

アジアの動向

1964

インドシナ

アジア経済研究所



11954534

アジア経済研究所

インドシナ

南ベトナムをめぐる内外の動きは日に日にその速度を増している。ゴ政権の崩壊後に成立した Duong van Mink の政権はその内外施策を実行する間もなく、3 ヶ月にして Nguyễn Khanh 政権にとって替られた。

本年1月30日のクーデター後、Nguyễn Khanh 将軍と現地米軍はワシントンの動揺、フランスの動き、ベトコンの攻勢といった内外のあわただしい動きを気にしながら、反共に徹する「国民統一政府」の実現に努力しなければならなかった。

しかし8日に発表された新内閣の陣容は、南北双方の出身者、各種宗派、派閥の指導者らを含めた「民族連合政府」と呼ばれているにもかかわらず、政党勢力の代表としては反共、反植民地主義（反フランス）の大越党だけが参加している。とくに同じ反ゴ、反中立のバリ亡命者であり、少くとも海外では大越党より、米国と近い存在と考えられていたベトナム国民革命戦線の Pham huy Co 氏の入閣が実現しなかったことは半数が軍人閣僚であることともに“反共戦闘体制の徹底化”を物語るものといえよう。

しかも Cao Dai Hoà-tao、仏教徒の代表を新政権の下に結集しえたといっても、現に解放民族戦線（ベトコン）の中央委員会にはこれら各派および政党が参加しているのであって、両者を比較する時、解放民族戦線側が各宗派のよりインフルエンシャルな人物を結束できているように思われる。1月の解放戦線第2回大会では仏教代表の トン・バ・フォロン氏が副議長に指名された。

しかし何よりも Nguyễn Khanh 新政権の性格を予想させるものは第1に Duong van Mink 将軍が国家主席としてとどまったことであろう。「クーデター以来国民の間では Nguyễn Khanh 将軍の人氣が決してよくないこと、それだからこそ英雄的な人氣のある Duong van Mink 将軍を絶えずなんらかの形でかつぐ必要があった」という外電の指摘をまつまでもなく、サイゴンではクーデター直後の2月4日学生による Duong van Minh 将軍支持のデモが行なわれた程である。

内外ともに非難を浴びていたゴ政権の Duong van Minh 政権による倒壊は少くとも都市の市民に解放感を与え、レゾン・デートルを持ちえた。それに反して、Duong van Minh 政権から Ngungen Khanh 政権への交替は軍事委内部の権力闘争からのみで説明できるだろうか。

第2に早期に判断するにはあまりにも危険であるが、「反共戦闘体制」の強化とい

う点である。新政権の陣容発表につづいて13日には軍事委の拡大、兵士の俸給20%増額が発表された。

3副首相の権限を明確にし、統治体制を強固なものにしたり、高級官吏の汚職に重刑を課すとの決定など、戦闘体制の強化はある外人記者をして“war machine of S. Viet Nam”化と形容せしめるほどである。

また一方 Nguyễn Khanh 政権はその成立の発端から内外の“中立化への動き”にたえず悩まされてきた。解放戦線の「De Gaulle 提案は検討に値する」との声明はもちろん、南ベトナムの軍事、経済援助の全額を引き続き受けているアメリカ自体の中に公然と「中立化」あるいは「De Gaulle 構想」の検討を望む声が聞かれるようになったことである。「ドコール提案を検討すべし」とのマンズフィールド上院内総務の発言はともかくとして、クーデター直後には政策決定者たるジョンソン大統領、マクナマラ国防長官ら自身が、失言ともいふべきあいまいな声明、証言を行なって、アメリカの対南ベトナム政策がいまだ確定していないことをうかがわせた。

大統領選挙は現政権の意図に反して「南ベトナム問題」をその争点の一つとしようとしている。これはベトコンの攻勢激化、政府軍の敗北といった一般軍事情勢に加えて、最近の都市における米国人にたいするテロ行為が増大したこともあって、アメリカ国内、南ベトナム現地の双方に「北進論」の指頭を招いている。この北の『聖域』の攻撃という誘惑は、アメリカが“give up or deeper”という選択方式から抜けださないかぎり、単に南北ベトナム、インドシナ地域においてのみならず、極東、東南アジアの全域をめぐる今後依然として控頭してくるであろう。

フランスはインドシナのみならず中国、中近東、ソ連、東欧、南米とその現実的独自の政策を展開して、米国を困惑させている。「フランスのアフリカとの結びつきは他に優先する」との思想を背景に考えれば、とくにメキシコを初めとするフランスの南米への進出はアメリカのモンロー主義への復帰とはなりえても、ことインドシナに関してはフランスの意図を疑わしめるのみであろう。ともあれ、カンボジアの動き、Benard 氏らフランス議員団のハノイ訪問、南ベトナム現地におけるベトコンによるフランス人有力者の拉致など「中立化」への動きと無関係ではあるまい。

リップマンは「遅きに失しない時期にアメリカはインドシナ問題の解決をドゴールに委託すべきである」と書いている。アメリカは3月に幾度目かのマクナマラ国防長官のサイゴン訪問を予定している。“北進論”をとらなければ、アメリカの回答は“反共戦闘体制の強化”という従来の未回答という回答にならざるをえないだろう。

インドシナをめぐるあわただしい動きを前にしてジョンソン大統領はその態度決定をいつまで延期できるだろうか。

南ベトナム日誌

1964年2月1日

▼ ジョンソン大統領は1日の記者会見で南北ベトナム双方の中立化案を支持するとの言明を行なった。

ジョンソン言明は「南北両ベトナムを中立化する考えはよいが、ドゴール提案は北からの脅威をそのままに事実上南ベトナムだけを中立化するように見える」というものである。この言明の背後に米国が具体的な案をもっているのか、関係国と交渉する用意があるのかは不明だが、ホワイトハウスはジョンソン言明の影響を恐れ、1時間後に字句修正や解説を試みているところからみて、どの程度本気なのか、秘密を隠そうとしているのか、記者団の間でも判断が一定してない。

ホワイトハウスは、ジョンソン大統領がドゴール案について、はじめ「私が了解する限りでは」といったのを「事実上」と直し、さらにジョンソン大統領の真意についてつぎのように述べた。

○ ジョンソン大統領はドゴール案の解釈で東南アジア諸国に不安が起っているので、この点、米国の態度を明らかにする必要を感じた。

○ ドゴール大統領の言明は米軍の南ベトナムからの撤退を意味しているが、米国はそのようなことを考えていない。

○ ジョンソン大統領は、南ベトナムが中立化されはしまいかという南ベトナム国民の懸念に関心を寄せている。

○ ドゴール案に対する米国の答えは、具体的な検討をまっけて行なうが、東南アジア中立化のドゴール呼びかけは問題にはならない。

これらの点は、南北双方の中立化そのものについて直接ふれず、大統領の発言を基本的に訂正するわけにはいかないが、もみ消しにかかろうといった印象さえ与えている。ドゴール大統領が考えている具体的な中立化手段は、ワシントンでもはっきりしないが、南ベトナム中立化後、北ベトナムと統一して、あわせて中立化し、これをカンボジア、ラオスとあわせてインドシナ全部を中立地帯にするというのが定説になっている。

順序として南ベトナム中立化が先になっているが、南北とも同時に中立化するという案が、ジョンソン大統領の主張するようにドゴール案とさして矛盾するとは思えない。米軍を撤退させる意思はないとホワイトハウスはいうが、南北とも中立化

インドシナ

する時には当然撤退すべきでこのあたりもおかしい。

米国の大統領の発言として額面どおり受けとるべきであろうが、ホワイトハウスの説明が混乱状態だけに、失言のにおいも濃く、記者団はきわめて奇異な感に打たれている。したがって、米政府の方針を知るにはなお事態の発展を見守る必要があるが、米首脳の頭のなかで中立化案が捨てられていないことを示唆した重大な発言であることは間違いない。

▼米國務省は1日、南ベトナム新政権を事実上承認する次のような声明を発表した。

南ベトナム外務省は1月31日、サイゴンの米大使館に覚え書きを送り、Nguyen Khanh 将軍がDuong van Minh 少将に代わり軍事革命委員長になったことを伝えるとともに、軍事革命委は南ベトナムの国際的義務を守ることを明らかにした。米大使館はこの覚え書きを公式に認める覚え書きを送った。米国は南ベトナム政府の新しい指導者との関係を継続しているので承認問題は起こらない。

▼サイゴンの日本当局筋は1日、「南ベトナム新政権は対仏関係悪化に伴い、フランス援助の肩代わりに日本の援助をますます期待している。日本の援助に依存するいろいろな建設計画も新政権が引き継ぎ具体化を進めることになる」と語った。同筋が明らかにした南ベトナム政府の計画は次の通り。

①サイゴン西南方、メコン川の橋（フランスからの援助金を他に流用したため新たに日本援助を求めて行なう希望）②レーヨン・プラント（三菱と旭化成両社が関係している）③砂糖工場（フランス援助に代わるもの）④製紙工場。

2月2日

▼ニューヨーク・タイムス紙は2日の社説で南ベトナム問題を取上げ、米国も話合いに応ずる用意のあることを示すべきであると次のように論じた。

南ベトナムでいま急を要するのは、軍事的にも政治的にも不利な流れの向きを変えることである。しかし、同時に、われわれの同盟国やアジアの中立主義諸国の唱える平和確立の提案について検討しなければならない。新たな軍事的努力とともに思い切った外交を展開すれば、南ベトナムでの戦いに新たな見通しが開けるかもしれない。

われわれは、戦うと同時に交渉にも応ずる意思のあることを示して、アジアおよび自由世界の支持を集めるよう努力しなければならない。

2月3日

▼ ベトコン（民族解放戦線）兵4人が3日早朝、サイゴン東北416キロのコントム市にある米軍宿舎構内に侵入、手投げ弾で米軍将校1人を負傷させた。ベトコン側は2人が射殺され、他の2人は逃走した。ベトコンが米軍宿舎を襲撃したのはこれが初めて。

▼ 米政府当局者はドゴール仏大統領が東南アジア中立条約を提唱したことが何を意味するか、何を考えるかについて近日中にパリから説明を求めるようである。ドゴール大統領の中共承認とならんで、この中立化案はワシントンの政府最高レベルの間で深い憂慮の源となっている。これらフランスの動きが極東、とくに1万5000の米軍を置いている南ベトナムにどう響くか、ジョンソン大統領、米指導者たちを悩ませている。

（注） ワシントン3日AP＝共同。

▼ 英外務省スポークスマンは3日、英国は南ベトナムの新政権を承認したと発表した。

▼ 南ベトナム軍事革命委員会の Do Mau 将軍（情報相）は3日、情報省の執務室で毎日新聞記者と単体会見し、グエン・カーン革命委議長がクーデターを起こした理由、ジョンソン米大統領のベトナム中立問題についての声明、対仏関係の見通しなどについて「フランスをベトコン（ベトナム共産党）と同じ敵」というはげしいことばを使い、フランスに対するはげしい敵意をみせた。談話の要旨はつぎのとおり。

クーデターは軍事革命委員会の内部で、ある人がドゴール・フランス大統領の中立化構想に応じて、また第一線のはげしい戦争にもかかわらず享楽にふけているので行なわれた。われわれは中立を支持する空気が強くなったとは考えていない。声明は、われわれの行動が正しかったことを証明するものであり、北ベトナムが中立化されないかぎり南ベトナムだけが中立化されることはありえない。われわれの今後の活動の重点は仏教、ホアハオ、カオダイの宗教団体、各反共政党と団結して農民に向けられるので、対ベトコン戦も必ず成功する。これがドゴール大統領に対する回答になるだろう。もしフランスがかれわれに困難を与えつづけけるなら、われわれはベトコンに対すると同じように敵として対処する。経済関係を断つことを考慮しているが、その場合には、日本との貿易が増大するものと思う。

2月4日

▼ M. Nguyễn tôn Hoàn 氏は10年間の亡命生活に終止符をうち、4日パリよりエール・フランス機で帰国した。

インドシナ

▼ 4日サイゴンでは約1000の学生がデモを行ない「共産主義者、中立主義者の陰謀を粉砕し、国民のすべての力を動員するために、有効な手段をとるよう」要求した。スローガンの中には Duong van Minh の留任を要求したものが人目をひいた。

▼ アメリカ農務省はこの程ベトナムにたいして、154万5000ドル相当の小麦粉の購入許可を与えた。これはP.L.480の第1章にもとづき、1月9日調印の協定を実施したものである。この金額で1万8000トンの袋入り小麦粉が購入され、2月4日より6月30日までの期間に受け渡される予定である。

▼ 3日のモスクワ放送は「キプロス、パナマ、南ベトナムでの米国の武力干渉計画は民族解放運動打倒という一定の政治方針をもった“宣戦布告なき戦争”の政策で戦争の最大の原因の一つになっている」と非難した。

(注) ソビエト・ニュース東京4日

▼ サイゴンで4日約1000人のベトナム大学生が、クーデターで追放された Duong van Minh 少将支持のデモを行なった。学生たちは「新統治者の Nguyễn Khanh 将軍に反対するわけではないが、彼の統治能力は不明だ」と述べている。

(注) サイゴン4日発UP I = 共同。

2月5日

▼ Nguyễn Khanh 南ベトナム軍事革命委員会議長は5日朝、ニューヨークで放送したCBSテレビの録画記者会見で「南北ベトナムの中立化の可能性についてのジョンソン米大統領の発言は興味ある見解で、慎重に検討する価値がある」と語り、さらに次のように述べた。

南北ベトナムの中立化について話し合いを始める前に、共産主義者が全部南ベトナムから引揚げなければならないことを強調したい。ドゴール仏大統領が示唆した南ベトナムの中立化は不公正であり、命をささげたわれわれの仲間に対する裏切り行為である。米・南ベトナム関係は良好であり、両国とも共産主義者に対する戦いを促進する点で一致している。

(注) New York 5日発 = AP。

▼ Nguyễn Khanh 将軍は5日午後以下の人々と会見した。

MM. Luong trong Tuong, Lâm thành Nguyên, Nguyên giac Ngô 将軍からなる Hoà-Hao の代表団。

Cao Dai の MM. Nguyễn thanh Phuong, ベトナム国民革命戦線 (Front national révolutionnaire du Việt-Nam) 議長 Phạm huy Co, C. V. T. C. 議長 Trần quốc Buu 氏とそれぞれ別個に会談した。

▼ 仏外務省スポークスマンは5日「フランスは南ベトナムの新政権を承認している」と述べた。これによると、承認はサイゴン駐在のリュッシュ仏代理大使が1日、新政権のグエン・カーン軍事革命委員会議長の招きで同議長を訪問したさい行なわれた。

(注) バリ, ロイター=共同。

▼ サイゴン南方約100キロのベトコン(解放民族戦線)ゲリラの拠点、タンブー島にたいし、1月17日から2300の南ベトナム政府軍を動員、20日間にわたり続行されたヘリコプター部隊による空前の大規模作戦は5日、次の人員、兵器に多大の損害を出し失敗に終わった。

▽ 戦死=米軍乗員6, 英軍観戦武官1, 南ベトナム政府軍20, ▽ 負傷=米軍5, 政府軍39, ▽ 損害=ヘリコプター2機。

なお政府軍部隊の発表ではゲリラ側に与えた損害は戦死70, 捕虜102, ほかに疑わしい住民413人を捕えたという。

2月6日

▼ 軍事革命委員会議長 Nguyễn Khanh 将軍は6日、ゴ政権下に1955年以来拘留されていた政治犯を自由にしたと発表した。

おもな釈放者次のとおり。

M. Trần van An (Nguyễn van Xuân 政府の情報相)

M. Nguyễn huu Thuân (Trần van Huu 政府の外相)

Nguyễn van Thanh 元将軍 (カオダイ教)

MM. Nguyễn van Phuoc

Nguyễn thiên Phuong

Nguyễn van Hon

M. Lê van Phuoc

(注) 終身刑の Lê van Phuoc 氏の他はすべてゴ政権によって死刑を宣告されていた。これらの政治犯は昨年11月のクーデターにより Poulo Condor からサイゴンに移されていたものである。

▼ 南ベトナム政府軍の駐とん地に6日共産ゲリラの大規模な襲撃が加えられたと伝えられる。共産側は大隊程度の兵力であった。

アメリカ筋が伝えるところによると、サイゴン南方の町フィミが1個大隊の共産ゲリラにじゅうりんされたほか、メコン川デルタ地帯の政府軍前進基地も別のベトコン部隊に襲われ、同基地に向かった政府軍救援部隊までも事実上一掃されてしま

インドシナ

った。

南ベトナム各地ではこれらのほかにも共産ゲリラによる襲撃が伝えられているが、いずれも最近のクーデターへの反応が急速に現われていることを示すものである。さる30日のクーデター以来、共産側の“解放戦線”放送は、政府軍施設への攻撃を開始するようゲリラ分子に呼びかけていた。

2月7日

中共を訪問していたフランスのフランソワ・ベナール氏（元閣僚）を団長とする経済・文化関係議員団一行は7日、北ベトナム政府閣僚らの歓迎をうけてハノイにはいった。一行は12日までハノイに滞在、同国の産業施設の巡回や産業指導者との話し合いが予定されている。

（注） ハノイ7日AFP。

▼ Bèn-Cui にある S. I. P. H. プランテーションの支配人 M. Richard de Heaulme が7日ベトコンより釈放された。同氏は先月8日ベトコンに拉致されていた。

（注） S. I. P. H. (Société Indochinoise des Plantations d'Hévéas) はベトナムで生産量第2位のプランテーションである。

▼ 南ベトナムの軍部筋が7日語ったところによると、約1000人のベトコン・ゲリラ部隊が6日未明サイゴン西北約80キロのカンボジア国境近くにある二つの戦略村に攻撃をかけ、19時間の激戦のすえ両部落を占領した。この戦闘で南ベトナム政府軍は死者114、負傷32の被害を出し村民多数が死傷した。

▼ 米国のノーベル化学、平和両賞受賞者ライナス・ポーリング博士は7日、米カリフォルニア工科大学の学生自治会で演説、南ベトナムの農業地帯で作物を枯らす毒薬を使用していることを警告して次のように述べた。

米国は南ベトナムの農業地帯で対ベトナム作戦のために毒薬を使用している。これはたぶん同地帯の農民がベトコンに食糧を補給しているために、穀物を破壊し、農民を戦略村にはいらせようとするためであろうが、それでは農民を不必要に戦いの中にまき込むことになる。

2月8日

▼ ベトナム・日本協会の発表によれば、63年度学期に、60人の聴講生（中級40人、初級20人）が同協会本部での4ヵ月の日本語学習を終了した。

▼ 軍事革命委員会は8日新政権の陣容を次のように発表した。

Chef de l'Etat :

Général DUONG VAN MINH

Président du Conseil :

Général NGUYEN KHANH

Vice-présidents :

—Chargé des Affaires de Pacification : Dr NGUYEN TON HOAN

—Chargé des Affaires économiques et financières :

Pr. NGUYEN XUAN OANH

—Chargé des Affaires culturelles et sociales : Général DO MAU

Ministre d'Etat :

Dr LE VAN HOACH

Ministres :

—Affaires étrangères : Dr PHAN HUY QUAT

—Intérieur : M. HA THUC KY

—Travaux Publics : M. TRAN NGOC OANH

—Education nationale : Pr. BUI TUONG HUAN

—Défense nationale : Général TRAN THIEN KHIEM

—Affaires rurales : M. NGUYEN CONG HAU

—Santé publique : Dr VUONG QUANG TRUONG

—Travail : M. DAM SY HIEN

—Information : M. PHAM THAI

—Finances : Pr. NGUYEN XUAN OANH (temporairement)

—Economie : M. AU TRUONG THANH

—Justice : M. NGUYEN VAN MAU

Secrétaires d'Etat :

—Affaires sociales : P. TRAN QUANG THUAN

—Présidence du conseil : Me NGHIEM XUAN HONG

▼ 8日成立した南ベトナム新内閣の特徴は、グエン・カーン首相を除いて閣内の勢力が将官数人と大越（ダイベト）党首脳部数人とに分割されていることである。大越党出身の閣僚はグエン・トンホアン副首相、ファンフイクアト外相、ハ・トクキ内相、ファム・タイ情報相らである。

大越党は発足当初から反共、フランス植民地主義反対の立場をとり、とくに初期には北部ベトナムに勢力が集中、現在の党指導者にも北部出身者が多い。1951年、

当時のフランス当局は同党を非合法と宣言、その後同党は、指導者でこんど副首相となったグエン・トンホアン博士らを中心に地下活動を続けてきた。

グエン・カーン首相は、新内閣は南北双方の出身者、各種分派、宗教関係の指導者らを含めた「民族連合政府」と呼んでいるが、政党勢力の代表としては、この大越党だけが入閣しているわけである。

▼グエン・カーン将軍を首班とする南ベトナム新内閣が無血クーデターから10日目の8日に生まれた。結論を先にいえば、こんどの新内閣の顔ぶれや性格からして南ベトナム政情は今後さらにクーデターなどの危険をはらむ複雑で不安定な状態を続けることになるろう。

このような観測理由の第一にあげられるのは、クーデターいらい国民の間ではグエン・カーン将軍の人氣が決してよくないこと、それだからこそ英雄的な人氣のあるドン・バンミン将軍を絶えずなんらかの形でかつぐ必要があった。

さらに国民が求め、まだグエン将軍も公約していた「国民統一政府」とそれを率いる強い民間人の首相が選ばれなかった（組閣構想中に学生はこの点を強調したデモを展開していたほどだ）——の2点である。グエン将軍が自ら首相になる可能性をすでにクーデター翌日の記者会見でほめかしていたことにたいし、世論は敏感に反応、グエン将軍も各政党の協力による組閣の線を進めざるをえなかった。

数多くの下馬評の中で、最も呼び声の高かったのは、ゴ政権に反対しながら亡命生活から帰国した大越（ダイベト）党の指導者グエン・トンホアン氏だった。

しかしグエン・トンホアン氏をはじめ、カオダイ教、ホアハオ教などを含めての政界、宗教界の指導者たちとの連日にわたる交渉も、ついに待望の挙国一致内閣実現に失敗した形に終わった。

失敗の理由について消息筋は、①カトリックのグエン・トンホアン氏に仏教徒側が反対した、②長い亡命生活者の感覚のズレというグエン氏個人にかんする感情的理由のほか、さらに重要なものとして、ゴ政権の長い圧制のなかで真の政党が育成されず、本格的政治活動に慣れていない。グエン将軍の軍事革命委と新内閣の関係調整に困難があった（グエン・トンホアン氏らは新内閣の権限拡大を強く要望していたという）——の2点を指摘している。

結局新内閣はグエン将軍を首班とし、その下に政治家のグエン・トンホアン氏、緊急視されている経済再建の担い手として銀行家グエン・スアンオアン氏、それに実力者の1人、ド・マウ代将（前情報相）の3人を副首相に据え、グエン将軍のおもな支持者チャン・チェンキエム少将が国防相になっていることが注目される。

このように民間人による挙国一致内閣ができなかったことについて、学生をはじめ国民がどのような反応を示すか。また民族主義的傾向の中堅将校たちが今後のベトコン作戦や、外部からの外交攻勢などによる複雑な環境にある新軍事革命委の態度、行動にどのような動きをみせるか、さらにそれぞれの思惑をいさぐ政治、宗教団体がどう出るかも注目され、こんどの新内閣成立は決て明るさをもたらしたとはいえないようだ。

(注) シンガポール8日共同。

▼南ベトナム新内閣の誕生についてサイゴンの米当局者は一般に楽観的な見方をとっており、新政権が効果的な施政を進めるとともに、対ベトコン作戦を再び軌道に乗せることができようとしている。

しかし他の一部アメリカ筋によれば、南ベトナムは今後なお相当の長期間にわたり行政面の混乱を続け、これによってベトコンがさらに大きな戦果を取めようとされている。一当局者にいたっては「もし新内閣が早急に使命を果たさないかぎり、次にくるものはベトコンの首相による南ベトナム内閣になるかもしれない」と極言していた。

▼当地の情報機関筋が8日発表したところによると、ベトコン（南ベトナム共産分子）は先月1日くらい当地在留米人に対する全面的なテロ工作を進めるため各地方から破壊工作と暗殺の工作分子をサイゴンに潜入させている。国家警察当局によると、ベトコンはロッジ大使はじめその他のアメリカ要人を暗殺する計画を積極的に進めているといわれ、アメリカ要人に対する護衛も最近では強化されている。ことしはこれまでになくサイゴンでは手投げ弾、爆弾事件がひんぱんに起こっており、先週末米兵ひとりが殺され、また7日夜にはバーの爆弾事件で米兵6人が負傷し、ベトナム人5人が殺されている。

▼サイゴンの米軍スポークスマンは8日、カンボジア国境8キロのところにある戦略村ベンカウでさる6日行なわれたベトコン掃討戦の結果を発表したが、この戦闘で政府軍は最悪の敗北を喫したようである。発表によるとこの攻撃で政府軍94人が死亡、32人が負傷したが、非公式報道はさらにベトコン掃討のため政府軍が行なった砲撃、爆撃で約200人の村民が死傷したと伝えている。これに対し政府軍部隊が翌朝見いだしたベトコン軍の死体はわずか5つである。

2月9日

▼サイゴン空港に近い米軍専用のパーシング野球場で9日夜、米兵がソフトボールの試合中、ベトコン（共産ゲリラ）の仕掛けた爆弾2発が爆発、米兵2人が死亡

インドシナ

し、家族ら18人が負傷した。負傷者のなかには婦人4人、少女1人が含まれている。爆弾は客席の下に60メートルの間隔で仕掛けられた模様で、1塁側観客席が完全に吹っ飛んだ。

▼モスクワでの報道によると、モスクワ訪問中のプレステス書記長以下のブラジル共産党代表団は、フルシチョフ首相らソ連側首脳との会談で、中・ソ論争でソ連側を支持したことが明らかにされ、またモスクワ訪問中のレ・ジュアン第一書記ら北ベトナム共産党代表団もソ連支持の色彩をこくした模様である。

ソ連紙によると、「共産主義運動を内側から割ろうとする企てとの闘争で、ソ連、ブラジル両党の見解は完全に一致した」と報ぜられ、またブラジル共産党はすでに党内の“教条主義者”追放を断行したと語ったという。

一方、北ベトナム共産党は、これまで中共側に傾いているとみられていたが7日行われたソ連首脳との会見で「57年と60年の世界共産党会議で採択された決議、声明を基盤に両党の結びつきを深めるとの点でソ連側と見解が一致した」と発表した。

これは各国共産党がソ連支持を表明するさいしばしば使われる方式で、北ベトナム共産党があいまいな表現でソ連支持を表明したものとみられている。

この両党のソ連支持表明は、中ソ論争の動向を決めるカギがアジア、中南米諸国共産党の態度にあるとされ、しかも両党が各地域の共産党の間で主要な地位を占めていることから注目を引いている。

(注) モスクワ9日発 New York Times。

▼イギリスのノーベル賞受賞哲学者バートランド・ラッセル卿は9日付けのオブザーバー紙に投書「アメリカがベトナムで毒ガスや化学兵器を使用、住民多数に被害を与えている証拠がある。私は国際機関が調査することが必要と考える」との見解を明らかにした。

なお同紙はこの投書について「ラッセル卿の趣旨は明らかに“ランチ・ハンド作戦”つまりベトコン・ゲリラの潜伏場所を奪うため米軍機からジャングルの樹木の葉を枯らす薬品を散布することをさしている」と論評している。

2月10日

▼南ベトナム解放通信の報道によると、南ベトナム政府軍から107人が昨年末脱走、一部は解放軍に加わった。

(注) ハノイ発=新華社。

▼南ベトナム解放通信によると南ベトナム解放民族戦線中央委員会は、南ベトナム

ムの愛国諸勢力は民族解放闘争に参加するため、まず(1)米国が戦争を中止し、すべての軍隊、兵器、戦争遂行施設を南ベトナムから引き揚げさせる(2)南ベトナムの平和、中立、独立を基礎にし、南ベトナム人民が国内紛争をその国家的利益を最優先に取り扱うという原則に基づいて南ベトナムの各政党、各勢力が合理的な解決方法をみつけるため話し合う——ことを提案、またドゴール仏大統領の提唱した考え方は検討に値すると述べた。

(注) ハノイ10日新華社＝共同。

▼10日のモスクワ放送によると、北ベトナム労働党代表団の団長として訪ソ中のレ・ジュアン同党第一書記は、このほど行われたモスクワの大学で学んでいるベトナム人学生との会合であいさつし「社会主義陣営と世界共産主義運動の統一を強化し、マルクス・レーニン主義およびプロレタリア国際主義の原則に基づいてソ連共産党とベトナム労働党友好、団結を強化しなければならない」と強調した。

同第一書記はまた民族出身の専門家を養成するうえで北ベトナムに大きな援助を与えているソ連国民に深く感謝した。

2月11日

▼Ho chi Minh 北ベトナム大統領は11日、ハノイ訪問中のフランス議員団代表の François Bénard 氏と約1時間にわたって会見し、国際問題とくにアジア問題について意見を交換した。その際カンボジア問題について、Ho 大統領は「フランスの同国への援助は東南アジアにおける平和に貢献するだろう」と語った。

(注) ハノイ12日発AFP。

2月12日

▼12日東京で聞いたハノイ放送によると、北ベトナム労働党(共産党)機関紙「Nhandan (人民)」は同日の論説で「北ベトナム人民はわが国の中立化を絶対に認めない」と述べた。これはさきにジョンソン米大統領が南北両ベトナムの中立化によるインドシナ問題の解決を米国が受入れるかもしれないと示唆したことについて行なわれたもので「北ベトナムは南ベトナムの中立化なら認めることができる」としている。

一方、北ベトナム外務省は12日声明を公表、中立化問題には触れなかったが、南ベトナムに全面的援助を続けるとのジョンソン大統領の決定を非難して次のように述べた。

ベトナム民主共和国政府は、米国は1954年のジュネーブ協定を尊重し、南ベト

インドシナ

ナムから軍隊、軍事顧問、軍需資材を引きあげて、南ベトナム自身に問題の処理を許さねばならないと考える。これこそ南ベトナム問題の正しい唯一つの解決方法である。

(注) U P I = 共同, ハノイ13日AFP。

2月13日

▼ 13日、陰暦元旦にNguyễn Khanh 首相は Gi 平原で二つの重要な決定を発表した。

1° C. M. R. の拡大。

2° 伍長までの兵卒の俸給を20%引きあげる。

2月14日

▼ ソ連共産党とベトナム労働党の代表団は、1月31日から2月10日までモスクワで会談した後、14日大要を次のような共同コミュニケを発表した。

われわれは、帝国主義、反動勢力に反対し、民主主義、民族独立の勝利のため、平和と社会主義のため一つの戦線に立って戦ってきたし、これからも戦うであろう。両党はマルクス・レーニン主義およびプロレタリア国際主義の原則に基づき、社会主義陣営と国際共産主義運動の団結のため引続き戦う。われわれはソ連とベトナムの友好を両国人民の偉大な成果として守り増進する。

(注) モスクワ15日発タス。

2月15日

▼ 南ベトナム軍事筋が15日語ったところによると Nguyễn Khanh 同国首相をダナンに迎えに行った空軍機が14日行くえ不明となり、15日午後から大規模な空からの捜索が始まった。同筋によると、行くえ不明機はゴ・ジンジエム大統領の愛用機で、クーデター後軍事革命委員会の高官が使っていた。

南ベトナム軍スポークスマンは14日「C47型ダコタ機がサイゴンから北へ約600キロのダナンへ飛行中行くえ不明になった」と発表しただけだった。行くえ不明機は悪天候と視界不良のため計器着陸を準備中、ダナン南方約40キロの地点で消息を断ったものだが、捜索軍スポークスマンは破壊行為による墜落ではないかとの報道については論評しなかった。

過去数日間、Nguyễn Khanh 将軍にたいするクーデターが起こるとのうわさが広く流れており、13日からの旧正月中首都サイゴンの警備は増強されている。

行くえ不明機にはおそらく時限爆弾が仕掛けられていたのが、グエン・カーン将

軍が乗る前に爆発したのではないかと推測されている。

(注) サイゴン15日発ロイター＝共同。

2月16日

▼ 軍事革命委員会議長は16日、2月1日付けの政令で、共産主義または共産主義に同調する中立主義的イデオロギーを直接的にしる間接的にしる実現せんとする個人、団体、グループはいかなる型態をとろうともすべて非合法化することを発表した。

(注) サイゴンVP。

▼ 16日夜サイゴンの映画館“Capitol”でプラスチック爆弾が破裂し、アメリカ人3人が死亡し、49人が負傷した。負傷者の大部分はアメリカ人である。

▼ Peter Thomas 英外相は「若し北ベトナムの共産主義者の援助を受けている南ベトナムのベトコンの活動が止むなら、この地域に平和をもたらす機会があるだろう。これこそわが政府が試みようとして努力しているところのものである」と語った。

(注) これは労働党議員 M. William Warbey 氏が、中立化提案を検討するため、ベトナムに関して再度ジュネーブ会議を招集するよう英政府に勧告したのに答えたものである。

2月17日

▼ サイゴンのフランス人消息筋によれば、la Radio-Télévision française のベトナム特派員 Geoges Penchenier 氏はこの週末にベトコンによって捕えられた模様である。同氏は12日ラオスの Vientiane に着き、15日サイゴンの東方80キロ Xuan-Loc 地方にあるゴム園を訪問ののち、15日午後 Baria へ向けて1人で出発した。消息筋によれば Xuan-Loc と Baria を結ぶ国道上で捕えられた模様である。

(注) Penchenier 氏が行こうとしていたゴム園の支配人 Marc Estène は夫人とともに去る2月8日にベトコンによって拉致された。

▼ 米国務省スポークスマン、フィリップ氏は17日の記者会見で「サイゴンで最近激化しているベトコンの在留米人にたいするテロ活動は共産主義者の攻撃から南ベトナムを守ろうとする米国の決意を強めるだけだ。米政府は在留米人にたいするテロ活動の激化のために、米人引き揚げを行なうようなことは計画していない」と語った。

▼ 17日夜サイゴンで再び米軍将校宅のヘイに仕掛けられたあやしい包みを調査していた米軍治安維持班に向かってベトコンが手投げ弾を投げ込み、米軍将校1人が

インドシナ

軽傷を負った。

事件は同日1米人将校が自宅のヘイに結びつけてあったあやしい包みに目をとめ、米軍治安本部に電話で急報した。同本部から2人の係り官が車で同将校宅に急派され、爆弾調査班の到着を待っているところに手製の手投げ弾が車内に投げこまれたもの。調査の結果では爆弾にみせかけたあやしい包みには“ぶどう、”しかはいつていなかった。

なお未確認情報によるとベトコンは「1日に2人のアメリカ人」と書いた印刷物を配布しているといわれている。

▼17日明らかになったところによると、南ベトナム駐留米軍司令部はベトコンのテロを防止するため、特別治安班を設置することを決定した。治安班は米軍人および家族の使用する各種施設を警備する。

2月18日

▼18日明らかにされたところによると、マクナマラ米国防長官は去る4日の下院軍事委員会で、南ベトナムの戦況がうまくいかなくても1965年末まで南ベトナム駐留米軍の大半を引き上げる計画を変えるつもりはないと証言した。同長官は昨年秋いろいろの南ベトナム情勢はこの計画についての決心を変えさせていないと言明した。

(注) ワシントン18日AP=共同。

▼南ベトナム解放通信がこのほど報じたところによると、昨年11月の南ベトナム軍部のクーデターいろいろ、南ベトナムの7州で1000人近くの南ベトナム軍兵士や“戦闘青年”が軍を離れ南ベトナム解放戦線に加わるか、自分の故郷に帰った。

(注) ハノイ発新華社=共同。

▼南ベトナムの解放放送局は18日夜、あらゆるベトナム人および米国人以外の外国人にたいし、米国人の集まっているところや事務所、邸宅に近づかないよう警告、米国人の近くにいるものは殺されてもその責任は本人が負うべきであると述べた。米当局者はこの放送をサイゴンにいる米国人をおどし、テロの心理的効果を高めようとするものだとみている。2月1日いろいろテロ爆弾で米人6人が死亡、87人が負傷している。

(注) サイゴン19日AP。

2月19日

▼経済省は最近のコミュニケの中で、自動車付属部品とくにフランスよりのタク

シーの付属部品輸入のライセンスを今後も発行し続けると発表した。したがって、自動車の付属部品の輸入業者はフランスから付属部品を輸入するために、すでに割り当てを受けている外国為替割り当てを今後も使用できる。

▼ プレイクの Le service de la Coopération et du Crédit agricole は1963年中に、プレイク州の2787人の農業経営者に総額523万3450ピアストルの貸付けを行なった。

▼ サイゴンの米当局者は、最近続発している米人へのテロ事件は1月に開かれた南ベトナム民族解放戦線（ベトコン）第2回大会の決定によるものではないかとみている。

「1月1日から8日にかけてサイゴン東北約100キロのティニンに150人の指導者を集めて開かれたといわれる同秘密大会では、(1)米帝国主義者を南ベトナムから追い払い戦争を終わらせる、(2)ベトナムに平和と中立をもたらす合理的解決策を見いだすため、全党派による交渉を実現する——の2項を当面の主要目標として掲げ、米国人との戦いが初めて大会議題の筆頭に押し出されたわけである。

同大会ではまた軍事指導者チャン・ナムチュン氏を新設の「解放軍および人民軍を代表する」幹部会副議長（国防相に担当）に指名した。

大会での基調報告は「解放地区の拡大、人民の戦いの発展、民族連合戦線の拡大にとって、今日ほど見通しの明るい時期はないと」述べた。また別の報告は次のような事実を指摘した。

○ 過去3年間に米兵1455人を含め政府軍は25万2300人の死者を出した。また政府軍飛行機865機が撃墜され、兵器3万個が捕獲された。

○ これらの勝利は、ヘリコプターを中心とする政府軍空輸戦術の撃破に成功したことからもたらされた。この勝利は敵軍が空輸戦術を全作戦のバックボーンとみなしていることから重大な意義を持つ。

○ 南ベトナムは4主要都市を含め、すでに全土の3分の2が解放されている。なおこの大会でグエン・フート議長が再選されたほか、新たにトン・バ・フォンロン氏が副議長（仏教代表）にフン・タンファット氏が書記長に指名された。

（注）サイゴン19日AP。政府軍、米軍に与えた損害についての数字には疑問がある。

▼ ベトナム政府は19日、前日の閣議で承認された決定事項として次の諸点を発表した。

1. “誠実な野党”の結成を許可する。各野党は新聞の発行を許される（中立

主義や共産主義に加担する野党組織は認められない)

2. 地方長官クラスから首相に至る高級官吏の汚職には死刑または終身刑を課す。

3. ゴ政権時代の報道ぶりにかんがみ、サイゴンで発行されている六つの新聞を発行禁止にするほか、他の7紙に発行停止を命じる。

(注) サイゴン発=A P。

▼ 米民主党のマンズフィールド上院院内総務は19日上院で「ドゴール仏大統領のベトナム中立化提案を検討すべきだ」と次のように述べた。

ベトナム中立化実現の可能性はきわめてむずかしいかもしれないが、その可能性をはじめからしりぞけるべきではない。ドゴール大統領の中共承認は“悲劇的なあやまち”だと思う。しかしベトナムおよび東南アジア全域にわたる絶えざる動揺と不安に対処する新たな方策を見いだすためにドゴール大統領は歴史に学び、ステーツマンシップを発揮した。最近南ベトナムで政権を握った軍事政府が同国を悩ましている危険な問題に終止符を打つことができるかどうか疑問である。

米国は“ベトナムの戦争”を米国人の生命を犠牲にして行なわれる“米国人の戦争”に転換する危険のせとぎわにあまりにも長くしがみついていた。いまのところこれを米国の戦争に転換することを正当化するに足りるだけの国家的利害は存在しない。

(注) ワシントン19日A P。

▼ 南ベトナムの Nguyễn Khanh 首相は19日記者会見で、カンボジア国境付近でクーデター計画があるとのうわさを取り合わず「私は生命の危険を恐れない」とだけ述べた。しかしサイゴンの観測筋の間では、同首相が政府転覆計画を未然に防止するため警戒措置をとっている事実を指摘している。

▼ Nguyễn Khanh 首相は19日、17日副首相の権限を規定する法令に署名したと発表した。この法令によれば、3名の副首相は各省の活動の調整、監督、相互連絡に当り、また首相に各計画を提出することになっている。

(1) “融和担当” 副首相 (Le viceprésident chargé de la Pacification)

内務省 Ministère de l'Intérieur

国防省 Ministère de la Défense

公共事業・電気通信省 Ministère des Travaux publics et Communications

地方省 Ministère des Affaires rurales

情報省 Ministère de l'Information

青年及びスポーツ特別委員会

Commissariat apécial à la Jeunesse et aux Sports

新地方生活委員会 Commissariat à la Nouvelle Vie rurale

(2) “経済・財政担当” 副首相 (Le vice-président chargé des Affaires économiques et financières) は次の各省の活動を調整する。

経済省 Ministère de l'Économie nationale

大蔵省 Ministère des Finances

(3) “文化・社会問題担当” 副首相 (Le viceprésident chargé des Affaires culturelles et Sociales) は、次の各省の活動を調整する。

国民教育省 Ministère de l'Education nationale

保健省 Ministère de la Santé

労働省 Ministère des Travail

社会福祉国家委員会 Secrétariat d'Etat à l'Action sociale

2月20日

▼サイゴンに到着したフェルト米太平洋軍司令官は20日、南ベトナムの Nguyễn Khanh 首相, Duong van Minh 元首, Tran thiên Khiêm 国防相とそれぞれ別個に会談した。この会談にはロッジ米大使, ハーキンス南ベトナム駐留米軍司令官も出席した。

▼ワシントンで20日明らかにされたところによると、ジョンソン米大統領は21日、カリフォルニア州パームスプリングスで、ロペス・マテオス・メキシコ大統領と会談したのち、同地のカルフォルニア大学（ロサンゼルス）で2人そろって演説する。ジョンソン大統領の演説は外交政策に関する重要演説で、とくに南ベトナムに対する米国の最新の政策を明らかにするものとみられる。

ジョンソン大統領とその補佐官たちは過去数週間、ベトコンとの戦争における南ベトナム政府軍の体制を建て直すのに、どのような措置をとったらよいかに注意を払ってきた。

ワシントンの一部観測筋は、ジョンソン大統領が“生涯で最も重大な決定”を迫られていると述べてきた。

一般に米国では対ベトコン戦がうまくいっていないと考えられており、こうした情勢のもとで政府は、①南ベトナム駐留米軍の増強、②米軍の直接介入、③ベトコンを支援する北ベトナムに対する報復——などの措置をとるべきかどうかを検討中

インドシナ

といわれる。

(注) ワシントン20日ロイター＝共同。

2月21日

▼ ジョンソン米大統領は21日ロペス・マテオス・メキシコ大統領とともにロサンゼルスのカリフォルニア大学でアメリカの外交政策に関する演説をし、南ベトナム問題についてつぎのようにのべた。

われわれの不変の目標、われわれの不動の目的、われわれの迷うことのない政策は、平和への希望を強化する一切のを行なうことである。今日のわが外交政策においては、自己満足に陥ったり恐れおののいたりする余地はない。世界は小さくなり、そうぞうしくなっている。日ごとに新たな挑戦がホワイト・ハウスのとびらをたたく。

南ベトナムでは、外部の敵に指導され、支援された恐怖と暴力がただ平和に生きることのみを求める国民の生命と自由に圧迫を加えている。わが国は十年間にわたってかれらの自由を支持すると誓約してきたが、われわれはその誓約を守り続ける。南ベトナムでいま行なわれている競争は、まず第1に南ベトナム政府とその国民が自分たち自身のためにかちとるべき競争である。しかし、外部からの指導や支援に従事している者たちは、このような形の侵略がきわめて危険なゲームであることを十分に記憶しておくほうがよいだろう。

2月22日

▼ 米共和党のニクソン元副大統領は22日、ピオリアでの演説でジョンソン政権の外交政策を痛烈に批判するとともに、ベトナム問題につきつぎのように提案した。

ベトナムの共産主義者が活動をやめないなら、南ベトナム側に北ベトナム進撃を許すべきである。

2月23日

▼ 米官辺筋は22日夜、米国が南ベトナム政府軍の特別訓練部隊を援助し、北ベトナムに対し“ある種の軍事新作戰”を考慮していることを確認した。消息筋によると、新作戰は、北ベトナムから南ベトナムに潜入するベトコン・ゲリラ勢力への援助を阻止するのが主要目的で、その作戰のうち、もっとも可能性があるとみられるのは、南ベトナム政府軍のゲリラ部隊を北ベトナムにはいりこませ、後方かく乱活動を実施させることであるといわれている。

新作戰には、米軍は参加せず、南ベトナム軍が主体となって北ベトナムの特定目

標を破壊し、北ベトナムのベトコン援助の根を断ち切るというものである。

すでにこの種の計画を含む一連の新作戦は、南ベトナム駐留の米軍当局と、このほどサイゴンを訪れたフェルト米太平洋方面司令長官の間で詳細に検討されたようであり、21日にロサンゼルスで行なわれたジョンソン大統領の北ベトナム、中共への警告演説と密接なつながりがあるのはいうまでもない。

▼南ベトナム政府および米軍当局者の一部は北ベトナムへの侵攻計画を支持していると伝えられるが、サイゴンではこれに関連しマクナマラ米国防長官が再度南ベトナムを訪問すると信じられている。

(注) サイゴン23日ロイター＝共同。

2月25日

▼米国ホワイトハウスは25日、ヒルズマン極東担当国務次官補の辞任を発表した。同氏の辞任は突然のことなのでワシントンに大きな波紋を投げており、政府筋は同次官補の辞任が学界に帰りたいという本人の意向によるものと説明しているが、ベトナム政策についての不満と、ジョンソン政権の混乱が大きな理由とみる観測がきわめて有力である。特に前日国務省がベトナム問題についての国務、国防両省、CIA（中央情報局）USIA（対外情報宣伝機関）の調整委員会の設置を明らかにし、いままでハリマン国務次官の補佐官をしていたウィリアム・サリバン氏を委員長に任命した直後だけに、一層その疑惑を強めている。

ベトナム問題はいままで国務省ではヒルズマン氏の専管問題であり、これが同氏の手から離され各省委員会に移されたばかりか、同じ国務省の下僚がこれを担当することになったのは、東南アジアのゲリラ対策の専門家としてベトナム問題に当たることを第一の使命と思っていた同氏に対する明らかな不信任であり、一部ではすでに同氏の動向が取りざたされはじめていた。

しかしヒルズマン次官補の辞任は、こんどの委員会設置より前からくすぶっていた米政府内の見解の対立に端を発する根深いものとする解釈も行なわれている。昨年9月1日、ゴ・ジンジェム南ベトナム政権を倒した軍部革命に先立ち、ヒルズマン次官がゴ・ジンジェム政権の打倒のほか南ベトナムを救う道なしと秘密裏にロッジ駐南ベトナム大使に使命を出し、マクナマラ国防長官と激しい対立を起こしたことは一般に伝えられており、その後もベトコン戦の勝利は南ベトナムの政情安定と社会改革によるべきだとする「内政改革派」として特に国防当局CIAと摩擦があったといわれている。

ヒルズマン氏はいま論議の中心になっている北ベトナム侵攻論に対しても、南ベ

トナムの改革を主張して強く反対していたとされている。

一方、このヒルズマン氏の考え方について、最近の南ベトナムが第2次軍事革命と戦況の悪化をあげて理想主義に走り過ぎるという非難があったことも確かだ。各省の調整委員会の設置もヒルズマン氏を源とする政府部内の見解の対立の調整にねらいがあったともいえる。同氏は國務省入りの前は国会図書館におり、上院議員時代のケネディ前大統領と親しく、ニュー・フロンティア・グループの有力な一員と目されており、ジョンソン政権になってから必ずしもジョンソン大統領の極東政策に満足しなかったといううわさもある。

いずれにせよベトナム問題で苦しい決定に追い込まれようとしているジョンソン政権と、いま混乱の極にある米政府、議会、言論界にとってヒルズマン氏の辞任はさらに重大な一石を投ずることになるに違いなく、ベトナム戦争は米国を軍事、外交、内政のいずれの面でも泥沼に巻き込み、いよいよ深刻な様相をみてきた。

▼25日のモスクワ放送によると、同日ソ連のタス通信はベトナム問題について声明を発表、米軍の南ベトナム駐留が問題の解決を複雑にしていると非難するとともに、ソ連としては南ベトナム国民の民族解放闘争に必要な援助と支持を与えるであろうとのべた。声明の要旨は次の通り。

○南ベトナム民族解放戦線はもっとも広範な国民の支持を得、すでに南ベトナム全土の3分の2、全人口の半数を確保している。「北ベトナム侵攻」に関するアメリカの一部公式筋の間でかわさされていることばは、南ベトナムの内政に対するアメリカの不法干渉を改めて示すものであり、南ベトナム問題の解決の複雑化に役立つだけである。事態の実際的な解決策は1954年のベトナム問題に関するジュネーブ協定の厳守であり、米軍の撤退ならびにベトナム人自身に問題解決の可能性を与えることである。

○民族解放と自由独立をめざして戦う国民に対する連帯の政策に忠実なソ連政府と国民は南ベトナム国民の正義の戦いに深い共感を持ち、この戦いに必要な援助と支持を与えるであろう。

(注) ソビエト・ニュース=東京。

▼25日サイゴンで伝えられるところによると、南ベトナムのダナン-サイゴン間急行列車が中部ベトナムのボンソンから約20キロの地点でベトコン軍に攻撃され、死者11人、負傷者22人を出した。

(注) サイゴン25日発=AFP。

▼25日のハノイ放送によると、北ベトナム国会議員の3回目の総選挙は4月26日におこなわれ、366人(少数民族代表50人を含む)の議員を選出する。

(注) RP = 東京。

▼ ジョンソン米大統領は25日、ラスク國務、マクナマラ国防両長官とベトナム情勢について協議した。ホワイト・ハウスのハッチャー副報道官によると、この討議は個別的に電話で行なわれたものだがその内容については明らかにされなかった。

米首脳はこの討議は國務、国防両省がはかばかしくないベトナムの対ベトコン作戦に勝つための最善の方法について緊急に検討を加えているとの報道のさなかに行なわれたものである。ハッチャ副報道官はマクナマラ国防長官の南ベトナム訪問計画については、詳しくは知らないと言った。

(注) ワシントン25日発 = U P I。

▼ サイゴンの英字紙「サイゴン・ポスト」は25日フェルト米太平洋軍司令官が先週サイゴンを訪問したさい、戦闘を北ベトナムまで拡大する案が検討されたことのように報じた。

権威筋の話によると、新軍事計画は北ベトナムの主要工業センター、橋に一連の小規模な陸、海、空攻撃を加えるというものである。この案はまだ決定されていないが、引き続き協議が行なわれている。しかしマクナマラ米国防長官の訪問を控えて同案は多くの関心を呼んでいる。この戦争拡大案のねらいは、ベトコンをその支配地域、とくにメコン・デルタ地帯から切り離す作戦行動の仕上げにある。

なお消息筋によると、この新戦略はアメリカの支持の下にベトナム軍が行なうことになっている。

(注) サイゴン25日発 = A F P。

▼ 3月初めのマクナマラ米国訪長官のサイゴン訪問とベトコン作戦の北ベトナムの拡大計画をめぐるこの2、3日のワシントン情報に対して、パリの極東問題専門家筋は「米国の東南アジア政策はいよいよ総決算期に近づいた」との印象を強めている。パリでは早くから、米国は南ベトナム問題処理のためには、国際政治的解決か北ベトナムへの戦闘拡大かの二つに一つの道しかないだろうと観測していた。

フランスは昨年夏のドゴール声明以来「インドシナ戦争の教訓から、ベトナム問題の解決にはその中立化を目標とする政治的解決しかない。それが西側にとって理想的な解決方法ではないとしても、それは“やむをえない唯一の現実的な政策”である」との立場を固執している。

ガロア將軍のような戦略家は「もし米国が戦術核兵器を含む大規模な軍事作戦によって北ベトナムをたたきだけの決断を持てば、軍事的成功をえられるだろうが、

インドシナ

それ以下の作戦では敗北は不可避である。しかしベトナムにおける米国の利害の大きさは核兵器使用に伴う危険性の大きさと釣り合わないので、結局、米国は一息には思い切れないだろう」と観測していた。

フランス消息筋の観測は、この米国の決意について「戦争の限定的拡大」か「中共との対決を辞さない本格的拡大」かで分かれている。限界的大論者はガロア將軍と同じ観点から伝えられる米国の北進政策が、さしあたり米軍自身の直接介入を含まず、北ベトナム内における南ベトナム軍のゲリラ活動を強化するという方向をとっていることに注目している。そしてこの筋は、米国の決算がこの範囲内にとどまる限り、その北進計画の効果は疑わしいと観測、困難性を指摘している。

(注) ペリ25日発＝毎日新聞特派員。

2月26日

▼米政府は南ベトナム新政策の検討を続けているが、その前提として米政策の一元化を図る意向であり、25日に発表されたヒルズマン國務次官補の辞任もその一環をなすものとみられている。

ヒルズマン次官補の辞任は米国の南ベトナム政策転換がうわさされているときだけに大きな注目を引いている。政府およびヒルズマン次官補自身はいずれもこんどの辞任が南ベトナム政策に関係ないと強調しているが、米紙はこの関連を指摘、その多くが南ベトナム問題を取り上げるため設置された各省間委員会がサリバン委員長を経てラスク國務長官に直結、これまでこの問題を主管してきたヒルズマン次官補を素通りする結果になったことが、その辞任を固めさせたとみている。

ただヒルズマン次官補は南ベトナムの軍事、政治情勢を安定させることによって、北を含まない南ベトナムでの作戦を処理すべきだと主張していたが、現在一部で考えられている北ベトナムに対する報復攻撃を含む新政策検討にも反対していなかったといわれ、新政策をめぐる対立がこんどの辞任になったとは受け取られていない。

米政府は南ベトナム情勢の行き詰まりを打開するため、対外面では21日のジョンソン演説に示された北ベトナムなど外部勢力に対する警告による心理作戦と同時に今後のベトナム作戦の強化など軍事面を慎重に検討している。

これと並行して対内面では各省間委員会の設置に示される機構面の改革と人事の刷新の2点から国内体制の整備を急いでいる。人事面については従来、國務、国防両省、CIA（中央情報局）、USIA（海外情報局）などの各機関がワシントン、サイゴンの両方で多くの摩擦を生じてきたことが指摘されている。

これらの対立を解くための第一の措置として南ベトナム政策の立案に当たってき

たヒルズマン次官補がかねてもらしてきた辞意を認めることになったものと解されている。

現地ではゴ・ジンジェム政権と近く、対ベトコン作戦についてきわめて楽観的な見通しだけを報告して問題になっているハーキンス司令官を更送するのに時間的ズレはあるにしても必至とワシントンでは観測されている。

ロッジ米大使についても同大使をことしの共和党大統領候補にかつぎ出そうとする動きが依然続けられていること、同大使のやり方に批判があり、そのもとで各機関が必ずしもじっくりいっていないことなどからその更送が一部でうわさされている。

いずれにせよ、これら人事面の刷新はマクナマラ国防長官の現地訪問の際対ベトコン作戦の今後の強化策とともに検討されるものとみられ、その決定は同長官の帰国後、ジョンソン大統領が下すことになろう。

(注) ワシントン26日共同。

2月27日

北ベトナム通信社が27日伝えたところによると、北ベトナム外務省はインドシナに関するジュネーブ会議の共同議長国であるソ連とイギリスに覚え書きを送り、アメリカとその追従者たちに南ベトナムにおける戦争を拡大させないように要請するとともにつぎのように述べた。

ベトナム民主共和国政府はアメリカの帝国主義者とその追従者たちが北ベトナムの領土保全を犯すほどのバカ気たことを万一するようなことがあれば、そのために起こりうる重大な結果について、かれらが全責任を負わねばならないことをおごそかに宣言する。

(注) ハノイ27日発=A F P。

▼南ベトナム首相 Nguyễn Khanh 中將は27日、側近に対し南ベトナムにいる作当局者の支援のもとに、同日行われるはずだった首相暗殺計画を未然に摘発したと語ったといわれる。

この情報によると、グエン首相は「仏当局者が暗殺者に10万ピアストル(約47万円)を渡して私の暗殺を依頼した。私は暗殺計画を事前に知って旅行を取りやめた」と語ったといわれる。

グエン首相は27日、南部メコン・デルタの対ベトコン(共産系ゲリラ)戦闘地点を視察中、約90メートル離れていた装甲兵員輸送車が地雷にひっかかってふっ飛び、危うく死を免れた。しかし仏大使館スポークスマンは暗殺計画の支援を否定してい

インドシナ

る。

(注) サイゴン27日発=A P。

2月28日

▼ セイロン訪問中の周恩来中共首相は28日コロンボで開かれた労働者集会で演説、ベトナム問題につき次のように述べた。

米国は南ベトナムでの戦争に勝つことはできない。米国がもがけばもがくほど戦争は長びくだろう。

(注) コロンボ28日発=A P。

▼ 信頼すべき筋が28日明らかにしたところによると、ロッジ米南ベトナム大使はこれまで数回にわたって手紙で暗殺の脅迫を受けており、これまで平気でサイゴン市内を歩いていた同大使は厳重な護衛をつけることに同意した。サイゴン郊外の警察署には28日1発の手投げ弾が投げこまれ、勤務中の警官6人が負傷した。

一方、ベトコン(共産ゲリラ)は今週にはいってサイゴン市内で反米ビラの散布を始めた。このビラは「南ベトナム民族解放戦線のサイゴン地区委員会は、北ベトナム労働党の結成記念日3月3日を期して、地区住民が果敢な反米闘争を行なうよう要請する」と訴えている。ロッジ大使の身辺護衛は、こうした動きに対処するものだ。

ベトコンはまた、米軍事顧問団と政府非軍事要員を目標に反米闘争強化特別行動隊を設置したと伝えられる。

さる16日サイゴンの米人専用映画館に爆弾が投げこまれ、3人の米人が殺されたが、この事件以後サイゴン市内は厳重な警戒に包まれており、3月3日の記念日のために特別の警戒措置を要する必要もないほどである。

映画館の爆弾事件のあと、一時閉鎖されていた米人の娯楽施設はその後再開されたが、しかし米軍酒保などは弾丸よけの砂袋で厳重に囲まれている。また米人学校その他の米人関係施設の警戒も厳重をきわめ、米人の社会活動は出来るだけ地味にするよう要求されている。

(注) サイゴン28日発=A P。

▼ 北ベトナム通信によると、北ベトナム労働党機関紙 Nhandan (人民)は28日の社説で、北ベトナムはベトナムとの戦争を拡大しようとする米国のいかなる陰謀も粉碎する用意があると声明した。

(注) 香港28日発=ロイター。

▼ 権威筋が28日語ったところによると、23日辞任を表明したヒルズマン国務次官

補（極東担当）の後任候補は4人にしぼられており、国防次官補（国際安全問題担当）のウィリアム・P・バンディ氏が最有力である。

バンディ国防次官補はジョンソン大統領の国家安全問題についての顧問マクジョージ・バンディ氏の弟で、南ベトナム政策調整各省間委員会の有力メンバーである。

▼28日付のニューヨーク・タイムス紙はパリ電として、フランス国内にベトナム中立化論が強まっていると次のように報じている。

クープドミュルビル仏外相は27日、上院外交委員会の秘密会議で、交渉と中立化が南ベトナム問題の唯一の可能な道だと語り、また米国に関するかぎりサイゴンでの勝負は負けだとの確信が仏政府内に強まっていることを示唆した。

フランスではここ48時間、全ベトナムの統一、中立化を日ぞす交渉を強調する声が急速に強まっているが、消息筋はこれは南ベトナムの戦況が悪化したためだと述べている。

21月 29日

▼ジョンソン米大統領は29日のテレビ記者会見で、ヒルズマン極東担当国務次官補の後任としてウィリアム・バンディ国際安全保障担当国務次官補を起用すると発表、ベトナム問題について次のように述べた。

○米国はベトナムできわめて困難な状況に直面している。ベトナム中立化についての観測も、また米国はベトナムで戦いに負けているという観測も、全く根拠がない。こうした観測はわれわれの正しい主張を大いに傷つけるものだと思う。マクナマラ国防長官が数日中に南ベトナムを訪問するが、非常に貴重な情報を持ち帰ってくるであろう。

（南ベトナムの国境を越えて戦争を発展させた場合、中共とソ連が介入すると思うか、との質問に対し）南ベトナム軍の作戦をとやかく推測しても、大した役には立たない。この点については、すでにあまりにも多くの推測が行なわれていると思う。これらの推測の多くは正当な根拠に基づいたものではない。

もしアイゼンハワー将軍が1945年のノルマンディー作戦に先立ち、彼の軍事機密がすべて明るみに出されるような事態に直面していたら、いったいどんなことになっていただろうか。私は南ベトナムでどんなことが起るかについて推進したくないし、すでに新聞で論議された諸計画は、私のもとにもたらされたものでも、私が承認したものでもない。

カンボジア日誌

1964年2月3日

▼ 3日のモスクワ放送によると、カンボジア、東独間の文化協定がこのほどプノンペンで調印された。両国はこの協定で学生、教師の交換および文化協力などを行う。

(注) ソビエト・ニュース。

2月6日

▼ カンボジア外務省は6日、南ベトナム空軍機2機が4、5の両日、南ベトナムとの国境近くにあるカンボジア東部の村落に爆撃と銃撃を加え、死者3人、重傷8人を出したと非難する声明を発表した。

(注) プノンペン6日UPI。

2月8日

▼ シアヌーク・カンボジア国家元首は8日、ジョンソン米大統領にあて書簡を送り、カンボジア領内の部落に対する南ベトナム軍用機の空襲を非難するとともに「もし南ベトナムのカンボジアに対するしつような侵略行為を阻止するためにならぬ“国際的措置”もとられない場合、カンボジアは“友好的な大国との援助協定”を結ぶという手段に訴えるほかはない」と警告した。観測筋はこの協定は中共との軍事援助協定を意味するとみている。

(注) プノンペン8日AFP。

2月8日

▼ シアヌーク・カンボジア元首は8日、ジョンソン米大統領あてに電報を送り、南ベトナムからカンボジアへの「侵略」を防ぐために、米国が費用を負担してICC（国際監視委員会）の固定監視所をカンボジア・南ベトナム国境の事件の起こりやすい地点に設置するよう提案した。

▼ カンボジア通信8日の報道によると、シアヌーク・カンボジア元首はこのほどジュネーブ会議の共同議長に書簡を送り「南ベトナム部隊によるカンボジア侵略はなお続いている」と述べ、ジュネーブ会議の再開を強く要請した。

(注) プノンペン、新華社＝共同。

▼ ソ連がカンボジアに与えるミグ17ジェット機3機、ジェット練習機1機、高射

砲24台、トラック24台、レーダー施設1基、移動用野戦無施設からなる軍事設備が8日、プノンペンのポチェトン飛行場で行なわれた贈与式でシアヌーク・カンボジア元首に引き渡された。

2月10日

▼ マレーシアのラーマン首相はマカパガル・フィリピン大統領と会談のため10日午前、特別機でプノンペンへ向った。同首相は出発前の記者会見で次のように語った。

「プノンペン会談のあと、私はカンボジアと、タイ、南ベトナム両国との紛争解決のためバンコクとサイゴンを訪問する。」

2月12日

カンボジア訪問中のマカパガル・フィリピン大統領とシアヌーク・カンボジア国家元首は12日要旨つぎのような共同声明を発表した。

○ シ国家元首はラーマン・マカパガル会談の結果、マレーシア、フィリピン両国間によりいっそうの相互理解のふんい気ができたと思うと述べた。また同元首はカンボジアと米国間にある若干の誤解を解消するためマ大統領へ払った努力に感謝した。

○ マ大統領はこれを基礎にしてカンボジアと、米国が両国間の懸案の討議と解決を容易にするため友好的関係を続けるようにとの希望を表明した。

▼ ロンドンの当局筋が12日語ったところによると、シアヌーク・カンボジア元首は西側の提案するカンボジア中立化案をすでに承認したといわれる。

1954年のインドシナ停戦会議の共同議長国をつとめイギリスとソ連はジューブで開く国際会議で公式にカンボジアの中立宣言を行なうことで、すでに原則的に意見が一致している。同筋によると残された問題点は会議招集の理由とその時期である。

アメリカは国際会議開催には気乗り薄だが、開催の条件がはっきり打ち出され、全参加国に承認されれば、会議には出席するとみられている。ソ連はすでにイギリスにたいし、参加国は54年の停戦会議の全参加国とし、招待状を直ちに発送するよう求めているが、イギリスはこのほどモスクワに送った覚え書きでこれを拒否し、開会の時期はすべての下準備が整うまで待つよう提案した。

西側案は3年前のラオス中立化方式にならったもので、カンボジアが中立を宣言し、会議参加国にその中立を尊重するむねの宣言を通告するよう求めるものである。ソ連はこの案に賛成するかどうか何も言明していない。しかしすべてが順調にいけ

インドシナ

ば、この春には各国の外相級によるジュネーブ国際会議が開催される可能性もある。

(注) ロンドン12日発UPI＝共同。

2月14日

▼カンボジア滞在中のフランス議員団を招待したレセプションで、Norodom Kantol 首相は14日、「フランスは今後ヨーロッパとアジアの橋頭堡の役割を演ずるであろう」と語った。

(注) Pnom-Penh, 15日AFP。

2月15日

▼シアヌーク・カンボジア元首は15日、米国が5月までにカンボジア中立化案を受け入れなければカンボジアは中共、北ベトナムと軍事同盟条約を結ぶことになるとつぎのように警告した。

○米国が4月末までにカンボジア中立化案を受け入れない場合は、カンボジアは北ベトナムのハノイに使節団を送り、両国国境を確定する交渉を行なうとともに、外交関係を樹立する。

○ハノイ政府と国交樹立後は、カンボジアは北ベトナム政府をベトナム全土にわたる唯一の政府と認める。

○米国が5月末までに中立化案を認めなければ、カンボジアは北ベトナムおよび中共と防衛軍事援助条約を交渉する。この条約はつぎのような内容のものとなる。

① カンボジアは南北ベトナムの抗争において北ベトナムを援助する義務は負わないが、北部領土が侵されるようなことがあれば介入する。

② 中共と北ベトナムはカンボジアが侵略された場合介入する。

○カンボジアは中立化会議開催を米国その他の国が妨害すればそのような国と断交する。

2月17日

▼シアヌーク・カンボジア国家元首は17日「カンボジア政府と在カンボジアの米国大使館との間で会談が続けられていたが、両国間の誤解を解消することができなかった」と公式に発表した。

▼米務省スポークスマンは17日「スプラウス駐カンボジア米大使は、カンボジア中立化国際会議提案について米国の態度を表明するため、シアヌーク元首に会見を申し込んでいるが、先方がまだこれに応じていない」と述べた。

同スポークスマンは、米政府の立場についての質問に答えなかったカ。

▼カンボジア国営クメール通信が17日明らかにしたところによると、「シアヌーク・カンボジア元首は15日「カンボジアは中共の援助でタイおよび南ベトナムとの国境近くにジェット機用の2空軍基地を建設する」と発表、さらに次のように述べた。

カンボジアが南ベトナム、タイからの攻撃に備えて国境防衛のため国内に中共軍駐留基地を持ったところで、西側は驚く必要はない。マレーシアが英軍の駐留を希望したのと同じだ。カンボジアは自分の選ぶ国からの援助を受ける権利を持っており、現在中共と交渉を続けている。

2つの基地は南ベトナムとの国境から5キロのスバイリエンとタイ国境から100キロのバッタバンである。

(注) プノンペン17日AP。

▼カンボジアのシアヌーク元首は17日「カンボジア政府とプノンペン駐在米大使館との間で行なわれていた話し合いは不成功に終わり、両国間に存在する誤解を解消することができなかった。米国からの援助を受けることができないためカンボジア政府はプノンペン—シアヌークビル間のハイウエー建設計画を自力で遂行することに決定した」との声明を発表した。

(注) プノンペンAFP。

▼ロペス・フィリピン外相は17日「米、カンボジア関係は再び緊張している」と次のように語った。

フィリピン政府は米、カンボジア間の外交関係維持のため、仲介を申し出ている。しかしシアヌーク元首によると、カンボジア、南ベトナム国境で米国の兵器を使った南ベトナム軍兵士が、カンボジア側に多数の損害を与えており、両国関係は再び極度に緊張している。フィリピンはこの問題について調停するつもりはない。

2月18日

▼カンボジアのシアヌーク元首は18日、カンボジアの中立を確立し“真の国境”を確定するため3月中に首都プノンペンで米、南ベトナム、タイ、カンボジア4カ国の会議開催を提案すると次のように述べた。

「“一部のアングロ・サクソン勢力”がカンボジアの中立保障会議開催地として提案されているジュネーブに行くのを拒否しているので、私はこの解決案を提案するものである。これらの勢力はまたカンボジアが自国を傷つけることなしに中国、北ベトナムと同盟するのを黙視するものではないことをほのめかして、カ

インドシナ

ンボジアを脅迫している。もしこの4ヵ国会議開催案が受諾されるなら、カンボジアはアメリカとの関係を正常化し、南ベトナムとの外交関係を復活するつもりである。カンボジアは厳正中立を誓約する用意がある。この中立保障の費用は、数ヵ所の国境監視所の維持費と国際監視委員会移動費用を支払うことのできるアメリカに負わされよう」

(注) プノンベン18日AFP。

2月19日

▼米務省スポークスマン、フィリップス氏は19日の記者会見でカンボジア、南ベトナム、タイおよび米国の4ヵ国会議開催を呼びかけたシアヌーク・カンボジア元首の提案について、米政府がこの報告を受け取り目下検討中であることを明らかにし、同時にこの提案が興味あるもので深い考慮に値すると考えると論評した。

米国が同日のシアヌーク提案に直ちに好意的な論評を加えたのは、シアヌーク元首がこれまで唱えてきたラオス方式の国際会議に比べ、4ヵ国による中立保障の会議というこの妥協案が、米国にとって受け入れやすいものであり、これをきっかけにしてカンボジア問題の行き詰まりを打開しようとの積極的な精神を示すものと解されている。

しかしシアヌーク元首が5月までという期限付きで米国の国際会議同意を求めたのはつい最近のことであり、シアヌーク元首の発言はすぐ変わる例がこれまでもしばしばあったことから、米政府都内にこんどの提案にたいし警戒的な見方をするものも少なくない。

米国がラオス方式のカンボジア中立保障会議開催に同意をしぶってきたのは、中国、フランス、ソ連を加える大国際会議の運営と成果に確信を持てなかったと同時に、米国のカンボジア中立保障が南ベトナム内に悪影響を与えるのを恐れたなどの点が指摘されている。

国務省スポークスマンは、シアヌーク提案がより大規模な国際会議に言及していないと述べ、4ヵ国会議が中立保障の最終的会議になるものと受け取っており、この点で会議運営にこれまで提案されている大会議ほどの大きな困難は予想していないが、南ベトナムへの影響については米政府としてさらに考慮を要する問題が残されている。またシアヌーク提案でカンボジアの国境が画定されるとすれば、従来からカンボジアと国境紛争を起こしているタイの態度にも問題があるだろう。

いずれにしてもシアヌーク元首相手の今後の交渉で会議開催にこぎつけ、この会議を成功させるまでにはまだ多くの困難な事態がでてくるものと米国は考え、楽観

はしていない。

(注) ワシントン19日共同。

▼ カンボジアのシアヌーク元首は19日、もし米、タイ、南ベトナムの3国がカンボジアの中立と地域保全を承認するなら、カンボジアは中国援助による飛行場建設を断念するだろうとのべた。

(注) プノンペン19日発=AFP。

2月22日

▼ カンボジアのシアヌーク元首は22日、さきに提案したカンボジアの中立に関する4ヵ国会議(アメリカ、南ベトナム、タイ、カンボジア)にアメリカが応じる旨をアメリカ駐在のカンボジア大使に伝えてきたとのべ、さらにつぎのように語った。

カンボジアの提案に対する積極的な回答、アメリカだけでなく南ベトナム、ことにタイからのもっとはっきりした反応のあるのをわれわれは静かに待つ。この4ヵ国会議への参加をアメリカが正式に決定するのを3月いっぱい待とう。またカンボジアの中立に関するジュネーブ会議については5月いっぱい待ったうえではっきりした決定をする。

2月24日

▼ カンボジア政府は23日声明を発表し、さきにシアヌーク元首が提案した同国の中立を保障する米、カンボジア、南ベトナム、タイの4ヵ国会議開催に次の2項目の条件を付けることを明らかにした。

1. 会議に参加する米、タイ、南ベトナム3ヵ国は国際監視委員会でカンボジア領土、とくに国境の総括的管理を受け入れ、これを支援する。

2. タイ、南ベトナム両国はカンボジアにたいするすべての領土要求を放棄し、従来の条約、協定によるカンボジアの領土保全を厳粛に認めること。

さらに声明はカンボジア提案への回答期限を、これまでどおり3月とし、これはカンボジアの譲歩できる限界だと述べている。

(注) プノンペン24日ロイター=共同。

2月25日

▼ バトラー英外相は25日ジュネーブでの記者会見で「南ベトナムとタイは反対しているが、カンボジア中立保障についてのジュネーブ会議は本年中に開かれることになるかもしれない」と言明、さらに次のように述べた。

シアヌーク・カンボジア国家元首はできるだけ早く(本年4月か5月)こうし

インドシナ

た会議を開きたいと切望している。英国もこの動きを支持するが、英国としてはさし当たりシアヌーク元首が英国の提案したカンボジア中立宣言案で満足することを希望している。

(注) ジュネーブ25日AP。

2月26日

▼タス通信26日の報道によると、ソ連外務省は21日、トレベリアン英駐ソ大使に声明を送り、カンボジア中立保障国際会議を4月に招集するため“緊急措置”を講ずるよう重ねて要求した。

(注) モスクワ26日ロイター＝共同。

2月28日

▼米務省スポークスマンは25日「米国はカンボジアにたいし、カンボジアの中立保障のための4ヵ国会議（南ベトナム、タイ、米国、カンボジア）を開きたいとのシアヌーク国家元首の提案を討議するため高級代表の派遣を申し入れた」と言明した。

(注) ワシントン25日ロイター＝共同。

インドシナ

3月、4月とアメリカ政府及び軍の首脳はあい次いでサイゴンを訪れた。ジョンソン大統領、国務省高官、政治評論家はこれらの訪問を説明するのに、南ベトナムの戦況悪化とそれに対する政策立案にあるとしていたが、4月19日のラオスのクーデターはこれらの訪問、及び会談が単なる南ベトナム問題の討議以上のものであったことを示した。サイゴン訪問は例の北進論を押えるためであったと考えるべきであろう。国内での北進論の台頭は南ベトナムを選挙戦の争点にしたくないとのジョンソン大統領を窮地におとし入れた。アメリカ国内でベトナム戦争のNewsが解禁されたことは、国内にマクナマラ長官攻撃を生み、真相を知らされていない世論は、中共をバックにした北ベトナム共産主義者の侵入、したがって北ベトナム攻撃といった景気のいい共和党あたりの北進論に味方していきそうな傾向が生じている。一方これに対する南ベトナムの停戦、中立化を望む声も日増しにアメリカで多く聞かれるようになった。最近のことではなく、去年7月に発生した仏教徒運動の頃より現地軍とアメリカ最高首脳部との間に南ベトナムひいてはインドシナ全体にたいする政策についての意見の相違が明らかになった。しかも単なるワシントンとサイゴンという対立ではなくて国防省、国務省内部にまでこの対立が持ち込まれていることで事態を一層複雑にしている。

現地軍を中心とする北進論派は問題を南ベトナムでの戦闘に限定するかぎりアメリカ本国を踏み切らせることができないと判断したように思われる。北進論とは北ベトナムを攻撃することであるからいかに希望的に考えてもこれは現在南ベトナムで行なわれている限定戦闘をインドシナ全体すなわちラオスに戦闘を拡大することを意味する。したがって北進論者がラオスの現状に無関心でいる筈はなかった。そこではプーマ首相のひきいる中立派は一段と勢力を減じ、その左派の閣僚は“中立連合政府の右寄り化”に不満を表明して、ビエンチャンを離れ、連合政府は有名無実のものになっていた。

プーマ首相は連合政府回復のため、17日のジャール平原での三派の会談にかけた。彼はハノイ、北京を訪問して中立支持の保証をとりつけてきたが、これはラオス右派の後援者アメリカにたいしてもある程度の譲歩を条件とするものであった。

会談は右派が18日首都を王都ルアンプラバンへ移すということを拒否したため決裂した。プーマの辞任が噂された。19日ラオスのビエンチャン放送はクーデター成功とプーマ内閣の倒壊とを放送した。パテト・ラオ、北ベトナム、中共はアメリカ帝国主

義者の新たな陰謀と論評し、一切の責任はアメリカにあると非難した。アメリカの反応は非常に注目すべきものであった。最初アメリカ当局はプーマ首相支持、軍事革命委員会不承認という線を出した。ところが、パテト・ラオが中立協定違反という口実で中立派、右派軍拠点を攻撃してくるにつれ、しかも軍事革命委員会とプーマとの妥協が成功するとともに、突如ラオスにおける共産主義の脅威ということが叫ばれ、北進論は再度南ベトナムのみならず、インドシナ全体を対象としてその地盤を獲得した。

従来北進論を抑えてきたアメリカ最高首脳はラオス情勢の如何によっては米軍進駐も辞せずとの声明を出さざるを得なかった。

たしかに北進論者は目的を達するかに見えたが、このラオス情勢の悪化にたいしてパテト・ラオ、北ベトナム、中共は予想通りの反応を示したが、他のインドシナ関係各国、ジュネーブ会議参加国は戦争拡大を抑えるとともにこの機会を利用して、カンボジアのアヌーク元首が唱導していた第3次ジュネーブ会議を開催して、ラオスの中立のみならず、南ベトナムを含むインドシナ全体の問題解決をはかるという動きを示している。SEATO会議で米と対立したフランスはラオス問題会議を第3次ジュネーブ会議にしようと呼命の努力を続けている。

ラオスではパテト・ラオが攻勢を展開し、中立派の拠点は続々とパテト・ラオの手中に陥ったと伝えられる。一方南ベトナムでは対ベトコン戦はますます不利になってきている。ベトコンはデルタ地帯で攻勢を強化するとともに、サイゴン市内でのテロ行為を増して心理的に厭戦気分をあおり、アメリカの孤立化をねらってきている。

アメリカはラオス南ベトナムでの戦闘で窮地に立っている現在、“中立化構想”の論議を招くおそれのある第3次ジュネーブ会議開催を避けようとしている。いままでのところジョンソン大統領、マクナマラ長官は米軍の投入といった“北進論”に通ずる動きを封じているけれども、パテト・ラオの攻勢、南ベトナムでの戦況如何によっては重大決意を迫られるだろう。とくに最近アメリカ国内で発表された南ベトナム戦線に参加のシャンク大尉の“我々が使っているのは朝鮮戦争以前の武器だ、せめて新式の武器があったら勝てるのに”また“我々は前線でできるかぎりのことをしているのに、アメリカ国内の誰も気につけない”といった前線からの手紙は選挙戦の高揚とともに外交論議を招き、政策決定者に微妙な影響を与えてきている。

ジョンソン政権が好むと好まざるとにかかわらず、いまや南ベトナムはかつての朝鮮戦争末期の様相を呈してきたように思われる。

南ベトナム日誌

1964年4月1日

▼ 名士会は31日、自発的解散を要求した Nguyễn Khanh 首相の命令を拒否した。Khanh 首相は名士会のかわりに、10名からなる諮問機関と、20名からなる立法議会を創設することを提案した。[UPI, Reuter—Le monde 4. 2]

▼ マクナマラ国防長官は夜、CBSテレビのインタビューで「米政府は北ベトナムに対する軍事攻勢開始の可能性と、それに代わるべき手段を検討したが、現在のところ米国の政策は南ベトナム政府に対する援助強化に局限されている」と述べた。

またロッジ駐南ベトナム米大使は同じインタビューで「戦いが長期にわたったにせよ、南ベトナム政府はこの戦いに勝つことができよう。米国にとって東南アジアを失うことは、孤立主義への復帰をもたらす恐れがあり、そうなれば米国はアメリカという要さいに立てこもり、誘導ミサイルによる戦いに備えることとなろう」と語った。[AFP—毎日4.3]

▼ Washington post 紙は1日、南ベトナムの中立問題とジョンソン大統領の対南ベトナム政策について、Louis Harris が3月31日に行なったアメリカ国民の世論調査の結果を発表した。

南ベトナムの中立化	賛成35%
	反対28%
	わからない37%
北ベトナムへ侵攻	賛成26%
	反対45%
	わからない29%
南ベトナムからの撤退	賛成20%
	反対58%
	わからない26%

[Le monde 4. 2]

▼ サイゴンの各新聞は去る1月30日のクーデターで逮捕された Tran Van Don, Ton That Dinh, Mai Huu Xuan 3 将軍の運命に注目している。Xay Dung 紙は将軍達を革命裁判にかけるか、無実もしくは証拠不十分の場合は、釈放すべきことを要求した。また Dan bao 紙は政府は多くの将軍、将校を監禁することによって

インドシナ

反共戦の力を弱めていると論じている。〔AFP—Le monde 4. 2〕

4月2日

▼グエン・カーン首相は、汚職及び公金私消の罪に対しては10万ピアストルを越える場合は死刑、それ以下の場合には無期懲役の刑を課することなどを定めた政令に署名した。〔De'xtrême-orient 4. 3〕

4月4日

▼蒋介石国府総統は、記者との単独会見で、南ベトナム、中ソ紛争など当面の国際問題について次のように述べた。

○南ベトナム政府の対ベトコン（共産主義ゲリラ）戦争にたいするアメリカの以前の援助方式は不成功だったことが証明された。アメリカが同じやり方を今後も続けるならば、効果はさっぱりあがらないだろう。私はアメリカがもっと南ベトナム人の見解に耳を傾けることを希望する。さらに私は共産主義者にたいして実際の戦いをしている極東の人たちの見解に、アメリカがもっと耳をかすよう要請する。

○アジアのあらゆる紛争の根源は共産中国である。この根源を取り除かないかぎりアジアには平和はないだろう。中ソ紛争はもはや引き返すことのできない点にまで達している。アジアのあらゆる紛争の根源を取り除こうとするアメリカの行為が、世界戦争を引き起こすだろうとアメリカが考える必要はもはや少しもない。ソ連は決して介入しないと私は確信している。アメリカがこの好機にアジアの紛争の根源を除く有効な措置を講じないならば、アメリカの政府と報道界は歴史によってその責任を問われるであろう。〔AP——日経 4.5〕

▼北ベトナム＝ラオス両国政府代表団の共同声明——北ベトナムのファン・バンドン首相とラオス政府代表団長として北ベトナムを訪問したラオスのプーマ首相はハノイで要旨つぎのような両国政府代表団の共同声明に調印した。

○双方はラオスの情勢を改善する唯一の方法は、ラオス問題に関する1962年のジュネーブ協定を厳格に履行し、ラオス民族団結政府の正常な活動を回復させるにあると一致して認めた。北ベトナム側は同国政府がプーマ殿下を首班とするラオス民族団結政府の平和中立および民族親和政策を一貫して徹底的に支持するむねのべた。

○双方は代表機関の正常な活動を保証し、一方の居留民の他の領土における正当かつ合法的な利益を保証することを表明した。

○双方はベトナム問題に関する1954年のジュネーブ協定の厳格な実施を保証し、

この協定の精神にもとづいてベトナムは平和的に統一されなければならないと認めた。

○双方はカンボジアのシアヌーク元首の提案にもとづいて、なるべく早くジュネーブ会議を開かなければならないと認め、またいつでもこの会議に参加する用意があるむねのべた。

○双方はバンドン会議の大きな成果を一層活用させるため第二次アジア・アフリカ会議を開こうとのインドネシアの提案を歓迎する。〔R P—東京 4.5〕

4月5日

▼ ジョンソン米大統領は記者会見で南ベトナム問題について次のように語った。

我々はこの地域において①戦争を拡大する、②逃亡する、③自ら撤退する、④中立化方式実現に向って努力するの4つの可能性を持っている。しかし現在の情勢はこの地域での中立化実現を疑わしいものになっている。したがって我々の政策は、従来と同じくベトナム人が自由のために戦うのを勧告、軍需品を提供することによって援助することである。

▼ Do Mau 副首相は記者会見で、①Ha Thuc ky 内相の辞任、②学生は前線に送らない、③民間防衛組織の拡充の3つを発表した。

新内相には Lâm van Phat 将軍（第3軍団、第3戦術区司令官）が、第3軍団、第3戦術区司令官には Trần ngọc Tam 将軍（Thn-Duc 予備士官学校司令官）が任命された。

4月11日

▼ アンロクチの南ベトナム政府軍大隊長は、政府軍がアンロクチの町を引き揚げベトコンにゆだねるむねを発表した。

4月12日

▼ 南ベトナムのグエン・カーン首相は記者会見で、ベトコンとの戦いのため SEATO（東南アジア条約機構）から援助を受ける必要はないと次のように述べた。

○（中共および北ベトナムがベトコン支援をますます強めていることに関して）われわれは SEATO からの軍事援助はまだ必要ではない。われわれの持てるもので勝利を得ることができる。

○しかし SEATO が共産側の侵略から東南アジアの小国を守る決意を証明することは重要である。この戦争は南ベトナムばかりでなく全自由主義諸国、とくに東南アジアの自由諸国と国際共産主義との戦いである。

インドシナ

○南ベトナムは現在戦闘状態にあり、フランスの提案しているベトナム中立化構想は問題にならない。今年の1月から3月までの間にわれわれは2000人以上の損害を出している。

○私は独裁者になるつもりはない。しかし無責任な床屋政談が政府を妨害し、政治的分裂のたねをまくことは許さない。

閣僚間にいくらかの意見の不一致があったのは事実だが、文官と軍人間に争いがあるという報道は根拠のないものである。民主的グループには小さい混乱があるのが普通だ。

○政府は数ヵ月以内に制憲議会招集を計画している。新憲法は国民投票に付され、1年以内に新国民議会が選挙されよう。〔UPI——毎日 4.13〕

〔SEATO 会議〕

▼フィリピン政府の招きでマニラに着いたファン・フィクアト外相は空港での記者会見で、南ベトナムはベトコンとの戦いのため正式に SEATO（東南アジア条約機構）に援助を要請することになると述べた。〔UPI——毎日 4.13〕

4月13日

▼東南アジア条約機構 (SEATO) 理事会にオブザーバーとして出席している南ベトナム代表団は同理事会に対し、フランスの南ベトナム中立化案を非難し「共産主義者の侵略に対し最後の勝利が得られるまで戦う」との決意を表明する覚書を提出した。〔AP——日経 4.14〕

▼SEATO 理事会で、タイのタナット・コーマン外相は南ベトナムの中立化構想に反対し「このような動きは、南ベトナムの手足をしばって北ベトナムの侵略者に引き渡すのと同じである」とのべた。

▼SEATO（東南アジア条約機構）理事会の権威筋によると、クープドミュルビル外相は秘密会で、南ベトナムに人民の支持を結集した中央政府を樹立することを提案して次のように述べた。

○フランス政府は南ベトナム問題を軍事的に解決することを歓迎するが、もしこれに失敗したら政治的解決の道しかない。南ベトナムに人民の支持する中央政府を樹立することは、ベトナム人自身だけがなし得ることで、外部勢力が画策すべきことではない。

東南アジアのあらゆる問題の根源は中共問題である。中共承認問題も無視できないが、中共を帝国主義、拡張主義に向かわせる代わりに国内開発に専念させるようにすることが最善の策である。SEATO 加盟国のうち英、仏、パキスタンの3国が

中共を承認している事実を注目すべきである。フランスの中共承認は、中共の拡張主義を停止させ、その精力を自己開発に向けさせるためである。〔AFP——東京 4. 14〕

4月14日

▼ Nguyên Xuân Oanh 副首相兼経済・財政相は記者会見で、「Oanh 副首相が首相になるだろうとのうわさに対してどう思うか」との質問に次のように答えた。

「私は自分自身を一個の技術屋だと考えている。したがって私には純粹に技術的役職が適している」〔Saigon Daily News 4. 14〕

▼ 4日公表されたところによると、テラー米統合参謀本部議長は2月17日、下院歳出小委員会で証言、「南ベトナムでの反政府ゲリラを鎮圧する直接的手段として米軍を使うことには反対である」と述べた。またマクナマラ国防長官も同小委員会の証言で「現在ベトナムで展開されている戦争はベトナム人自身の手によってのみ勝てるものだ」と述べた。〔AP——東京 4.15〕

▼ 南ベトナム人民解放軍ベトコン機関紙“解放”4月1日号は、南ベトナムでの対政府軍戦闘の成果を次のように伝えた。

解放軍は63年中に8万人の政府軍将兵を撃滅したが、これは前年に比べ3分の1増となっている。また航空機696機を撃墜破し、4000の戦略村を破壊した。このほか4万人以上の兵士が政府軍から脱走した。

また64年1、2月中に1万5000人の政府軍を撃滅、航空機157機を撃墜破、約1800丁のライフル銃を捕獲、米国人414人を殺した。〔新華社＝共同—朝日 4.15〕

4月15日

▼ SEATO（東南アジア条約機構）理事会は15日夕、3日間の討議を終わり、共同コミュニケを発表した。

同コミュニケは8ページにわたる長文のもので「南ベトナムの共産主義者を打ち破ることが、同国のみならず東南アジア全体の安全保障に不可欠である」との宣言も含んでいるが、参加8ヶ国中フランスだけはこの項について参加を拒否したことがコミュニケで明らかにされている。

これによると、クープドミュルビル仏外相は「フランスはすでに長い間きびしい試練を受けてきた南ベトナム国民に同情するが、現在の重大な状況下では、このような宣言を差し控えるのが賢明だ」と述べている。

最終コミュニケの要旨次の通り。

○SEATO 加盟各国はこの1年間、平和のうちに前進し安全を保ったが、共産主義の脅威は続いている。公然たる侵略や反乱への対策とともに、間接侵略への抵抗力を増すため、経済的社会的発展にも引き続き重点をおくべきである。

○理事会は打ち続く共産側の南ベトナム侵略に重大な関心を表明した。加盟各国が能力に応じて条約による義務を遂行するために、具体的な措置をとる用意を持つこと、南ベトナムでの共産主義運動を打ち破ることが全東南アジアの安全に不可欠であることに意見が一致した。

○理事会は独立、中立のラオス連合政府の立場が、北ベトナムからの軍事援助とパテト・ラオの攻撃によって危うくされていることに懸念を表明した。〔UPI—東京 4.16〕

▼南ベトナム政府当局は、アメリカ当局と最近合意をみた新しい農村治安・生活改善計画を発表した。計画の概要次のとおり。

1. 肥料：1964年中に500万袋を約100万の農家に配給する。
2. 改良種子：2 kg 入りの袋、70万袋を今春期及び夏期に配布する。
3. 平和のための食糧：主としてコーン、次に小麦と植物油40万袋を1964年中に配給する。
4. 殺虫剤：100万世帯へ配給
5. 教科書：今年度300万冊の教科書が印刷され支給される。
6. 農村の経済開発計画：農作物の価格安定、農村金融と共同組合の拡充強化、新しい換金作物の導入。
7. 防衛訓練：今年末までに40万人が防衛訓練を受けるようにする。

〔Saigon Daily News 4. 16〕

▼SEATO 閣僚理事会に出席したラスク米國務長官は南ベトナム政府および同国駐在の米高官と南ベトナム情勢について会談するため17日サイゴンに到着するが、この会談に加わるためウィーラー米陸軍参謀長も15日サイゴン入りをした。同参謀長は空港で「ラスク長官はグエン・カーン首相はじめロッジ米大使、ハーキンス米南ベトナム援助軍司令官らと会見する予定だ。私は南ベトナム戦況の進展を観察し対ベトコン戦での勝利への計画をいかに進めるかを検討する」と述べた。〔UPI—東京〕

4月16日

▼ SEATO 閣僚理事会を終わって台湾を訪れたラスク国務長官は台北で「フランスを除く SEATO 全加盟国は、南ベトナムにおける共産主義の侵略を阻止するため可能なあらゆる措置をとることに同意した」とつぎのように語った。

ベトナム問題でフランスと SEATO 加盟国の間に意見の不一致があったが、私はフランスがベトナムでもつ責任にいささかも疑いをさしはさむものではない。フランスはいぜん SEATO 加盟国としての義務をもっており、SEATO 脱退を望んでいる兆候はない。〔UPI—朝日〕

4月17日

▼ アメリカ国防総省は、南ベトナム駐在のアメリカ軍将兵が61年1月1日以来、64年4月13日現在まで、ベトコンにより受けた被害状況をつぎのように発表した。

死者 209人（うち124人は戦死、他の85人は非戦闘時の死亡）

負傷者 780人

▼ ラスク米国務長官は17日サイゴンに到着したが、同長官は空港で中共、北ベトナムに指導されたゲリラ戦争に対し南ベトナムが勝利を得るため米国およびSEATO（東南アジア条約機構）が援助するとの強い決意を表明した。

ラスク長官の談話内容つぎのとおり。

○北ベトナム、中共がその隣人に手を出さないよう教えられたときにこの美しい国に平和がくるだろう。

○南ベトナム人およびその味方であるわれわれは、南ベトナムに共産主義の悲惨さを押しつけようとする連中の努力を打ち破らねばならない。これができるということに、私はいささかも疑いを持たず、私はあらためて南ベトナムの勝利を助けることを明らかにするため南ベトナムにやってきた。

○マニラでの SEATO 理事会で南ベトナムの隣人と強力な友国の間で達成された深い連帯から諸君は勇気を出すことができよう。

○共産主義者の活動をうち破ることは、南ベトナムだけでなく、東南アジアの安全にとって欠かせないということにわれわれは意見が一致した。また SEATO 加盟国は必要なら条約の定めるところにより、それぞれの能力の範囲内で具体的な措置をとる用意をつづけねばならないことにも意見が一致した。〔UPI—毎日〕

▼ 米国務省スポークスマン、リチャード・フィリップスは、南ベトナム情勢およびラスク国務長官のサイゴン訪問について次のように語った。

○南ベトナムの戦局は、勝敗の帰すうをめぐって政府軍と共産ゲリラが一週間

ごとに一進一退を続けているが、おそらくこうした情勢は当分続くだろう。ベトコン側の活動が活発化しているのは、南ベトナム軍がベトコン支配地域をとり戻そうと一段と積極的な攻勢をかけていることに反発しているからだだろう。

○ラスク長官はマニラの SEATO（東南アジア条約機構）閣僚会議に出席していたさる14日にすでに南ベトナム滞在を一日のばすことを決定していた。ラスク長官は最初の子定の20日早朝ではなく、同日深更にワシントンに帰着するはずである。

○ラスク長官が帰国を延ばしたのは、サイゴンで今週末3 三回目の軍事クーデターが起こるかもしれないとのウワサがあったからだという憶測が飛んでいるがそのようなことはなく、われわれはこのようなウワサを裏づけるいかなる兆候も手にしていない。同長官が1日滞在を延ばしたのは南ベトナム側ともっと広範囲な話し合いを続ける時間をうるためとサイゴン以外の地域を視察するためである。〔AP—毎日〕

4月18日

▼朝、ベトコンが米軍用バスに手投げ弾一個を投げ込み、米軍要員二人がケガをした。ちょうど数ブロック離れた場所ではラスク米国务長官が南ベトナム当局者に対する最初の儀礼訪問にでかけるところだった。バスはショロンからサイゴン市内に向かって走っていたときで、手投げ弾はバスの乗降口から投げ込まれた。〔AP—朝日〕

▼南ベトナム訪問中のラスク米国务長官は午前グエン・カーン首相と一時間半にわたって会談、南ベトナムの軍事情勢について同首相の評価をきいたのち、午後は同首相と連れだつてサイゴン北方の比較的平静な地域を視察した。グエン・カーン首相は記者団に次のように語った。

この数週間ベトコンとの大規模な戦闘が起きているが、私はラスク長官に、ベトコンが年内にさらに断固たる行動をしかけてくると思うと告げた。ラスク長官との会談および午後の視察中に、私はこの南ベトナムに対するいっそう大きな脅威について討議した。

一方ラスク長官のスポークスマンによると、ラスク長官とグエン・カーン首相はベトコンを一掃するためには軍事的努力と並行して社会、経済活動も進めなければならないという点で意見が一致した。ラスク長官は8時間にわたった視察旅行では経済面の視察に専念した。なお視察には米側からロッジ南ベトナム駐在大使、ウィーラー陸軍参謀総長らも同行した。〔AP—朝日〕

4月20日

▼ Việt nam Japan Association はサイゴンで1964—65年度の役員の選出を行なった。その結果は次の通り。

会 長

Mr. Trần ngọc Oanh (公共事業, 交通通信相)

名誉会員

Mr. Nguyễn ngọc Oánh (経済, 金融担当, 副首相)

Mr. Nguyễn Công Hậu (農事相)

高橋駐南ベトナム日本大使

Mr. Trần van Minh (少将)

第一副会長

Mr. Trần lưu Di (工業家)

第二副会長

在南ベトナム日本人協会代表

事務局長

Mr. Duong kich Nhuong (公共事業, 交通通信省, 秘書官長)

事務局次長

木村駐サイゴン東京銀行支店長

会計

Nguyễn thanh Nam (実業家)

会計

岩佐駐サイゴン三井物産支店長

顧問

有田駐南ベトナム日本大使館顧問

Le dui Hôi (外務省秘書官長)

Mr. Bui quang Trach (大佐)

Mr. Nguyễn quang Dat (実業家)

相談連絡委員

浜田駐サイゴン三井商事会社

Mr. Nguyễn thanh Liêm (実業家)

Lê Sanh (実業家)

Mrs. Nguyễn linh Chiêu (請負業者)

インドシナ

(注) Việt nam Japan Association は1960年に創立された。現在、会員は100人にのぼっている [Saigon Daily News]。

▼ Trần ngọc Oanh 土木相は外務省に大平外相を訪問した。Oanh 土木相は①910万ドル(32億7600万円)の民間経済協力が具体化するように努力してほしい②そのほか大規模な経済協力を検討してもらいたい、などの諸点を要望した。

▼ 南ベトナム訪問を終えたラスク米国务長官は午前、サイゴンを出発空路帰国の途についた。同長官は出発に当たり「南ベトナムから共産侵略が根絶されるまで米国は南ベトナムに踏みとどまる」と述べた。

ラスク長官はさらに次のように語った。

○私はグエン・カーン首相と米国の対南ベトナム援助を強化するいろいろな方法について話し合った。

○私は南ベトナム首脳との会談の結果、彼らが勇敢な南ベトナム国民を率いて共産侵略に対して勝利を収め、よりよい生活を実現する能力を持っているとの自信を強めた。

なおラスク長官は台北、アンカレッジ経由ワシントンに向かった [AP—東京]

4月22日

▼ 特別軍事法廷は、故ゴ・ジンジェム大統領の実弟ゴ・ジンカン(元中部地区行政の最高顧問)に死刑の判決を下した。

4月23日

▼ フランスのポンピドゥー首相はパリの日仏協会で演説、ベトナム問題に関連して次のように述べた。

○ベトナムの住民は南北を問わず、平和を望んでいるとわれわれは考える。フランスがベトナムの中立を語る場合、それは南北双方を含んでいるが、その場合もまず現地住民の意思が先行すべきだというのがフランスの伝統的な方針である。

○同時にベトナム問題の政治的解決には関係大国の理解と同意が必要である。とくにアメリカ、中国とともに、この地域に特殊な関係を持つフランスと日本の参画が不可欠だと考える。

4月24日

▼ マクナマラ国防長官は記者会見で南ベトナム問題について次のように述べた。

○米国は南ベトナムでの戦争がどんなに長びいても、必要なあらゆる援助を続ける。

ベトコンはこの2、3ヵ月間南ベトナムの政治的困難を利用して活動を強化した。この一週間の戦闘で政府軍、ベトコンの双方は過去2、3年間のどの時期より多く犠牲者を出した。対ベトコン戦争遂行が大きな成果あげるまでにはまだ数ヵ月かかるだろう。

○対ベトコン戦争に勝つことは南ベトナム政府に対する米国の軍事援助、訓練および補給面での支援という現在の計画で達成できると信ずる。

米国が地上軍を派遣すれば情勢を有利に変えることができるとは思わない。

○一部の SEATO (東南アジア条約機構) 加盟国は、ジョンソン大統領が23日述べように、対ベトコン戦争強化に協力してくれるものと期待している。〔UPI—東京〕

▼北ベトナムとソ連との間に技術その他の分野で援助し合うための専門家交流取決めの議定書が調印された。〔AFP—朝日〕

▼サイゴンの米軍スポークスマンは南ベトナム駐留米軍のウェストモーランド副司令官を乗せた軍用機が24日ラオスとの国境に近い山岳部の滑走路でベトコンのそ撃兵に射撃され3人の乗員が軽傷を負ったが、ウェストモーランド副司令官は無事だったと発表した。〔AP—読売〕

4月25日

▼ジョンソン米大統領は記者会見で、南ベトナム援助軍司令官、ハーキンス大將を8月更迭し、後任に現副司令官ウェストモーランド中將を昇格させると発表した。ハーキンス大將は5月に60才の定年になるが8月まで留任することになっている。〔東京 4.25〕

▼ラスク米國務長官はインディアナ州のバルパライゾ大学で「西太平洋における情勢」と題して演説した。

演説のおもな点つぎの通り。

○東南アジアにおける共産主義の脅威とアメリカの態度=1. 後進国において“共産主義は発展の近道”という仮説は経験の前に敗れた。ソ連はそれほどでもないが中国、北ベトナムは明らかに経済的に失敗している。

○しかしこの経済的失敗にもかかわらず、あるいは失敗したからこそ、アジアの共産主義は引き続き危険である。絶望は彼らを非理性的行動にかりたてるかもしれない。さらに南ベトナム、ラオスにおける共産侵略は共産主義者の辞書によ

インドシナ

れば“解放戦争”でありこの点はソ連すら口先だけにせよ認めている点である。

○もし南ベトナムが共産化すれば東南アジアは共産化し、世界の力の均衡には大きな変化が起ころう。オーストラリアは直接の脅威にさらされようが、それよりも共産主義のめざましい勝利は他の自由諸国の人々の自己防衛の意思を弱めるであろう。ここにアイゼンハワー政権が南ベトナム援助を決定し、故ケネディ大統領が援助を増大し、ジョンソン大統領がさらに勝利の日まで援助を継続するとまで約束した理由がある。

▽南ベトナム＝私は南ベトナムの比較的安全な地域では経済的、社会的発展が促進されるべきだと思う。

▽ラオス＝ハノイ、北京とも1962年のジュネーブ協定を侵犯している。もし彼らが現存協定を守れば問題はきわめて簡単だ。アメリカとしてはひきつづき同協定を守り、プーマ首相の中立政府を支持する。

▽結語＝アジアの指導者はアメリカの力をよく知っているが、アメリカがアジアから手を引きはしないかと不安を持っている。私は至るところで共産主義者と妥協するつもりはないし、アジアからアメリカが手を引くことはないといってきた。この点はアジア政策遂行上重大な点である。

4月26日

▼グエンカーン首相は政府の各省首脳を集めて農村経済再建協議会を成立させた。委員会のメンバーは次の通り。

オアン、ホアン両副首相：共同議長

各省、局の大臣、局長：専門委員

協議会は、農村経済の事情を研究し計画を作成し、政府の政策を農村経済の実状に合わせることを任務とする。

[Việtnam Press 4. 26]

4月27日

▼南ベトナム内務省は「新国会議員の総選挙を8月から10月までの間に行う。18歳以上で身分証明書を持っている者は全員投票権を持つとの声明を発表した。

4月28日

▼クープドミュルビル外相は国民議会での外交演説の中で、南ベトナム問題について次のようにのべた。

○中国とアメリカの軍事力の間立つベトナム—私のいうのはベトナム全体である—がもう一度平和を見だし、独立をかちとることができるのであれば、それは中立の道をおいて他にはないと考えるのが自然である。泥沼の戦争はなかなか足を洗うのが困難だ。

○キューバ事件で東西が核戦争が不可能なことを知り、西方とソ連の間で諸問題の解決が行き詰まって以来、紛争と地域的戦争はアジアに集中して起きている。これは統一された大国としての中国がふたたび登場したためである。フランス政府はこの本質的な事実から結論を引き出して、中国を承認した。

○フランスがインドジナでの90年の経験と7年間の戦争の経験にもとづいていえることは、中国を抜きにベトナムの運命を決しようとしてもむだだということである。

○フランスは時代遅れのナショナリズムにふけているわけではないが、フランスの政策は民族の独立と人類の連帯という2つの基本的原則の上に立っている。フランスはいまや世界中のあらゆる分野の問題の中に自己の立場を再発見している。〔AFP—読売〕

4月29日

▼パリ訪問中のウ・タント国連事務総長はフランス記者団の質問に答えて「ベトナム問題は政治的外交的手段によってのみ解決が可能だろう」と述べた。これはドゴール仏大統領のいわゆるベトナム中立構想にたいして意見を求められたもので、同総長は「フランスのような大国の外交政策を評価することはできない」と前置きしながらも「十年前、ベトナム問題を軍事的に解決しようとしたが、これは失敗した。私としては、どうして同じことを繰り返すのか理解できない。東南アジアの問題をみると、それは本質的には軍事的なものではなくて、政治的なものである。したがって、政治的、外交的な方法のみが問題を解決できるだろう」と答えた。〔AFP—毎日〕

4月30日

▼Pham Thai 通信相は Saigon Daily news 紙の出版を停止する命令を出した、通信省のスポークスマンによれば、同紙は新聞条令に違反し、Trần van Dôn, Ton thât Dinh, 及び Lê van Kim 将軍らの釈放という事実無根のニュースを報道した。

インドシナ

なお同新聞の500部が警察によって没収された。

(注) Saigon で英語の新聞は Saigon Daily News, Saigon Post の2つだけである。
[Vietnam Press.]

カンボジア日誌

4月3日

▼ ド大統領、カンボジア中立協定に賛意——ドゴール仏大統領はシアヌーク・カンボジア元首にメッセージを送って、カンボジアの中立と領土保全協定を結ぶことに賛意を表明した。[AFP=東京 4.3]

4月4日

▼ ロンノル副首相兼国防相以下のカンボジア軍事代表団がソ連国防省の招きでソ連を公式訪問のため4日北京からモスクワに到着、グレチコ・ソ連軍元帥らの出迎えを受けた。

▼ 周恩来中共首相は4日夜北京を訪れたプーマ首相を団長とするラオス政府代表団の歓迎宴を催したが、同首相は席上、インドシナ情勢についてふれ①中国人民はカンボジア人民の正義の闘争を断固支持する。中国政府は、カンボジアの中立を保障するための国際会議の開催を支持する。②中国人民は南ベトナム人民の正義の闘争を支持するとともに、米帝国主義の南ベトナム植民地化・軍事基地化を強く非難する、とのべた。

4月6日

▲ プノンペンで公式筋が語ったところによると、毛沢東中共主席は3月31日カンボジア代表団と会見した際「もしカンボジアで戦争が起これば中共はこれに介入するだろう」と言明した。[AFP一読売 4.6]

4月13日

▼ 米英記者の入国再禁止——カンボジア政府は13日、①米英新聞記者の入国を再び禁止する、②カンボジア人は祝日以外は米英外交官の招待を受けない、③さきの国会で無礼な態度をとった米英外交官にはカンボジア元首の主催する式典に出席し

ないよう通知する——の3つの措置を決定したことを明らかにした。〔UPI—朝日 4.14〕

4月14日

▼フルシチョフ・ソ連首相は14日クレムリン宮で、訪ソ中のロンノル副首相兼国防相以下のカンボジア軍事代表団と会談した。会談にはマリノフスキー・ソ連国防相が同席した。

4月15日

▼シアヌーク・カンボジア元首は東南アジア条約機構 (SEATO) に対し、同国を同条約の適用国から除外するよう要求した。

同会議議長のロペス・フィリピン外相は、「理事会は、同機構事務総長がシアヌーク元首の通達を受けたことは認めたが、理事会としてはこの要請に対して何らの措置もとらなかった」と述べた。

4月23日

▼カンボジア国営クメール通信が23日発表したところによると、シアヌーク国家元首はこのほど、ジュネーブ会議の両議長国英ソの外相に書簡を送り、ラオスと南ベトナム問題に関する新しいジュネーブ会議を開くよう要請し、次のように述べている。

私は南ベトナムの戦争が広がることを恐れている。新しいジュネーブ会議はラオスとベトナム双方の事態の安定化を旨すとともに、インドシナ半島全体の問題を扱うさらに別の国際会議を準備するのがよからう。

ラオス日誌

1964年4月2日

▼ラオス政府は「プーマ首相はラオス国際会議の共同議長であるバトラー英、グロムイコ・ソ連外相の要請に答え、ラオス右派代表のノサバン副首相、左派パテト

インドシナ

ラオ代表のスファヌボン殿下（副首相）にたいし12日にラオス三派会談を開くよう要請した」と発表した。

▼北ベトナムのベトナム通信が2日報ずるところによるとプーマ首相を団長とするラオス政府代表団が同日ハノイに着いた。ファン・バンドン北ベトナム首相は一行を歓迎して「プーマ首相らの訪問は両国政府がジュネーブ協定の正しい履行を保証する有効的な方法を見つけ出すため協力するうえで好ましい機会を与えるものである」と演説した。

▼プーマ・ラオス首相はハノイへ出発する前行なったラオス人記者団との会見で「ハノイ、北京への訪問でなにも成果が得られなければ私は辞任するつもりだ」と述べた。

▼ラオス民族連合政府代表団（団長＝プーマ首相）は北ベトナムのホー・チミン大統領を訪れ会見した。

4月4日

▼ファン・バンドン北ベトナム首相とラオス政府代表団として北ベトナムを訪問したプーマ・ラオス首相はハノイで要旨つぎのような両国政府代表団の共同声明に調印した。

○双方はラオスの情勢を改善する唯一の方法は、ラオス問題に関する1962年のジュネーブ協定を厳格に履行し、ラオス民族団結政府の正常な活動を回復させるにあると一致して認めた。北ベトナム側は同国政府がプーマ殿下を首班とするラオス民族団結政府の平和中立および民族親和政策を一貫して徹底的に支持するむねのべた。

○双方は代表機関の正常な活動を保証し、一方の居留民の他の領土における正当かつ合法的な利益を保証することを表明した。

○双方はベトナム問題に関する1954年のジュネーブ協定の厳格な実施を保証し、この協定の精神にもとづいてベトナムは平和的に統一されなければならないと認めた。

○双方はシアヌーク・カンボジア元首の提案にもとづいて、なるべく早くジュネーブ会議を開かなければならないと認め、またいつでもこの会議に参加する用意があるむねのべた。

○双方はバンドン会議の大きな成果を一層活用させるため第2次アジア・アフリカ会議を開こうとのインドネシアの提案を歓迎する。

▼ プーマ首相を団長とするラオス政府代表団はハノイから北京に到着、中共側の周恩来首相、陳毅副首相兼外相ら政府首脳と会談した。

4月5日

▼ 劉少奇中共国家主席は5日午後、中共訪問中のラオス政府代表団（団長、プーマ首相）と会見し、友好的に話合った。これには中共側から周恩来首相が同席した。

4月7日

▼ プーマ・ラオス首相は帰途北京空港でのあいさつで「中共政府指導者は北ベトナムの場合と同じく、ラオスの諸問題解決に理解を示した。私はラオスの諸問題に対する中共の助言がラオス三派首脳会談で相互の意見の対立を解くうえで役に立つものと確信している」と述べ、ラオスの複雑な懸案解決に自信のあるところを示した。

これについて北京の外交観測筋は、プーマ首相が中共および先に訪問した北ベトナム政府指導者からパテト・ラオのスファヌボン党首に妥協的態度をとらせるよう働きかけるとのある種の確約を得たのではないかみている。しかし、中共のプーマ首相への保証は米国がラオス右派の指導者ノサバン将軍にたいし同じような影響力を行使することを条件としているものと、同筋はみている。

▼ 周恩来中共首相は空港で短い演説を行い、ラオスの統一政府を支持すると要旨次のようにのべた。

中国人民および政府はこれまでと同様これからも1954、62年のジュネーブ協定を守り、ラオス人民がその国家的独立と主権を保持することをひきつづき支持するつもりである。また平和と中立の政策をかかげるプーマ首相のもと、ラオス政府が国家的統一を追求し、中国との善隣関係をたえず強化する努力を支持するものである。

▼ ラオスの中立、左、右三派代表はビエンチャンでの会談で、三派首脳会談を17日ジャール平原で開くことに同意した。

この首脳会談の日取りははじめ4月12日にきめられていた。また三派代表は首脳会談中、プーマ首相（中立派）スファヌボン副首相（左派）ノサバン将軍（右派）の三人の安全を確保する三派軍事委員会の権限についても合意した。

4月8日

▼ プーマ・ラオス首相と周恩来首相の会談にかんする中共・ラオス共同コミュニケが北京で発表された。要旨つぎのとおり。

インドシナ

○双方は1962年ジュネーブ協定締結後のラオス情勢を検討した。双方は平和、独立、中立のラオスを実現する道は、1962年のジュネーブ協定を守り、これを効果的に適用し、ラオス連合政府の政治綱領を全面的に実施することであるという点で意見が一致した。

○中国側はラオス人民の民族融和、祖国の統一、平和中立をめざす闘争に支持を表明し、ジュネーブ協定を尊重するとともに、ラオス三派が外国の干渉を排除して協力的に、平和的に内政問題を解決するよう希望した。

○ラオス側は中国政府の正当な友好的立ち場に感謝を表明した。双方はジュネーブ協定の他の調印国にも協定を厳格に守るよう希望を表明した。

○双方はカンボジアの中立を保障する国際会議を開く提案を承認し、関係国がこの会議開催に必要な手段をとるよう希望した。

○双方はベトナム問題にかんする1954年ジュネーブ協定は尊重されるべきであり、ベトナムの平和統一は協定の精神にもとづき、外国からの干渉は排除されるべきであると認めた。

4月11日

▼プーマ・ラオス首相は10日間にわたる北ベトナム、中共両国訪問の旅を終え空路ビエンチャンに帰着した。同首相は空港で両国訪問の成果について次のように述べた。

私は中国にたいし、ラオス問題を南ベトナム問題とからませるべきでないと主張し、中国側はまずラオス問題を解決し、その結果さらに旧仏領インドシナ全体の問題を解決することに同意した。私は17日に予定されているジャール平原の三派首脳会談に期待している。

4月16日

▼16日タイ政府筋が受けた報告によると、同日ラオスの首都ビエンチャンでクーデターが起った。クーデターの首謀者はサナニコン元首相であるといわれる。バンコク駐在のラオス大使もまた記者団の質問に対し「私もそのうわさをきいている」と語った。

なお、パリからの報道によると、同地駐在のラオス大使は「クーデターの報は何もきいていない」とこれを否定している。

4月17日

▼ラオス三派首脳は、ジャール平原で2時間にわたって会談、ラオス危機解決策

を討議した。会議から出て来たプーマ首相は記者団に対し「なんらの決定も行なわれなかったが、18日も会談を続行することになった」と語った。

▼ タイ駐在のラタナボン・ラオス大使は17日午後、AFP記者に「16日夜バンコクで流れたラオス・クーデター説はまったく根拠のないうわさである」と強く否定してつぎのように述べた。

ラオスの首都ビエンチャンは正常な状態にある。ビエンチャン放送は17日朝、いつものとおり聞こえたとし、政変が起きたという放送はなにもなかった。

4月18日

▼ プーマ・ラオス首相は「ラオス危機打解のための三派首脳会談で意見が一致しなかったので、パッタナ国王に三派連合政府首相の辞表を出すつもりだ」と語った。

4月19日

▼ クープラシト・アバイ將軍のひきいる右派将校たちがクーデターを起した。軍事革命委員会は次のように発表した。

- 1) 軍事革命委員会が成立し、4月19日朝首都ビエンチャンを掌握した。
- 2) クーデターの目的は現在のラオス連合政府の無能力を認識し、ラオス国民の平和と繁栄のために決起した。
- 3) 軍事革命委員会のメンバー：

Kouprasith Abbay 將軍	議長
Siholan Phouthacoul 將軍	副議長
Thaito Ma 將軍	副議長
La Pathammavong 將軍	副議長

その他右派の軍隊より70~75名の士官が革命委員会に参加した。

▼ ラオス右派軍によってつくられたラオス軍事革命委員会は戒厳令を布告し、国軍（右派）は時と所をとわず搜索できる権限があると宣言した。

▼ サイゴンからビエンチャンに急ぎ帰任したアンガー・ラオス駐在米大使は19日午後、アバイ將軍はじめクーデター派の指導者と会見し「米国はクーデターに反対である」むねを強く申し入れ、「米国は情勢を正常に戻す最初の措置として、逮捕されている中立派の人物を全員直ちに釈放するよう望む」と伝えた。

しかしアバイ將軍は米国の反対を無視して、このあとラオス國務省の前に集まった少数の市民を前にして演説、こんどのクーデターの意義を訴えた。

▼ ラオスの中立に関するジュネーブ国際会議の共同議長国英ソの代表、デンソン駐ラオス英大使館参事官とアフアナシエフ・ソ連大使は、ラオス情勢検討のためICC（ラオス国際監視委員会）の3国（ポーランド、カナダ、インド）の代表たちと会談した。

外交筋によると、この会談では正式の首相はいぜんプーマ氏であるから、プーマ首相から事情を聴取すべきで、アバイ革命委議長と直接接触すべきではないし、革命委を正式に承認すべきでないという点で意見の一致を見たという。

▼ ラオス愛国戦線党（パテト・ラオ）議長兼ラオス連合政府副首相スファヌボン殿下はカンカイでラオスのクーデターについて声明を発表、そのなかで今回のクーデターは米帝国主義がその手先をつかってひき起こしたものだとし、非難するとともに要旨次のように宣言した。①あくまで連合政府をまもる②ジュネーブ条約と三派間の諸協定をまもる③パテト・ラオ軍は解放区を守る④中立派軍司令官コン・レ將軍ならびに敵の支配下にある全将兵にパテト・ラオと協力して民族の敵とたたかうよう呼びかける。

4月20日

▼ ラオス連合政府のプーマ首相はとつぜん、バッタナ国王と会見のため空路ルアンプラバンに向かった。プーマ首相はクーデター指導者により軟禁されていた自邸から空港に向かったが、これは明らかにクーデター指導者の許可をえた行動である。

プーマ首相にはノサバン副首相のほか、クーデターを指導したアバイ、プータクル両將軍も同行した

▼ 英外務省筋は20日、ラオスのプーマ首相、ノサバン副首相らが主都ルアンプラバンへ向かったことについて「プーマ首相らはバッタナ・ラオス国王との会談で、先週末の連合政府維持のための交渉を決裂させた複雑な諸問題の整理にあたるだろう」と述べた。

一方バトラー英外相はグロムイコ・ソ連外相と接触、プーマ政権転覆に反対し、ジュネーブ協定を支持するとの西側の意向を伝えたもようである。英国としては左派のパテト・ラオが報復行為に出て新たな内戦を引き起こさないようソ連が全力を尽くしてくれることを期待している。

▼ ラオスのバッタナ国王はルアンプラバンでプーマ連合政府首相、アバイ革命委員会議長らと会談したさい、19日に起こった右派のクーデターを非難し、プーマ首相を政権の座に復帰させるよう要求した。

▼ ソ連政府機関紙イズベスチヤはラオスのクーデターを論評、いまのところ情勢が混乱しているため、その結末を論じるには時機尚早としながらも、「東南アジアにおける軍事クーデターの病菌は、米国の政策によって培養されたものである」と述べた。

4月21日

▼ 米國務省スポークスマンはラオス駐在米大使館からプーマ首相は辞任していないとの報告を受けたことを明らかにし「アンガー大使はプーマ首相はじめ関係者に米国の立ち場を明らかにしている」と語った。

▼ ウィリアム・バンディ米大統領特使（極東担当國務次官補）は短時間のラオス訪問を終えて21日バンコクに到着、タナット・タイ外相、マーチン駐タイ米大使と会談を行なった。

消息筋によると、バンディ特使はサイゴンから当地に到着したホイラー米陸軍長官と共に22日早朝東京に向かう予定である。

4月22日

▼ 中共外務省は22日「ラオス情勢がこれ以上悪化するなら中国はジュネーブ会議の全参加国にたいし会議開催を要請するだろう」との声明を発表した。

中共外務省の声明次のとおり。

○中国政府はラオスにおける現在の危険な傾向を逆転するためには、プーマ首相ら連合政府指導者の自由を直ちに回復し、全逮捕者を釈放、クーデター指導者をきびしく処罰することが急務だと考える。

○これに次いで、ラオス三派指導者はできるだけ早く会談を再開し、連合政府が適切に機能を果たし、かつその政治綱領を遂行するために有効な保証措置について取り決めることが必要だ。

○もしもこれらすべてが米帝国主義者の妨害と破壊により実現せず、その結果ラオス情勢がいっそう悪化するのであれば、中国政府はジュネーブ会議の両議長国（英ソ）および全参加国が遅滞なく協議し、62年のジュネーブ協定とラオス連合政府を守り、ラオスとインドシナの平和を守るよう要求する。

○ラオス右派将校による19日のクーデターは米帝国主義とラオス反動勢力が共同で画策した行動であり、62年のジュネーブ協定を侵犯する重大事件である。

ここで指摘せねばならないのはこのクーデターがインドシナにおける米帝国主義者の侵略、戦争政策と切り離せないということである。彼らはその手先を通じカ

インドシナ

ンボアにたいする侵略、転覆活動を強化し、南ベトナムでは武力侵略と干渉を精力的に拡大している。

○中国はジュネーブ協定の調印国であり、ラオスの隣国である。中国は米帝国主義者とその手先によるジュネーブ協定の重大侵犯および連合政府転覆を無視するわけにはいかない。

▼ラスク米国務長官とドブリイニン・ソ連駐米大使はラオス中立化にかんする62年のジュネーブ協定を守るために取るべき措置を話し合った。

会談後国務省スポークスマンは米ソの合意を示唆し「われわれはソ連にジュネーブ協定尊重の願望があることを知って元気づけられた」と述べた。国務省は具体的にどんな措置をとるかは明らかにしてない。しかしアンガー米駐ラオス大使がクーデター指導者説得のためあらゆる努力を払うよう指命されていることは疑いない。

ラオス憲法によれば政府指導者の任命、解任は国王でなければならない。バツタナ国王がプーマ首相の辞職を認めず、また新連合政府の組織も承認していないことに米当局者は期待をつないでいる。

▼ネール・インド首相は、ラオス連合政府のプーマ首相に電報を送り「プーマ首相が指導する連合政府だけが54年のジュネーブ協定が定めたラオスの平和、独立、領土保全を確保できる」と述べ、同首相にたいする完全な支持を表明した。

4月22日

▼北京駐在の信頼できるアジア人筋が直接入手した情報として伝えるところによると、ラオスの首都ビエンチャンで行なわれた右派軍によるクーデターは米軍部過激派分子の扇動により、タイの首都バンコクで仕組まれたものだという。

同筋の情報によると、タイはビエンチャン西方のラオス国境の“領土権益”を与えると約束と引き替えに、ビエンチャンに親米的な政府をこしらえて、南ベトナム軍の北ベトナム進攻のためラオス領を自由に通過させようとする右派軍の一派に“積極的な支持”を与えることを約束したという。

さらに同筋によると、米軍部やCIA（中央情報局）の過激分子は、ソ連との対立悪化のため、中共は北ベトナムへの全面的進攻が行なわれてもこれに対し精神的な介入以上のことはやらないだろうし、ソ連も北ベトナムが親中共的な立ち場をとっているため消極的な態度に終始するだろうとタイ政府に保証したという。

また同筋によると、ラオスのクーデターについてはマニラのSEATO（東南アジア条約機構）理事会に参加したフランスを除く各国の一部軍関係者の間で意見の交換が行なわれ、大幅な意見の一致をみたともいう。

一方、23日朝のラオス問題に関する中共外務省の声明からみて、北京駐在の外交観測筋では、もしベトナムの戦火が拡大し、ラオスの独立が引き続き脅かされる場合には、中共はだまっていないとみている。その場合中共はラオス右派政権の成立に無関心ではないだろうし、ジュネーブ会議共同議長団によるラオスの中立回復が失敗すれば、もっと積極的な態度をとるようになるかもしれないと観測筋ではみている。

(AFP—東京 4.24)

▼ ラオス軍事革命委員会のアバイ議長とプータクル副議長はビエンチャンの国防省ビルでラオス軍部指導者18人と3時間半にわたり会談した。会談後、アバイ議長は記者団に「ラオス軍の各指導者は全員ビエンチャンに集まり、満場一致で革命を支持した」と語った。

▼ ラオスの左派パテト・ラオのスポークスマンは声明を発し同国中立派の軍隊に対し、クーデターにより連合政府を倒した右派に対して“米帝国主義とその追従者に対する共同闘争”を組むよう呼びかけた。

4月24日

▼ ラオス軍事革命委員会は、連合政府が軍事委の要求どおり改造されないかぎり、プーマ首相に政権を返すことを拒否する態度を示している。軍事委は24日夜、ラオス放送を通じて、プーマ首相が連合内閣を改造するまで権力を握ると声明した。

4月25日

▼ ビエンチャン駐在のソ連大使館当局は、ラオスのプーマ連合政府を“改造拡大する”という軍事革命委員会の要求は認めることができないとのソ連政府の態度を明らかにした。

4月26日

▼ アンガー駐ラオス米大使は、ラオス在住の米国人にたいし、警告を発表し、「米国人は警戒体制をとり、婦人、子どもは病院、または食料品店へ行くとき以外は不必要に外出してはならない」と述べた。

4月27日

▼ ラオス右派の指導者ノサバン副首相は、ビエンチャン放送でクーデター後初めて公式に見解を明らかにし、プーマ首相の連合政府の強化、閣僚の権限確立などを提案した。

外交消息筋はこの提案でノサバン副首相がプーマ首相を支持し、軍事革命委の指

インドシナ

導者に反対の立場を明らかにしたことを重視、これによってラオス情勢はますます混乱し緊張の度を加える可能性があるとみている。

4月28日

ラオスのスーク・ボンサク国務相（左派パテト・ラオ）は連合政府の全閣僚にたいしビエンチャンにくるよう呼びかけたノサバン副首相の提案を拒否し、次のように述べた。

ノサバン提案は宣伝に過ぎない。ビエンチャンの治安状態が悪いのでパテト・ラオの閣僚が同地へくることはできない。パテト・ラオは、連合政府が王都ルアン普拉バンで活動できるよう同地を中立化する案を支持している。またパテト・ラオは適切な治安措置がとられれば、右派、中立派とともに三派会談を開くことを望んでいる。

▼ ラオス左派パテト・ラオ軍はジャール平原北東端プサン高地付近の右派軍の陣地を大挙攻撃し占領した。

軍事消息筋によると、プサンには右派軍一個大隊がいるが、パテト・ラオ軍は大部隊で大規模な攻撃をかけている。

パテト・ラオ軍は同時に中立派軍司令部のあるムオンパンに通ずる道路に向かって進んでいる。パテト・ラオ軍の行動のねらいは明らかでないが、当日朝ビエンチャンに達した情報によれば、同軍はムオンパンの北方2キロの地点で同道路をしゃ断することを目的としているようである。

▼ 米国務省スポークスマンは28日、米国はジュネーブ国際会議の共同議長国である英国とソ連に対し、ラオス中立化を規定したジュネーブ協定を支持し、プーマ連合政府を支援するための措置を直ちにとるよう呼びかけたことを明らかにし、つぎのように述べた。

米国が現在入手している情報では、左派パテト・ラオ軍の攻撃がどのていどのものであるかは明らかでない。しかし米国はラオス情勢に深い関心を持ち、なりゆきを注目している。

4月29日

▼ ラオス中立派軍スポークスマンが29日語ったところによると、ビエンチャン駐留の中立派軍兵士約1000人は、28日から中立派軍司令部のあるムオンパンに非武装のまま空輸されている。同スポークスマンによると、これは27日のプーマ首相とノサバン副首相の間の取り決めに従ったものである。

消息筋によると、中立派軍のビエンチャン出発は、同派とクーデター派兵士の間の摩擦を避けるためだとみられている。これら兵士はクーデター前までプーマ首相邸の警備などにあたっていた部隊で、同首相邸は現在クーデター派兵士が警備している。

パテト・ラオの指導者スファヌボン殿下はプーマ首相に書簡を送り、5月5日にカンカイのパテト・ラオ本部で会談したいと提案した。なおプーマ首相は28日中立派地区のムオンパンで会談することを提案している。

4月30日

▼プーマ・ラオス首相は、クーデター後初の公式声明を発表し、政府が全権を与えられなければ、ラオス危機解決のための最後の努力も成功しないだろうと述べた。

声明要旨次のとおり。

私はラオスに平和と和解を回復する努力をすることを決めた。この最後の努力は、政府があらゆる権限を与えられなければ成功しないだろう。ノサバン副首相はこの問題では私と同意見であり、政府がより能率的に機能を果せるよう、政府に権限を戻すための協力を約束した。

私は不在の閣僚にたいし、すみやかにそのポストに戻るよう要請した。彼らの安全ははっきりと保証される。

私はこのような状況にあって政府が真の権限を与えられるなら、われわれがいま心配している諸問題、とくに軍と行政府の統合問題を解決できると期待している。

(UPI—読売 5.1)

インドシナ

マクナマラ米国防長官は3月の南ベトナム訪問につづいて再度サイゴンに赴かねばならなかった。南ベトナム政府筋の中にすら、マ長官の視察を一応は歓迎しながらも、これが軍事情勢の悪化についての米国のあせりを示すものだと、ベトコン側の宣伝を招き、一般の南ベトナム人も米国の不安の現れだと誤解するかもしれないとして疑問視する向きが多かった。

事実ベトコン側も5月7日のディエン・ビエンフー陥落記念日前後にかけて攻勢を激化して成果を誇示したとも考えられるが、これは南ベトナム政府軍の対ベトコン戦がますます不利に展開していることを示すものである。マ長官の訪問が、軍事的面においてスカイレーダー75機の派遣、それにサイゴン米大使館付武官府の閉鎖、米軍事顧問団の軍事援助司令部への統合といった米軍事出先機関の一本化を生んだことは、全般的軍事情勢の悪化とそれに対する米国のあせりを示すものであることは言うまでもない。

しかしながらラオス、カンボジアを含めたインドシナ全体をめぐる動きは、この訪問が単なる軍事情勢視察より以上のものであったことを暗示しているように思われる。

4月19日のクーデター以来、ラオスでは右派と中立派軍隊とを統合して、軍事革命委員会の右派権力を中立連合政府プーマ首相の下に統合しようとする努力が行われてきた。そして5月2日プーマ首相は右派軍司令部の解体と連合政府が実権を掌握したことを発表した。パテト・ラオ放送は「右派と中立派軍隊の統合というぎまんに断固反対する。自由を拘束されたまま、プーマ首相がノサバン將軍の断言だけで直ちに全権力を掌握できようかと述べ、プーマ首相の真意を確めるため、カンカイでのスファヌボン・プーマ会談を申し入れた。

しかしながら4日の首脳会談は失敗し、プーマ首相は左派系の中立派2閣僚の解任を発表、右派軍による4月19日のクーデターを是認し、11日には左派の合同政権への参加を要求した。12日パテト・ラオはこのプーマ連合政府の右傾化に対して、再度ICC委員のカンカイ訪問を要請した。

しかしながら西側通信はこの頃よりパテト・ラオの攻撃を伝え、16日の中立派軍のムオンパン撤退について、プーマ首相は「この攻撃はラオス全土における総攻撃である」と語り、ラオス情勢はにわかに各国の注目を集めた。アメリカ国務省は5月19日「米国はラオスの中立と独立を保持するのに必要とあれば、おそらく軍事行動を含む

インドシナ

いかなる措置も辞さないだろう」と声明、インドシナにおけるアメリカの強硬政策への転換を明らかにした。

マクナマラ米国防長官はサイゴン訪問に先だって、西ドイツを、ラスク長官はベルギー、オランダを訪問、南ベトナムへの援助要請を行なった。これらの動きについて北ベトナムは「米国は南ベトナムでの戦争に NATO 加盟諸国を引き込もうとしている」と非難した。しかし国府、韓国を除いては NATO 諸国の回答は冷いものであった。

14日サイゴンよりワシントンに帰還したマ長官は「アメリカは共産ゲリラによるテロ攻撃のいちじるしい増大に対処するため、南ベトナムにおける責務の遂行を拡大せねばならぬ」とのべ強硬策への転換を示した。

18日 ジョンソン米大統領は南ベトナムへの追加援助を要請、ゴールドウォーター議員は南ベトナムでの原爆使用を示唆した。

マ長官のサイゴン訪問はラオス、南ベトナム双方での米国の対応の仕方に一つの転機をもたらしているようである。

インドシナでアメリカは“瀬戸際政策”を取り始めているようだが、これではマ長官訪問のもう一つの側面を見落すことになるだろう。5月半ば以後のアメリカの政策はラオスではたしかに“瀬戸際政策”であるが、南ベトナムでは現状の強化維持の政策でしかありえない。

マ長官はラオスにおいては“北進論者”の既成事実を承認し、これを利用することにしたが、南ベトナムでは国府、韓国と結んだより国際的なしかもより直接的北進論者を抑えることにしたのである。

しかしこのアメリカの政策は、アメリカの大統領選挙の高まりにつれ、ワシントンの現地軍に対するコントロールを強化しないかぎりさらに“大きな既成事実”をつきつけられるだろう。

最近のサイゴンにおける反米デモ、グエンカーン首相のサイゴン政府と仏教徒との微妙な関係、カンボジャの動きなど、インドシナ現地の情勢をみると、インドシナ問題の将来の解決が De Gaulle 仏大統領の中立化構想と無関係ではありえないように思われる。

南ベトナム日誌

1964年5月2日

▼サイゴン港に停泊中の米航空機輸送艦（元空母）カード号（15000トン）の吃水線下でベトコン分子による爆発が起こり、同艦はサイゴン川に座礁沈没の危険にさらされた。

▼沈没した航空機輸送艦をみていた米人4人が、ベトコンとみられるテロ分子により手投げ弾を投げられ負傷した。

▼アメリカ軍事援助司令部のスポークスマンは米海軍用のヘリコプター3機がベトコン・ゲリラによって撃墜されたと発表した。〔Viet Nam Press 5.2〕

▼サイゴン駐留の米軍スポークスマンが語ったところによると、首都からわずか27キロしか離れていない Duc hoa 付近で2日白昼、政府軍1個中隊約150人がベトコン1個大隊約500人に襲撃され、政府軍側は戦死17人、負傷31人、行くえ不明5人の損害を出した。ベトコン側は戦死6人のほか、負傷者1人が捕虜になったといわれる。

この政府軍は道路上の障害物をのぞくために派遣され、現地に着いたとたん道の両側で待ち伏せていたベトコンから集中攻撃を受けた。〔UPI = 東京 5.4〕

5月3日

▼バンディ米國務次官補（極東担当）はテレビ会見で南ベトナム、ラオス問題について次のように語った。

1. 南ベトナムのベトコン・ゲリラは在留米人に対する“テロ”戦術を強化し始めたようだ。ベトコン・ゲリラはメーデーや5月7日のディエンビエンフー陥落記念日に関連して大きな成果をあげようとしている。

2. 航空機輸送船カード号がサイゴン港で爆破された事件については、正式報告を受けていないが、船内での爆発が原因のようだ。

3. 南ベトナム在留アメリカ人の保護強化のため、さきに引き揚げた米軍憲兵隊を再び派遣することも可能だ。一時米軍人家族の引き揚げも考慮したが、現地の士気を落すので賢明な措置とはいえない。

4. 北ベトナムまで戦争を拡大することについてはまだなんの決定もみていない。われわれはいまこれを慎重に検討中である。これは確かに重大な決定で、現

在の戦線で勝利を収めることの方がはるかによいし、またそれが可能だと信じている。

5. ラオスのプーマ首相はいまなお政権を担当しているが、政府の権限はまだ全面的に同首相に返還されていない。アメリカはプーマ政府に全権を委譲すべきだと信じており、これ以外のやり方は内戦をもたらすことになる。

▼ 北ベトナムのホー・チ・ミン大統領は5月3日記者会見で次のように述べた。

問い—南ベトナムにおける平和の再建方法は？

答え—まずアメリカは軍隊と兵器を完全に撤去し1954年のジュネーブ協定を厳守しなければならない。その後、独立、民主、中立の原則によってこれを行なう

問い—ドゴール大統領の南ベトナム中立の提案をどう考えるか？

答え—南ベトナム問題について、フランス政府の指摘を私は次のように考える。同政府はジュネーブ協定を承認したのでその協定に対して責任を持たなければならない。同協定によってベトナムの平和と統一を樹立する任務がある。

[L'Humanité, 5. 4]

▼ 南ベトナムのパム・カクラウ駐米代理大使はラジオ放送で、南ベトナム政府は新憲法議会の選挙を大がかりにやるため、8月までにベトコン地域の相当部分を掃討する計画であると語った。

5月5日

▼ 米財務省は、北ベトナムの在米資産をすべて凍結し、米国と北ベトナム間の商業取引もすべて禁止すると発表した。

▼ 南ベトナム解放通信社の報道によると、南ベトナムのグエン・カーン首相はこのほど夜間外出禁止令の出ているサイゴン、ショロン地区の警察軍を2万3000人から5万人に増強した。[Tass=東京 5.6]

▼ サイゴンのタクシー運転手1万2000人以上は、運転手3人が米兵に殺された事件に抗議するデモを行なった。このため米国の施設では戒厳態勢がしかれ、米大使館、ロッジ大使邸の警備は強化された。[新華社=朝日 5.9]

5月6日

▼ ジョンソン大統領は、マクナマラ国防長官を来週また南ベトナムに派遣すると発表した。

同長官には、ホイラー陸軍参謀長、マクノートン安全保障担当国防次官補らも同行し、現地の戦局の進行状況を直接視察するのが目的である。

▼ 日本とベトナムの賠償協定は今年1月12日から最終年度（第5年度、来年1月11日まで）を迎えたが、その実施計画についてこのほど日本政府と在日ベトナム賠償使節団との間で意見が一致したので、両国間で合意文書を交換した。これによる最終年度の実施金額は約12億2300万円である。そのあらまし次のとおり。

A分類（ダム水力発電所建設計画）約5億7900万円、おもな内訳、発電所用資器材7000万円、Bien hoa 送電線3億円、配電網用電圧器2億円。

B分類（その他物資）600万円。

C分類（施設関係その他）200万円。

D分類（その他事業計画）6億3600万円、おもな内訳は鉄銅圧延工業7400万円、沈没船引き上げ作業2億5200万円、ディーゼルエンジン1億4400万円、My Thuan 橋建設1億円など。

5月7日

▼ 7日明らかにされたところによると、ラスク米 국무長官は9日ブリュッセルのベルギー・アメリカ協会で演説し、南ベトナムに対する西側同盟国の援助を強く要請する予定である。権威筋によると、ラスク長官は南ベトナムの共産化防止は米国ならびに西側諸国に大きな利害関係があるとのジョンソン政権の意向を強調するだろうといわれる。

ラスク長官はこのあと12日からハーグで開かれる NATO 理事会で、加盟各国に南ベトナム援助の具体的措置を明らかにすることになる。これには医師、看護婦、医薬品の提供、借款供与、工業設備や技術援助、軍事顧問団派遣などが含まれている。

権威筋によると、この問題がこの時期に NATO に提出される理由の一つは、フランスの東南アジア中立化呼びかけに対抗するためである。米国は中立化が共産主義支配を招くとして繰り返し非難している。4月にマニラで開かれた SEATO 理事会では、フランスを除く7カ国が南ベトナム援助に参加する確約をしたが、フランスはこれに加わらなかった。

ラスク長官はこれに力づけられて、NATO の南ベトナム援助参加にさぐりを入れようとしているわけである。しかし援助は各国の自由意思によるものとされており、NATO 全体としての行動ではない。〔AP=東京 5.8〕

▼ 南北ベトナムを旅行し最近モスクワに帰ったオーストラリア出身のパーチェット記者は、北ベトナム滞在中、Vo nguyên Giap 副首相兼国防相と会見、その内容を公表した。Giap 副首相は、この会見のなかで「米国が南ベトナムの戦闘を北

ベトナムにまで拡大しようとするれば、それは自殺行為になろう」と述べ、さらにつぎのように語った。

(1) 米国防総省指導者は、北ベトナム進攻が自殺行為であることを知っており冒険を試みる前に熟考するだろうと思うがわれわれは警戒の目を向けている。

(2) 米国の侵略に対して戦っている南ベトナム民族解放戦線の戦いは“聖なる戦い”であり南ベトナム政府内の愛国勢力からも同情をかちとっている。

(3) 南ベトナムの米人は帰国しなければならない。早晩、彼らは帰国の荷造りをしなければならないだろう。米人はいまや戦争の勝敗を議論しているのではなく、敗北がどれだけ早くくるかを議論しているのである。〔AFP＝毎日 5.8〕

▼ 南ベトナムのグエン・カーン首相は、マクナマラ国防長官の南ベトナム視察旅行を歓迎すると述べたが、南ベトナム人の中には3月の視察に続くこんどの訪問に疑問を持つ向きも多い。

信頼できる南ベトナム筋によれば、ベトコン側はたび重なるマ長官の視察は軍事情勢の悪化について米国があせっていることを示すものだと宣伝攻勢をかけるだろうし、一般の南ベトナム人も米国の不安の現われだと誤解するかもしれないという。

また南ベトナム政府筋は、マ長官の訪問は有益であると述べながらも、回数が多くなると米国の南ベトナム支持の方針が揺らぎ、金のかかるゲリラ戦に代るやり方に転換しようとしているとの誤解を生みかねないとしている。〔UPI＝東京 5.8〕

5月8日

▼ 米國務省当局は、米国が世界の25ヵ国に対し、南ベトナムに实际的、物質的援助をあたえるよう要請しつつあることを明らかにした。同当局はこれについて「この援助要請には戦闘部隊の派遣は含まれないが、軍事、経済援助が対象となろう。また、最近では控えめの要請を行なうこともあり得るが、現在各国が考えているような象徴的な援助であってはならない」と語った。

なお、米国が援助を要請する25ヵ国の内容は明らかにされていないが、この数はSEATOとNATO両加盟国を上回っている。國務省当局者によると、25ヵ国に要請された援助は2種類で、ひとつは経済、社会面の援助、他は軍事計画への援助。これには戦闘要員を除き、医療、技術団、ゲリラ戦訓練団などが含まれる。

現在、米国以外に、南ベトナム軍の訓練に当たっているのはオーストラリア、英、マレーシア、韓国の4ヵ国、物資援助をしている国は西独、日本、英、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、フランスの7ヵ国、技術援助をしている国はフ

ランス、西独、オーストラリア、カナダ、英、ニュージーランドの6ヵ国。このほかに今後援助を始めるとみられるのはフィリピン、タイ、国府、パキスタン、トルコ、ギリシャ、イタリア、デンマーク、ノルウェー、オランダの10ヵ国である。

[AP=東京 5.9]

▼西独外務省スポークスマンは南ベトナムに対する西独の経済援助増加を求めている米政府の要請に応ずる意向であることをほのめかして、つぎのように述べた。

マクナマラ国防長官は9日から3日間西独を訪問するが、同長官との話し合いで対南ベトナム経済援助問題が持ち出されれば、西独はこれに賛成し、援助を増額することになろう。西独は南ベトナムとの結び付きを感じており、過去18ヵ月間に7000万マルクの経済援助を与えている。[AP=毎日 5.9]

▼消息筋が伝えたところによると、サイゴン北西部の Tay ninh の南約24キロの南ベトナム、カンボジア国境付近でカンボジア軍の戦車が南ベトナム軍の兵員輸送用装甲車を攻撃、午後に至るまで車両および乗員を立ち往生させている。

この南ベトナム軍装甲車は Tay ninh 南方の国境地区でベトコンを掃討中だったもので、消息筋では「国境線上にあるいは数フィート越境したかもしれないが、故意の国境侵犯ではなく、手違いからである」と強調している。[AP=読売 5.9]

5月9日

▼ジョンソン米大統領は、ニューヨークで開かれている世界博覧会を訪れたさい即席の記者会見をし次のようにのべた。

われわれは南ベトナムで多く問題をかかえている。われわれはできるだけ多くまたできるだけ、じかに南ベトナム新政府と接触し、できるかぎり援助しようと努力している。ロッジ駐南ベトナム大使の時に応じた協力、助言とならんで、私はラスク国務長官、マクナマラ国防長官、テラー統合参謀本部議長およびその他の統合参謀本部員、ホーラー将軍を派遣し、われわれに助言、援助、勧告をさせるつもりである。しかし私がこれらの人の派遣を決めるのはなにか特別の情勢が生じているときばかりではない。これらの人は数週間ごとに現地におもむき指導力を発揮して判断し決定することになろう。われわれは情勢を掌握していなければならない。

▼サイゴンの責任ある治安当局筋が語ったところによると、南ベトナム警察は12日サイゴンを訪れる予定のマクナマラ国防長官をサイゴン到着直後に暗殺するというベトコンの陰謀を9日夜、未然に防いだ。

ベトコンのうち1人は橋の下に導火線を敷いているところをつかまり、60メートル

インドシナ

ルほどはなれたところで爆薬が発見された。〔A P = 毎日 5.11〕

▼ 南ベトナム陸軍の装甲車が対共産ゲリラ作戦中カンボジア領に侵入した事件につき、南ベトナム政府は「過失による侵犯」であったと謝罪した。

▼ サイゴンの南ベトナム軍事法廷は、昨秋のクーデターで死んだゴ・ディン・ディエム大統領の弟ゴ・ディン・カンがサイゴン刑務所で銃殺刑に処せられたと発表した。

同氏は4月に軍事法廷で殺人、汚職、職務上の不当取得および権力乱用の罪で死刑の判決を受けていた。それいらいロッジ駐南ベトナム米大使は同氏の助命嘆願を続けていた。〔A P = 共同 = 毎日 5.10〕

5月10日

▼ ブリュッセルからハーグに着いたラスク米 국무長官は、オランダのマライネン首相を訪問、そのあとルンス外相と一時間にわたって会談した。

この二つの会談でラスク長官は南ベトナムで共産側の活動を押えるには、西側からの物資的援助が必要だと強調したが、オランダ側消息筋によると、ルンス外相は東南アジアに属領ないし政治的責任をもつ諸国（英国、フランスなど）が第一に援助を提供するのが当然であると答えた。

▼ サイゴンの米権威筋が明らかにしたところによると、10日南ベトナム南端のCa mau 半島西側のソンゴンドク河口で政府軍とベトコン軍の間で最初の“海戦”が行なわれ、ベトコン側の勝利に帰した。これはシンガポールの漁船3隻を2隻の政府側武装ジャンクが護衛していたところ、隻数不明のベトコン漁船が攻撃を仕掛け、武装ジャンクの2隻とも沈没させ漁船を奪取、いずれかにつれ去ったものである。〔A F P = 毎日 5.12〕

5月11日

▼ マクナマラ米国防長官は空路ボン発、南ベトナム視察のためサイゴンに向かった。同長官はボンで3日間にわたり、西独のフォン・ハッセル国防相と会談したが南ベトナム戦争の公式支持ないし軍事援助の約束を西独から取り付けることには失敗した。

西独外務省当局が述べたところによると、西独はフランスとの密接な関係から、南ベトナムで公然と米国を支持するのをためらったもようである。

マ長官とフォン・ハッセル西独国防相との会談の後、次のような共同コミュニケが発表された。

両国防相は自由世界の防衛策に関して意見を交換した。このさい米国側は他の NATO 諸国が共産主義の脅威と戦っている南ベトナムのように世界の他の地域でも支援を与えるよう希望した。

両国防相は自由世界の防衛が不可分であり、自由世界が脅威を受けている地域ではどこでも安全が確保されなければならない点で意見の一致をみた。

両国防相は米、西独間の防衛面での協力に関連してとくに重要性のある4つの分野、すなわち(1)将来の戦車の開発、(2)米国が西独のためミサイル巡洋艦3隻を製造する協定など米独共同生産計画、(3)将来の共同研究開発計画、(4)西独の米兵器購入継続について検討した。〔Reuter=東京 5.12〕

▼ アメリカのエマーソン駐日臨時代理大使は、外務省に大平外相を訪問、南ベトナム政府を支持するための援助に日本も加わってほしいと口頭で正式要請した。大平外相はこれに対して「日本も自由陣営の一国として南ベトナム政府の希望もきいたうえ、できることがあれば応分の援助をする」と援助を約束した。

どのような援助を行なうかについては、まず外務省で事務的に検討したうえ政府首脳によって決定されるが、外務省では軍事援助はできないので、南ベトナムの民生安定に役立ち、同国政府の立場を強化するものが望ましいとの考えから医療品や農業関係の援助を検討する方針である。

南ベトナム援助は昨年1月の日米安保協議委員会でもアメリカ側から話があり、政府はやはり医療関係の援助を考慮したが、南ベトナム援助を自分一国だけでなく NATO 諸国など与国に呼びかけており、わが国も自由陣営の有力国としてアメリカ政府の要請に応ずることになったもので、援助の種類は有償でも無償でも、技術援助でも、南ベトナムの希望するものなら何でもよいとされている。〔読売 5.12〕

▼ 米官辺筋は、ラスク米國務長官が南ベトナムに対する援助を要請したところオランダ政府から拒絶されたとの報道を否定した。米代表団筋によれば、10日のラスク長官とオランダのマライネン首相およびルンス外相との会談で南ベトナム問題は触れられなかったという。〔UP I=毎日 5.12〕

5月12日

▼ マクナマラ米国防長官はサイゴンに到着、ロッジ米大使はじめ現地米軍首脳と一連の会談を行なった。

▼ 北ベトナム外務省スポークスマンは、南ベトナムでの戦争に NATO 加盟諸国を引き込もうとする米国の計画を非難する声明を発表し、次のように述べた。

NATO 外相会議で、ラスク米國務長官は、米国が南ベトナムで行なっている

侵略戦争に若干の加盟国を引き込む目的で南ベトナム問題を討議するよう会議に要請した。またマクナマラ米国防長官はサイゴンに到着する前、NATO ブロックの加盟国である西独のハッセル国防相と会談し、南ベトナムでの侵略政策に積極的に参加するようそそのかすためボンにおもむいた。米帝国主義者は南ベトナムにおける現在の苦境と失敗から自らを救うため、あらゆる方法でその同盟国と従属国に責任を分担させようとつとめている。こうして米国は南ベトナムの情勢をますます複雑にし、インドシナと東南アジアの平和に重大な脅威を与えている。〔Radio Press=東京 5.14〕

▼サイゴンの信頼できる筋によると、サイゴン北西にある Tay ninh 西方約40キロ上空をカンボジアのジェット戦闘機2機が侵犯し、ベトナム軍に対し爆撃し、数分で両機ともカンボジアに引き返した。

この侵犯機は米国型のF88型か、仏国製のジェット練習機とみられている。

〔AP=共同=毎日 5.13〕

▼西独外務省スポークマンは「我国は南ベトナムにおける対ベトコン戦を助けるために軍事援助をすることは考えていない。これはハーグで開かれNATO理事会でも変更されることはあるまい」と次のように述べた。

両独は現在南ベトナムに開発援助資金として約7200万マルク（1800万ドル）出しており、これは今後も続ける。しかしその他は問題にならない。〔AP=東京 5.13〕

▼ソウル放送によると、韓国の金聖恩（キム・ソングオン）国防部長は記者会見の席上「南ベトナム政府から対ベトコン作戦に援助を要請してくるなら、韓国は軍事援助をする用意がある。正式な要請はまだないが、要請によって戦闘部隊の派遣も考慮する」と言明した。

韓国は1962年5月、南ベトナムに軍事顧問団を派遣したこともあり、当時一個師団内外の兵力派遣も検討したことがある。〔新亜=読売 5.13〕

▼大平外相は閣議で、米国のラスク国務長官から4月27日付けで池田首相にあて日本の対南ベトナム援助を要請する書簡が届いたこと、エマーソン駐日代理大使から11日口頭で援助要請があったことを報告するとともに「日本は自由陣営、アジアの一員としてこれに協力する考えである。援助品目や方法については近く通産、大蔵、厚生、農林など関係各省と協議したうえ決めたい」と発言し、閣議の了承を得た。

外相が閣議で明らかにしたところによると米側の要請内容は、①物資援助、②技

術援助、③金融援助の三項目で、日本側としては物質と技術面の援助を考慮する方針である。

ラスク米国防長官の書簡は、同長官が先月下旬、SEATOと南ベトナム情勢を視察したことに触れ、日本を含む自由陣営の諸国家が対南ベトナム援助を行なうことの意義を強調したものとされる。

政府としては米側の援助要請リストを慎重に検討したうえ援助額や品目を決めたとしているが、米側の要請品目は次の通り。

物資援助—トタン、セメント、レール、クギ、井戸掘り資材、手工具、小型発電機、パイプ、ポンプ、苗種、殺虫剤、ワクチンなど医薬品、その他。

技術援助—外科医、保険医、農業技術、電気、電信技師など。

資本援助—無償または有償援助。〔東京 5.13〕

▼参院外務委員会は大平外相の出席を求めて、社会党の森元治郎、羽生三七、岡田宗司氏、民社党の曾根益氏らが米国から要請のあった対南ベトナム援助問題について「日本がこれに協力することは軍事紛争に巻き込まれる恐れがあるので反対」と強調した。〔東京 5.12〕

5月13日

▼南ベトナム情勢の視察を終えたマクナマラ米国防長官とティラー米統合参謀本部議長はサイゴンを出発、ホノルル経由帰国の途についた。マクナマラ長官は出発前の記者会見で次のように述べた。

○南ベトナムの戦闘は5年、あるいは10年も続く長期戦となるだろう。現地を視察した感じでは、南ベトナム政府軍の質はかなり向上したと思うし、政府行政官の訓練計画もよくできているといえる。ともかく現在、政府側の軍事力はいちじるしく改善されつつある。

○米国としてはB57ジェット爆撃機やその他のジェット機を南ベトナムに持ち込むかどうか、まだ検討していない。いまのところ南ベトナムへジェット機を配備する計画は全然ない。〔UPI=東京 5.14〕

▼マクナマラ米国防長官は、サイゴンで、米国は南ベトナム空軍の戦力増強のため、スカイレーダー機（プロペラ機）75機を送ると語った。〔Reuter=共同=毎日 5.14〕

▼陳毅中国外相は、ラオス左派のスファヌボン連合政府副首相の4月24日付け書簡に回答を送り、4月19日の右派軍部クーデターを認めず、それ以前のプーマ三派連合政府の機能を回復せよとのスファヌボン副首相の要求を支持した。

陳毀外相はその中で「米帝国主義は侵略計画を推進するため、南ベトナムに対する軍事干渉拡大をもくろみ、SEATO, NATO および日本と蔣介石派（国府）の軍隊を南ベトナムへ引き込もうと企図している。米帝国主義者らが演出したビエンチャン・クーデターなど、ラオス連合政府をぶちこわそうとする一連の行動もこれらとの関連で行なわれたものである」と非難した。〔新華社＝共同＝東京 5.14〕

▼ 消息筋が語ったところによると、南ベトナムの Nguyen ngoc Le 少将を団長とする軍事使節団が台北に着いた。使節団の任務は秘密とされているが、国府が南ベトナムにゲリラまたは正規軍を派遣するかもしれないという情報があるとき使節団が訪問したことは注目されている。〔UPI＝東京 5.14〕

▼ 沈昌煥国府外相は、記者団に「国府は南ベトナムでの反共産ゲリラ戦に対して現在援助している技術援助以上にさらに別の種類の援助を送ることを考えている」と語った。この別の種類の援助はなんらかの軍事援助を含むのかとの質問に対して同外相は「それは南ベトナムの情勢しだい」と答えた。〔UPI＝東京 5.14〕

▼ 米國務省スポークスマンは、米軍が台湾で国府軍に南ベトナムでの戦闘のための特殊訓練をしているとの報道について「米国は過去数年間、国府軍訓練を援助してきたが、これは台湾防衛のための対ゲリラ戦訓練などを含むもので、南ベトナムでの戦闘のための援助や訓練はしていない」と述べた。〔UPI＝東京 5.14〕

▼ 南ベトナムの Nguyen xuan Oanh 副首相（経済担当）はこの15日ごろ訪日、日本政府当局者と賠償、経済協力問題を協議する。おりからアメリカが SEATO, NATO 加盟諸国への訴えに続いて、日本にも南ベトナム援助を正式に要請したやさきでもあり、日本人には“対岸の火事”視されていたベトナム問題にもわかに身近となりそうだ。

ベトコン対策で苦境に立ったワシントンが、西方諸国に南ベトナム援助を要請した最大のねらいはどのような形であれともかくサイゴン政府への支援を取りつけることによって、アメリカ“孤立化”を否定するためと当地では受け取っている。したがってこのような時期におこなわれる Oanh 副首相の訪日が注目されるのは、たとえそれが既成の経済問題にせよ、タイミングの点から反ベトコン政策への直接支援という特別の目で見られる可能性もあるからだ。

Oanh 副首相は、三高、京大出身、その後ハーバード大学を卒業、IMF（国際通貨基金）に勤めていた。昨年11月、ゴ政権を打倒した第一次クーデターのあと帰国し国立銀行総裁に就任、1月の第二次クーデターで副首相に抜てきされた経歴の通り、この国第一級の財政専門家で、この4月ラスク米國務長官がサイゴン視察にき

たさい訪米を招請されている。こんど日本訪問後その足でワシントンに飛ぶが、そのさい主としてアメリカの経済援助について打ち合わせる予定といわれる。なかでも3月に Nguyen Khanh 首相がマクナマラ米国防長官に示した“平定計画”に対するアメリカ側の具体的援助が最終的に決定されるのではないかと注されている。

ところで、日本の南ベトナムに対する賠償は、1959年調印した3800万ドルのうち3600万ドルでダニム・ダムを建設、現在200万ドル分が残っている。その分については目下「沈船引き揚げ」事業に振り向ける交渉が進んでいるようだ。また賠償協定の付属文書には、賠償終了後、日本政府は10年以内に910万ドルの範囲内で経済協力をするとされている。この経済協力は、受け入れ側の態勢が不確実なため軌道に乗らなかったがいまのところ砂糖精製プラント、レーヨン工場、メコン川の橋りょう建設が候補にあがっている。

Oanh 副首相は2日間の東京滞在中、得意の日本語で外務、大蔵当局および政府要人と賠償の残り、経済協力について話し合うとみられるが、そのほかにも追加借金を希望するのではないかとみられている。アメリカは Nguyen Khanh 政権に経済的にも無制限の援助を確約しており、第三国の援助はさほど必要としないとみられるだけに、アメリカ、南ベトナム双方からの「援助の要請」は注目されよう。

なお Oanh 副首相はワシントン訪問後、ロンドンでイギリス当局者と会談する予定である。〔星野特派員＝読売 5.14〕

5月14日

▼サイゴンからワシントンに帰還したマクナマラ米国防長官は、ホワイト・ハウスでジョンソン大統領と会談したのちティラー統合参謀本部議長とともに記者会見にのぞみ「アメリカは共産ゲリラによるテロ攻撃のいちじるしい増大に対処するため、南ベトナムにおける責務の遂行を拡大しなければならない」とのべ、さらに次のように語った。

アメリカの南ベトナム向け軍事および経済援助は増加されるであろう。訓練任務につく米軍要員をさらに南ベトナムに派遣することが必要かもしれない。私は15、16の両日ふたたび大統領と会談する。ベトコン・ゲリラは南ベトナムの農村住民へのテロ攻撃をいちじるしく増強している。これらの攻撃で注目されるのは誘かい、殺人、待ち伏せ、地方指導者のざん首のような残虐行為である。南ベトナムは、正規部隊および準軍事部隊の兵力をいちじるしく増強しなければならない。戦争は長期にわたる困難なものとなり、それによって来年末までに南ベトナムから米軍を引き揚げるというアメリカの計画は再検討を余儀なくされるかもし

れない。(戦争を北ベトナムに持ち込む可能性を問われて) 共産主義者によって演じられている攻撃は、南ベトナム領土上での対抗措置を必要とするものである。北ベトナムにおける軍事行動は、その可能性がまったくないとはいえない。

[AP=読売 5.15]

▼ 南ベトナムの権威筋は、サイゴン北方40キロのタン・ウエン・ブーギアオ地方で14日、南ベトナム政府軍がベトコンの攻撃を受け、51人が戦死、10人余が行方不明になったと語った。

この政府軍はベトコンの攻撃を受けたタン・ウエンの町と3前哨地点、1“新生活村”を増強するために派遣されたもの。この新生活村がベトコンに攻撃されたさいの戦闘では政府軍3人が戦死した。14日の戦闘は、4月中旬にベトコン軍がサイゴン南西200キロのキエン・コン地方で展開した作戦いらい最大のものだった。

またベトコンは、カンボジア国境に近いタイニン地方のプオク・タン前哨地点を攻撃したのち、同地区にある“新生活村”の住民約100人を強制的に連行してカンボジア領にはいった。

一方、12日から15日にかけて中部、南部ベトナムのふたつの新生活村を含む各地にベトコンが攻撃を加え、政府軍兵士4人が戦死した。この戦いで少なくともベトコン兵士6人が戦死した。[AFP=朝日 5.16]

5月15日

▼ ジョンソン米大統領は、ホワイトハウスで国家安全保障会議を開き、マクナマラ国防長官の報告を中心に南ベトナム情勢を検討した。この席には特に民主、共和両党幹部13人が招かれ、今後の政府の政策遂行に協力するよう求められた。この日の中心議題は、米国の対南ベトナム援助強化と、北ベトナム進攻作戦の可否の二つにしばられたようである。

マクナマラ長官の報告はこれまでになく暗い、きびしい調子のもので、長い困難な戦争を勝抜くためには米国がもっと積極的に介入しなければならないと強く主張したといわれる。

現在米国は南ベトナムに対して1日約150万ドルの経済および軍事援助を支出し1万6000人以上の米人を駐留させているが、これをさらに大幅にふやすためには議会の積極的支持が必要であり、場合によっては大統領みずから議会に出席して勧告を行うかもしれないとされている。この会議では特に具体的な数字や計画は出なかったが、とにかくひところ国防総省が盛んに流したような楽観論、早期解決論は影をひそめ、日増しに勢力を広げるベトコンに対決するジョンソン政権の決意が繰返

し強調された。

問題は南ベトナムへの本格的テコ入れが「北進」の準備につながるかどうかである。北ベトナムに反撃してゆくことになれば、事実上朝鮮戦争以来はじめて米軍が“直接”戦闘するというリスクをおかすことになり、米国民の関心もその点に集中している。

ワシントン・ポスト紙によれば北進論の主唱者は空軍、とくにルマー空軍参謀総長とパワー戦略空軍司令官で、空からの一撃によりベトコンの勢力は相当程度衰えるものとみている。そしてこれは早ければ早いほど効果があるとしている。

これに対し国務省は現在の段階（とくにドゴール大統領のベトナム中立化構想が発表され、また自由陣営の中に米国と同じ程度の熱意で南ベトナムを深刻に考えている国がまだほとんどないという時期）において、北ベトナムに攻撃をかけることには当然消極的だ。

この“北進”可否の問題でイブニング・スター紙が報じているところでは、米政府高官は「マクナマラ国防長官はことし末（つまり大統領選挙後）まではその最終決定を延期するだろう」と語ったといわれる。〔松山特派員＝朝日 5.16〕

▼ 米国防総省は、1961年はじめからことし5月11日までの間に南ベトナムで米軍人225人（うち戦死128人）が死亡、867人が負傷、13人が行方不明になったと発表した。〔UPI＝共同＝朝日 5.16〕

▼ Doan Ket（サイゴンのベトナム語新聞）紙にのったニュースによれば、サイゴンに居住するフランス人3人がサイゴン警察当局に逮捕された。同当局はこの3人は国家治安と警察法に違反したと発表した。3人の職業と理由は次の通り。

1. De Pollak Engène Charles 氏, Groupements d'achats mines Industries の総裁

警察当局が市民家族名簿を調べることを拒否したこと。

2. Malliet Henri Louis Marcel 氏 (38才)

ゴム・プランテーションの管理人。

ドゴールのベトナム中立化提案を宣伝したこと。

3. Gerthoffert Claude 氏 (36才)

サイゴンのフランス文化センターの職員, サイゴン大学の文学部の講師

南ベトナムのインテリ階級（大、中学の教授教師と学生など）と結んで南ベトナム中立化運動の機関を組織したこと。〔Doan Ket 5. 15〕

▼ 南ベトナムの米軍事顧問団 (MAAG) が、ハーキンス大将指揮の「米軍事援助

インドシナ

司令部」に統合された。MAAG は約10年前から南ベトナム軍の訓練、装備に当たってきたが、今回の措置は南ベトナムの米軍活動をより能率化するためといわれる〔UPI＝共同＝読売 5.17〕

5月16日

▼台湾の徴信新聞報は、権威筋が明らかにしたとして、国府、韓国、フィリピンなどのアジア反共国が連合してベトナム志願軍を編成することについて協議中であるとトップ記事で報道した。

同権威筋はこの志願軍を編成することには韓国、フィリピン政府筋がすでに賛成編成は時間の問題だと指摘した。この志願軍の編成計画は2ヵ月前に韓国特使の金鍾泌民主共和党議長が台湾、ベトナム訪問のさい提案したもので、編成方式は現在研究中であるという。〔中央社(台北)＝読売 5.17〕

▼政府予算の支出に関しては、下院が大きな権限をもっているため、この支出増額の議論は下院が中心になるが、こうしたいきさつもあって、政府の南ベトナム対策が、これを機会に改めて議論的になることも予想されている。〔杉浦特派員＝東京 5.17〕

5月17日

▼サイゴンの米軍スポークスマンが語ったところによると、ベトコン・ゲリラは午前2時から明け方にかけてサイゴン西方約百キロのカンボジア国境部 Moc hoa 州首都 Kien giang および政府軍の六陣地を急襲、政府軍に総計死者36人、負傷者23人、行くえ不明10人の損害を与え、きゅう砲三台など兵器87点を捕獲した。この攻撃で上陸用舟艇一隻が爆破されて沈没、乗員19人が死亡した。ベトコンが大隊規模で政府軍を襲ったのは14日に続き2度目である。〔AP＝東京 5.18〕

5月18日

▼ジョンソン米大統領は正午議会に特別教書を送り、南ベトナムへの軍事経済援助追加として、1億2500万ドルを要請し「アメリカの基本的な安全保障の危険」に対処せねばならぬとのべた。

教書は追加援助を必要とする理由に、(1)ベトコン・ゲリラのテロ活動が活発となってきた、(2)グエン・カーン政権が共産ゲリラに対する作戦を成功させるとの確信をもっている、との2つをあげている。増額分はすでに下院で審議中の新年度対外援助予算34億ドルへの追加として要請したもので、こんどの内わけは経済援助が、7000万ドル、軍事援助が5500万ドルで、前者は防衛支持援助を3億3500万ドルから

4億500万ドル、後者は軍事援助を10億ドルから10億5500万ドルへと増額する形をとっている。〔斎藤特派員＝読売 5.19〕

5月19日

▼米国のラスク國務、マクナマラ国防両長官は下院外交委員会の秘密公聴会に出席、南ベトナムの情勢と援助増加の必要について証言した。終了後ラスク長官は、議会側は南ベトナム向け援助1億2500万ドル増額を求めたジョンソン大統領の要請に好意的な反応を示しているとおつぎのように述べた。

同委員会の委員たちは南ベトナム情勢の深刻さと、米国の援助増大が東南アジアの安全維持のために重要であることをよく自覚していた。ラオスで共産系パテト・ラオスが攻勢に出ていることは必ずベトナム問題にも影響するだろう。

なおラスク長官は「共和党委員が同長官に対し南ベトナムはなぜ米国の援助下に北ベトナムに戦争を拡大しないのかと質問した」という報道について論評を避けた〔AFP＝東京 5.20〕

▼信頼できる米国筋が明らかにしたところでは、南ベトナム駐在米大使館付武官府（20人）が閉鎖されることになった。

同筋によれば、これはハーキンス南ベトナム駐在米軍事援助司令官の進言で、マクナマラ米国防長官が決定したものだが、ハーキンス司令官はこの武官府が独自に送った南ベトナムに関する報告に不満だったとみられている。〔UPI＝朝日5.20〕

5月20日

▼米下院外交委員会は、ジョンソン大統領が要請した南ベトナム援助のための特別援助費1億2500万ドルを無修正で可決した。委員会は非公開で、賛否の票数は明らかにされていない。〔UPI＝朝日 5.21〕

▼台北のチャイナ・ポスト紙が20日伝えるところによると、国府はこのほど南ベトナムに対し50万ドル（1億8000万円）の援助を行う計画を立てた。

この援助の半額は工業施設、建設資材、農業用具、組立て住宅など、他の半額は種々の技術援助にあてられる。またこのほか南ベトナムに精糖所建設のため精製機械が送られるといわれる。〔UPI＝朝日 5.21〕

▼ソウル放送によると、韓国国防省は南ベトナムに野戦病院班を派遣する計画を検討中であり、午後国家安全保障会議にこの問題を上程した。〔新亜＝朝日 5.21〕

5月21日

▼サイゴンの Doan Ket 紙が伝えるところによると、南ベトナムの中部警察当局

は Quoc gia doan ket chien tuyen (国家団結戦線) の分子の大部分を逮捕した。

同当局の発表によると、この分子らは 2 将軍 (Tran van Don, Ton that Dinh) を釈放する要求のパンフレットを Quang tri, Quang Nam, Thua Thien の諸州に配布した理由で逮捕された。

(注) Don, Dinh の両将軍は第 1 クーデターの軍事革命委員会のメンバーであるが第 2 クーデターによって中立化運動の容疑で投獄された。

逮捕者は次の通り。

Bui Cao, Nguyen v. Thong, Ton that Hien, Ho dac Tien, Nguyen duy Chau, Vinh Oai, Le dinh Ai, Le khac Long, Le Mang [Doan Ket 5. 21]

▼ 南ベトナムの Nguyen xuan Oanh 副首相 (経済担当) は、サイゴンの国立中央銀行総裁室で (読売星野特派員) と会見した。同氏は 50 分間にわたる会見中、新たな国づくりの青写真、民生安定に重点をおく構想を語った。なかでも、日本との経済提携、とくにプラント借款、産業投資に大きな期待を寄せている旨力説した。訪日の時期については、6 月 10 日ごろと予定されるワシントン公式訪問の前後に実現したいとのべ、その際、日本の産業、金融業のトップ・グループと会見したいとのべた。会見の要旨次の通り。

問い——南ベトナム経済は、かなりの部分をアメリカの援助に依存しており、最近ジョンソン大統領が、新たに 1 億 2500 万ドルの軍事、経済援助の追加を議会に要請、うち 7000 万ドルを経済援助にあてるといわれるが。

答え——これまでの経済計画は、あまりにずさんだったうえ、派閥、利権が横行していた。また何より悪かったのは直接援助にたよりすぎ、国内産業の育成、貿易拡大に目を向けなかったことである。外国からの援助は、うまく運用しないとかえって悪結果を招く。こんご輸入は、どうしても国内で生産できないものに限りに、どしどし資本財を入れたい。貴重な外貨はたとえ 1 ドルでもムダにしないつもりだ。

問い——経済再建の具体的構想は。

答え——以前の 5 ヶ年計画は一時たなあげし、3 年間の調整期間を置いて青写真をまとめる。これについては、先日サイゴンに来たアメリカのランド・コーポレーションの友人たちの協力を得て半年間で構想をまとめるつもりである。

問い——当面の政策は「平定計画」(農村の生活改善はじめ民心の掌握) に重点をおいているようだが、それが実際の効果をあげるのはいつごろをメドとしているのか。

答え——ベトナムは農業国である。したがって地方農村の生活向上、農業生産

の増大に全力を集中する。具体的には農業金融をふやし、肥料増産、農地拡張、技術導入などのほか、農民の家屋建築を計画している。このような平定計画は、来年の5月までの1年間に少なくとも全地域の75ないし80%を軌道にのせる予定である。現在政府の調査によると、1450万の人口のうち、850万は政府支持、200万がベトコン支持とされているが、残り400万については、現在はベトコンの支配下にある。これを改善するため、南部デルタ地帯に努力をそそぐ。

問い——訪日に際して日本に何を望むか。

答え——先進工業国として、また同じ東洋人としての日本と、貿易その他で親密な関係を深めたいと思う。日本では産業、金融界のトップ・グループと会談し、苦しい戦争はしていても預金はふえつつあり、産業投資、貿易面で希望に満ちた一面があることを説明したい。日本の賠償によるダニム発電所は、今年末に発電を開始するが、目下話し合いが進んでいる賠償の残りの分の使途および910万ドルの経済協定についても訪日のさい仕上げをしたい。具体的にはいま製糖、レーヨン、製紙の各プラントを交渉中だが、そのほかテレビの組み立て工場、漁業技術の導入など、日本の借款、技術に期待をよせている。とくにベトナムを知る植村甲午郎経団連副会長や松下光広氏（ベトナム貿易の草分け大南公司社長）はじめ三高、京大時代の同窓とも連絡したい。〔星野特派員＝読売 5.22〕

▼アメリカは東南アジア政策を転換して、国連が同地域の平和維持に積極的な役割りを果たすよう努力することを決めたと伝えられる。スチブソン米国連代表は国連安保理事会で、カンボジアと南ベトナムの国境に国連軍の監視隊を送ることを提案した。これと関連して信頼できる筋は同夜「平和維持のための国連の役割りは南ベトナム、カンボジア、ラオスを含む全紛争地域に及ぼすことができる」と語った。

同筋によると、アメリカが考えているのは、1948年にバルカン地方に設置されたような監視委員会または国連軍という形をとり、全地域にわたって紛争の解決にあたる任務をもつものとなり得よう。〔Reuter＝読売 5.22〕

5月22日

▼南ベトナムは、ベトナム、カンボジア国境を監視するために国連軍を派遣するというスチブソン国連米首席代表の提案を原則的に受諾した。

Nguyen Khanh 南ベトナム首相は「私としては国境の実際的な管理に関心を持っているが、このような国連軍は強力なものでなければ価値がないだろう。南ベトナムとしては国連軍の派遣を歓迎する」と述べた。〔AP＝朝日 5.23〕

5月23日

▼サイゴンの Doan ket 紙が伝えるところによると、Nguyen Khanh 首相は、ABC テレビの特派員 Ray Falk 氏とのインタビューで次のように答えた。

問い——最近、仏教徒の反政府運動再開と中立主張に賛成するうわさがあったが、首相はそのうわさに対してどう考えるか。

答え——それは全く事実無根である。まず、仏教徒でもベトナム人であり、われわれ全ベトナム人は共産主義の独裁と奴隷の禍をよく知っている。共産主義者と植民主義者の中立提唱を支持するのは奴隷への道である。共産主義的無信仰に反対する戦線の中に、宗教は重要な役割を持ち、また、仏教はベトナムでは一番大きな宗教である。

なお私も仏教の信者であり、ベトナム兵士はほとんど仏教の信者である。したがってベトナムの全兵士は反共反中立に対して熱心である。われわれはラオスのような中立を望まないのである。それは共産主義に対して降伏することを意味する。

問い——仏教徒は政府に何を要求しているか、政府はどんな方法で彼らの要求に答えるのか。

答え——以上の述べたことによって重大な問題はない。革命後、仏教徒の問題はほとんど解決している。[Doan Ket 6. 1]

5月24日

▼ロンドンのサンデー・タイムズ紙（保守系）は、香港特派員電として「中共は、南ベトナムでの戦いが北ベトナムに発展するのに備えて、約10万人の軍隊を集結している」と次のように報じた。

降下部隊、突撃隊を含む中共軍は中国南部の戦略地点南寧に集結している。またハノイおよびハイフォン港の対空防衛態勢は中共軍によって強化され、南寧では戦闘機、輸送機など空軍力が増強されている。中共は南ベトナムの戦闘が北ベトナムへ延びることを真剣に心配し、かれらの懸念は高まっている。[AP=朝日 5.25]

▼米国のゴールドウォーター上院議員（共和党）は、テレビ・ラジオ放送で南ベトナムのジャングルを切開き、共産ゲリラの補給線をあばくため、小規模の原爆を使用したらどうかと提案した。[AP=朝日 5.25]

▼南ベトナムの Nguyen Khanh 政府は、サイゴンの6つの新聞に対する発禁処分を発表した。これは昨年11月ゴ・ジンジェム政権が倒れて以来南ベトナムの新聞

に加えられた最大の弾圧措置の一つである。6紙のうち3紙は24日発禁となったがこのうちの Tien bo (進歩) 紙は2ヵ月の発禁のあと再刊第1号を出したばかりで、この第1号は現政権を“いわゆる民主的”政府と書いたという理由でサイゴン中の新聞売場から押収された。24日朝一時発禁となった他の2紙は政府当局者を中傷し秩序を破壊しようとしたとされている。〔UPI = 毎日 5.25〕

5月25日

▼ ホリオーク・ニュージーランド首相は夜、南ベトナム政府に対し非戦闘面の任務をもつ軍部隊の派遣を申出たと発表、南ベトナム政府から間もなく返事があると予想していると述べた。この部隊は工兵隊の将校、兵士など25人からなる。

〔AP = 朝日 5.26〕

5月26日

▼ フェドレンコ・ソ連国連代表は国連安保理事会でスチーブンソン米代表のあとを受けて発言、米共和党の大統領選指名候補のひとりゴールドウォーター上院議員が、「米国は南ベトナムで原子兵器を使うべきだ」と“残虐政策”を強調したことを非難した。フェドレンコ・ソ連国連代表はスチーブンソン米代表に対し「ゴールドウォーター上院議員のこの発言は米政府の政策を示すものなのかどうか」と迫り、次のように述べた。

これまでのところ米政府の代表はだれひとりゴールドウォーター上院議員が公言したこの残虐な考えを非難していない。これは単なる偶然なのか。この米政府の沈黙はどう解釈すればよいのか。スチーブンソン米代表は答えるべきだ。

〔AP = 東京 5.27〕

▼ カナダを訪問中のウ・タント国連事務総長はオタワで記者団と会見、現在の国連の力では、東南アジアの現情勢に対し有効な役割りを果たし得るかどうかが、はなはだ疑問であると次のように語った。

米国はインドシナへ国連軍を派遣してはどうかと提案しているが、国連の成長の度合いからみて、力の及ぶ問題とそうでない場合とがある。子どもに10ポンドの荷物をかつがせることはできるが、200ポンドの荷物をかつげと命じても無理なのと同じことである。〔Reuter = 共同 = 東京 5.27〕

▼ 米下院外交委員会は、ジョンソン大統領が要請した1965年度（本年7月—明年6月）の対外援助支出権限35億ドルを無修正で仮採択した。このうち約5億ドルは南ベトナムの対ベトコン戦用である。下院外交委が大統領の要請する対外援助全額

インドシナ

を認めたのは7年間にわたる米対外交助史上初めてである。〔UPI=東京 5.27〕

5月27日

▼ベトナム通信の発表によると、昨年11月、Ngo dinh Diem 旧政権の崩壊以来南ベトナム全国の刑務所から合計2万3600人の政治犯が釈放された。〔AP=共同=毎日 5.28〕

5月28日

▼このほど南ベトナムの対北ベトナム宣伝を目的とする出力50kwの“自由の声”ラジオ放送局が完成、27日その初放送で Nguyen Khanh 南ベトナム首相が南北ベトナム統一を呼びかける演説を行なった。なおこの放送局の送信機所在地は、共産側の破壊活動を警戒、極秘にされている。同首相放送の内容つぎのとおり。

北ベトナムの友人諸君。われわれの国ベトナムが分割の悲運に直面して以来、この7月で満10年になる。しかし南北ベトナムが再び一つになり、平和と幸福と自由の楽土を築きたいという全国民共通の願いは必ず達成されよう。共産主義者や植民地主義者の企図がいかにか陰険なものであろうと、ベトナムの領土は南北ベトナム全部にわたることを私はここに強調したい。〔UPI=毎日 5.29〕

5月31日

▼南ベトナム軍事革命委員会は、さる1月30日のクーデターのさい逮捕拘禁した前政権の幹部、将官軍人5人の処罰を、Nguyen Khanh 首相および委員会の最高級将官6人の署名つきで公表した。

処罰の内容は、①5将軍の軍事委員会からの追放、②いっさいの軍隊指揮権はく奪、③懲戒および軍紀にもとづき処罰、となっているが拘禁は解かれよう。

なお処罰される5将軍は、昨年11月のクーデターで Ngo dinh Diem 大統領政権を倒した軍事革命委員会第一次の幹部で、当時のベトナム軍総司令官 Le van Kim 少将、国防相 Tran van Don 少将、内相兼サイゴン治安局長 Ton that Dinh 少将などが含まれている。〔UPI=東京 6.1〕

▼米共和党政務委員長のレアード下院議員は、ラジオ・インタビューで「米政府は南ベトナムの対ゲリラ戦争を北ベトナムへ拡大するための準備をしている」ことを明らかにして次のように述べた。

この準備は過去数ヵ月にわたって進められてきた。必要なら北ベトナムへ進むというのがジョンソン政府の立ち場である。下院国防歳出委員会も今後米軍が必要のさい、遅滞なく行動できるだけの準備を持つべきだとの判断から、政府の方

針を支持している。

Nguyen Khanh 南ベトナム首相はいまのところ南ベトナム軍を北ベトナムに進撃させることは望んでいないと信じられる。しかし同首相はできれば北進したいと考えているものとみられ、そのための準備が進められているもよう。

[UPI = 東京 6.1]

カンボジア日誌

5月7日

▼カンボジア軍部筋は「13台の南ベトナム軍装甲車が、カンボジア領内に侵入、村落を攻撃した」と語った。同筋によると、南ベトナム軍はカンボジア南東部スバイリエン地方のタエイ村を襲い、このためカンボジア側警備隊員1人と住民5人が死亡、警備隊員1人が重傷を負ったという。カンボジア政府は、国際監視委員会委員と報道関係者にタエイ村を視察するよう要請した。[AP = 共同 = 毎日 5.9]

5月10日

▼プノンペンで発表されたところによると、シアヌーク・カンボジア元首はフルシチョフ・ソ連首相とドゴール仏大統領に親書を送り、カンボジアの中立を保障する国際会議開催をはばんでいる障害を取り除くため、両首脳が全力をつくすよう訴えた。

同元首は同時に、1954年ジュネーブ国際会議英・ソ両議長国に覚書を送り、カンボジア問題に関する国際会議開催に努力するよう要請した。[UPI = 東京 5.11]

5月11日

▼カンボジアのシアヌーク元首は、中共の国慶節の祝典に出席するため、10月北京を訪問すると言明した。[AP = 朝日 5.12]

5月12日

▼カンボジア政府が発表したところによると、カンボジアのサンバト外相は安保理議長に覚書を送り、米国と南ベトナムは、カンボジアの領土権を侵し、無防備の

民間人を殺害したと述べ、さらにカンボジアが南ベトナムの反徒と共謀しているとの米国の主張が正しいかどうかを確かめるため、国連がカンボジアに調査団を派遣するよう要請した。〔AFP＝朝日 5.13〕

▼カンボジアの学生、僧など数百人は、南ベトナム軍のカンボジア国境侵犯事件に米軍が加わっていたことに抗議して国民議会周辺でデモを行ない、政府に対し米国人全員の国外退去を要求した。これに対しサト国民議会議長はデモ隊の要求をシアヌーク元首に手渡すことを約束した。

なお、これよりさきカンボジア政府は、7日の南ベトナム軍の国境侵犯事件でカンボジア人7人、8日の同様事件で南ベトナム兵3人が死んだと発表した。

〔UPI＝共同＝朝日 5.14〕

▼カンボジアのシアヌーク元首は、「米英との全面的外交断絶は不可能である。米国へのゴム輸出は貴重な外貨をかせいでいるし、シンガポールや香港と貿易するには、英国と取り引きしなければならない」と述べた。〔UPI＝東京 5.14〕

5月18日

▼カンボジアは、南ベトナム軍が18日カンボジア国境の村落を攻撃し、民家7戸を焼いたことを明らかにし「この侵略はサイゴン政府とこれを支持するアメリカがベトナムでの戦闘拡大を目的として国境紛争を多発させるよう執ように望んでいることを示している」とのべた。〔AP＝読売 5.22〕

▼カンボジア政府は「米国防総省は、米国がカンボジアの中立主義を転覆させるため直接介入することを強く要求している」とのワシントン・ポスト紙の報道に関連して「カンボジアは領空を侵犯するいかなる飛行機も撃墜する」と警告した。

〔Reuter＝朝日 5.19〕

5月19日

▼米国ならびに南ベトナムの“侵略”に対するカンボジアの非難を討議する国連安全保障理事会は午前10時58分（日本時間午後11時58分）からセイード一仏代表を議長として開かれた。

席上、フェドレンコ・ソ連代表は南ベトナム現政権は非合法であり、打倒されたゴ・ジンジェム政権とは1部閣僚をおきかえただけで大して異ならないとの理由で安保理に南ベトナム代表を招くことに反対したが、表決の結果、賛成9、反対2（ソ連とチェコ）で南ベトナム代表を議決権なしで安保理の討議に参加させることに決定した。

セイドー議長は南ベトナムからウ・タント国連事務総長に正式に信任状が提出され次第、南ベトナム代表を安保理に招くと述べた。〔UPI=東京 5.20〕

▼カンボジアのソン・ブエンサイ代表は国連安保理で、カンボジアの中立保障の手段として、インドシナに関するジュネーブ14ヵ国会議を早急に開催するよう要請するとともに、次のように述べた。

カンボジア国境は昨年とことしで261回侵犯され、うち数回は米軍事顧問が参加していた。われわれの抗議にかかわらず、このような侵略行為は停止されないばかりか、かえって数がふえている。安保理は平和への脅威を除去するため侵略者を非難し、その行為を停止させ、再発を防がねばならない。このためにこそわれわれはカンボジアの中立と領土を国際協定によって保障するよう主張しているのである。〔Reuter=共同=東京 5.20〕

▼カンボジア航空は、カンボジアの首都プノンペンからハノイ経由で中共の広州に至る新航空路を開設した。同空路はプノンペン=ジャカルタ間の空路および広州=北京間の空路と連絡する。〔UPI=毎日 5.20〕

5月21日

▼南ベトナムのバム・カクラウ・ワシントン駐在代理大使は、国連安保理で「南ベトナムはカンボジアに侵略行為をしたことはなく、ベトコン追討中、画定不完全な国境を不注意に越えたもので、カンボジアに対しては犠牲者への補償を申し出ている」と言明した。〔UPI=共同=読売 5.22〕

5月24日

▼カンボジア官営のクメール通信は、シアヌーク元首がドゴール仏大統領の5月5日付け書簡に対して送った返書の内容を明らかにしたが、シアヌーク元首はこのなかでドゴール大統領のインドシナ中立化案に全面的に賛意を表明した。

また同通信はドゴール書簡の内容にふれて次のように述べた。

ラオス中立を維持するため均衡のとれた3派連合政府が尊重されるべきだ。南ベトナムについていえば、政治的解決以外に解決の道がないことは明らかである。インドシナ全体の問題を討議するジュネーブ会議を開くべきだとのシアヌーク元首提案を歓迎する。〔UPI=共同=読売 5.25〕

5月25日

▼国連安保理理事会で Vu van Mau 南ベトナム代表（駐英大使）は国連の支持の下に南ベトナムおよびカンボジア双方が合意した専門家による調査団を組織し、こ

インドシナ

れにより両当事国にとって納得のゆく国境を画定し、国境地域の地図を作成するとともに、南ベトナム、カンボジア両国軍による混成パトロールの創設を提案した。

[AFP=毎日 5.26]

5月26日

▼カンボジア問題の安保理は午後再開され、スチーブンソン米代表がカンボジア国境の紛争処理のためには国連が監視の役割を担当するのが最も妥当だと主張し、14ヵ国国際会議の開催や国際監視3国委員会の活用に反対する米国の態度がまだ変わっていないことを明らかにした。

同代表は「カンボジアが問題を安保理に提訴しておきながら、その解決を国連外に求めようとするのは理解に苦しむ」と述べ、カンボジアとこれに同調するフランスを批判した。

続いて、これまでこの問題の決議案とりまとめに動いたモロッコのベンヒマ代表がフランスの態度を称賛しながら「どちらの側にも満足されるような決議案の作成はこれまでのところ不成功だ」と発言した。

米国の国連導入案は英国と国府の支持を得ているだけで、次第に孤立の色を強めており、米国の反対にもかかわらず「インドシナ問題は14ヵ国国際会議で政治的に解決せよ」との声が大勢を占めつつある。[朝日 5.27]

5月28日

▼カンボジア国境問題の国連安保理理事会は、28日から討議をしめくくるための決議案文について理事国間で活発な意見調整を続けていたが、28日中には意見の一致が見られなかったため、理事会の再開を6月2日午前に延期した。

いま検討されている案文は、①カンボジア、南ベトナム間の国境紛争を遺憾とし、②両国間での平和的解決、③カンボジアへの損害賠償、④国境線表示を援助するための国連派遣団の設置を含んでいる。[朝日 5.30]

▼サンバット・カンボジア外相は国連安保理理事会で次のように演説した。

シアヌーク・カンボジア元首は「われわれはソ連、フランスと同様ICCの強化を主張しているが、国連が監視班を派遣するなら受入れる用意がある。われわれは国連に監視班の組織を要請する」と述べている。なお安保理は同外相の発言のあと休会にはいった。[Reuter=朝日 5.29]

5月29日

▼シアヌーク・カンボジア元首は「国際監視委員会（ICC）に代って国連が設

置する特別委員会には決して同意しない」と言明した。

同元首はカンボジアが国連特別委員会に同意したとの報道を否定し「私は単に国連のオブザーバー派遣に応ずるといったにすぎない。国連のオブザーバーはI C Cの任務を補佐するものである」と述べた。〔UPI=共同=朝日 5.31〕

ラ オ ス 日 誌

1964年5月1日

▼ インドシナ問題に関するジュネーブ会議の共同議長国である英国とソ連は、共同メッセージで、ラオスについてのジュネーブ諸協定とプーマ殿下の連合政府を全面的に支持すると発表した。

ロンドンの権威筋によると、このメッセージはプーマ政府が平和と中立の線に沿ってラオスの発展を確保するよう要望している。

このメッセージは、パトラ、英、グロムイコ・ソ連外相によりラオス3派首脳とジュネーブ会議参加国政府に送られたもので、右派軍が4月19日連合政府を倒そうとして起したクーデターに重大関心を表明するとともにこれを非難し、さらに次のように述べている。

○ラオス3派指導者とジュネーブ会議参加国政府が1962年のジュネーブ協定を厳格に守ることを希望する。

○ジャール平原の3派会談が再開され、3派が早期解決に全力を尽すことを希望する。

○ジュネーブ協定と連合政府に敵対する人たちが直ちにその不法活動をやめるよう希望する。〔Reuter=朝日 5.2〕

▼ アンガー駐ラオス米大使は、ビエンチャンでAFP通信記者に対し「米国は4月19日の右派のクーデターを認めない。連合政府がラオス問題を解決する唯一の手段である」と語った。

同大使はさらに「私はクーデター以後、2度にわたってこの米国の立ち場を軍事革命委員会に通告した。またクーデター後、ラオス駐在の各国外交官は共同歩調をとっており、英、ソ、仏、インド、オーストラリア外交代表はクーデターについて

インドシナ

同じ見解を持っている」と述べた。

またワシントンで、米務省スポークスマンは1日「米国はラオスの諸問題を解決するためプーマ・ラオス首相のとしている建設的な方式を全面的に支持する。また、左派パテト・ラオスを含むラオス3派が、この困難かつ重大な任務と取り組んでいるプーマ首相を支持するよう希望する」と語った。〔AFP=東京 5.2〕

5月2日

▼プーマ・ラオス首相は、クーデター後初の記者会見を行ない「右派とはすでに妥協ができたので3日、カンカイの左派パテト・ラオ司令部を訪問し、右派と同様の譲歩を求めるつもりだ」と述べ、さらに次のように語った。

○右派および中立派という政治的派閥を解消し、こんごは私が双方を代表する

○右派はその司令部を解体し、軍隊を国防省（国防相はプーマ首相が兼任）のもとに置くことに同意した。

○1960年の中立派コン・レ軍によるクーデター以前のような強力な軍隊に戻すためラオス国軍を改編することになろう。

○中立派と右派は連合政府閣僚が実権を持ってその省を運営することに同意した。左派が同じ立ち場を受け入れ、同様の措置をとれば私の仕事は容易になるだろう。〔UPI, AFP=東京 5.3〕

▼混迷を続けるラオス情勢收拾のため、左派のスファヌボン副首相はプーマ首相に対し、5日カンカイで両首脳会談を開催することを提案した。これに対しプーマ首相は3日開催説を提案、スファヌボン副首相がこれに応じたため、クーデター以後、3度目のプーマ・スファヌボン会談が3日カンカイで行なわれることになったしかし左派はこのところジャール平原で中立派、右派に攻撃をかけているので、この会談に多くは望めないようだ。〔毎日 5.3〕

▼パテト・ラオのボンピット情報相は“パテト・ラオの声”放送の記者と会見し「ラオス愛国戦線党は右派と中立派軍隊の統合というぎまんに断固反対する。自由を拘束されたまま、プーマ首相がノサバン將軍の断言だけで直ちに全権力を掌握できようか」と述べた。〔Radio Press=毎日 5.3〕

5月4日

▼ラオス放送によるとプーマ・ラオス連合政府首相は午前10時、空路ビエンチャンからカンカイに到着、ラオスの現状について左派のスファヌボン副首相と意見を交換したのち、同日午後5時ごろビエンチャンに帰った。なお同首相にはジュネー

ブ会議議長団である英ソ両国代表が同行した。〔新華社＝共同＝毎日 5.4〕

5月8日

▼ プーマ・ラオス首相は「カンボジアのプノンペンに滞在中の中立派2閣僚がビエンチャンに帰任することを拒否したので、彼らを解任し、内閣改造を行なう」との声明を発表した。

プーマ首相は4月28日、ケオラ保健相、モンコビライ國務相に帰国を要請したが2閣僚はプーマ首相がつけた期限の切れる6日、王都ルアンプラバンが中立化されぬ限り帰国せぬと回答してきた。

2閣僚はプーマ首相の中立派の中でも左派色が強く、その帰国拒否の理由は王都ルアンプラバンや首都ビエンチャンは右派勢力が根を張っているので、生命の安全が保障されぬというものである。

左派パテト・ラオは、同派の同意なしに連合政府の内閣改造を行なうことに断固反対している。一方ノサバン副首相と軍事革命委を含む右派は、早期改造をプーマ首相に迫っており、プーマ首相は深刻な事態に直面することとなった。

5月11日

▼ プーマ・ラオス首相は、ビエンチャンで開かれた憲法記念式典で演説し、左派のパテト・ラオが右派、中立派の合同政権に参加するよう訴えて、つぎのように述べた。

最近のクーデターは三派間の交渉がいつまでもまとまらないことに失望した国民の不満が爆発したものだ。私は反対派が偏見を取り除いて、私のすべての行動が統一と調和を目ざしていることを理解してほしいと思う。〔Reuter＝共同＝毎日 5.12〕

5月12日

▼ スファヌボン副首相は、ラオス情勢を討議するためジュネーブ会議の議長国である英、ソ両代表をはじめICC（国際監視委員会）委員をカンカイに招くことを明らかにした。

パテト・ラオ（左派）スポークスマンによれば、各国代表は15日カンカイに向かう予定。〔AP＝共同＝毎日 5.13〕

5月14日

▼ 西側軍事筋が語ったところによると、タトム北方の北ベトナム国境近くに攻め

込んでいたラオス右派軍約1400人は、4月初めからの左派パテト・ラオ軍の反撃により撤退中、兵力の4分の1を失った。

右派軍はパテト・ラオの支配地域に深く食い込んで、左派の陣地および北ベトナムに通じる補給ルートに攻撃を加えていたが、北ベトナム正規軍500人の補強を受けたと信じられる左派軍2000人の反撃にあい、4月初めメオ族避難民3000人と撤退を開始した。いらい右派軍はジャール平原南方40キロの友軍陣地に帰り着くまでに350人の兵力を失い、同じく避難中に殺されたメオ族は3,400人にのぼったと伝えられる。〔Reuter=共同=毎日 5.15〕

▼ ラオス国防省は「右派および中立派軍が保持していたタトムの町が、左派軍の手に落ちた」とのコミュニケを発表した。タトムはビエンチャン東北約160キロ、右派軍の拠点パクサンまで約64キロの地点にあり、右派軍2個大隊と中立派軍1個中隊が駐留していた。

同コミュニケは、パクサン駐留部隊の前衛地点であるサラデンジンへの左派軍の攻撃が迫っている、と述べているが、タトムがどのようにして左派軍に占拠されたかについての詳細は明らかにしていない。しかしビエンチャンの西側軍事筋によると、パテト・ラオ、ベトナム合同軍と左派側に寝返った中立派軍推定2個中隊がタトムを攻撃、占拠したといわれる。〔AP=共同=毎日 5.16〕

5月16日

▼ ラオスの左派パテト・ラオ軍と北ベトナム軍の混成部隊は、中部ラオスのジャール平原にある中立派軍の拠点を攻撃、中立派軍は同派司令部のあるムオンパンから約5キロの地点まで後退した。

プーマ首相はこの攻撃について「これはパテト・ラオとその友人たちの意図を明らかにしたものである。このような攻撃がラオス全土に行なわれていることは総攻撃であることを示している」と語った。〔UPI=毎日 5.18〕

5月17日

▼ ラスク米国務長官は夜、ドブレイニン・ソ連大使、グリーンヒル英公使を招き悪化しつつあるラオス情勢について協議した。ラスク長官はまたラオス国際監視委員会のインド、ポーランド、カナダ各代表も招いて会談した。国務省当局者によるとラスク長官はジュネーブ会議の共同議長国である英ソ両国の代表に、戦闘中止のための努力を要請した。

ドブレイニン・ソ連大使は午後ラスク長官と英公使の協議終了後、異例の招請を

受けてラスク長官と協議したものの。

ラスク長官はさらに SEATO (東南アジア条約機構) 加盟のオーストラリア, ニュージーランド, パキスタン, タイ, フィリピン各国代表と個別に協議した。

[UPI = 毎日 5.18]

5月18日

▼ トレベリアン英駐ソ大使は、ラービン・ソ連外務次官と緊迫したラオス情勢について話し合った。消息筋によると、この会談は英国側の要望で行なわれたものだが、英大使館当局は会談内容の言明を避けている。[Reuter = 共同 = 毎日 5.19]

5月19日

▼ ポーランドの国営通信 PAP が流した公式コミュニケによれば、ポーランドは追って通告するまでラオス国際監視委に関連あるすべての活動から手を引いた。同コミュニケは、ポーランド外相が英、ソ連、インド、カナダ4国のワルシャワ駐在大使に対し、監視委のポーランド代表が“委員会自体の今後の活動の可能性と同委の仕事に対するポーランドの今後の参加”について協議するため本国に召還されたことを通告したと述べている。[AFP = 毎日 5.20]

▼ 米務省スポークスマンは「米国はラオスの中立と独立を保持するのに必要とあれば、おそらく軍事行動を含むいかなる措置も辞さないだろう」と語った。

これは記者団から、2年前のラオス危機のさいと同様にタイに出兵するかどうかと聞かれたのに対して答えたもので、同スポークスマンは、つぎのように述べた。

国務省への最新情報は、ジャール平原でパテト・ラオの中立派軍隊への攻撃が続いていることを示している。この攻撃はコン・レ司令官指揮下の中立派軍を破滅させる可能性があり、国際的に認められたラオスの中立化計画をぶちこわす結果になるかもしれない。当局者が北ベトナムの歴戦の分子によって支援されていると知っているパテト・ラオ軍は、プーマ政府とジュネーブ協定に脅威を与えている。[AP = 共同 = 毎日 5.20]

▼ 米国のワシントン・ポストは、米国が海兵隊を再びタイに派遣する可能性を示唆してつぎのように述べた。

米国はタイに部隊を送ることで、一時的に情勢の発展を押えることができるかもしれない。ラオスになんの力も持っていないジュネーブ会議参加国の外交的カラ騒ぎよりも、米国のタイ派兵の方が効果があるだろう。またニューヨークヘラルド・トリビューンもタイ派兵を示唆した。[Reuter = 共同 = 毎日 5.20]

5月20日

▼「ラオスの声」放送によると、ラオスの左派パテト・ラオのスファヌボン副首相は、連合政府のプーマ首相に緊急の覚書を送り、右派の軍隊がビエンチャンにとどまっている左派閣僚の邸宅を包囲していることを左派閣僚を迫出して「連合政府を破壊しようとする米帝国主義の計画」であるとして抗議するとともに、つぎのように述べた。

あなたが最近のクーデターの右派指導者を処罰し、また1963年9月9日以前の状態（パテト・ラオ治安維持軍はこの時まで首都ビエンチャンに駐留していた）を回復するならば、あなたを支持しラオス問題を平和的に解決するのを助けるだろう。〔新華社＝毎日 5.21〕

5月21日

▼仏外務省は、クーブドミュルビル仏外相がラオス問題に関し20日、英ソ両国（ジュネーブ会議共同議長国）外相に送った20日付の書簡を発表した。この書簡で仏政府はジュネーブ会議参加14ヵ国が1962年のラオス中立宣言第4条に基づく協議を開くことを提案したプーマ・ラオス首相を支持している。書簡内容つぎのとおり

○仏政府はプーマ・ラオス連合政府首相が19日、ビエンチャンの英ソ両国代表に送った書簡で同首相がラオス中立宣言第4条に基づいて調印国が協議を開くよう要請したことを知った。この協議はラオスの主権、独立、中立、統一または領土保全に対する侵犯またはその脅威があった場合に行なわれるとされている。

○伝えられる事実からみて、ラオスの統一は実際に重大な脅威にさらされ、その結果協議が必要になったとみられる。

○仏政府の見解では、この協議はラオス政府も加わった協定調印国間で実際的な態度により、会議という方法によってのみ行なうことができると考える。

○これにより開かれる会議はラオスにおける戦闘の再開に伴う軍事情勢だけでなくラオスの全体的情勢を検討できる。ラオス情勢は日々に悪化しており、この地域の平和の維持と1962年ジュネーブ協定順守を求める仏政府の深い懸念を生んでいる。

○フランス政府はまた、貴国が関係諸国の見解を徴したのち、会議の共同議長国となられることを期待する。フランス政府としては、この会議が必ずしも外相級の水準で開かれるべきだとは考えない。わが政府は会議場としてジュネーブを推しているが、これについては一般的同意にしたがって他の案を受け入れる用意はある。〔AFP＝毎日 5.22〕

▼北ベトナムのベトナム通信が伝えるラオスのパテト・ラオ放送によると、タイはラオスの右派軍支援のため、4個大隊の軍隊をラオスに派兵した。同報道によると、タイ軍は米軍将校に指揮されメコン川沿岸のパクサン（ビエンチャン州）に上陸、右派軍になりすましているといわれる。〔Reuter=共同=毎日 5.22〕

▼北京放送によると、「ラオスの声」放送（パテト・ラオ側）は「午前9時すぎ米空軍ジェット機2機がラオス解放区のカンカイ、フォンサバン、シエンカン、ジャール平原の上空に飛来し、偵察および挑発活動を行なったが、わが防空部隊は発砲し、追いはらった」と伝えた。〔Radio Press=毎日 5.22〕

▼クーブドミュルビル仏外相は閣議で、フランスがラオス問題解決のためのジュネーブ会議開催を呼びかけるのは、ジュネーブ協定の適用をのぞむからにはほかならないと語った。

政府スポークスマン・ペールフィット情報相は、この外相言明を発表するとともに、ラオス問題に関するフランスの立場を要約してラオス問題の唯一の解決策は、関係国の保障したラオスの中立を尊重することであると語った。

さらに同情報相は、クーブドミュルビル外相が「東南アジアの中立化だけが同地域の諸国の平和と独立を保証できる」と言明したことを明らかにするとともに、現在ラオスで起こっていることは中立方式では問題の解決にならないことを実証するものだとして一部筋ではみているようだが、フランスは反対に、現在の事態は中立が侵されたことを証明するにすぎないと考えているとつけ加えた。〔AFP=読売5.22〕

▼マンズフィールド米上院民主党院内総務は上院本会議で「アメリカはすべての外国軍隊の撤退によるベトナム、カンボジア、ラオスの中立化を求めたドゴール仏大統領の提案を検討すべきである」とのべ、ラスク國務長官ら米政府首脳が推進する東南アジア政策と鋭い対立をみせた。

マンズフィールド議員は“個人”の立場からのべるものであると断わりながらも「アメリカは交渉を恐れてはならない」とし、旧仏領インドシナ全体の問題を討議するため、ラオスの中立化を打ち出したジュネーブ14ヵ国会議と同様な国際会議の開催を提案してさらに次のようにのべた。

○ラオスはぐらついており、情勢はいっそう悪化した。ここで高水準での措置がとられなければ、共産側のさしずする平和を除いては、真の平和はえられない。力の立場からでも交渉は提案できる。

○ドゴール大統領がみせた東南アジアでの外交上のイニシアチブを軽く片付けるべきではない。それはつくりくる混乱の前に崩壊しかけているインドシナ諸国

の平和、安定、国家主権を守るように計画されたものである。

○南ベトナム情勢はドゴール路線にしたがってラオスで折り合いがつけられないかぎり改善される見込みはない。フランスの提唱するラオス国際会議はベトナム、カンボジアの情勢へと討議を拡大していこうが、これはなんら恐れるべき要素ではない。一体アメリカは国際会議で中国や北ベトナムに批判されるのを恐れているのだろうか。われわれはいままでもどなられ、わめかれてきたが、その場をなんとかしのいできた。この国際会議こそアメリカの手の内を全部みせてインドシナの平和と自由を保証する最善の方法をきめる場かもしれない。〔AP＝読売 5.22〕

▼英外務省は、ラオス問題について声明を発表、そのなかで「英国はビエンチャンでジュネーブ会議参加国代表と協議を進めようとしているプーマ・ラオス首相の努力を支持する」と述べ、ビエンチャンでの大使級会談を推進しようとする英国の態度を明らかにした。

英外務省スポークスマンは、記者団の質問に答え

○ビエンチャンでの大使級会談開催について、米国を含む西側諸国の多くが原則的に同意している。

○ソ連、中共はまだ態度を明らかにしていない。

○20日のフランスの会議開催要請には日時、場所の指定はなかった。

などの諸点を明らかにした。

ジュネーブでの外相級会談には、共産側が南ベトナム問題まで議題に持ち込む恐れがあるとして、米国は強く反対、会議開催を求める共産側およびフランスと対立ビエンチャンでの大使級会談はその妥協案として出されたものである。〔毎日5.23〕

5月22日

▼新華社が伝えるところによれば、ラオスのパテト・ラオを率いるスファヌボン殿下は「米軍のT28数機は17、18、19、20の4日間にわたり、ジャール平原におけるパテト・ラオの拠点とムオンパン地区に合計54発の爆弾を投下し、機銃掃射を行った」と非難した。〔AFP＝毎日 5.23〕

▼ソ連のタス通信は、米偵察機のラオス上空飛行をつぎのように非難した。

米機の飛行はジュネーブ協定の目的と精神を破壊し、ラオスの平和と中立に反対する右翼軍国主義層の新しい挑発をけしかけるものである。あらゆる動きから判断して、ラオス国際監視委が米国機の偵察飛行を許可していないことは明らかだ。〔UPI＝毎日 5.23〕

▼ 英外務省スポークスマンは、英国は米国が提案した国連機によるカンボジア・ベトナム国境上空の偵察飛行案を支持すると語った。また同スポークスマンは、すでに行なわれている米軍機によるジャール平原の偵察飛行がジュネーブ協定違反にならないか、との質問に対し「偵察飛行はプーマ・ラオス首相の求めによるものであり、非武装機である。またこれはICC（国際休戦監視委）の活動に対する妨害によって必要になったものだから英国はこれを承認する」と語った。〔AFP＝毎日 5.23〕

▼ ラスク米國務長官は、アルファン・フランス大使とラオス問題について会談したが、そのさい、米国はフランスが提案し、ソ連も支持しているラオス問題に関する大規模な会談をジュネーブで開くよりも、ラオス問題を“協議”することに賛成するとの意向にいぜん変わりがないことを伝えた。〔Reuter＝共同＝毎日 5.23〕

▼ 外交筋が語ったところによれば、ソ連は英国に対し、6月後半にラオスに関するジュネーブ14ヵ国国際会議を開くことを呼びかけ、そのむねの書簡をゾーリン外務次官がトレベリアン駐ソ英国大使に手渡した。〔UPI＝毎日 5.23〕

5月24日

▼ プーマ・ラオス首相は記者会見で、もしパテト・ラオが直ちに停戦し、最近中立派軍から奪取した陣地から撤退すれば、ジュネーブでもどこでも、新しい国際会議の開催に同意するとつぎのように語った。

私はもともとジュネーブ協定調印14ヵ国の間での協議を望んでいた。しかし、これは新しいジュネーブ会議が適当だとする数ヵ国によって反対された。フランス、ソ連、カボンジアは新しい国際会議を提唱している。将来ICC（国際監視委員会）によるすべての必要な干渉を行なうための権力を首相は持つべきである。ICCの構成は拡大すべきであり、過去のようにマヒさせてはならない。

〔毎日 5.24〕

▼ “ラオスの声”放送によると、スファヌボン・ラオス副首相は声明を発表、米帝国主義者がジャール平原での混乱をつくり出したと非難すると同時に「プーマ殿下は米帝国主義者の指示に従って連合政府を破壊した。もう彼を連合政府の首相とみなすことはできない」と述べた。〔(北京)新華社＝共同＝毎日 5.27〕

5月25日

▼ ビエンチャンで発表されたところによると、パテト・ラオは同派出身の連合政府國務相2人をビエンチャンに常駐させることに決定した。2人はボンサク、カム

インドシナ

プエの両氏で、5月16日以来、身の安全が保障されぬことを理由にポーランド公使館に滞在していたが、パテト・ラオのスファヌボン副首相は22日、プーマ首相に対し、2閣僚の職務遂行を保障するよう保安措置を強化するならば、2閣僚をビエンチャン市内の自宅へ帰らしてもよいと申し入れた。これに対しプーマ首相は、現在ビエンチャンの治安は完全であり、2閣僚がポーランド公使館から出られぬ理由はないと回答していた。〔AFP=毎日 5.27〕

5月26日

▼ SEATO（東南アジア条約機構）のコンチ事務総長は「SEATOは共産側の脅威下にあるラオスあるいはタイ国に軍隊を送ることを計画していない」とつぎのように語った。

わたくしがワシントンに2日間にわたって滞在中、東南アジアの緊急事態に対し SEATO がどのような行動をとるべきかについては、全然討議されなかった。SEATOはタイ国政府あるいはラオス政府の特別要請なくして、ラオスで軍事行動をとったり、あるいはタイ国に軍隊を送ることはできない。

なお2月に就任したばかりのコンチ事務総長は、5月31日に英国、6月6日にフランスなど SEATO 加盟諸国を訪問する予定だが、その主目的は“顔つなぎ”のためといわれる。〔UPI=毎日 5.27〕

▼ 外交筋が語ったところによると、英国は、1962年ラオス問題ジュネーブ協定に調印した14ヵ国の大使をラオス危機に関するビエンチャンでの協議に参加するよう招請した。〔Reuter=共同=毎日 5.27〕

▼ 陳毅中共外交部長は、ジュネーブ会議の議長国（英、ソ）および参加各国に書簡を送り、6月中にカンボジアの首都プノンペンで14ヵ国の参加する外相級の会議を開き、まずラオス問題を討議しようとして提案した。書面の内容つぎのとおり。

○英国書簡は5月16日ジャール平原で起こった中立派部隊（中立左派のこと）の決起をラオス愛国戦線党（パテト・ラオ）の軍事進攻であると曲げて伝え是非を転倒し、このようないい方に基づいて中共に対しパテト・ラオに影響力を行使するよう要求した。中共政府は遺憾ながら、このような要求を拒否せざるをえない。

○5月16日以降の中立派部隊の決起は4月19日の右派軍クーデターの必然的結果にほかならない。

○ラオスの情勢は日増しに重大化し、現在ラオス連合政府と国際監視委員会はすっかりマヒ状態になり、ビエンチャンは右派の軍隊、警察の横行する恐怖の町

に変わった。また米国はその空軍を使ってラオスで爆撃偵察飛行を行ない、ラオスに対する直接の武力介入の一步をふみ出している。米国はさらにタイへの派兵を準備し、ラオスに入ろうとしている。ラオスの険悪な情勢を救うためにはまずカンボジアのシアヌーク元首と仏政府が前後して提案し、ソ連政府も同意しているジュネーブ協定参加国の会議を開くことが、すでに必要な切実なものになっていると中国政府は考える。中国政府は6月中にカンボジアの首都プノンペンで14ヵ国の参加する外相級の会議を開き、まずラオス問題を討議するよう提案する。中国政府はジュネーブ会議の共同議長国があらゆる可能な措置を講じてラオス3派の会談を推進し、この会議に参加するためのラオス三派を代表する代表团をつくり、会議が一日も早く開けるようにすることを希望する。

5月27日

▼ 米務省スポークスマンは、米国はパテト・ラオの攻勢に対処するためプーマ・ラオス首相の要請に基づきラオス空軍に対し若干のT28型機を引き渡したと発表した。〔AFP=毎日 5.28〕

▼ ロンドンの消息筋が語ったところによると、ラオス問題につき大使級国際協議をビエンチャンで行なうという英国案にインドは不参加の意向を明らかにしてきた。同筋によれば、カナダも国際監視委でポーランド、インドと足並みをそろえるためこの英国案に反対しているといわれる。

これで英国案を受けて“国際協議”に参加する国は英、米、仏、タイ、南ベトナムだけとなったが、フランスはこの協議には参加するが、ジュネーブ会議を開いたほうがよいとの意見をすでに明らかにしている。一方、中共、北ベトナム、カンボジアは英国案を拒否しており、ソ連もまた拒否に傾いている。〔AFP=毎日5.28〕

▼ ポーランドの公営通信社PAPが報じたところによると、ポーランドのラパツキー外相は「ラオスの軍事的、政治的事態改善のため」新たな国際会議を開くよう要請する覚書を英、カナダ、インドおよびソ連大使に手交した。同覚書は、つぎのように述べている。

ポーランド、ラオス政府、ソ連、カナダ、英国およびインドの各代表による準備会談をまず開くことは、62年のジュネーブ協定調印14ヵ国会議の開催を容易にするだろう。〔UPI=毎日 5.29〕

5月28日

▼ ラオスのプーマ首相は、左派を代表する2閣僚、スファヌボン副首相およびボ

インドシナ

ンビチト情報相を暫定的に解任したと発表した。〔Reuter=共同=毎日 5.29〕

5月29日

▼訪英中のバンディ米國務次官補（極東担当）は、バトラー英外相らとの会談を終えたが、英外務省スポークスマンは、バンディ次官補とバトラー外相はラオス情勢の重要性と、その解決のため今後とるべき方法について意見の完全な一致をみたと述べた。

同スポークスマンによれば、両国はラオス問題につき、ジュネーブ会議参加14ヵ国代表によるビエンチャンでの協議を来週早々にも開くよう努力し、ラオスでの停戦が実現し、パテト・ラオが戦闘開始前の位置まで引き下がらない限りジュネーブでの14ヵ国閣僚級会議開催には反対するとの2点で意見の一致をみた。

〔UPI=毎日 5.30〕

インドシナ

5月の中旬以降、ジョンソン大統領、ラスク長官らは、内外の“北進派”の強硬論におされて、インドシナ問題にたいして重大決意を迫られたかのようなポーズをとりはじめた。ゴールドウォーター米共和党大統領候補、フェルト元太平洋軍司令官の公然たる過激な北進論はいうまでもなく、実際ワシントンからの外電は「非公式ではあるが、ある高官は」とかいう思わせぶりの書きだして、北進の可能性をほのめかした。

南ベトナムではベトコンによる政府軍攻撃がつづき、ラオスではパテト・ラオの進攻で中立派軍の後退が伝えられ、これに対するアメリカの出方、とくに最高指導者による公式の態度表明が待たれた。

ジョンソン大統領は6月1日、2日ホノルルにラスク國務、マクナマラ国防長官、テラー統合参謀本部議長、ロジ大使ら約40人の政府、軍部高官を集めて、インドシナ情勢の検討を命じた。

大統領をのぞいてアメリカの政策決定者のすべてを集めたこのホノルル会議でいかなる勧告案が作成されたかはいまだ軽々しく判断できないが、この会議がラスク長官の言明のように、東南アジアを共産主義の侵略から守るという米国の決意を、共産側に、同盟国に、米国民に知らせることを目的の一つとしたことは疑いえない。

そしてこの米国の決意はド・ゴール大統領によって中共側に伝えられたのである。

しかしながら、ホノルル会議が具体的には北進論、撤兵の双方を拒否し、南ベトナムにおけるベトコン制圧作戦の改善強化というこれまでの線に落ちついたことは、少なくともベトナムにおいてアメリカがとりうる選択が大きくは3つしかないことを示している。ベトコン制圧作戦が成功しなければそれは北進か撤兵かの2者になっていくのである。

ホノルル会議の直接の結果とは言い難いが、6月23日ジョンソン大統領はテラー統合参謀本部議長を駐ベトナム大使に、アレックス・ジョンソン國務次官代理を新設の副大使に任命したと発表した。この異例の人事はいよいよインドシナ、とくに南ベトナム問題がジョンソン政権にとってあらゆる意味で最大の重要性を持つ問題となってきたことを示している。

テラー新大使の任命について、「戦争激化を恐れるサイゴン市民」という外電の見出しが語るように、この人事がマクナマラ・テラー路線による「軍事重視」を意味し、「外交の喪失」ではないかとして事態の推移を懸念する向きが多い。

たしかに、最近のラオス、南ベトナムをめぐる米軍の軍事行動は、ジョンソン政権が展開しているプレス・キャンペーンも手伝って、北京、ハノイならずともアジア各国、西欧各国においてすらアメリカの平和への意図にたいする疑惑を生んでいる。

しかしながらニューヨーク・タイムズのレストン記者が書いたように「この人事をもって“北進論”の実行のためとか、米軍の介入増大を示すものとかみるのは少なくとも現在では間違っている」ように思われる。

現地南ベトナムに眼を転ずるとき、そこには飽和状態に達した厭戦気分、民政移管への願望、仏教徒・カトリック教徒間の反目が渦巻き、アメリカの意図に反して、ド・ゴール仏大統領の中立構想が支持を拡大してきているのをみるのである。ベトコン作戦を強化することは無差別な破壊殺傷を意味し、米軍が直接投入されれば、北の侵略に対する自由防衛の戦争がアメリカに対する民族独立の闘争へと変わる可能性もてくる。テラー大使は今一度戦局転換の努力を試みるかもしれないが、ベトコンを軍事的に制圧できるとは誰も信じていない。

テラー＝ジョンソン・チームに与えられた課題は軍事作戦を強化し、ベトコンに痛打を与え、少なくとも彼我（サイゴン軍）の力関係を実質的に——アメリカ軍がついでいなくとも——対等なものにすること、政治的には民心把握につとめるとともに将来の中立政権樹立に参加さすべき親アメリカ派の育成、そしてワシントンの公式代表よりも、東南アジアの民族解放闘争、アジアにおける中ソ論争に深い理解をもち、アメリカの国内、国外双方で国際的に動いている“北進派”に対して納得のいく抑制策を講ずること、必要によっては“人員整理”までも実行することである。

インドシナ各地の戦略基地に深く根をおろしている現地米軍とそのアジア人同盟者は、どのようなものであろうと共産主義者との話し合いへの動きに対しては非常に敏感なので、テラー大使にとってこれらの任務を全うするのは想像以上に困難であろう。最近アメリカはラオスにおいて、軍事的に劣勢なときは、流動化している情勢を凍結するため国際協定によって右・中・左3派連合政府を作る。そして凍結期間中に自派の建直しを計るとともに、中立派の抱き込みに成功した後には戦争再開という、アジアの民族解放闘争の新しい処理の仕方を発見したようであるが、もしジョンソン政権がアメリカ大統領選挙後にこのラオス方式を南ベトナムにも適用しようと望んでいるとしたら、南ベトナムを破壊しつくさないうちに話し合いを始めなければ、この方式すらも時機を失することになるだろう。

南ベトナム日誌

1964年6月1日

▼ ホノルル会議始まる——ラスク國務、マクナマラ国防長官、テーラー統合参謀部議長ら約40人の政府、軍部高官が出席し、2日夕までインドシナ情勢を検討、ジョンソン大統領に提出すべき勧告案を練る。

6月2日

▼ モスクワ放送は、1日開かれた米首脳部のホノルル会議を論評して次のように警告した。

米国の議員が率直に言明したように、ホノルル会議の主要議題は北ベトナム侵攻計画であろうが、東南アジアにおける米侵略計画の拡大は、平和の運命にとって重大な危険をはらんでいる。 [ACH=共同=東京6.2]

▼ ジョンソン大統領は朝の記者会見で、とくに用意した声明を発表し、その中で東南アジア政策の基本原則として次の4つをあげた。

- アメリカは約束を守る。
- 問題は一体の地域としての東南アジアの将来にかかわるものである。
- われわれは平和を望んでいる。
- いまの戦闘はたんなるジャングル戦ではなく、自由のための戦いである。

さらに「アメリカは東南アジアの平和を保持するために、その負担からいくぶんたりとものかれることはできない」と強い決意を改めて再確認し、アメリカの東南アジアに対する公約はアイク政権時代に始まったことを指摘して、同大統領が54年10月当時にゴ・ジンジェム大統領にあてた書簡の中で、南ベトナムを共産主義の破壊的活動と浸透から守ることを約束した一節を読みあげた。

ジョンソン大統領はいまホノルルで開かれている東南アジア最高戦略会議がどのような結論を引き出すかを示唆するのを避けたが、会議の目的が東南アジアの共産主義の進出を抑制するためにアメリカの措置を一段と効果的にするにあるとのべ、前日リード共和党下院議員がアメリカは北進の準備計画を進めているとのべたことに対して「そのような計画は何も知らない」ときっぱり否定した。

[読売 6.3]

▼ ホノルル会議について、米政府当局筋は、現在のところ米国は南ベトナムの戦

インドシナ

争を北ベトナムへ拡大することを計画していないむねを明らかにするとともに、次のように語った。

- ホノルル会議ではラスク国务長官、マクナマラ国防長官が共産勢力の脅威に対処するため採用すべき諸方策について評価をおこなった。しかし、それを行動に移すかどうかについては決定を下さなかった。そのような方策を実施するかどうかは近い将来、共産側がどのような出方を示すかにかかっている。またタイに米軍を上陸させる計画もラオスの軍事情勢の推移およびタイ政府の意向次第で実行するかどうかが決められよう。
- 米国は南ベトナムに対する増援部隊の派遣を提案していないし、また南ベトナム政府も派遣を要請していない。
- 会議で討議された問題の一つは、カンボジア南ベトナム国境線はたえず監視されているにもかかわらず、ベトコンの補給を止めることは実際上不可能である。
- ラオス上空の偵察飛行は、米国および国際監視委員会にとって有益な情報が得られる限り続けられるであろう。プーマ首相は過去数日間に数回にわたっていろいろな形の援助の要請をおこなったが、その一部は多分認められることになろう。
- ホノルルで行なわれたこの種の協議は今後も1、2ヵ月おきに定期的に行なわれるであろう。 [AFP＝朝日 6.3]

6月3日

▼ホノルルで開かれた東南アジア情勢にかんする会議に出席したラスク国务長官、マクナマラ国防長官など米政府首脳部はワシントン郊外アンドリュース空軍基地に帰った。

ラスク長官は空港で記者団に対し「われわれは一連の勧告案をもちかえった。東南アジアを共産主義の侵略から守るという米国の約束は周知のとおりである。問題は共産側に対して、われわれの決意が何であるかをじゅうぶんに知らせることだ」と語った。

またマクナマラ長官は、北ベトナムまで戦争を拡大する計画があるかどうかを質問されて「大統領に対しては、このような、いかなる計画も勧告されなかったし、またどのような計画もホノルルでは承認されなかった」と述べた。

▼ラスク国务長官とマクナマラ国防長官らは午後6時半、ホワイト・ハウスにジョンソン大統領をたずね、悪化する東南アジア情勢に関する米外交、国防首脳部のホノルル会議の協議の結論と対策の勧告につき“予備的”な報告を行なった。

報告は約1時間にわたり行なわれ、同朝ホノルルから帰ったばかりの両長官をはじめテイラー統合参謀本部議長、マッコーンC.I.A局長、ウィリアム・バンディ極東担当国務次官補のほかマクジョージ・バンディ大統領特別補佐官、ボール国務次官が出席した。このあとリーディ大統領報道官は、「両長官らは大統領とともにアメリカの計画の能率と有効性を改善するためのホノルルでの協議結果に照らし、東南アジア情勢を検討した。報告は予備的なものである」とだけ言明、対策決定の有無あるいは詳細な報告日程の有無などについては一切言明を避けた。

しかし消息筋では、ホノルル会議の結果、北進論や撤兵でなく従来の南ベトナム内におけるベトコン制圧作戦の改善、強化ならびにアメリカがインドシナにおける共産侵略に抵抗するとの決意を強く表明する措置を取るとの線で報告が行なわれたものとみている。 [読売 6.4]

6月4日

▼ 訪米中の Phan huy Quat 南ベトナム外相はホワイトハウスでジョンソン米大統領と会談した後、記者団に次のように述べた。

南ベトナムは核兵器の使用、北ベトナムへの進攻なしに共産主義との戦争に勝利できよう。現情勢では米軍兵力あるいは米軍事顧問団の増加は必要でない。現在われわれが受けている援助が続けられ、共産側がその活動と補給を増加しなければ、われわれは北ベトナムへ戦いを拡大しなくとも徐々に勝つことができる。ジョンソン大統領との会談で、大統領は南ベトナムでとる新しい動きについてなにも触れなかった。 [AP=朝日 6.5]

6月5日

▼ Lâm van Phat 内相は5日行政機構の大改革を発表した。計画によれば、ベトナム国民は、州県、市、町、村それぞれの議会を秘密投票で選出することになる。これらの議会は行政面において各級の首長に極力することになる。

▼ 商務局(La direction générales du Commerce)は輸入業者に、これら業者はいずれかのグループに所属すべきことを規定した、1957年以来有効である諸規定への注意を喚起した。

この結果、1964年6月15日までに、いずれの業者グループにも所属しない業者の外国為替要求は考慮されないことになる。

▼ ジョンソン米大統領の特使ボール国務次官は、エリゼ宮にドゴール仏大統領を訪問、ジョンソン大統領の親書を手渡すとともに約1時間にわたって会談した。

米筋によると、この会談は非常に友好的で、ドゴール大統領は同大統領の構想について意欲的に話し合ったといわれる。

会談はほとんど東南アジア問題に集中し、米側の見解によると、フランスの見方がこれまでになく明確になったという意味できわめて貴重であったとされている。つまり、米仏両国の合意の分野がごく実質的で、方法の点すなわちどのような“行動路線”なら成功し、あるいは失敗するかといった点では意見の対立がみられたが、終局的な目標は非常に似かよっていたということである。

米当局筋によると、米仏間では次の分野で合意をみているといわれる。

- 共産側が東南アジア、とくに南ベトナムを制圧すると、それは破局を意味するとの点で実質的に意見が一致した。
- 南ベトナムが中心問題で、ラオス、カンボジアはこの問題の副産物であるとの点で合意をみた。
- 南ベトナムで起こっていることは、北ベトナムからの指令を受けた反乱分子によって組織され、効果的に管理されているとの点で実質的に一致した。

[AFP＝東京 6.6]

▼ ボール米国務次官がドゴール大統領に手渡したジョンソン米大統領の親書は次のような内容を含んでいたとみられている。

- 米国は、真に独立した南ベトナムを建設するため、南ベトナム政府に対する援助を継続する。
- 米国は南ベトナムにおけるベトコンのゲリラ活動を粉砕するため、北ベトナムに対する直接行動を含むあらゆる措置を検討中である。
- 米国は、ベトコンの活動はハノイからの組織と指令によるもので、北ベトナムからの勢力が手を引けば同国の問題は事実上消滅すると考えている。
- 中共が東南アジアを制圧し、とくに南ベトナムを手に入れた場合には、それは自由世界にとって破局を意味する。
- ドゴール大統領が中共に対して、米国は東南アジアで確固とした立場をとり、対南ベトナム援助を続けると決意していることを通告したいと希望するならば、米国はこれに反対しない。

[AP＝東京 6.6]

6月6日

▼ 南ベトナムの Nguyen xuan Oanh 経済担当副首相は、もっと日本との貿易をふやし、同国の貿易の“体質”を改善したいと語ったがこれについて朝日新聞特派員は次のように述べている。

「援助を受けている関係もあるが、米国からの輸入は輸入全体の38%も占めているのに、米国向けの輸出はわずか1%にすぎず、これがその他の地域向けの輸出を伸ばすうえで障害になっている。さらにフランスからの輸入を原則的に禁止したため、早急に輸入先を他に切替える必要がでてきた。

旧仏領だった南ベトナムの貿易は数年前まで、輸出入ともにフランスおよび仏領の占める割合が大きかった。例えば1958年の対仏貿易が占める割合は、輸出では55%、輸入では26.3%だった。ところが米国の南ベトナムに対する援助の増大に伴ない、対仏輸出の割合はほとんど変わらないのに米国からの輸入が急にふえだし、63年では全輸入量の38%を占めるようになった。これはベトコンとの内戦によって農産物の輸出が減り、最近の5年間は輸出は輸入のわずか28%をまかかった程度で、多額の赤字のほとんどは米国からの援助でうめられ、しかもこの援助資金はいわゆる米商品優先買付け政策によって主として米国からの買付けに当てられたためである。

この結果、フランスはもちろん日本からの輸入も減った。63年のフランスからの輸入は全体の約11%にまで落ちた。日本からの輸入は62年には約4460万ドルだったが、63年には約2500万ドルとなった。日本国のある繊維会社が南ベトナムに合成繊維織物の工場をつくり、技術指導をする契約を結んだが、その後合成繊維糸は米国の援助資金で米国から輸入せねばならなくなったので、苦心の売込みも水のアワとなった一幕もあった。

このような米国からの輸入の増大は、やむを得ないものではあったが、その他の国との貿易バランスを崩し、南ベトナムからの売込みをむずかしくした。その半面、米国品は割高で、納期が長く、まだ近代化されていない南ベトナムの経済規模に合わない、などの問題をおこした。

他方、インドシナ中立化構想を打出したドゴールに怒った南ベトナムは、フランスからの輸入を原則として禁止したが、その代りを見付けねばならない。こんな事情が「Oanh 発言」の背景にあり、これらへの対策が近く米国やわが国を同副首相が訪問する使命の一つとなっているようである。従来南ベトナムがフランスからの輸入に頼っていたもののうち繊維品、鉄鋼、金属製品、機械などは今後日本から輸出できようとの期待もあるが、果していまのフランスとの冷たい関係が長期的なものであるかどうかは問題である。日本はむしろこの際、長期的な観点からこの南ベトナムの“期待”をどう受止めるかを、改めて考える必要があろう。」

〔朝日 6.7〕

インドシナ

▼サイゴンの革命裁判所は、昨年5月の仏教徒デモに発砲して8人の死者を出した責任者として、Dang Si 陸軍少佐に終身重労働の判決を下した。

[UPI=毎日 6.7]

6月7日

▼サイゴン市の下町で約5万人のカトリック教徒が、同教徒弾圧反対の集会を開いた。この集会は6日、カトリック信者 Dang Si の陸軍少佐が昨年8人の仏教徒をデモ中に死なせた責任で有罪の判決を受けたのをきっかけに、政府のカトリック教徒弾圧に抗議して開かれた。

このあと、少数の扇動者によってロッジ南ベトナム駐在米大使に対する反対集会に切替えられ、数千人のカトリック教徒が「ロッジを追い出せ」、「ロッジ帰れ」などのプラカードを持って行進した。

[UPI=共同=6.8]

6月8日

▼オーストラリアのポールトリッジ国防相は「南ベトナムへの軍事援助としてカリブー型輸送機3機と乗員を早急に送り、さらに3機を10月までに送る」と発表した。同相はまた①現在陸軍の訓練に当たっている将校30人を2倍に増員する。②技術教官、顧問をさらに20人増派する交渉も進展中であると語った。

[Reuter=共同=毎日 6.9]

▼朝日新聞の波多野香港支局長は Nguyen Khanh 南ベトナム首相と単独会見した。

問 国民の気持をベトコンから奪い返すため、民生の安定に重点をおいたといわれる平定計画はいつごろから効果をあげると見ているか。

答 平定計画は開始後3ヵ月、すでに具体的な、かつ勇気づけられる結果をみせ、約200万人の住民をベトコンの支配から取戻すことに役立っている。軍事作戦の面では、政府軍は敵から主導権を取戻した、社会改革計画に関しては、さきにあげた事実から、将来における成功を確信している。

しかし、われわれが遂行している戦争は総力戦であることを忘れてはならぬ。この戦争は、より堅忍不拔であること、とりわけ勝利への決意を必要とする。

問 ベトコンとの戦いは北ベトナムへの攻撃をしないで勝てる見通しがあるか。

答 なによりもまず、南ベトナムと同様に、東南アジアにおいては中共が覇権を握ろうとする政策を捨てない限り、平和は得られないことをはっきり知らね

ばならぬ。問題はほかでもない。北京の指導者たちに隣の国々から手を引くことを同意させ、中共の侵略をやめさせることである。というわけは、われわれが計算に入れなければならぬのは北京であって、北ベトナムではないからだ。北ベトナムの指導層は中共の下男にすぎない。

問 米国はインドシナ問題でホノルル会議を開いたが、これをどう見るか。ワシントンからの報道によると南ベトナム政策について米政府の中で意見が分れているとも伝えられるが……。

答 第一に、米政府および米国民が絶えず世界の自由のために戦ってきた事実を考えると、私にはワシントンで意見が喰違っているとは考えられない。ホノルル会議は主にラオス危機を中心議題としたものであることは疑いの余地がない。いまや自由世界として中共にちっぽけな隣国たちを奪わせないという決意を明らかにすべき時である。

問 最近のラオス情勢をどう見るか、ラオスにおける諸問題を解決する現実的な道はなにか。

答 ラオスでは共産主義者のほうが54年および62年のジュネーブ協定を最初に破壊したことは明らかだ。ベトナムの場合と同様に、中共が侵略から遠ざからない限り、ラオスの戦争は終わらないだろう。新しい国際会議が提案されているが、約束を尊重しない人たちとの新しい会議はなんの役に立とうか。

問 最近日本政府は「南ベトナムにもっと多くの国旗をひるがえさせたい」（ジョンソン米大統領の言葉）との米国の呼びかけに応じる方針を決めたが、日本からの援助としてはなにが最も有効だと思うか。

答 われわれは国際共産主義によって進められている侵略と戦っているのだから、どんな援助でも歓迎する。日本に関する限り、ベトナム国民は、アジアにおける最大の国の一つからの援助を非常に歓迎することは疑いない。

[朝日 6.10]

▼ 香港商工業庁の統計によれば、1964年3月および本年度第1四半期の南ベトナム・香港間の貿易額次のとおり。

	輸出 (香港ドル)	輸入 (香港ドル)
1964.3月	610,709	1,374,560
第1四半期	2,022,713	5,322,014

[*Journal d'extrême-orient* 6.8]

▼ Nguyen Khanh 首相は南ベトナムを訪問した韓国の友好使節団と会見した。

インドシナ

同使節団は Kang Chy Chun 少将を団長とし、Chang Wo Joo 少将ほか2人の陸軍大佐を含んでいる。
[*Journal d'extrême-orient* 6.8]

▼サイゴンで Hanh dong, Thanh viet 2新聞の6月7日版が当局によって没収された。情報省の発表によると、その2新聞の7日号には大衆を扇動する記事があり国家の安全が脅威を受けるとの理由である。
[*Saigon Daily News* 6.8]

6月9日

▼M. Pham Thai 情報相は、宗教上のニュースに関して新聞人が慎重であることを要請、次のように述べた。

政府の政策は信仰の自由、すべての宗教の平等を支持しているが、ベトナムの多くの新聞が根拠のないニュースを提供して、国民の間に不信と誤解を招き、国民の団結をそこなっている。

新聞人は国家救済の事業において市民としての義務を果たさなければならぬ。

▼M. Dàm Sy Hiên 労働相はサイゴンの3つの労働組合連合の指導者と会見して、団体交渉、争議において慎重であるよう勧告した。

[*Journal d'extrême-orient* 6.11]

▼英外務省は、ジュネーブ会議共同議長国として英ソ両国が米国に対し南ベトナム問題から“手を引くよう”要請する共同声明をだそうとのソ連の提案を拒否した。

6月10日

▼C.F.T.C. (フランス・キリスト教労働者同盟) に属する南ベトナム人労働者は、国家再建と救済の事業において、現ベトナム共和国政府を支持する決議を行なった。
[*Journal d'extrême-orient* 6.10]

▼読売特派員はサイゴンの米軍事援助司令部をたずね「米軍高級スポークスマン」との間に次のような一問一答を行なった。

問 ベトコンに比べ、南ベトナム政府軍は兵員数、武器において圧倒的にまさっているのに、なぜ決定的勝利がえられないのか。

答 “勝利” という言葉はベトナムでは適当な言葉ではない。ベトコンが正式に降伏し、ベトナム内でその反乱活動を中止するとは思わない。せいぜいよくて、人的にも物質的にもその活動が高価につくようになったときベトコンは静かに地下にもぐるだろう。かれらはベトナムの平和にとってはいぜん脅威ではあるだろうが、それは統御できる脅威となるだろう。

問 マクナマラ米国防長官は（5月13日に）ベトナムでの戦闘は長期にわたるだろうと予想したが、ベトナムでの戦闘はいつまで続くだろうか。

答 ベトナムの各州が完全に平穏となるまでには長い期間を要するだろうという点で、マクナマラ国防長官と同意である。しかし多くの州ではすでにかんりの進展が見られ、実際に安全に対するベトコンの脅威を排除している。当然あなたもご存じのように、米軍のベトナムからの引き揚げとこの国の完全な平穏化とは別である。

問 “アメリカおよびベトナム軍の合同司令部”を設置することを考えているか。

答 われわれは“アメリカ、ベトナム統合司令部”の設立を考えていない。われわれがベトナムにいるのは、訓練し、援助し、助言し、支援するためである。

問 一時“北進”論が討議されたが、政治的問題に対する考慮は別として、戦略的立場からこの問題をどう考えるか。

答 マクナマラ国防長官は5月にベトナムからワシントンに帰ったさいこの点に言及した。同長官は、主要目的はベトコンをうちやぶり、南ベトナム領土内での反乱を根絶することであると述べ、さらに、北ベトナムへのいかなる攻撃も、主要行動を補足するものであって、これに代わるものではないと述べた。

問 故マッカーサー元師の回想録によれば、元師は当時のトルーマン大統領に朝鮮戦争で小型“水爆”を使用するよう提案しているが……。

答 いかなる兵器の使用も戦術的もしくは戦略的必要によってきめられる。伝えられるようなマッカーサー將軍の朝鮮における核兵器使用に関する勧告については現在の状況下においてはコメントするのが適当でないと考える。

問 南ベトナム軍の將軍たちの間にはある種の政治的な争いがあるといわれるが。

答 伝えられるような一部ベトナム將軍間の政治的あつれきについても論評することは不適當だと思う。知性があり、力を持った人々の間で意見の相違が起こるのは異常なことではない。

問 国府と韓国はベトナムへ派兵を考慮していると公式に発表しているが。

答 もちろん私は台湾や朝鮮に代わって語ることはできないがご承知のように他の国々にもベトナムに対する鎮圧努力に参加するようにとの要請があり、多くの国がそうしているが、それは戦闘部隊という形においてではない。大部

インドシナ

分がこの国にとって最も肝要な経済援助という形をとっている。

[読売 6.11]

▼ ペールフィット仏情報相は、10日クープドミュルビル外相が閣議でおこなった国際情勢報告の要旨を発表し、フランスと米国は東南アジアでの最終目標が独立、不介入であることで一致したことを明らかにした。 [AP=朝日 6.11]

6月11日

▼ ドゴール仏大統領は北仏のピカルディー地方でインドシナ問題に対し、次のように述べた。

フランスは今日の世界の平和を守ることが出来る。特に東南アジア地域において然りである。第二次大戦終了から今日迄、南北ベトナム、カンボジア、ラオスではまだ不幸な事態が続いている。それらの国々の平和は両側から再建されなければならない、フランスはそれを一番望んでいる。

(注) 両側とはインドシナ地域ではアメリカと中国を意味すると考えられている。 [Reuter=Saigon Daily News 6.13]

6月12日

▼ ホワイトハウスはジョンソン大統領が在南ベトナム米軍事援助司令部司令官ハーキンス大将を退役予定者とし、10日以内にワシントンに召還、現在同司令部副司令官のウィリアム・C・ウエストモーランド中將を大将に昇任させることを上院に要請すると発表した。ウエストモーランド中將はハーキンス大将の後任に任命されよう。 [UPI=共同=朝日 6.14]

6月15日

▼ 南ベトナムの Da nang と Hue で約1万6000人のカトリック教徒が、同教徒に対する圧迫に抗議するデモを行なった。警官や憲兵が警備に当たったが、デモ隊との衝突事件はなかった。 [AP=東京 6.16]

▼ ラスク米國務長官は上院外交委員会で、東南アジア情勢について、「南ベトナムの戦争を北ベトナムへ拡大しようといういかなるプランも研究されたことはない」と述べた。

6月16日

▼ 国防省は、1964年7月から地方民兵 (Forces regionales) の給料を正規軍のそれと同一にすることを決定した。このための予算上の支出増は12億ピアストルと見積

られている。

[*Journal d'extrême-orient* 6.16]

6月17日

▼ 米共和党系の緊急問題協議会（議長ミルトン・S・アイゼンハワー博士）は米国の直面する諸問題に関して15ページにわたる声明を発表、この中で現在米国がとっている極東政策の生ぬるさを非難するとともに共産主義者の脅威にさらされているアジア周辺に米軍を大量に派遣するよう提案した。

この声明はアイゼンハワー政権の下で極東問題國務次官補をつとめたロバートソン氏をはじめ、ラドフォード元統合参謀本部議長。リュース元イタリア駐在米大使ら6人で作成されたもので、①極東の安全、平和維持のため米国の決意を議会の承認をえて声明する、②他の諸国に対し南ベトナムを援助するよう要請する、③共産主義者の攻撃に対し米国の確約を守るための軍事的措置をとる、ことなどを要求している。

[AP=朝日 6.18]

▼ M. Stuart H. Van Dyke現トルコ AID 局長が南ベトナムの AID 局長に任命された。M. Van Dyke は約800のアメリカ人と900のベトナム人、他の外国民間人を監督することになる。

[*Journal d'extrême-orient* 6.18]

▼ 南ベトナムの新聞数紙は、権威筋よりの情報として、Nguyễn Khanh 首相は南ベトナム政府の権限を民間人に委譲するつもりであるとのニュースを掲載した。英字紙 *Saigon Post* は首相候補として現駐英大使 M. Vu van Mau をあげている。

留任の閣僚としては、Dr Phan hug Quat 外相、Dr Nguyễn tôn Hoàn 副首相兼平定相、Nguyễn xuân Oanh 副首相兼経済財政相、Au trung Thanh 経済相、国防相の Trần thiên Khiêm 将軍、内相の Lam van Phat 将軍。

また新内閣に参加する民間人として、MM. Trần van An, Trần van Do, Pham huu Chuong, Trần van Tuyên, Trần van Van らの元閣僚、M. Pham van Toan 元議員、反ゴ・ジンジェム運動の指導者 Dr Phan quang Dan 氏があげられている。

[*Journal d'extrême-orient* 6.18]

民族主義的ベトナム国民党 (Việt-Nam Quoc-Dân-Dang) はサイゴンで、34年前北ベトナムの Yen-bay で処刑された Nguyễn thai Hoc と12人の革命家の記念祭を行なった。

▼ 病氣療養のためフランスに滞在中のカンボジア元首シャヌーク殿下は、来週パリ入りしてドゴール大統領らフランスの要人と会見の予定だが、この会談を前にして同元首はフランスに在住する南ベトナムの中立系の指導者と会見したことを明らかにした。シャヌーク殿下に会った南ベトナムの要人の中には Tran van Huu 元

インドシナ

首相 (バオダイ政権)、Ngo dinh Diem 政権時代の閣僚で、1958年以来タモトをわかった Nguyen huu Chau 氏、1948年の臨時政権の首相 Nguyen van Xuan 将軍らが含まれている。

特にシャヌーク元首はこの会談を通じて、中立の気持が南ベトナム人の間に強いことに驚き、亡命指導者たちに広範な運動を包含する統一委員会を結成することが西欧諸国を説得する上にも必要だし、さらに現状では南ベトナム解放戦線、つまりベトコンと話合う必要性を強調したという。こうしたことから来たるべきドゴールシャヌーク会談でシャヌーク元首は南ベトナムの中立化のため、“有効な話し相手”としてベトコンを考慮する必要性を強調すると観測筋ではみている。

[秋山特派員＝朝日 6.19]

6月18日

▼ ニューヨーク・タイムズ紙のレストン・ワシントン支局長が同紙上で明らかにしたところによると、ロバート・ケネディ司法長官はロッジ駐南ベトナム大使が大統領選挙出馬のため大使を辞任した場合“いかなる資格でも南ベトナムでの仕事につく用意がある”とジョンソン大統領に申し入れた。しかしジョンソン大統領は公民権法案関係で重大な時期にあるためケネディ長官に引き続き現職にとどまるよう要請したという。

[Reuter＝共同＝東京 6.19]

▼ ラスク米國務長官は米上院外交委員会秘密会で、東南アジア情勢などについて約2時間証言した。公表された同証言の要旨は次のとおり。

○米国は南ベトナムの Nguyen Khanh 政権が、対ベトコン闘争に必要とする支援はすべて与え続ける。もし米国が Khanh 政権を支持しないならば、共産側の欲望は高まり、アジア、アフリカ、中南米のいたるところで、共産側は大規模に同じ戦術を展開しよう。

○Khanh 首相の強い指導力で共産側の攻撃を阻止することは可能である。南ベトナム政府は64年末までに軍隊を増強すること、また国民の積極的な支持を得るために、広汎な経済的社会的発展の計画を実施することなどに同意している。

○北ベトナムはジュネーブ協定に違反し、兵員および補給物資を南ベトナムに浸透させている。

○ラオスにおいてもブーマ政権に対する米国の支持は、自由のための戦いにとって決定的に重要である。ラオス中立派軍に対するパテト・ラオ軍の最近の攻撃は、独立体としての中立派を崩壊させようとする彼らの意図をはっきり示して

いる。

○パテト・ラオの攻撃は、ジュネーブ協定をおびやかし、全面的な内戦再発を招くものである。情勢は危険で、プーマ首相はわれわれの支持なしにはやっていけない。米国はいまラオスである種の必要かつ限定した措置をとっているが、これはパテト・ラオおよびその支持者たちが彼らの攻撃的な行為をやめなければならぬと気づく可能性があるかどうか見定めるためである。

[AP—東京 6.19]

▼サイゴンの *Doan Ket* 紙が伝えるところによると、Nguyen xuan Oanh 副首相（経済財政担当）は、国内記者とのインタビューで次のように答えた。

問—先月、副首相はアメリカ政府と協議するため訪米する予定であったが、どんな理由のためその予定がのばされたか。

答—私の訪米の計画は援助問題、わが国の経済拡張のため米資本の協力の必要等についてアメリカ政府と会談するためであったが、国内の仕事が多忙であり、マクナマラ米国防長官がさきにわが国を訪問したさい、同長官の同行者はほとんど専門家であったので、私はその専門家と協議し、重要な問題が解決された。以上の理由で今のところは訪米することは必要でない。もし必要があれば、私はアメリカへ行くかもしれない。

問—アメリカ政府のだれが副首相を招待したか。

答—ラスク米国務長官である。また他の政府機関も私を招待した。

問—近い将来副首相が訪米する場合それは政治問題と関連したものであるか。

答—私自身専門方面に役立ちたいので、もし私の訪米が政治と関連することがあっても国家のためであり個人のためではないだろう。

問—最近政府改組のニュースは、副首相が新内閣を形成するだろうと報じた。副首相はそのニュースに対してどう考えるか。

答—私はなんかいかが、くりかえした通り専門家だから専門に専念したい、とくに経済財政の機関の専任となるつもりである。しかし、政治団体などを除き全国民から私に委任された場合、私は慎重に検討するだろう。

[*Doan Ket* 6.18]

▼ Au truong Thanh 南ベトナム経済相は経済情勢について月例の要旨次のような演説を行なった。

国民生活の向上のため、①現在の市場の価格を安定させる、②輸出を再建すること、③工業を発展させることの三つの経済政策をとりあげる。

インドシナ

輸入については19の輸入組合を成立させて、国民市場を調整し流通を活発化させる。輸入組合は消費物品の輸入を控え目にし、輸入量を平均化しなければならない。

6月19日

▼ パリの外交筋が語ったところによると、ドゴール大統領は、黄鎮駐仏中共大使と会談した。このさい同大統領は、ラオスおよび南ベトナムを共産主義の支配から守るとの米国の決意を中共は真剣に受けとるよう警告したもようである。また大統領はインドシナ半島で共産勢力と西側勢力を引き離し同地域を中立化しようとのフランス提案に対する中共側の反応を打診したといわれる。〔UPI=東京 6.21〕

▼ 輸入組合の内訳次の通り。

ミルク(1), 小麦粉(1), 化学品(1), 自動車, 自転車のタイヤとチューブ(2), 織物(8), 紙(3), 起重機(1), セメント(1), 他。〔Vietnam Press 6.19〕

▼ 台湾政府は、今年南ベトナム4000万ドルの食品を輸出することを決定したと発表した。

最近、同政府の各特使はいそいで東南アジア諸国との貿易のバランスを調整している。

今年の最初の5ヵ月間に、同国は南ベトナムに鋼鉄、アルミニウムの製品、セメント、織物、砂糖、菓物かん詰食料品、自転車の部品などを売渡した。

台湾政府は南ベトナムから14万3124ドル相当のゴムを輸入していると報じた。

〔UPI=Vietnam Press 6.19〕

6月20日

▼ Lam van Phat 南ベトナム内務相は次のように発表した。

最近サイゴンの東北各州でフランスのゴム・プランテーションが国有化されるとのニュースが市民の間に流れた。そのニュースは全く根拠がない。そのニュースはゴム・プランテーションの管理人(フランス人)と使用人から流れた。今のところ、革命政府は外国人の企業を国有化する計画はない。警察当局はそのニュースの出所を調査している。〔Vietnam press 6.20〕

6月21日

▼ 米南ベトナム軍事援助司令官に20日就任したウェストモーランド中將は、1万6000人の米要員に対し「南ベトナムの軍事情勢を客観的に評価せよ」と呼びかけた

次のようなメッセージを発表した。

南ベトナムの友人たちに適切な助言と援助を与えるためには、われわれは事実を掌握し、情勢を客観的に評価しなければならない。民衆の支持をうるための戦いが行なわれている州、地区、村、部落のすべての段階で勝利を得ねばならないことを銘記すべきである。 [AP—東京 6.22]

6月22日

▼米紙ニューヨーク・タイムズは、サイゴンからの報道として「米国は中共に対してさらに有利な戦略的地位を得るため、東南アジアでの軍事施設の増強をいそいでおり、南ベトナム沿岸の Da nang に優秀な空軍基地の建設が進められ近く完成する」と次のように報じた。

○米第七艦隊と現在の陸上基地の勢力だけでは、米国が同地域で将来大規模な軍事的介入をおこなう際に不十分であることは、当局も長い間認めていた。

○Da nang の軍事施設はジャール平原の共産軍陣地を攻撃したと伝えられている F100 型ジェット戦闘機の基地としてすでに利用されており、7月には完成し、一番大型ジェット機もここに発着できるようになる。

○最近のラオスにおける共産側の攻撃と、北ベトナムの南ベトナム戦闘への介入の増加によって、軍事施設の増強はいっそう緊急性を帯びて来た。Da nang 基地はサイゴン近くの他の軍事施設やタイ、とくにウドンの基地と密接な連絡をとるであろう。 [AP—朝日 6.23]

▼米有力紙ワシントン・ポストは社説で、インドシナ問題について、次のように述べた。

○明白な侵略に対し報復する権利はなくなっていない。現在力点が置かれているのはこの権利に訴えることであり、このことを Ho chi Minh 北ベトナム大統領に知らせることはいいことだ。

○米国が南ベトナムやラオスに対しある種の報復を行うようそそのかすのは無責任であろう。そのような報復を行えば、ゲリラ戦から通常戦争に発展するかもしれないし、これら両国は通常戦争への備えがないからだ。これが小規模な空からの攻撃あるいは限定された浸透戦にひそむ危険である。しかし、南ベトナム、ラオスおよびその近隣諸国は報復に対する反応への準備を整えなければならない。

○そのために米国は敵のいかなる地上作戦をも封じ込めるため、南ベトナム国境、メコン川に沿った地域、そして東南アジアのどこにでも、じゅうぶんな地上軍

インドシナ

を配置し、また適当な空、海軍力もいつでも使えるようにしなければならない。

○このような準備ができたなら、米国はその選ぶ道を、暗黙あるいは直接に Ho chi Minh 北ベトナム大統領に伝えるべきだ。 [UPI=共同=朝日 6.23]

6月23日

▼ テイラー新大使の任命——ジョンソン米大統領は突然記者会見を行い、ロッジ駐南ベトナム大使の辞任を受理し、後任大使に統合参謀本部議長テイラー大將を任命し、テイラー將軍の後任にはホイラー陸軍参謀総長を任命した、と発表した。同大統領はさらに駐南ベトナム大使の下に新しく副大使の地位を設け、ジョンソン國務次官代理をその地位につけることも明らかにした。(付録参照)

6月24日

▼ 南ベトナム政府の交通局々長と日本工営株式会社の代表は公共事業省で契約書署名式を行った。同契約書の内容は日本工営が Phong dinh 州でメコン川の My Thuan 橋を調査し設計を請負うというもの。

交通局によると My Thuan 橋の長さは271メートルであり、この工事が完成されれば、現在、渡船営業には船が不足であり、交通の混雑を解決することができる。

建設工事の費用は3億5000万ピアストルにのぼるが、20年間で交通料を徴収することによって工事費用は回収される。

しかし、政府は今年に渡船営業の費用として1500万ピアストルを支出している。

My thuan 橋工事の入札は6ヵ月間呼びかけ、起工はその後3ヵ月に始められる。

同橋は30ヵ月間で完成の予定。

(注) Phong dinh 州の My thuan 渡船港はデルタの各州とサイゴン首都との結ぶ唯一の道で戦略的にも、経済的にも重要である。 [Vietnam Press 6.24]

6月30日

▼ Oanh 副首相は「平定計画の重点は農村の経済発展であり、即ち、all for Country Side と呼ばれる、その計画の実現のため2兆ピアストルを使用する予定である」と述べた。

Hoan 副首相は「同計画の責任者は私と Oanh 副首相であり、農村の人々の基礎生活が向上したとき農村が平定されて田舎に平和が回復されるだろう。なお政府の緊急の計画は農村経済を発展させることであり、すぐに実現しなければならないと述べた。

Oanh 副首相によるとその計画には2つの重点があり、①特別地区に安全を回復

し、②その他の地区には新生活村を建設している。

また同副首相は平定計画と Ngo dinh Diem 故大統領の農村発展計画と比べると次のようであると述べた。

旧政権の計画は農民を戦略村に集中したが、戦略村では農民の生活は尊重されなかった。

なお Diem 政権の5ヵ年計画は農村を軽視し工業だけを注意していた。

[Vietnam Press 6.30]

付 録

ジョンソン大統領声明（6月23日）

ジョンソン大統領が記者会見でおこなった東南アジア問題に関する声明は次のとおり。

- 米国の東南アジアに対する政策は、さる2日（大統領の最後の記者会見）で次の点をあげて明示して以来、なにも変わっていない。①米国は約束を守る、②問題は東南アジア全体の将来にかかわる、③米国の目的は平和である、④それは単なるジャングルの戦いではなく、人類の活動のあらゆる面での自由追求の闘争である。
- これまで数週間、ラオス問題に特別の関心が集中していた。相手側の侵略行為と約束無視とによって、問題が再び起ったからである。われわれがとった行動、ならびにわれわれがおこなった言明は、すべてラオス政府の正当な要求にもとづいてなされたものである。国際監視委（ICC）はしめ出され、われわれは飛行士を送込んで事情を調べることにした。飛行士たちは地上から撃たれた場合には、みずからを守る用意をも備えている。ラオスの平和を破りつつある者が、約束を守りさえすれば武力偵察は明日にでも止めることができる。われわれは1962年のジュネーブ協定を順守している。
- 前にもいったように東南アジア情勢は危険である。その危険は秘密裡にはあるが、ハノイの指導による侵略によって引起されていることは明々白々とした事実である。
- 米国は短兵急に行動しようとしているのでもなければ、またより大きな戦争を求めているのでもない。米国は謀略と侵略からみずからを守ろうとしている者を助ける

インドシナ

ため、あらゆる力を使う決意を抱いているだけである。われわれは平和な国民である。だが軟弱であったり、憶病であったりする国民ではない。

- 再びいうが、われわれの目的は平和である。南ベトナムに派遣した米国人は謀略から国民を守るのを手伝い、農業生産や医療の向上をさらに助力し、国民の士気を高めるよう手助けをしている。そしてみずから助けることを望む者に自信を与え、指導力を発揮しつつある者に対し、友情ある助言を与えている。南ベトナム人は誇り高い国民であり、平和と進歩を築きあげる責務に目ざめている。だが彼らは米国の助力を求めており、それが必要な限り米国はそれを続けてゆく。

(マクナマラ国防長官) マクナマラ米国防長官は「われわれは東南アジア最終的になが起ろうとも対応できる準備をしている」と言明した。

(テイラー新大使) またテイラー新大使は次のように述べた。

- 米政府の政策は南ベトナムの自由と独立を保障することであり、私はこの政策を遂行するためサイゴンへ行く。
- しかし南ベトナムは軍事問題だけではなく、ここ3年の間私はこれが純軍事問題とは縁遠いと考えてきた。南ベトナム問題はきわめて政治的、経済的、心理的な問題である。
- 私の今回の任命発表前には若干の議論が行われた。私はこれが48時間前だったら驚いただろう。

なお同議長は10日ないし2週間以内にサイゴンに向け出発する予定だと述べた。

[AP—朝日 6.24]

各国の反響

(英国) 英国はロッジ駐南ベトナム米大使の後任としてテイラー統合参謀本部議長が選ばれたことは、米国が東南アジアに対していよいよ強硬な路線を打ち出す前ぶれではないかと憂慮している。

米国では過去数週間、ハノイ攻撃、パテトラオ陣地爆撃などを含む軍事行動強化をほのめかすプレス・キャンペーンが行なわれ、先週末にはフェルト提督がこれを確認するかのよう「米国は中共と一戦交える用意がある」と言明した。事実、南ベトナムの空軍力を強化し、タイに戦争物資を送り込み、また第七艦隊を香港水域に派遣したといわれる。こうした米国の戦線拡大の動きに対し、英政府筋はさすがに非難めいた発言は避けているが、いままでの当局の言明からおして、英国は14ヵ国会議であれ、ポーランド提案であれ、とにかく平和的な話し合いで問題の解決を希望していることは疑いない。

このような英国朝野の空気を反映して言論界は、いずれも米国の強硬路線を戒める論調の筆陣を張り、保守的なエコノミスト誌さえ「米国の北進政策は消防というよりはむしろ放火である」と批判し「ベトコンは装備、援軍、隠れ場所などすべての点で、マラヤのゲリラより手ごわい」と条件の悪さを指摘している。

また同誌はソ連の出方について「もし米国が北進し、中共がからめば、フルシチョフ・ソ連首相は苦しい決断に迫られよう」と東西関係の今後を憂慮している。

〔共同＝朝日 6.24〕

(ソ連) モスクワ放送はロッジ氏の後任としてテイラー統合参謀本部議長が米国の南ベトナム大使に任命されたことを報道し「テイラーは何回か南ベトナムを訪れ、つねに民族解放運動に対する軍事行動の活発化を主張してきた人物である。ワシントンでは彼の任命をインドシナ全体に対する米国の武力干渉の強化の一つとしてみている」と述べた。

〔Radio Press＝東京 6.25〕

(南ベトナム) Nguyen Khanh 南ベトナム首相は、2日間にわたるメコン川南部デルタ地帯の視察を終えてタイ湾に臨む Rach gia の町に立寄り、国民に向かって次のようによびかけた。

- 重大な時期がいよいよ到来した。南ベトナムの自由と北ベトナムの解放のための戦いは急速に激化しようとしている。しかし自由世界の諸国はわれわれに味方しており、必要によってはアジアにおける共産主義問題の根源（中共を指すものと見られる）に取り組むことになる。
- テイラー米大將が新しい駐南ベトナム・米大使に任命されたことは、米国政府が自由保持のため共産主義絶滅の戦いを継続してゆく意思を表明したことを意味する。

〔AP＝朝日 6.25〕

カンボジア日誌

6月1日

- ▼ シアヌーク・カンボジア元首は夫人と共にフランスで病氣療養するため、飛行機でプノンペンを離れた。

インドシナ

また、フランスにカンボジアへの経済、文化、軍事援助を要請するため Nhiek Tioulongを団長とする政府派遣団もフランスを訪問した。 (Radio Press 6. 2)

6月3日

▼ 南ベトナム国防省の発表によると、サイゴン北方136キロのカンボジアの国境近くのジンチエンホアンで国道を巡回中の南ベトナム警察官2人が、カンボジア軍隊に射殺された。両国国境での軍隊の衝突は過去数回起っており、現在カンボジアの提訴により、国連安保理で討議が続いている。 (UPI—朝日 6. 4)

6月4日

▼ カンボジア国境侵犯に関する国連安全保障理事会は、越境事件に遺憾の意を表し、3理事国からなる調査団を現地に派遣することを内容とするモロッコ、コートジボアール2国共同決議案を全会一致で採択して閉会した。

決議案は前文5項、主文5項からなる。

1. 南ベトナム軍の越境事件を遺憾とする。
2. カンボジアへの適正な補償が支払われるべきこと。
3. 責任者が事故再発防止の適切な措置をとること。
4. すべての国、とくにジュネーブ会議参加国がカンボジアの中立と領土保全を尊重することを求める。
5. 理事国を南ベトナム、カンボジア両国と事件の起こった現地に派遣し、45日以内に安保理に報告すること。

ソ連は第5項の調査団派遣について分割投票を求め、チェコとともに棄権したが、決議案全体に対する表決では賛成票を投じた。

調査団には安保理の非常任理事国のうち、ブラジル、コートジボアールのほか、モロッコかボリビアのいずれかが選ばれるものとみられ、約4週間現地に滞在、その経費は国連のここの予算の「予見せざる特別経費」から2万9000ドル支出される。 (読売 6. 5)

6月5日

▼ ユシエ国連安保理事会議長(コートジボアール)は、南ベトナム・カンボジア国境を現地視察する国連調査団構成国に、モロッコ、コートジボアール、ブラジル3国を任命した。これは4日の安保理事会で全会一致で採択されたモロッコ、コートジボアール共同決議案によるもので、これら3国調査団が実際にニューヨークを出発するまでには、数日間の準備を必要とする。なお、カンボジア、南ベトナム両

、国は国連調査団に協力すると約束をしている。

(UPI—東京 6. 6)

6月6日

▼カンボジア・フランス間の話し合い始まる——フランスを訪問中の Nhiek Tioulong 氏を団長とするカンボジア使節団は、経済・財政、軍事、文化協力の3分科会にわかれて協議を始めた。

フランス外務省のコミュニケ次のおり。

フランス・クメール間の経済的、技術的、文化的協力のため、両国の代表団は6月6日外務省に会合した。

カンボジア代表 Son Sann 国立銀行総裁はこの会合で、カンボジア政府が検討を希望する問題のすべてを提示した。Son Sann 総裁は、フランスにたいして新たな援助を要請するつもりはないが、カンボジア経済開発計画に要するフランス製品の買付けに信用上の便宜をはかって貰いたいと述べた。

6月11日

▼消息筋が語ったところによると、南ベトナム空軍機は午後、南ベトナムとカンボジアの国境に近いカンボジア領スバイリエン地区のタロクベク部落を爆撃した。この爆撃で同部落の家屋数戸が焼失したが、死傷者はなかった。

(AP—朝日 6. 12)

6月16日

米政府は駐カンボジア大使として M. Randolph Appleton Kidder を任命した。

6月17日

▼国連スポークスマンはカンボジア・南ベトナム紛争を調査する安保理派遣の調査団は、21日ニューヨークを出発、現地調査に出かけると言明した。調査団は17日モロッコがシジ・ババ氏を代表に任命したので、さきに任命されたコレア・ブラジル、モイズ・コートジボアール両代表と合わせて全員がそろい、第1回の打ち合わせ会を開いた。

(Reuter—共同—朝日 6. 18)

6月24日

▼シアヌーク・カンボジア国家元首は3日間にわたるフランス公式訪問のため、南仏のリビエラからパリのオルリー空港に着いた。ドゴール大統領、ポンピドー首相らが出迎えたが、同元首はエリゼー宮での昼食会を皮切りにドゴール大統領との会談にはいった。

空港での歓迎演説で、ドゴール大統領は「貴国の東南アジア政策はフランスの政策と合致している」と述べた。これに答えてシアヌーク元首は「カンボジアはフランスとドゴール大統領個人に多くの恩義を負っている。独立と中立こそがわれわれを外部から脅かしている危機の解決策であると信じる」と述べた。エリゼー宮の会議で両者は東南アジアの中立政策を強調するものとみられる。(AP=東京 6. 25)

6月25日

▼訪仏中のカンボジアのシアヌーク元首はエリゼー宮でドゴール大統領と2回目の会談を行なった。この会談にはポンビドー仏首相、クーブドミュルビル外相らも参加したが、消息筋によれば、この会談で東南アジアの政治問題、カンボジアに対するフランスの経済・軍事援助が討議されたといわれる。(Reuter=東京 6. 26)

6月28日

▼パリの外交筋が語ったところによると、先週フランスを訪問したシアヌーク元首はドゴール大統領との会談で、インドシナでの紛争の処理のため、2つの別個の国際会議の開催を要求するという点で意見が一致した。これら2つの会議はいずれもジュネーブ協定に調印した14ヵ国による会議だが、その1つはラオスの中立を強化することを目的とし、もう一つはカンボジアの中立と領土保全を保障するための新しい協定を起草する会議である。しかし両首脳はラオス、カンボジア、ベトナム全部を同時に中立化するための会議を招集する機会はないことで同意したといわれる。

またドゴール大統領は、国連監視班を紛争が多発する南ベトナム、カンボジア両国国境に派遣させるべきでないとしてシアヌーク元首を説得した。

同大統領はコンゴ、キプロスへの国連軍の派遣は失敗だと考えており、国連の介入はインドシナの中立達成というかれの目標を複雑化すると信じている。また、ドゴール大統領はカンボジアへの軍事援助増大を約束し、約4000万ドル相当の財政援助を与えることも確認した。

消息筋によると、両首脳はテーラー南ベトナム駐在大使の任命は、東南アジアで強い態度を取り続けるという米政府の決意を反映したものだが、北ベトナムへ戦争を拡大することを示すものではないという点で意見一致をみた。

(UPI=東京 6. 29)

▼北京放送が伝えるカンボジア通信によれば「南ベトナム武装部隊は、さる24日午後8時38分ごろカンボジア領に侵入し、プレベン州の村落を攻撃、カンボジア警

備兵、婦人2人、子供2人、その他平和な村人をふくむ9人を負傷させた。カンボジア政府はすでに南ベトナム当局の侵したこの新たな侵略に対して、強硬な抗議を發したが、サイゴン当局はこの侵略行為に全責任を負わなければならぬ。さる11日の村落爆撃に続くこんどの侵略は、国連安保理事会に対する重大な挑戦である。」

なおカンボジアのサンバット外相は南ベトナムの今回の侵略行為を国際監視委員会に通告した。
(Radio Press—朝日 6. 29)

6月29日

▼ 中共の黄鎮駐フランス大使はパリ訪問中のシアヌーク元首と会談した。

(新華社—共同—朝日 6. 30)

▼ フランス訪中のシアヌーク・カンボジア元首は、パリ大学で講演し次のように述べた。

○南ベトナムとラオスでは共産勢力進出のテンポが早いので、民族主義と中立主義を基盤とする政権確立の見通しはますます危うくなっている。社会主義陣営はラオス、南ベトナム、カンボジア3国をつらねるインドシナ中立地帯の構想をまだ支持しているが、事態が進めば彼らはこれを支持する理由がなくなる。中立化の試みはあすではおそすぎる。

○米、カンボジアの仲たがいは1958年にさかのぼる。その年カンボジア領に侵入した南ベトナム軍は、米国の忠告によってでなく、北京の介入で撤退したのである。
(AP—朝日 6. 30)

ラオス日誌

6月1日

▼ 1日明らかにされたところによると、フランスのミレ駐ラオス大使は31日、パテト・ラオの指導者スファヌボン殿下とジャール平原カンカイの司令部で会談した。

同大使はカンカイへ出発するに先立ち、プーマ首相と協議したが、プーマ首相は同大使のカンカイ行きになんの異存もなく、むしろそれが有益なものになるかもしれないと思うと語ったものと解されている。

ミレ大使はビエンチャン帰着にあたって、カンカイ訪問のおもな目的はラオス問題を討議するジュネーブ国際会議提案のフランス決定がどのような動機でなされたかの理由をスファヌボン殿下に説明するためのものであったと語り、さらに次のようにのべた。

「会談はきわめて友好的ふんい気の中で行なわれた。スファヌボン殿下はわたしに、ラオスの事態に関するフランスの理解ある態度についてフランス政府に謝意を表すよう依頼すると同時に、流血をみずに問題の解決に到達したいとの希望を表明した。スファヌボン殿下はラオスに関する14ヵ国会議に賛成だが、まずはじめに多くの局地的問題が解決されねばならぬこと、適当な安全保障の下に行なわれるラオス3派の新会談が国際会議に先立って開かれるべきであることなどをのべた。またスファヌボン殿下は、この会談は真の3派中央政府を復活し、14ヵ国国際会議の3派代表を任命することが目的であるとも語った。一方、ジャール平原の軍事的発展に関してスファヌボン殿下は、それらは中立派軍隊内部の反目する勢力間の対立の結果であるというこれまでの見解を繰り返した。そしてスファヌボン殿下はわたしに、この立場をプーマ首相にもう一度説明してくれるよう要請した」

(AFP—読売 6. 2)

▼北京放送によると、中国外交部は、中国駐在英大使を招き「外相級のジュネーブ協定参加国会議を開催することこそ、ラオスの情勢を救う道である。中国政府は、ビエンチャン協議開催に関する英政府提案については、同意できない」と通告した。これは、英代理大使がさる5月27日行なった中国政府に対する申し入れに答えたものである。

中国外交部はさらに「ラオスの重大な情勢を救いたいと真に願うならば、ジュネーブ協定参加国会議の開催に反対すべきでなく、会議開催に前提条件をつけるべきでもない。ジュネーブ会議共同議長であるイギリスは、なおさらそうすべきではない」と述べ、プノンペンでジュネーブ協定参加国会議を開くことについての、さる5月26日の中国政府の提案を、英政府が受け入れるよう要請するとともに、この会議の開催を望まない国を参加させるためにイギリスの影響力を行使するよう要請した。

(アジア通信—読売 6. 2)

6月2日

▼ラオス危機に関するジュネーブ協定調印国の第1回大使級協議は、2日午後3時(日本時間午後5時)から、ビエンチャンの英大使館で開始されたが、この協議に参加したのは米、英、カナダ、タイ、南ベトナム、インドの6ヵ国大使だけであ

る。1時間15分にわたった第1回協議終了後、司会をつとめたイギリスの当局筋は次のように語った。

○第1回協議では、①ラオスの軍事情勢 ②プーマ・ラオス首相が提案し、アメリカの強い支持をうけている14ヵ国国会議開催の前提条件（停戦、パテト・ラオ軍の元の拠点への撤退）③ICC（国際監視委員会）の有効性と、機能改善についての具体措置を検討した。

○この協議の目的は参加国間でラオス危機についてある種の意見の一致を見だし、“困難”に直面しているプーマ首相の立場を支持することである。

○次回会議は4日に開かれることに決まった。

協議は1週間ないし10日間続きそうである。インドは“協議”の解釈について留保を付けて参加したが、記者団に対してその立場についての説明はなかった。フランス、ビルマ、カンボジアおよび中国、ソ連を含む共産圏の4署名国は参加しなかった。

（読売 6. 3）

6月4日

▼権威ある外交消息筋は、中国兵2人がラオスのプーマ政府に亡命を求めたとのべた。同筋によると2人のうちの上官は、台湾へ身柄を引き渡すまでの間ラオスに亡命したいと申し出たという。

ラオス領土内で中国兵が発見されたことによって、プーマ首相は中国が予想した以上に積極的にラオス紛争に介入しているとの疑いを持ったと同筋はのべている。

（AP＝読売 6. 5）

6月6日

▼ジャール平原上空でアメリカの偵察機2機が、パテト・ラオ対空部隊によって撃墜された。

6月7日

▼北京発新華社電は、カンカイ（ラオス）からの報道として、米ジェット戦闘機が同日午後パテト・ラオおよび真正中立派（中立在派）の根拠地であるシェンクワン州のカンカイにロケット攻撃を加えたと次のように報じた。

「午前11時米ジェット戦闘機6機がカンカイおよびジャール平原上空に侵入、偵察を行なった。7日午後1時30分（日本時間同3時30分）別の4機がカンカイを偵察したのちロケット弾2発を発射した。カンカイおよびジャール平原の住民は、米帝国主義の侵略行為に激しい憤りを表明した」（アジア通信＝読売 6. 8）

6月9日

▼ モスクワ放送は、ラオス上空を飛行する米偵察機を擁護するため、米軍ジェット戦闘機が飛ぶとの8日の米務省声明を伝えるとともに「偵察機の飛行も、戦闘機の飛行も、アメリカが調印しているラオスに関するジュネーブ協定のいちじるしい侵犯である」と指摘した。
(Radio Press—読売 6. 10)

▼ イギリス外務省スポークスマンは、インドシナに関するジュネーブ会議の議長国である英ソ両国が共同でアメリカに対し、南ベトナムへの“介入”をやめるように要請しようというソ連の提案をイギリスは拒絶すると発表した。同スポークスマンは「北ベトナム当局のこの主張はわれわれが受け入れることのできないものであり、ソ連がこれを支持するメッセージの草案を一方向的に発表したことはいかんである」とのべた。ソ連の草案は去る5日にモスクワでトレベリアン英大使に手交されている。
(AFP—読売 6. 10)

▼ ラオスのプーマ首相はUPI通信から提出された質問状に回答し、その中で「ラオス上空を飛ぶ偵察機にアメリカのジェット戦闘機の護衛をつけることに事前承諾を与えていない。またアメリカの飛行機がたとえ発砲されても応戦することを許可していない」と述べた。

この言明は、プーマ首相が米戦闘機の護衛を承認しているとの説を否定したもので、同首相はさらに「私はラオス空軍所属の戦闘機(T28型機)で護衛するよう提案していた」と述べた。
(UPI—共同—読売 6. 10)

▼ 北京放送が伝えた“ラオスの声”放送によると、ラオス連合政府副首相兼ラオス愛国党(パテト・ラオ)議長スファヌボン殿下はカンカイで声明を発表し「カンボジアの首都プノンペンでラオス問題に関するジュネーブ会議参加14ヵ国会議をすみやかに開き、ラオス問題の平和解決の道を求めるよう主張した。

(Radio Press—読売 6. 10)

6月10日

▼ プーマ首相は、ジャール平原上空のアメリカ軍による偵察飛行を停止した。偵察機の護衛もラオス人飛行士が操縦する戦闘機によって行なわれる。

(注) ビエンチャンの観測筋では、この決定がパテト・ラオにたいして断固たる態度を望んでいる右派軍部の新たなクーデターを招くのではないという懸念が生じている。
(Journal d'extrême-orient 6. 10)

▼ 米当局筋は、米機によるラオスのパテト・ラオ軍根拠地の偵察飛行は一時中断されたが、あとで再開されるかもしれないと語った。当局者はこれについて、10日

は飛行が行なわれなかったと語り、さらにアンガー米大使とプーマ首相の間で行なわれている情勢の再評価まで偵察飛行はやらないだろうと示唆した。

同筋は5月21日らしいの偵察飛行中断の理由として、①これまでの飛行により左派軍には、これ以上政府軍支配地域に攻め寄せる意図のないことがわかった ②プーマ首相が、望んでいた情報は得られたとし、左派と米軍の間にこれ以上戦闘が広がらないよう希望している——点をあげている。

さらに飛行中断の理由としては、これまでパテト・ラオ側からジャール平原の情勢査察を拒否されていたICC（国際監視委員会）代表が、同地域に向かっていると報ぜられていることも指摘されよう。こうした諸要素によって、ICCの活動不能を理由として行なわれた米機の偵察飛行の正当性が当分失なわれる結果になった。

しかし、当局者はもしパテト・ラオ側がこれまで以上にICCへのいっそうの協力を望むことを示さなければ、偵察飛行は再開されるとの見解を明らかにしている。

(UPI—共同—読売 6. 11)

▼ラオス中立派軍のコン・レ司令官は、記者団に「わたくしはアメリカがもっと多くのジェット爆撃機、戦闘機をラオスに送り込み、大半が北ベトナム軍からなる敵の拠点を破壊するよう望んでいる」と語った。

コン・レ司令官はさらに最近の戦況について次のように語った。

○戦闘はジャール平原の北西29キロのムオンスイ付近で行なわれており、中立派軍の軍事拠点のいくつかもすでにパテト・ラオ軍の手に落ち、中立派軍は装甲連隊の基地だったムオンケン（ジャール平原北方24キロ）も放棄した。

○中立派軍の6個大隊は、北ベトナム軍8個大隊、パテト・ラオ軍3個大隊と戦っている。パテト・ラオ軍などは北ベトナムの支援がなければものの数ではない。北ベトナムが援助している問題については、いったん捕えられてから脱走してきた私の部下の報告で知っている。このほか中国兵もいくらかラオスにおり、私は自由諸国が軍隊、武器、飛行機を送り、ラオスの中立保持を助けるよう望んでいる。

○自分はプーマ首相に何度も外国軍隊の派遣を依頼するよう要求したが、いまだ何等の解答も受けとっていない。

(Reuter—共同—読売 6. 11)

▼右派の Phoumi Nosavan 将軍は「若しプーマ首相が望んだら、アメリカ軍の偵察飛行は中止されなかっただろう。何故なら政府の中には飛行の続行を望む者がいたからだ」と語った。

(*Journal d'extrême-orient* 6. 12)

6月11日

▼ ビエンチャンで聞いたパテト・ラオ放送は、パテト・ラオが、ラオス危機解決のためスイスで6ヵ国会議を開くというポーランド提案に乗り気でないことをほのめかして、つぎのようにのべた。

「ポーランド案はラオス問題の解決に熱意を持つポーランド政府の善意と誠意に根ざしたものであるが、パテト・ラオはすでに、ラオスの現状はジュネーブ協定侵犯をやめない米帝国主義者とその手先によって引き起こされたものであることを指摘している。まず最初にすべきことは、米帝国主義者がラオスから引くことである」
(AFP=読売 6. 12)

▼ ラオスのプーマ首相は、ラオス政府はラオス問題に関する6ヵ国会議（ラオス共同議長国の英、ソ、国際休戦監視委員会のインド、ポーランド、カナダとラオス3派代表）開催をもとめたポーランド提案を受諾すると言明した。この言明は、プーマ首相がルアンプラバンでバッタナ国王と会ったあと、ビエンチャンに帰着したさいなされたもので、首相はさらに次のようにのべた。

バッタナ国王もラオスが6ヵ国会議に参加することに賛成した。われわれはいま、ジュネーブ国際会議の共同議長国である英、ソ連国からの招請をまっている。スファヌボン殿下（左派指導者）にも電報をおくり、右会議へのラオス代表団に加わることに同意するようもとめたが、まだ返事がきていない。

(AP=読売 6. 12)

▼ 北京放送によると、“ラオスの声”放送は次のように伝えた。ラオス愛国戦線党戦闘部隊最高指揮部スポークスマンは、米帝国主義とその手先の飛行機が再度カンカイを爆撃したことについて次の声明を発表した。

○11日午前10時から同30分までの間、ジュネーブ会議英、ソ両議長とラオス国際委員会の代表がカンカイにきて副首相スファヌボン殿下と会合することについてわれわれが準備していたとき、6機のAT6型およびT28型機がカンカイ上空に侵入し、きわめて野蛮、残虐にもカンカイに6発の大型爆弾を投下し、掃射を行ない、首相官邸（プーマ首相の別邸とみられる）中国経済文化代表団機関ならびに多くの公務員の住宅などが爆破され、炎上した。

○ジュネーブ会議の一部参加国がジュネーブ会議の再開とラオス3派の指導者の会談を呼びかけ、ラオス問題の平和解決をはかろうとしているとき、米帝国主義とその手先が飛行機をもって爆撃、掃射を行なった目的は、ラオス問題の平和解決を破壊し、3派指導者の会談とラオス問題ジュネーブ14ヵ国会議の再開をばみ、その戦争計画をひき続き実現させようと企図するものである。

○われわれはプーマ首相に対し、直ちに同首相が米帝国主義とその手先と結託し、飛行機を派遣してラオス人民を爆撃、掃射し、外国機関を破壊する行動をやめるよう要求する。そうでなければ、プーマ首相も歴史と人民に対し完全な責任を負わなければならない。
(Radio Press—読売 6. 12)

▼米國務省は、米機によるラオス偵察飛行は、共産軍の行動に関する情報を入手するため“必要な間隔のもとに”継続されると発表した。フィリッピス國務省スポークスマンはさらに「ほとんどの場合、写真撮影を行う偵察機にはおそらく武装護衛戦闘機が引きつづき同行することになる。この飛行についてはプーマ首相との間に完全な合意ができています。私はプーマ首相との間に意見のくいちがいがあったことは知らない」とのべた。

アンガー駐ラオス米大使は、プーマ首相は米軍飛行の中止を要求してはいないと語った。
(AP—読売 6. 12, *Journal d'extrême-orient* 6. 12)

6月12日

▼米國務省スポークスマンは、ラオスの内戦開始以来初めてアメリカはラオスに北ベトナム軍隊が存在している証拠の空中写真を入手したと発表、さらに次のようにのべた。

これらの証拠写真は5月21日くらいラオスの共産側支配地域上空を飛行してきた米ジェット偵察機がとったもので、すでにラオス政府に手渡されずみである。

他のアメリカ筋は、ラオス東南部のサラバン州で共産軍が増強されているとの報告がたえず寄せられていると述べた。
(UPI—共同—読売 6. 13)

▼ラオスのプーマ連合政府首相は記者会見で、左派パテト・ラオ地域でパテト・ラオと北ベトナム部隊が“重要な行動”を起こしているので、米軍機による同地域の偵察飛行は再開されようと発表するとともに、次のようにのべた。

○これまでの偵察飛行により、パテト・ラオ地域に北ベトナムの部隊がいることが明らかになった。これらの偵察写真は、ラオス国際監視委員会 (ICC) に提出されている。

○私はアンガー米大使に、偵察飛行を一両日中に再開するよう要請した。

○偵察飛行は永続されるべきものではないという点では、すでに合意をみており、私はこの数日間、作戦地帯に小康状態がみられたので、偵察飛行を中断するよう要請していた。

○不幸にして、最近われわれが入手した情報は、パテト・ラオ地域で、パテト・ラオと北ベトナム部隊が重要な行動を起こしていることを示している。従って偵

インドシナ

察飛行はつづけられようし、もしパテト・ラオが偵察飛行を中止させたいならば、それに必要な条件を自らつくり出さなければならない。

○私は偵察機にアメリカの武装戦闘機の護衛をつけることに反対しない。ラオスは偵察飛行を保護する手段をもちあわせていない。(AP—読売 6. 13)

6月14日

▼北京放送は、カンカイからの報道として次のように報じた。

「アメリカの戦闘爆撃機は、11日カンカイを爆撃し、それ以来連日カンカイとその付近の地区を爆撃掃射している。12日午前、3機の米戦闘爆撃機はカンカイ西北20キロのムオンタンとラプア地区上空に侵入し、平和な村に爆弾6個を投下するとともに、機関砲で掃射を行なった。13日、米戦闘爆撃機6機は2回に分かれジャール平原とその周辺地区上空に侵入し、掃射を行なうとともに、爆弾10個を投下した。14日米戦闘爆撃機6機は2回に分かれラプアとパンカン地区上空に侵入し、爆撃掃射を行なうとともにロケットを発射した。また13日と14日米ジェット戦闘機は2回にわたってカンカイ、ジャール平原地区上空に侵入した」

(Radio Press—読売 6. 15)

▼ラスク國務長官は Williams College の卒業式にのぞみ、要旨次のような演説を行なった。

共産主義者のラオス支配は南ベトナムの支配と同様に受け入れがたい。ラオスが共産主義者の手に落ちた場合、東南アジアの残りの部分が危険になり、その防衛はラオス、南ベトナムにおける侵略者の撃退よりは、人員の点でも金額の点でもはるかに厄介なものとなろう。東南アジア全体が共産主義者の手に落ちることは耐えがたい。

6月15日

▼ラオス政府はコミュニケを発表し、同政府が、さる4月19日の右派クーデター以来ビエンチャンのポーランド大使館に避難していた左派のボンサック、トゥナロン両國務相に、左派パテト・ラオの本拠カンカイに帰る許可を与えたことを確認した。

コミュニケはさらに、国際監視委員会に対し、2閣僚のカンカイへの護送を監督するよう要請したことを明らかにした。(AFP—読売 6. 16)

6月16日

▼パテト・ラオの指導者スファヌボン殿下は、カンカイを訪れた英ソ両共同議長

国および国際休戦監視委員会 (ICC) 代表に対し、アメリカの破壊行動によってつくられたラオス危機を解決するための唯一の方法は、ラオス三派代表を含む正式ジュネーブ会議を開催することであると語った。スファヌボン殿下はさらに、ラオス三派頂上会談を開き、ラオス代表団の編成を協議することは是非とも必要であるとのべ、ジャール平原とルアン普拉バンのどちらかを三派会談の場所としてあげた。

スファヌボン殿下は6ヵ国会議を提唱したポーランド提案に関しては、これは単にジュネーブ会議の開催を遅らせるにすぎないと語った。

スファヌボン殿下は英ソおよびICC代表とこれに同行した外国人記者4人に対して、半壊した同殿下の住宅、同じく中国文化経済代表団の家屋、撃墜された米ジェット戦闘機の一部（これにはロケット、燃料タンクなどが含まれている）などをさし示しながら「わたしはカンカイ東北約25キロメートルにあるバンバン守備の部隊から、飛行機を撃墜して米人飛行士を捕虜としたという報告を受けた。現在捕虜がカンカイに連行されてくるのを待っている」とのべた。 (読売 6. 17)

▼カンボジア政府は、最近中共が行なった、ラオスに関する14ヵ国国際会議をジュネーブか、プノンペン of のいずれかで開催するようにとの提案を支持すると言明した。 (Phom-Penh, Reuter 6. 17)

6月17日

▼当地で知られたところによると、ラオスのプーマ首相は同日ラオス国際監視委員会議長に写真数枚を送った。これらの写真は空中から撮影されたもので、北ベトナム兵員輸送隊がムギア峠を通過してラオスに向かうところを示している。

(AFP—読売 6. 18)

6月18日

▼ロバート・アレン、ポール・スコット両記者の米政府高官から得た情報によると、米国は1962年秋のキューバ危機にさいしてソ連に対してとったと同じような対決の姿勢を中共に対してもとる準備を進めている。これはラオスと南ベトナムに共産側の新たな兵力や武器が投入されぬようにするため、北ベトナムの“隔離”をはかろうというもので、すでに太平洋地域では米空、海軍が臨戦即応の警戒体制をとっている。この対決の姿勢を実行に移すゼロ・アワーは未定で、ジョンソン大統領がみずから決定を下すことになっているが、戦略的要地に配置された150隻以上の艦艇と350機以上の空軍がホワイトハウスからの命令を待機している。

この情報をもたらした米高官は、ラオスおよび北ベトナムに関する米国家安全保

障会議の政策文書のすべてに近づける立場にある人である。彼は東南アジア危機に対処するジョンソン大統領の補佐に当たっている外交、軍事顧問たちの考え方を注意ぶかく分析してきた。この高官の私的な情報によると、ラスク国務長官、マクナマラ国防長官、それにマクジョージ・バンディ大統領特別補佐官の3人は、米国が“制御された”対決の姿勢をとれば、本格的戦争の起こる危険をいちじるしく増大させることなく、米国に有利な結果をもたらすことになる公算があるということを入統領に確信させた。つまり、もし中共が米国の圧倒的な軍事力にたじろぐならば、中共としても北ベトナムがラオスと南ベトナムに対してかけている軍事的圧力をゆるめさせるのを余儀なくされるだろう。中共には米国に対抗するだけの空軍力もなければ海軍力もないというのである。

さらにもっと重要なことは、こうした“対決”がワシントンと北京との間に、ちょうどキューバ危機收拾以後ワシントン、モスクワ間にかもし出されたと同じようなムードをつくり出す可能性もあることである。とくに米国が中共に余剰農産物輸出の口をかければその可能性は強まるだろう。 (NANA 特約=朝日 6. 19)

6月19日

▼ アメリカ権威筋によると、6月9日カンカイのパテト・ラオの総司令部を爆撃した T-28 型機を操縦していたのはタイ人パイロットであることが判明した。

この問題についてマクロスキイ米務省スポークスマンは「合衆国政府が知るかぎり、先週ラオスでおきたカンカイ攻撃にタイ人が参加したことを示すものはない」と述べた。 (Journal d'extrême-orient 6. 19)

6月20日

▼ ソ連政府は、ラオスに関する英ソ協議の中止を要求した。英観測筋はこのソ連の申し出は、ラオス3派、ジュネーブ会議の共同議長国、CIC 3国の代表を集めるポーランドの提案が放棄されたことを意味するものではないとみている。

6月22日

▼ モスクワ放送によると、ソ連共産党機関紙プラウダは、米国政府あておよびラオス三派指導者にあてたジュネーブ会議両議長国である英ソ共同書簡のソ連草案を公表した。

ソ連はこの草案で、ラオス三派指導者に三者間の話し合いを再開するよう呼びかけるとともに、米国以下のジュネーブ協定調印国がこの協定を履行し、ラオスの内政に干渉せぬようとの希望を表明した。

なおこのソ連案は左派パテト・ラオの指導者スファヌボン殿下が、さきに両議長国に書簡を送り、米偵察機のラオス上空飛行に抗議してこれを停止する対策をとるよう呼びかけたことに関連して出されたものである。(Soviet news—読売 6. 22)

6月24日

ラオスのフオンサバン外相は「プーマ政府は、中共に対してビエンチャンに大使館を開くことを認めているだけで、カンカイに中共が経済、文化使節団を置いていることは知らなかった」と言明、今月初め米機の攻撃によって死傷者を出した中共使節団の存在が非合法であることを示唆した。同外相によると、連合政府成立に先立って中共は、カンカイに文化使節団を置くことは認められたが、これは連合政府発足後取り消されている。(UPI—毎日 6. 25)

▼北京放送によると、中共の陳毅副総理兼外交部長は、北京で開かれた駐北京マリア大使主催の宴会で演説、インドシナ情勢に触れてつぎのように述べた。

ここ数日来インドシナ情勢はますます重大化している。米国は、ラオスと中国の人民の嚴重な抗議をもかえりみず、ラオスで引き続き戦争を拡大し、南ベトナムでは新しい軍事的冒険をおし進めようとしている。米国は公然とインドシナ戦争を拡大し、2回にわたるジュネーブ会議の成果を破壊している。

インドシナは中国の近隣であって、米国の近隣ではない。しかも中国は、2回のジュネーブ協定の調印国である。中国人民はジュネーブ協定を徹底的に破壊し、戦火を自己の近辺に近づけることは絶対に許さない。われわれは14ヵ国会議を招集し、これによってまずラオス問題の平和解決をはかるべきであると主張する。もし、だれかがこれを弱さのあらわれと見なし、インドシナで勝手な振舞いができると考えるならば、後悔しても及ばないことになるであろう。

(ANS—毎日 6. 25)

6月25日

▼北京新華社電がカンカイからの報道として伝えるところによると、パテト・ラオ戦闘部隊最高司令部は「米 T-28 型戦闘爆撃機 1 機が、24日カンカイ西南方のムオンケン地区で、ラオス愛国勢力(パテト・ラオ)防空部隊によって撃墜された」とつぎのとおり発表した。

24日午後5時から5時30分(現地時間)にかけて米 T-28 型戦闘爆撃機 3 機がムオンケン地区を爆撃、掃射した。そのうち1機がジャングルの中に撃墜され、他の1機が撃破された。また同日午後2時、T-28 型機 6 機がシェンクワン州の

インドシナ

バンバン地区を爆撃、掃射し、爆弾12発を投下し、このため老人2人が死亡、3人が負傷した。同時刻 T-28 型機3機がシェンクワンに爆弾4発を投下した。23日午後2時30分にも T-28 型機6機がシェンクワン州東南方のノンヘトを爆撃、このため6人が死亡し9人が負傷した。(ANS=毎日 6. 26)

6月26日

▼ ビエンチャンの信頼できる筋が語ったところによると、米軍ジェット戦闘機隊はラオスのパテト・ラオ軍事目標に対し、これまでの最大の攻撃を加えた。同筋は「ムオンスイ以東のすべての目標が攻撃された」と述べている。

ムオンスイはパテト・ラオ軍の支配下にあるジャール平原北西端にある中立派軍の最後の拠点だが、ラオス国軍司令部は25日「パテト・ラオ軍はムオンスイに通ずる道路に沿って増強兵力を移動しており、攻撃が迫っている」と発表していた。

26日の攻撃に参加したジェット機の機種と数は明らかにされていないが、これらジェット機は南ベトナム東岸沖に停泊している米空母から発進したとされている。(AP=共同=毎日)

6月27日

▼ ラオスのプーマ首相は、ロンドンのデーリー・テレグラフ紙特派員との会見で、北京政府が中国南部雲南省とラオス北部ムオンシンをつなぐ戦略道路を、今月中に完成させるよう厳命を下していることが、2人の中国人捕虜の陳述から明らかになったと述べた。同首相はさらに北京は一貫して隣国併合政策をとっていることは明白だと非難した。

記録にある限り、プーマ首相がこのように激しいことばで中共がラオスに侵略意図を持っていると非難したのは初めて。また中共が雲南省とラオス北部を結ぶ二番目の道路を建設していることをプーマ首相が正式に明らかにしたのも最初である。

中共は昨年雲南省孟臘(モンラ)とラオスのフォンサリを結ぶ道路(全長48キロ)を完成しており、この時は道路建設が両国の協定に基づくものだと発表されていた。しかし、プーマ首相はムオンマンとムオンシンをつなぐこんどの道路建設にはなんの協定もないと述べている。(AP=共同=毎日 6. 28)

6月28日

▼ ラオス中立政権のプーマ首相は記者団と会見し、「情勢の緊迫化に照らし、三派首脳会談を開くことがきわめて緊要である。パテト・ラオが三派会談に月末まで応ずることを希望する。またジャール平原の中立派軍の最後の拠点ムオンスイに対

するパテト・ラオ軍の攻撃がさし迫っている」と語った。

三派会談については、プーマ首相がルアン普拉バンを提唱したのに対し、スファヌボン殿下（左派）がジャール平原の対案を出し、折り合いがつかないので、16日プーマ首相が国外のビルマ、インドまたはスイスを再提案したが、26日スファヌボン殿下から拒否されたもので、記者会見における提案は再度スファヌボン殿下の考慮を促したものである。（毎日 6. 29）

6月29日

▼ ビエンチャンで続けられてきたラオスに関する大使級協議は終了、同協議に参加した米、英、カナダ、インド、タイ、南ベトナムの6ヵ国代表は「この協議はラオス連合政府を強化し支援する方法について意見を交換するためであった。ラオス情勢は東南アジアの平和に対する重大な脅威となっている」むねのコミュニケに調印した。

またこれとは別に、インドを除いた5ヵ国はアピールを発し、①英、ソ共同議長国によるラオス即時停戦呼びかけ ②パテト・ラオ軍の、2月1日以降の占領地域からの撤退 ③全北ベトナム軍のラオス撤退 ④国際監視委による早急な報告の提出などを要望した。

インド大使によれば、同国がこのアピールに調印しなかったのは、同国がこの大使級協議をなかば非公式のもので、ジュネーブ協定の定めるような協議とみなさず、しかも同協議がインドの推す14ヵ国国際会議開催の代わりになりえないと考えているためだと述べている。（AFP＝毎日 6. 30）

インドシナ

ジュネーブ協定調印10周年（7月21日）にあたり、ポー・グエンザップ北ベトナム国防相は南ベトナムの平和回復のため①米国はジュネーブ協定に従い、ベトナムの内政に干渉しないこと。南ベトナムも北ベトナムにならって、外国との同盟に参加せず、また外国の軍事基地設置や軍隊の入国を認めないこと。②南部に南ベトナム民族解放戦線を中心として民族民主連合政府を樹立すること。③南北の統一は、両ベトナム間に正常な関係を樹立してのち平和的に達成するとの3政策を提案して、形式的にせよ北ベトナムが1954年のジュネーブ協定に忠実であることを示している。当時と変わっている点は協定に調印を拒否した南ベトナム政府が内外政策の失敗から、ジュネーブ協定の実現を希望する民族解放戦線の力の前に危機に瀕しているということである。事実、解放戦線は $\frac{3}{4}$ の国土と人口の過半数を掌握して、サイゴン政府が対ベトコン戦のためにアメリカへの依存を深めれば深める程、このベトコンの叛乱は“アメリカ帝国主義”にたいする民族独立のための闘争となってきた。そしていまや2万5000の米軍の存在なくしては、サイゴン政府は1日たりともその政権を維持できないことは誰の目にも明らかである。

北がジュネーブ協定遵守をあらためて呼びかけた時、サイゴンでは“国辱記念日”の集会が催され、席上グエン・カーン南ベトナム首相はフランスがジュネーブ協定に調印したことを非難するとともに、「われわれは南ベトナム人の北ベトナムへの進攻要求を無視できない」、「力による南北ベトナムの統一も辞さず」と述べた。これを強硬論によって米国の支持を獲得し、サイゴンでの自己の地位を強固なものにするためであるとか、またベトコンの活動を北ベトナムに抑えさせるために北進をほのめかしたとも考えられるが、むしろ南ベトナムにおいて内戦の停止と南北統一への希望が10年の歳月を経過して増々高まってきていること、そしてジュネーブ協定を国辱と感じているサイゴン政府首脳も、この希望を実現する何等かの手段を見出すべく迫られていることを示しているように思われる。すなわちインドシナ以外の地域における何等かの目的を追求しているアメリカおよびその他地域の北進論者は別として、反共主義者ではあっても、なによりもベトナム人であるサイゴンの指導者達は1945年以来約20年にわたる内戦の停止と統一を実現するための手段を、非現実的ではあるが南による北の解放ということに見出しているのである。今月20日の声明に、サイゴン政府が「南ベトナムへ帰国を望んでいる8万4000人の希望実現、分割のさい北に逃亡した親族の

帰還に対して関係家族から出されている1万2000件の要求に対する満足のゆく解決、という項目を付しているのをみると、南ベトナムで唱えられる北進論とアメリカの内外での北進論を区別することはとくに必要であろう。

南ベトナムでは1945年8月の日本に対する蜂起、1946年末から始まったフランスとの第1次インドシナ戦争、そして1956年7月（ジュネーブ協定による統一選挙の期日）より始まったアメリカとの第2次インドシナ戦争と約20年間にわたる形こそ変われ、実態は独立のための戦争が闘われてきた。

しかも忘れてならないことはベトナム全土は1945年9月ホー・チミンの下に独立を宣言したことである。フランスの戦争はこの共産主義者によるベトナムの独立を否認しようとするものであった。

1954年7月21日に調印されたジュネーブ協定について、これを共産陣営側のペテンだとかフランスの裏切りとみる向きもあるが当時ジュネーブから特派員が書いてきているように自由陣営にとって「結果的にみると、北の方では軍事的にすっかりだめな状態になり、南の方でも、もうサイゴンの近所までゲリラが出没している状態だったが、それをとにかく17度線から北に共産勢力を押し込めて、それで南を一応確保した形にしたわけだから、非常に成功だった」と言えるのではないだろうか。

しかし1956年7月に予定された統一選挙が実施できなかったことにより、他方ではフランスと交替したアメリカが支持したサイゴン政権はホー・チミンの権威におびえて政治的には民族主義者までも弾圧し、経済的にもみるべき成果をあげ得ず、みずから南ベトナム内部に、共産主義者の影響下にあるとは言え、民族主義的反対勢力を醸成してしまった。

アメリカは協定には調印せず、当時アジアの民族解放闘争に正面からとり組むことを免れたが、今や共産主義者の指導する民族主義を人為的に押し込める方式がもはや不可能になってきている時に、それへの回答を迫られているのである。

ドゴール大統領の言葉にはあまりにもフランス第一主義のにおいがあるけれども、彼が他の誰よりもアジアにおいても共産主義的民族主義との共存に希望を抱いていることは疑いない。

「(ジュネーブ)協定の内容については私はなんの幻想も持たぬ。また他の誰にも、どんな幻想も持ってもらいたくない。協定文は時に苛酷な事実を厳粛に提示したものに他ならぬからである」これは1954年7月に語られたマンデス・フランスの言葉である。

南ベトナム日誌

1964年7月1日

▼ ラスク米国務長官は公式記者会見で「インドシナ問題は戦火を拡大することなしに平和の達成が可能だと思う。情勢は険悪であり、危険でもあるが、米国はかねてから平和の探求こそ第一義と考えており、ラオスも南ベトナムも、北ベトナムや中共から妨害されることなしに、それぞれの独立を維持するための平和が可能となるだろうと」語った。

▼ ラスク米国務長官の発言要旨次のとおり。

○ 米国の東南アジア政策は一貫しており、その軍事行動の目的は東南アジアの非共産主義諸国が侵略に対抗する力を育てるためのものである。この侵略は中共の援助と黙認を受けた北ベトナムからきている。

○ 米国の東南アジア政策が一貫していないように見えるのは、政府筋の発言を報道関係者がいろいろに解釈して伝えることから起っている現象であろう。これらの報道は“締切り時間”に追われ、ジョンソン大統領などの発言の真の意味を理解していないようだ。

○ 米国の政策の目的は東南アジアに平和をもたらす、同地域の諸国民の自国の運命をみずからの手で決めることができるようにすることである。この目的を達成する手段について明言はできないが、それは戦争をいとわない姿勢を示すだけで達成できるものでないことは明らかだ。ただ、これにはつねに危険が伴う。

○ 同地域には現に平和維持のための諸協定が存在するのだから、米国の目的は戦闘を拡大しないで達成することも可能であるべきだ。この可能性をきわめるとが米国の第一の目的である。しかし、この米国の目的は北京の共産政権の支援を得たハノイの共産政権が引起している侵略を許しておいて達成できるものではない。

○ 南ベトナムでの反政府ゲリラ掃討戦で勝つ可能性については、帰任したロッジ前駐南ベトナム大使の“楽観的見通し”に同調する。

○ 米国の南ベトナムに対する援助は軍事行動にたよるだけでなく、政治、経済、社会的な面で南ベトナム国民を援助するという広い基盤に立っている。

○ ラオス、南ベトナム問題をただ国連安保理事会に持込むだけでは平和的解決へ向って大幅に前進することはできないと思う。国連の平和監視活動は非常に

価値があるが、東南アジアで現在行われている戦闘のような場合には、国連の活動は非常に困難であろう。

○ 南ベトナムからの毎日の報告を読むと、反政府ゲリラの士気について疑問を感じる。このめんどろで困難な戦いは、米国にとってやりきれない状態であるからといって、彼らにとって楽しいはずはない。共産主義者たちは戦いに負けるだけでなく、士気の面でも重大な困難に直面している。〔UPI＝共同＝朝日7.2

▼ ロッジ前駐南ベトナム米大使は、ワシントンのナショナル・プレス・クラブで演説「米国と南ベトナムが最善をつくせば、共産主義者は最後には同地域を手に入れようとするのをあきらめるだろう」と次のように述べた。

○ 中共は全ベトナムを衛星国に変えようとしている。ソ連が北ベトナムから手を引いたことはたしかである。北ベトナムにいた多数のソ連技術者はもういない。このためハノイの共産政権は中国の援助に大きく依存しなければならなくなっている。ホ・チミン北ベトナム大統領は窮地に追いつめられ部分核停条約調印を拒否してはっきりと北京側に回った。ホ・チミンは中国にのみこまれてしまったのかもしれない。しかし彼はやはりベトナム人であり、中国の完全なあやつり人形とみなされることを望んでいない。ホ・チミンが南ベトナムでの戦争をやめようと望んだとしても、これは困難であろう。中国が戦争を続けるよう働きかけるとみられるからだ。

○ 中立主義を説く人々は北ベトナムの中立については沈黙しているようだ。公正かつ現実的でありたいなら、だれも二当事者のうち、一方が弱い中立派として他の一方が共産側の強力な一員として出席するような会議を考えることはないだろう。〔読売 7.2, 朝日 7. 2, Le monde 7.3〕

7月2日

▼ 南ベトナム民族解放戦線中央委員会はベトナムに関する1954年ジュネーブ協定の締結十周年（7月20日）を前にアピールを発表し、全軍、全人民に警戒心を高め、敵の策動を粉碎する準備を整えるよう訴えた。

○ 米帝国主義者はその侵略戦争を強化、拡大する決意を固め、彼らの手先に対する軍事的、経済的援助を増加し、ますます多くの軍事要員、兵器と最新式の飛行機を南ベトナムに導入し戦争を北ベトナムにまで拡大する準備を進めている。

○ 敵の残っている“戦略村”網に攻撃を加え、撃滅すると同時にわれわれの村々を守るために“戦闘村”にしよう、敵軍を全滅、粉碎し人民のゲリラ戦を広

く発展させ解放地区の建設と拡大に努めよう。

[RP—毎日 7.4]

7月3日

▼ 蔣介石国府総統は UPI 通信副社長との会見でインドシナ問題についてつぎのような見解を明らかにした。

○ 米国がベトナムで成功するか失敗するかは、その決意いかんにかかっている。しかし米国に全力をあげて支援する用意があるなら、中共は介入しないだろう。

○ 北ベトナムをめぐる米・中共間の限定戦争に、ソ連が介入する可能性はまったくない。

[UPI—毎日 7.3]

7月4日

▼ 米国際開発局 (AID) は、元対韓援助局長ジェームズ・キレン氏を南ベトナム経済援助計画局長に任命したと発表した。

[AP—朝日 7.4]

7月5日

▼ 南ベトナム解放戦線は、今年上半期の戦果を発表した。主な戦果次のとおり。

○ 撃滅した敵軍は4万2000人でこのうち米国侵略者511が射殺され、315人が負傷している。

○ 目下、解放区は南ベトナム総面積の $\frac{1}{4}$ を占め、800万の人口を有している。

○ 水陸両用装甲車および軍用トラック278両を撃破し、艦船84隻を撃沈・撃破した。また、敵機計498機を撃破した。

[RP—毎日 7.6]

7月6日

▼ 北ベトナム議会は①ジュネーブ会議参加国が誓約を尊重すること、②米軍のベトナムからの完全撤退、③南北ベトナムの平和的統一などを求めた3項目の声明を発表した。

[AFP—毎日 7.7]

7月7日

▼ 陳毅中共外相は北ベトナムのシュアンチュイ外相に対し、南ベトナム情勢に関する6月25日付書簡に返事を送り「中国、北ベトナム両国は兄弟の隣国であり、中国人民が北ベトナムに対するどのような侵犯に対しても、手をこまねいて傍観するのが期待することはできない。米国は南ベトナムに対する干渉、侵略を停止し、米軍はすべて南ベトナムから撤退し、南ベトナムの内部問題は南ベトナム人民自身にまかせなければならない」と述べた。

7月8日

▼ ウタント国連事務総長は、ベトナムに関するジュネーブ国際会議の開催を要求して次のようにのべた。

軍事的方法は南ベトナムに平和をもたらすものではないこと、それに代わる唯一の理性的方法は政治的、外交的交渉であって、それは事態がここまで進展した現段階でも解決の可能性をうみだすものであることはますます明らかになってきている。ジュネーブ国際会議にもどることは現在ではおそいかもしないが、それでも有益な結果をうむだろう。ベトナム紛争に関係する数ヵ国が国連に加盟していないため、国連は現在の時点では効果的にベトナム問題に介入できないが、ベトナムに関してなんらかの協定ができればその協定の実施を管理するよう国連が求められてもよいと思う。 [AFP—読売 7.9]

7月10日

▼ アメリカは南ベトナムでのベトコンの攻撃への報復として、米軍機による北ベトナム爆撃の詳細な計画をすでに用意していると、ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン紙は次のように報じている。

ベトコンが南ベトナムの政府側村落をひとつ破壊するごとに、米・南ベトナム軍は報復措置として、次の週の予告した日に北ベトナムの村落ひとつを爆撃するとラジオやビラによってひろく発表する。ただしその場合、目標の村落ひとつの名前を発表すれば、敵側に対空砲火を集中する機会を与えることになるので、発表に当っては200個の村落の名前を列挙してそのうちのひとつを爆撃すると予告する。名前をあげられた村落の住民は、一週間以内に立ちのくことができよう、この計画を実行するかどうかは、ここ数ヵ月の戦いの動向によって決まろう。

[A. P—読売 7.11]

▼ 米務省スポークスマンは「ベトナムにおけるアメリカの目的は南ベトナム国民が17度線以南の共産ゲリラを撃滅するのを援助することである。しかし北ベトナムの共産主義者の態度によっては我々が他の手段を考慮せざるをえなくなるかもしれない」と語った。 [Le monde 7. 12. 13]

(注) これは北ベトナム空爆計画が米政府内において検討中との情報についてなされたもの。

▼ ジョンソン米大統領は南ベトナムに対する米各省の政策を調整するための各省委員会議長に M. Michael Forrestal 氏の任命を発表した。

▼ 5000人の米国教授、学生を擁する健全な核政策のための全国委員会はジョンソ

ン大統領に南北ベトナムの中立化を要求した。 [Le monde 7. 12. 13]

▼ カナダの M. Paul Martin 外相は下院で「カナダはインドシナに関する新たな14ヵ国会議に参加する用意がある」と語った。

7月15日

▼ マクナマラ米国防長官は「毎年1500人ないし2000人の北ベトナム軍人がラオスを通して南ベトナムに侵入している」と述べた。しかし同長官は、北ベトナム正規軍部隊が南ベトナムでベトコン・ゲリラとともに戦っているとの報道には否定的な見解を示し、むしろこれらの北ベトナム軍人はゲリラを指導する幹部たちだと述べ、さらに次のように語った。

○ 南ベトナムに北ベトナム正規軍部隊がいるということは知らない。南ベトナムにいるベトコン・ゲリラはここ数週間、一般市民にたいするテロ戦術を強化している。こうした状態が続く限り、南ベトナム国民の安全を保つことはむずかしい。

○ 半面、南ベトナムの正規軍および準軍事組織の兵力は数ヵ月ぶりに増強されている。米国はこのほど、南ベトナムにさらに軍事顧問と特殊部隊それぞれ300人ずつを送ることを決めたが、これは私とテラー駐南ベトナム大使からジョンソン大統領に提出した勧告に基づいた措置である。 [ロイター—朝日 7.16]

7月17日

▼ ボー・グエンザップ北ベトナム国防相（ベトナム人民軍最高司令官）はジュネーブ協定調印十周年にあたり国際監視委員会議長に書簡を送り「インドシナの平和を維持する唯一の道は、米国が南ベトナムから手を引くことだ。米国が北ベトナムに攻撃を加えれば壊滅的な報復を受けることになる」と警告した。同国防相はまたこの書簡の中で、南ベトナムの平和回復のためつぎの3原則からなる解決策を提案した。

○ 米国はジュネーブ協定に従い、ベトナムの主権と領土を尊重し、同国の内政に干渉しないこと。南ベトナムもまた北ベトナムにならって、外国との同盟に参加せず、また外国の軍事基地設置や軍隊の入国を認めてはならない。

○ 米政府は南ベトナムでの侵略戦争をやめ、南ベトナム民族解放戦線の計画に従って同国民自身にその内政問題を解決させる。

○ ベトナムの平和的統一はベトナム祖国戦線（北）と南ベトナム民族解放戦線のプログラムの精神に沿って達成すること。

7月18日

▼ アンザス理事会は、ラスク米国务長官、ホリオーク・ニュージーランド首相、ハスラック・オーストラリア外相が出席し2日間の討議を終えた。共同コミュニケは①南ベトナムにおける共産侵略を阻止するため、必要とあらばさらに具体的な措置をとる用意があること、②ラオス中立政権を支持し、その要求を完全にみたすこと③マレーシア問題については武力を使っての領土侵略をいましめることが三国の意思であることを述べている。〔朝日 7.20〕

7月19日

▼ モスクワ放送は18日ワシントンで閉幕したアンザス理事会を論評し、「同理事会は南ベトナム戦争を拡大しようとする米国の身構えを示した。会議参加者は民族解放運動の弾圧に使われている南ベトナム軍事政権に対するかれらの援助が増加したことを指摘し、西側の他の国々にもこの例にならうことを希望した。今度の理事会は東南アジア問題の平和解決を拒否していることを示している」と述べた。

〔RP—朝日 7.20〕

▼ 中共政府はインドシナ平和回復に関するジュネーブ協定の調印10周年に際し「ベトナム人民の米侵略反対を支持する」声明を発表し、その中で「中国の態度はきわめて自制的なものであるが、物事には限度があり、中国人民は絶対に米国のインドシナにおける侵略戦争拡大を黙視するものではない」と次のようにのべた。

○ インドシナ各国の主権、独立、統一、領土保全、内政に対する米国の横暴な破壊と干渉・南ベトナムとラオスに対する直接の武力侵略が、インドシナ情勢悪化の根本原因である。

○ 中国人民はインドシナ各国人民の境遇に異常な関心と深い同情を寄せないわけにはいかないが、中国の態度はきわめて自制的なものである。中国はジュネーブ協定を守る。米国が南ベトナムおよびラオスに数万の軍人を引入れているにもかかわらず中国はインドシナに一兵をも送っていない。だが物事にはすべて限度がある。中国人民は絶対に米国のベトナムおよびインドシナにおける侵略拡大の戦争を黙視するものではない。

○ 中国政府は7月15日付北ベトナム政府声明の立場を完全に支持する。中国政府はいまこそ、インドシナ各国に対する米帝国主義の侵略と干渉を止めさせ、2回にわたるジュネーブ会議でまとまった協定を守るときであると考える。

〔朝日 7.2〕

▼サイゴンで4万人の市民が集り、ジュネーブ会議でベトナムが南北に分割されてから10周年の“国辱記念日”の集会が開かれたが、席上グエン・カーン南ベトナム首相は、フランスがジュネーブ協定に調印したことを非難する演説をおこない、さらに「われわれは南ベトナム人の北ベトナムへの進攻要求を無視できない」と述べた。

このあと一部の学生たちは反仏スローガンを叫びながら目抜き道路をデモ行進し、フランス人が建立した第2次大戦記念碑に登り、同記念碑の戦士の像から銃をもぎ取ったり、像に白布をかけるなどの乱暴をした。〔朝日 7.20〕

7月20日

▼南ベトナム解放通信は、ジュネーブ協定調印10周年にさいし、要旨つぎのコミュニケを発表した。

○ 米帝国主義はこれまでに、米軍2万5000、航空機700機、大小艦艇約100隻、空母一隻、モーターボート、水陸両用戦車、装甲車、戦車多数を南ベトナムに持ち込み、111ヵ所の飛行場と多数の海軍基地、兵舎、軍事基地などを建設した。米政府は南ベトナムでの戦争に毎日200万ドルを支出している。

○ 南ベトナム人民は全人民的な遊撃戦で装備の絶対的に優勢な敵と戦っている。大まかな統計によると、61年初めから64年6月末までに大小合計約6万4000回の戦闘で、米軍人2281人を含む32万3000人余りの敵軍を撃滅、撃破した。

○ 人民武装兵力は各種航空機1363機を撃墜破し、水陸両用装甲車千余台を撃破、軍用船と汽動艇620隻を撃沈撃破した。

○ 昨年11月のクーデターのあと、8000の「戦略村」のうち、20%しか残っておらず、しかもそれらは有名無実となっている。われわれはすでに全南ベトナムの半数以上の人々と3分の2以上の土地を解放した。解放区では人民の選出による末端政権が指導に当たっている。〔ANS—朝日—毎日 7.21〕

▼南ベトナム政府はジュネーブ協定調印10周年にあたり声明を発表、「中共と北ベトナムがベトナム国民の正当な要求を考慮せず、あくまで戦争と侵略を続けるならば、南ベトナム政府と国民は全面的な勝利によって全国土を解放するまで断固として戦争努力を強化するだろう」と述べた。

さらに声明には①南ベトナムおよびラオスへの共産主義者の侵入の停止、②北ベトナムへの中共の支援停止、③南ベトナムへ帰国を望んでいる8万4000人の希望実現、④分割のさい、北ベトナムに逃亡した親族の帰還に対して関係家族から出されている1万2000件の要求に対する満足のゆく解決という4つの要求が盛り込まれて

インドシナ

いる。

[毎日 7.21, *Le journal d'extrême-orient* 7. 20]

7月21日

▼サイゴンで“恥辱の日”十周年を迎え、一千人の学生がたいまつデモを行なったが、パレードの途中約50人の学生が口々に「フランスをやっつけろ、ドゴールをやっつけろ」「中立主義反対」を叫んでフランス大使館に押しかけた。

7月22日

▼南ベトナム空軍の Nguyen Cao ky 司令官は Bien-Hoa 空軍基地での記者会見で、南ベトナム空軍機が北ベトナム領内にゲリラ班を降下させていると言明、つぎの諸点を明らかにした。

○ 私は3年も前に自分が操縦して北ベトナム上空を飛行、特別隊員を降下させたことがあるが、その後も継続させている。北ベトナムはレーダーと非常に優秀な対空火器を持っており、ソ連製ジェット機で南ベトナム空軍機迎撃を試みている。

○ 南ベトナム空軍に課せられた任務には、北ベトナム爆撃準備という特別訓練も含まれる。 [A.P., ロイター, U. P. I.—Le monde 24, 毎日 7. 23]

7月23日

▼国防省のコミュニケ

「一将軍がジャーナリストにたいして、今やベトナム空軍は北ベトナム共産軍に対する報復攻撃をかけることができると言明し、また共産主義者の侵略戦争を終らせるためには敵の領土全部にわたって軍事作戦を展開せねばならぬと発表した。

国防省はこれらの声明が一軍司令官の個人的見解であり、現在の戦争についての国防省の立場を表明するものでないことを確言する。」

[*Le journal d'extrême-orient* 7. 24]

▼ド・ゴール仏大統領は記者会見で、アジア問題について次のように述べた。

ベトナム問題解決の道は1954年のジュネーブ協定までもどって、守ることだ。というのは南ベトナム、北ベトナム、ラオス、カンボジアにいきい外国の干渉を認めないことである。一部の人々は、米国が必要とあれば戦闘を北ベトナムに拡大することができると考えてはいるが、ベトナム問題の軍事的解決はありえないとみてよい。全面戦争への大きな危険をあえておかそうというのはむずかしい。

東南アジア問題討議のために国際会議を開く場合には、こんどこそ、いっさいの外国の干渉を排除し中立を保障しなくてはならない。ラオス、カンボジア、ベトナムの問題を解決するためにはジュネーブ会議のような国際会議を開く以外には道はないが、そのためには、つぎの2つの条件がある。

- ① フランス、中共、ソ連、米国といった直接に責任ある国々のすべてが、これ以上手出しをしないことをはっきりさせること。
 - ② その能力をもった国々が力を合わせて大々的に経済、技術援助を与えること。
- なお、フランスとしては、この2つの条件に応ずる用意がある。

7月24日

▼ ジョンソン米大統領はインドシナに関するドゴール発言にたいして次のように言明した。

○ 南ベトナムに対する北ベトナム共産軍の挑発行為は報復措置を余儀なくさせるかもしれないが、米国は戦争を拡大する意図を持っていない。

○ 米国はテロ行為を承認するため招集されるようなジュネーブ国際会議には反対である。この点に関する米国の政策は不変である。

○ インドシナに関するこれまでのジュネーブ協定の調印国がこの協定を守るならば平和はよみがえるだろう。われわれはすでに一度会議を開いたのであり、あらためてもう一度会議をやりなおすよりさきの協定事項を実施することの方が大切だと考える。いずれにせよ、米国がそのような会議に出席する必要はない。

7月26日

▼ ラスク米務長官はABCテレビ番組“問題と回答”で南ベトナム問題について次のように述べた。

○ アジアの諸問題をアジア人の代りに米国人を投入することによって解決することはできない。われわれにできることは自由を守る決意をしているアジア人を援助することである。

○ 南ベトナムでの戦争を拡大することは、関係者すべてに高価な犠牲をしいることになり、また米国が撤退することは長期的にみて高価な犠牲になるろう。

○ 南ベトナムでは約200人の米国人が死んでいる。この人たちにとっては南ベトナムの戦争は世界大戦にも等しい。しかし、死傷者の数を数万、数百万にふやしたところで、早急に手近な回答がえられるとは考えられない。

○ われわれが撤退し、東南アジアが共産主義者の手中にはいった場合、侵略の歴史からみて、全人類に致命的な死傷を伴う大規模な衝突を延期するだけだということを知っている。

われわれはできることなら全面戦争を避けて、ハノイ政権、北京政権に隣国のことは干渉しないという決定をしてもらいたいと望んでおり、これまでいろいろの方法を尽してきた。たとえばラオスの場合、ラオスに干渉せず、ラオス国民自らの手で将来を決めるという協定をつくった。しかし北ベトナムはこの協定に従わず、われわれは再び介入し、北ベトナムに協定を守らせねばならなくなっている。彼らは協定に違反して、ラオスを南ベトナムへの侵入ルートとして使っている。 [朝日 7.27]

7月28日

▼ 約300人の学生が口々に「ドゴール打倒」「中立主義をたたき出せ」と叫びながら市の中心部に集まり、フランスの第2次大戦戦没者記念碑を引き倒した。学生たちはまずかがり火をたいて氣勢をあげ、指導者たちがフランス人資産の国有化、対仏断交、北ベトナム進攻などを要求するアジ演説をしたのち、ジープに鎖をつないで記念碑を倒し、歓声をあげた。 [ロイター—共同—毎日 7.29]

7月31日

▼ Nguyen Khanh 首相は「北進政策はますます北ベトナムを攻撃するために軍隊を送ることを意味するものではない。この政策の意味は、南ベトナム国民と軍隊はもはや自分の同僚が共産主義者によって非人道的に虐殺されるのに耐えられないということである」と述べ、北進政策を公式に否定した。 [AP—読売 8.1]

▼ 北ベトナム政府は国際監視委員会にたいし、米国と南ベトナムが30日、北ベトナム沿岸の2つの島を砲撃したと次のように抗議した。

30日午前、米国、南ベトナム両国政府が派遣した軍艦2隻がゲアン沖4キロのホング島を砲撃、さらに別の1隻がホンメ島を砲撃した。このような行為は北ベトナムの主権と領土を侵害し、1954年のジュネーブ協定に違反するものである。

[VNA—共同—東京 8.2]

カンボジア日誌

7月3日

▼ パリ滞在中のシアヌーク・カンボジア元首は外交記者協会の昼食会で次のように語った。

○ 自由世界が愚かなばかりに東南アジアが共産世界の一部となることは避けられまい。しかしわが国が生き残れるかどうかの問題を東西抗争とか中国の圧力とかで判断しては困る。真の問題はカンボジアにたいするタイ、南ベトナム両国の膨脹主義である。

○ ベトナムが南北に分割されていることはカンボジアにとって幸いである。この状態が永続することを望む。北ベトナム指導者も統一を急がないといっており、民主的な統一には10年あるいは15年間かかるとみている。

○ ラオスの中立化はあてにならない。なぜなら同国には肝心の中立主義者がいないからだ。プーマ首相もすでに白旗をあげ、自由世界に加担している。

○ わたくしは親共、反米のいずれでもないが、インドシナからアメリカ人が早急に引き揚げないがぎり、共産主義の到来はむしろ早くなる。わたくしはインドシナの中立化を望んでいるが、アメリカにアジアから全面的に撤退せよというのではない。アメリカは彼らが真に歓迎されるタイやフィリピンに駐留すればよい。

○ ドゴール大統領はわたくしとの会談で、アメリカが大統領選挙後にはもっと理性的になり、東南アジア中立化への政策をとるようになるとうの見通しを語った。

[DPA—共同—読売 7. 4]

7月4日

▼ フランスとカンボジアはフランスがカンボジアの開発計画に1億6000万フランの借款を与える協定に調印した。これはシアヌーク・カンボジア国家元首がさきに訪仏したさい話合いがまとまっていたもので、向う数年以内にシアヌークビル港の拡張、プノンペン・シアヌークビル間の鉄道建設などにあてられる。

[ロイター—朝日 7. 5]

7月7日

▼ 南ベトナム政府はカンボジア・南ベトナム国境を視察する国連現地調査団が8

インドシナ

日国境地帯に向うと発表した。視察地点は、ベトコンが同調査団の安全を保障していないので発表されなかった。〔ロイター—朝日 7.9〕

7月14日

▼ アメリカがジュネーブ会議開催を拒否したことについて、カンボジア情報省は以下のようなコミュニケを発表した。「1954年のジュネーブ協定は最初に、それ以後もひきつづき南ベトナムの干渉を通じてアメリカ自身によって侵犯されてきた。ジュネーブ協定はまたアメリカの追従者南ベトナムによっても侵犯されてきた。過去数年間に、隣国カンボジアに対する南ベトナムの侵略は160回を超えた。米政府はベトナムに関してジュネーブ会議が開催されることを怖れている。それはベトナムにおける米政策の明白な破産を認めることを意味するからだ。米国はインドシナにおけるあらゆる事態の進展に全責任を負わねばならない。〔Radio Press 7. 16〕

7月27日

▼ 国連安全保障理事会のカンボジア・南ベトナム国境紛争調査3人委員会（モロッコ、ブラジル、コートジボアール3国代表で構成）は「安保理は両国国境における紛争を防止するため、カンボジアにたいし国連監視団を派遣すべきだ」との勧告を発表した。3人委員会はさる5月13日「南ベトナム軍が国境を侵犯している」とのカンボジアの提訴に基づき、安保理によって設けられたもので、さきに両国国境地帯で現地調査を行なった。

調査団はその報告で

- 国境紛争は両国の緊張関係の原因であるよりはむしろ兆候にすぎない。
- 両国の緊張関係は古くからの敵意のほか、カンボジアが中立政策をとっているのに対し、南ベトナムが西側と提携していることからきている、と述べている。

3人委の勧告はさらに次のように述べている。

○ 監視団の派遣に当たっては、ウ・タント事務総長が安保理各国と協議し処理すべきである。

○ 安保理はカンボジア、南ベトナム両国にたいし、1963年8月いらい断絶されている外交関係を再開するため必要なあらゆる措置をとるよう勧告すべきだ。

○ 安保理は両国関係を再開し、紛争の原因となっている諸問題とくに国境線の画定についての会談を再開する目的で予備会談を準備するため、両国の合意のもとに“国際的な評価を持つ”人物を任命するよう勧告する。

○ 安保理は、南ベトナム軍当局が国境侵犯をいっさい回避するためあらゆる予防措置をとるよう命令しているとの南ベトナム側の保証に注目するとともにカンボジアの中立と領土保全を承認し、これを尊重するとの南ベトナム政府の声明に留意すべきである。〔AP—東京 7. 29〕

▼ シアヌーク殿下は国民議会の開会式で演説「カンボジアは国連監視官によるカンボジアと南ベトナム国境の国際管理に反対しない。しかしそのためには、カンボジアを支持している友好大国との間に問題が生じないように、安保理事会が全会一致で決定することがとくに必要だ」と述べた。〔AP—読売 7. 28〕

7月28日

▼ カンボジア政府は南ベトナムの飛行機がカンボジアのアンドン・ピク地方の多数の部落に黄色い毒薬をまき散らしたが、カンボジア政府はこの野ばんな侵略行為に強く抗議するとの声明を発表した。

同声明によると、毒薬が散布されたのは6月13日から7月23日までの間である。

〔ロイター—朝日〕

7月30日

▼ 米務省スポークスマンは、米国と南ベトナムがカンボジアに毒薬を散布したとのカンボジアの非難を否定し「これは事実無根であり、米国は公平な現地調査が行なわれることを歓迎する」と言明した。〔UPI—共同—朝日 8. 1〕

ラオス日誌

7月1日

▼ ロンドンの消息筋によればイギリスとポーランドは、ラオスに関する制限会議招集の条件について事実上合意に達した。招集案の概要は次の通り。

○ ラオスに関するジュネーブ会議共同議長国であるイギリス、ソ連がジュネーブ協定調印国14ヵ国に対して、ウィーンで制限会議を開くことを提案する。

○ この制限会議はまずラオスの右派、中立派、パテト・ラオの3派指導者だけで進める。

インドシナ

○ 一方、英ソ両共同議長国およびラオス国際監視委員会の構成国であるインド、カナダ、ポーランド3国の代表は、必要な場合にそなえて「舞台裏」で待機する。
〔AFP—読売 7. 2〕

▼ ラオス政府当局は、国外向け新聞電報の検閲を全部解除すると発表した。
〔ロイター—朝日 7. 3〕

7月2日

▼ 米國務省スポークスマンは記者会見で「ラオス3派間の首脳会談は有益かもしれない」と言明、さらに次のように述べた。

米国はパテト・ラオが停戦に同意し、ジャール平原から撤退すること、攻勢開始以前の位置に戻ることをジュネーブ会議開催の前提条件としている。しかしこの条件を3派首脳会談に適用する必要はない。
〔AP—朝日 7. 3〕

▼ プーマ首相はパテト・ラオの指導者スファヌボン殿下にあてた電報で、ラオス3派間の首脳会談の場所としてニューデリーを提案した。

同電報でプーマ首相はさきにスファヌボン殿下が提案したジャカルタ、プノンペンについてはこれを拒否している。
〔AFP—朝日 7. 3〕

▼ モスクワ放送によると、ソ連外務省は、駐ソ英大使に対し、ジュネーブ会議共同議長として米政府に送るメッセージのソ連草案を手渡した。

同草案は陳毅中共外交部長とラオス愛国戦線党議長スファヌボン殿下のメッセージを引用して、米機が中部ラオスのカンカイを爆撃し、その結果とくに中国経済文化使節団の建物が破壊され、犠牲者を出した事実をとりあげ、つぎのように述べている。

共同議長はこの犯罪的、非人道的行為を黙視することが出来ない。共同議長は米国政府に対し、米機によるラオス上空挑発飛行を中止し、情勢激化をもたらすようなあらゆる行動をさし控えるよう要求する。
〔RP—朝日 7.3〕

7月3日

▼ 英外交筋によると、英国はラオスにおける米機の飛行を非難するソ連のメッセージ草案を拒否した。
〔AFP—朝日 7. 4〕

7月6日

▼ 米機ラオス解放区爆撃——ジェット戦闘爆撃機5機はシエンクワン市西北方のラクホワンを、3機はカンカイ市西北方20数キロのムオンケンおよびプークート山

地区を、6機がムオンケンおよびジャール平原のラクウン村を爆撃した。なお、2日以後、米機のカンカイ侵入は連日行なわれてきた。〔新華社—ANS—東京 7.9〕

7月13日

▼ 英連邦首相会議に出席中のアユブ・カーン・パキスタン大統領は記者会見で最近のラオス危機に当たって、米国と中共はアユブ・カーン大統領を仲介としてラオス情勢についての覚書を交換した」と言明し、さらにつきのように述べた。

○ もし南ベトナムのベトコンとの戦いが拡大されるならば、中共はこれに反応して出ることは確実だ。ベトナムの戦いは世界大戦に爆発する可能性がある。南ベトナム、ラオスでの戦いは、米国と中共がテーブルを囲んでなんらかの了解に達する場合にだけ解決できよう。

○ 米中の書簡往復は、米国のイニシアチブで始められた。パキスタンは米国の要請で中共に対し、パテト・ラオの攻撃をやめさせることでラオス情勢の悪化を食い止めるのに助力するかどうかをたずねた。中共は回答を送った（その内容について同大統領は言明をさけた）ことし初め周恩来総理がパキスタンを訪問したさい、会談の半ばは米中関係の改善の方途について費やされた。

〔AP—毎日 7. 14〕

▼ ラオス真正中立勢力指揮部スポークスマンは米軍機2機がシェンクアン州のバンベンに3機がシェンクアンのバンチョン地区に侵入し、爆撃を加えたと、発表した。

〔RP—朝日 7. 15〕

7月16日

▼ ラオス国防省はパテト・ラオと北ベトナムの混成歩兵1個連隊（4個大隊）がジャール平原西北の中立軍最後の拠点ムオンスイに攻撃を加えてきた、と発表した。なお、同発表によると、この攻撃は、翌17日撃退された。〔AP—朝日 7. 18〕

7月17日

▼ 米機カンカイを爆撃——米戦闘爆撃機4機はカンカイを爆撃した。なお、前日にも米戦闘爆撃機6機がカンカイ近郊に侵入した。〔新華社—ANS—朝日 7. 18〕

7月19日

▼ ラオス国防省は、ラオス中立3派軍がジャール平原のプークト地区で左派パテト・ラオ軍に反撃を加えたと次のように発表した。

「中立派軍は早朝、中立派軍の根拠地であるムオンスイの東方13.2キロのナカ

インドシナ

オ村を奪回した。」

7月20日

▼ スファスボン殿下はプーマ首相に電報を送り、「プーマ殿下の提案したニューデリーはラオス3派首脳の間談場所として適當ではない」と重ねて表明した。同電報はさらにプノンペンかジャカルタが3派ともに受諾できる最も適當な間談の場所であると再び指摘した。 [ANS—朝日 7. 22]

7月22日

▼ パテト・ラオ放送は、さきにジャール平原を偵察飛行中、撃墜された米海軍のC・クラスマン飛行士が捕虜になっていると報じた。 [ロイター—朝日 7. 23]

7月23日

▼ ラオス当局筋が明らかにしたところによると、プーマ・ラオス首相はバクナ国王にラオス内閣改造の承認を求めめるため、王都ルアンプラバンを訪問した。同筋によると改造には右派、中立派各2人の閣僚更送が含まれているといわれ、改造の発表はプーマ首相がビエンチャンに帰ってから行なわれる。

[AP—共同—毎日 7.24]

7月24日

▼ 英外務省はラオス国際監視委員会 (ICC) のインド、カナダ両国 (ポーランド欠席) がジュネーブ会議共同議長国の英、ソ両国にあてた報告を発表した。同報告は、パテト・ラオが最近中立軍に対して優位な位地を占めた結果、ラオスでは軍事的混乱が一層激しくなろうと次のように述べている。

○ 最近、ラオスの大部分の地域が中立派からパテト・ラオの手に落ちたことは明らかである。これによって、ラオスにおける力関係は変化をきたしたが、そのこと自体、将来軍事面で混乱が起きる前兆である。

○ パテト・ラオ軍に北ベトナム兵が参加しているとの非難を調査しようとした ICC はパテト・ラオ側からきびしい条件付きでなければパテト・ラオ制圧地域内の調査を許可しないと再び拒否された。

○ この結果、ICC は、パテト・ラオ側に何か隠さなければならないことがあるのだと推定せざるを得ない。

○ パテト・ラオは調査を許可する条件として3派が合意することをあげているが、いまだかつてある事件に罪があると非難されている当事者が、その事件の

調査を許した例はないから、これは理論的に不つごうである。

○ パテト・ラオはこれに勇気を得てさらに勝利を収めるかも知れない。これに対して領土を失なった各派（右派，中立）は反撃に乗り出すであろう。そうなればこれまでもしばしば破られてきた停戦状態は存在しなくなり、ほとんど内戦は避けられないだろう。（この項UPI） [AFP—東京 7. 25]

7月25日

▼ 北京放送によると、パテト・ラオ放送は「米国がラオス解放区に送り込んだ奇襲部隊を包囲，せん滅している」とつぎのように伝えた。

米帝国主義は最近ラオスのサバナケット州のチャムアイ，タイアイ両解放地区に数百人の奇襲部隊を空から降下させた。これらの奇襲部隊は直ちに人民武装勢力に包囲された。人民武装勢力はその一部を射殺したほか，80数人を捕虜にした。人民武装勢力はいまなお奇襲部隊の残りを攻撃中である。なお捕虜の一部は南ベトナム人である。 [RP—朝日 7. 26]

▼ ラオス右派軍の発表によると，前夜から朝にかけて中立派軍がプークト丘陵地帯を攻撃し，左派軍の手から山頂の主要拠点を取った。

プークトはジャール平原の西端にある丘陵地帯で，左派軍と中立派軍との間でこれまで激戦が繰返されてきた。パテト・ラオ，北ベトナム軍合同の左派軍は，なお同地の拠点2ヶ所を確保している。 [UPI—共同—朝日 7. 26]

7月26日

▼ モスクワ放送によると，ソ連政府は声明を発表，ラオスに関する新しいジュネーブ会議を開くよう呼びかけた。要旨つぎのとおり。

○ ラオスに関するジュネーブ会議の参加国の一つとして，ソ連政府はラオスに関するジュネーブ協定が踏みにじられ，この地域に危険な情勢が生まれていることを黙認するわけにはゆかない。

○ ラオスの内政に対する米国の干渉，とくにラオスの反動勢力に対する一方的な軍事援助は，ラオス国内の政治情勢を非常にけわしくしている。ジュネーブで調印された協定が完全にホゴにされる危険性が生れている。

○ さきにソ連政府は，本年6月にジュネーブでラオスに関する国際会議を開くよう提案したが，この提案は米国その他のいくつかの国から支持されなかった。

○ ソ連政府はジュネーブ協定に調印したすべての国に対して本年8月，ラオスの平和調整を保証するような緊急策を審議するため国際会議を開くよう提案す

る。

○ ソ連政府はこの提案に対してもし他国政府が否定的な態度をとるとすれば、ソ連政府としては現に果たしつつある共同議長の機能を再検討しなければならないはめに立ちいたらせるであろう。

○ 一部の国々がジュネーブ協定を広く系統的にじゅうりんしている条件のもとでは、共同議長としての役割が有益な意義を全く失ない、架空なものとなるからである。 [ソビエト・ニュース, RP—毎日・朝日 7. 27]

▼ 北京放送がラオスのカンカイからの報道として伝えたところによると、パテト・ラオ最高司令部スポークスマンは次のように述べた。

7月19日から25日までの1週間に、シェンクアン解放区に侵入した米機は延べ60機に達した。 [RP—毎日 7. 27]

7月27日

▼ 米國務省スポークスマンは、ソ連提案を拒否し、次のように言明した。

われわれは停戦とパテト・ラオ軍の地点への撤退を会議開催の前提だとするプーマ・ラオス首相の要求をソ連が考慮に入れていないことに注目している。

われわれはプーマ首相の要求を支持している。パテト・ラオが5月16日以前に占めていた地点にまで撤退しないかぎり、ソ連提案にあるような会議は無益である。

米国がソ連に回答を出すかどうかはまだ知らない。 [UPI—毎日 7. 28]

▼ ラオス政府の発表によると、ラオスのバッタナ国王はラオス内閣の改造を承認した。この改造の原因は、右派内のノサバン派と反ノサバン派の勢力争いである。おもな新任閣僚は次のとおり。

ブアバン・ノラシン法相（元情報相、ノサバン将軍の顧問）、ウン・ベウネ・ナラシン文化相（現国会議員）、シスク・ナ・チャンパサク 財政担当國務相（元駐インド大使） [UPI—朝日 7. 29]

7月28日

▼ 訪ソ中のバトラー英外相は、グロムイコ・ソ連外相と公式会談を開始した。両外相の会談の様態について消息筋は次のように明らかにした。

○ バトラー外相はラオス問題で英ソが引続き協力したいと強く訴えた。この問題がこの日の討議の大きな話題だった。バトラー外相は「ラオスの混乱状態がつづけば“必ずしもわれわれの友人でない”国々だけを益することになる」と

警告し、ジュネーブ会議共同議長国の役割を放棄するかも知れないという、ソ連政府がバトラー氏訪ソの前夜に発表した考え方を実行に移さないよう要請した。

○ バトラー外相はラオス問題について新しい提案をするつもりだと声明、これに対しグロムイコ外相は新しい提案があればソ連当局はこれを検討すると約した。この新提案は恐らく28日中にソ連側に伝達される予定である。

○ グロムイコ外相はラオス情勢に対する重大な懸念を表明したが「ソ連はまだ最終的対策を決めていない」と述べた。 [ロイター—朝日 7. 29]

▼ 新華社電がカンカイからの報道として伝えるところによると、ラオス愛国戦線党（パテト・ラオ）議長スファヌボン殿下はカンカイでジュネーブ会議共同議長国のソ連側代表であるラオス駐在ソ連代理大使およびラオス国際委員会のポーランド委員と会見した。 [ANS—朝日 7. 29]

7月29日

▼ モスクワの権威筋によれば英国はソ連外務省に書簡を送り、ラオス情勢の安定のため新たな努力が行なわれるならば、14ヵ国会議の共同提案国となってもよいと通告した。この書簡は開催のおもな条件として次の3点をあげている。

- 中立派のプーマ首相のもとに連合政府を樹立する。
- ラオスで停戦する。
- 対立する両軍は2月に維持していた陣地に撤退する。

[ロイター—共同—東京 7. 30]

7月30日

▼ ラスク米国務長官は、コルニエンコ・ソ駐米代理大使を国務省に招いて、ラオス問題解決について10分間会談した。そのさい同長官はラオスで停戦が実施され、左派パテト・ラオ軍がもとの拠点まで撤収するまでは14ヵ国国際会議の開催に反対するというアメリカの公式態度を伝達した。 [ロイター—共同—読売 7. 31]

7月31日

▼ 英外務省スポークスマンは、ソ連はラオスに関する国際会議開催の3つの前提条件をつけたイギリスの提案を拒否したと発表した。 [AP—読売 8. 1]

▼ 英権威筋が明らかにしたところによると、ソ連はラオス問題14ヵ国会議の開催について全関係国からの回答を待っているが、もし同会議が実現しない場合は、共同議長国をやめる意図を実行に移すと、グロムイコ外相が、バトラー英外相に言明した。 [AFP—読売 8. 1]

インドシナ

“南ベトナム問題”を大統領選挙の争点したくないとのジョンソン政府の意図にもかかわらず、それは今期選挙戦の最大の争点になってしまった。8月2日アメリカ政府はトンキン湾において駆逐艦マドックス号が接近してくる北ベトナム艦艇を砲撃したと発表した。そして4日再びトンキン湾で米艦が攻撃を受けたとして、アメリカは直ちに北ベトナム基地に報復爆撃を加えた。

8月2日の事件についてはたしかに事件の発生を認めうるのであるが、4日の第2次トンキン湾事件については、交戦の事実そのものを否定した北ベトナム、中国側声明を待つまでもなく、西側にすら疑問視する向きが多かった。ジョンソン政府はこの“事実”に基づき、北ベトナムの魚雷艇基地を爆撃したのである。しかもこの攻撃は延べ64機による5時間にわたるもので、マクナマラ国防長官の言明によれば、巡視艇25隻を撃破し、北ベトナムの全石油貯蔵量の約10%を炎上せしめたという。

米政府はこの爆撃の報復的性格を強調しているが、これは海・空軍による北進論政策以外のなにものでもない。米政府はついにロストウ氏が主張していた北ベトナムへの限定的制裁爆撃策を採用したのである。ジョンソン政府がこのような措置をとったことは、今後のインドシナ情勢の推移を占ううえできわめて重要な示唆を与えるものである。南ベトナム軍、現地米軍はこれまでも北ベトナム沿岸に出撃しており、8月2日マドックス号が受けたような北ベトナム艦艇による攻撃的接近は珍らしくなかったのである。ワシントンにはこれに対しては終始黙殺してきた。それはこれまでのジョンソン大統領らの北進論にたいする態度が、北進の必要性を認めながらも、その目的について、交渉のための一押しとして、しかも海・空軍による北進策を考えようとするものであったからである。したがってその性格は一回限りの限定的なものであり、時期は少なくとも米大統領選挙後と考えられていたからである。

しかし、南ベトナム現地の情勢はベトコンとの戦闘はもちろん、アメリカが頼みとしてきたグエン・カーン政権の統治力そのものが内部から揺らいできたために悪化の一途をたどり、他方、ジョンソン政権に対する北進論者の攻撃は日増しにその鋭さを増してきた。さらに7月20日のジュネーブ協定10周年記念日を迎えてのベトコンの大攻勢、平和を求める国際世論の圧力、南ベトナム民心の動向はジョンソン政権のタイム・テーブルを狂わしてしまった。

アメリカ政府は何等の成算もなしにベトコンの攻勢に北ベトナム爆撃をもって答えることにしたのである。これこそ北進論者の意図するところであった。今後もしもアメリカがこの方式に固執するなら、アメリカはベトコンの攻勢に答えてハノイまでもいやさらにハノイを援助し唆かしている北京までも爆撃しなければならなくなり、戦火は全アジアに拡大することになるであろう。今回の報復爆撃は国内世論を話し合いによる解決——それはアメリカにとっては苛酷なものであろうが——に向わせることを一層困難なものにした。ジョンソン政権はみずからその荷を重くしたのである。

現地米軍、グエン・カーン首相らはこのワシントンの転換に気をよくして、軍人大統領による戦争体制の強化を意図したが、グエン・カーン大統領の就任にゴ・ジンジェム体制の再来をみた仏教徒、学生の反対運動にあえなくも挫折した。一方、ゴ・ジンジェム時代以来反共戦の支柱であるカトリック教徒は、仏教徒に不必要な譲歩をするとしてグエン・カーン将軍を非難し、カトリック系の軍人は自己の地位を守るためクーデターさえ計画している。仏教徒の方もかつてのゴ時代に仏教徒を弾圧した将軍・官吏連はそのままでカトリック優遇策は依然として続いているとして、さらに譲歩を迫った。かくて両者の衝突は激化し、政府軍掌握の各都市は無政府状態になった。西側の通信はこれを宗教戦争と報道したが、この混乱は去年の仏教徒・学生によるゴ・ジンジェム打倒の運動とは質を異にするものである。もちろん単なる宗教的差別反対、独裁制反対ではなく、ベトコンとの戦争そのものに、したがってそれを強制するアメリカへの反感がサイゴン政府支配下の国民の間にも公然化してきたことも指摘できよう。しかしながら今回の仏教徒・学生、労働者の反政府運動は、その要求するところはそれぞれニュアンスの違いがあるにせよ、ある組織性と目的をもったものである。

とくに反政府暴動の鎮圧にユエに出動しようとした軍隊を婦人・子供を主力にしたデモ隊が妨害した事実は、今度の反政府運動が反共、反中立を口にしていても、政治的混乱からサイゴン政府の内部からの崩壊を狙ったベトコンの戦術指導によるものであることを示しているように思われる。

現在のサイゴン政府では軍内部にも、政治家にも各派、各階層の支持を得て、安定した指導権を握れるような人物はもはやいない。仏教徒、カトリック、学生、労働者、将軍、若手将校それぞれが自己の要求の貫徹を主張して混乱を激化させ、サイゴン政府の自壊作用を早めている。アメリカの準備がととのわないうちに、サイゴンが陥落するようなことがあればジョンソン政権は第2次トンキン湾事件の時よりもっと大規模な制裁爆撃を敢行しなければならないだろう。それは南ベトナム国民に同胞の連帯意識と反米感情を湧かせ、平和と南北統一へ向わせるであろう。こうしてアメリカはみずから戦争か敗退かの選択に直面する道をえらんだのである。

南ベトナム日誌

1964年8月1日

▼北ベトナム外務省スポークスマンは、アメリカが戦闘爆撃機によって北ベトナムの国境監視所と村を攻撃したことに抗議する次のような声明を発表した。

○8月1日正午・ラオスのノン・ヘト地区の方向から飛来したアメリカ戦闘爆撃機4機は、ベトナム・ラオス国境から20キロ離れたゲ・アン州キ・ソン県にある北ベトナムのナム・カン国境監視所およびノン・デ村を爆撃、またロケットを発射し、1人を負傷させ、多数の住宅およびその他現住民の財産を破壊した。

○この挑発行為はアメリカとその南ベトナムにおける代理人一味が、7月30日軍艦を派遣してベトナム民主共和国領海にあるホン・メおよびホン・グ諸島を砲撃した直後に行なわれた。もしラオス王国政府が引きつづきアメリカ政府とそのラオスの手先にその領土を、ベトナム民主共和国の領空と領土の侵犯、ベトナム民主共和国の安寧の破壊に利用させるならば、ベトナム民主共和国政府はやむを得ず正当な自衛措置をとるであろう。 [RP—東京—読売 8. 3]

8月2日

▼米国防総省のスポークスマンは「米爆撃機が1日北ベトナムの村落を爆撃したとの報道については何も知らない。北ベトナム当局がこの種の爆撃事件について米国を非難したのはこれが初めてではない」と述べた。 [AFP—朝日 8. 3]

▼(第1次トンキン湾事件起る)米太平洋軍統合司令部は、米海軍駆逐艦マドックス号が北ベトナム沖合いのトンキン湾で国籍不明の高速魚雷艇3隻の魚雷攻撃を受け、銃撃された、と発表した。 [AP—読売]

▼米政府は北ベトナム沖で米第7艦隊の駆逐艦を攻撃した魚雷艇群を「北ベトナム海軍」のものと断定した。

ラスク国務長官、シャープ米大太平洋軍司令官もこれを確認した。

[AP—朝日 8. 3]

▼米共和党は米駆逐艦が北ベトナム沖合いで魚雷攻撃を受けた事件を取り上げ、ジョンソン政権の東南アジア政策の不手際をついてきた共和党の主張を裏づけるものであると指摘した。ダークセン共和党上院院内総務は「この地域における立場を新たなきびしいものにすることを必要とするものだ」と語っている。 [AP—読売]

8月3日

▼ ジョンソン米大統領は攻撃を受けた海域（公海）にある航空部隊、駆逐艦の司令官に対し、公海において攻撃して来るいかなる兵力も攻撃せよと命令したと発表した。この攻撃は彼らの攻撃を撃退することだけを目的とするだけではなく、彼らを破壊させる目的をもって攻撃するよう命じられている。この命令はかならず遂行されるだろう。ジョンソン大統領が海軍に与えた訓令は次の通り。

○北ベトナム沖トンキン湾の巡航を継続する。

○すでに巡航に従事している駆逐艦1隻に、さらにもう1隻の駆逐艦を追加配備し、戦力を倍加する。

○駆逐艦上空に戦闘機の巡回を行なう。

○米軍勢力を攻撃するいかなる兵力をも追いはらい、破壊する命令を発する。

[AP—朝日 8. 4]

▼ 米海軍はトンキン湾における米駆逐艦マドックスと北ベトナム魚雷艇3隻との交戦の様相を順序立てて明らかにした報告を発表した。

これによると、魚雷艇3隻の接近を探知した米駆逐艦マドックスは、まず3発の警告発砲をしたが、魚雷艇は速度をゆるめず、さらに接近したので5インチ（12センチ）砲で砲撃を開始した。魚雷艇2隻は4570メートルにまで接近、魚雷各1発を発射した。

マドックスは魚雷を回避する行動をとったため2発の魚雷はマドックスから90ないし180メートルはずれて通過した。第3の魚雷艇はさらに接近、マドックスの5インチ砲の直撃を受けた。直撃を受けると同時に魚雷1発を発射したが、魚雷は走らなかった。

他方航空母艦タイコンデロガから発進したF8型艦上攻撃機4機が現場に到着、残る2隻の魚雷艇に対しズニ・ロケットと20ミリ機銃攻撃を加え、これら2隻に損害を与えた。マドックスの5インチ砲の直撃を受けた魚雷艇は炎上したが、公式には撃沈とは記録されなかった。3日朝現場を偵察した米海軍の偵察機は同魚雷艇を発見できなかったが、僚艇に引航されたのかもしれない。

なお、ダークセン上院議員が明らかにしたところによると、魚雷艇は長さ26メートル程度で木製で、行動性能は米国の高速魚雷艇と同様だといわれる。

[AP—共同—毎日 8. 4]

8月4日

▼ ハノイ放送によると、ベトナム人民軍最高司令部スポークスマンは4日夜、米

駆逐艦マドックス号事件について声明を発表し、同事件の真相は、北ベトナム領海を公然と侵し、漁船をおびやかしていた米艦を、北ベトナム巡視艇が追出したものであるとして、北ベトナム側が“いわれのない攻撃”を加えたとの米側の主張に反論し、「米帝国主義者とその追隨者のこのような行為は当然の罰を受けるだろう」と警告した。

声明の要旨次の通り。

○この2日間、米国の通信社は北ベトナム沿岸で起った米駆逐艦マドックス号に対するベトナム民主共和国の軍艦の、いわゆる“いわれのない攻撃”について騒ぎ立てている。一方米國務省スポークスマンは、米軍艦のベトナム民主共和国領海内の島の攻撃およびラオスに基地を置く米機のベトナム・ラオス国境近くの北ベトナム領爆撃に対して、ベトナム人民軍最高司令部とベトナム民主共和国外務省がおこなった非難を否定した。

○米帝国主義者とその追隨者は北ベトナムを挑発し破壊する狂暴な計画を続けながら、7月30日軍艦を派遣して北ベトナム領海を侵し、ホン・ゲ、ホン・メ両島を砲撃した。同月31日から8月1日にかけての夜、米帝国主義者は再び駆逐艦を送って北ベトナムのクアン・ビン州領海を侵した。この軍艦は8月1、2両日ホン・マト島とホン・メ島の間を巡航し、わが領海を公然と侵害してわれわれの人民の漁船をおびやかした。2日午後同艦は、わが領海のホン・メ、ラチ・トルオング両島間でわが巡視艇に遭遇した。この海のうろつき者の挑発に直面して、わが巡視艇は領海と漁民を守るため急ぎ出動し、敵艦を領海から追出した。その後巡視艇は基地に戻った。

○これが8月2日の午後に起ったことである。米帝国主義者は、北ベトナムの3隻の魚雷艇によるいわゆる“いわれのない攻撃”について騒ぎたてているが、かれら自身はかれら自身の挑発、破壊行為および領海、領空侵犯、ベトナム民主共和国の主権と領土の侵害をおおいにかくすため、このような騒ぎを行なっているのである。

○指摘さるべきことは、米海軍の北ベトナムにおけるこのような行動が8月1日と2日にタイ、およびラオスの基地から飛びたち、ナム・カンしょう戒所を爆撃し、ベトナム、ラオス国境近くのゲ・アン州キ・ソン県ノン・デ村にロケット攻撃を加えた米機の活動と時を同じくしていたことだ。

▼(第2次トンキン湾事件)米国防総省はトンキン湾北ベトナム沖方面に出動中の米駆逐艦マドックス号とターナー・ジョイ号が本日午前10時半(現地時間)再び北ベトナム高速魚雷艇の攻撃を受けて航空機と共に応戦、うち2隻を撃沈、2隻に

インドシナ

損傷を与えたと発表した。

▼ ジョンソン米大統領は再度にわたるトンキン湾事件について午後11時39分全米向けのテレビ放送を行なった。その内容次のとおり。

○私はトンキン湾の公海上において米艦に対し新たな攻撃が加えられた事件について、スチブソン国連大使に直ちにかつ緊急に国連安保理に提訴するよう指示した。

○共産側の米艦攻撃が起こったため軍部に応戦を命じる必要が生まれた。目下のところ二つの事件で米国側に損害はない。しかし繰り返し行なわれた武力行動は、防衛警戒態勢だけでなく、積極的な仕返しで応じられなければならない。

○応戦はすでに行なわれている。積極的応戦は私がしゃべっている時にも行なわれている。魚雷艇およびこれらの攻撃に用いられた北ベトナムのいくつかの施設に対し、目下空軍の行動が実施されている。

○米国は戦線を北ベトナムに拡大する意思はない。他の人々は忘れており、われわれ米国民は紛争が拡大されていくことの危険性を知っており、われわれは戦線の拡大を望まない。

○米国を直接の目標とする今回の侵略行動は、われわれすべてに東南アジアの平和と安全のための戦いがいかに重要であることを認識させるものである。南ベトナム人民と政府に対するわれわれの全面的な支援の決意は、この怒りによって倍加させるだろう。

○魚雷艇攻撃に対する米国の応戦は、しばらくのあいだ“限定され、かつ適切なもの”とされるだろう。私は国務省に事態を敵、味方にかかわらず、すべての人々の前に明らかにするよう命じた。

○今日午後の民主、共和党議会指導者との会議で米政府は自由を支持し、東南アジアの平和を守るに当り、すべての必要な措置をとることを明らかにする議会決議を要請することを表明した。議会指導者はこうした決議を承認すると確言してくれた。決議はすみやかに議会に上程され、承認されよう。

○共産側の公海上における新たな攻撃は東南アジアの平和のための戦いの重要性を感じさせるものである。強力な米軍による軍事行動を、限定されたものであっても命じるのが厳粛な責務である。

○私は共和党大統領候補のゴールドウォーター上院議員とも話し合った。同議員も私の態度を支持した。

[U. P. I.—毎日 8. 5]

8月5日

▼ マクナマラ米国防長官は「米海軍航空部隊は、今日の北ベトナム基地攻撃で、北ベトナム巡視艇25隻を撃破した。米軍機の損失は2機である」と次のように発表した。

○米海軍の空母タイコンデロガとコンステレーションから発進した航空部隊は今日今後（現地時間）北ベトナム海軍の巡視艇約25隻を撃破した。わが方の出撃延べ機数は64機、損害は地上砲火で撃墜されたもの2機、損害を受けたもの2機である。

○米軍機はホンゲイ、ロクチャオ、プクロイ、クアンケの4ヵ所にある北ベトナムの巡視艇基地のほか、これらの基地を支援するビンにある石油貯蔵基地1ヵ所を攻撃し、その90%を壊滅させた。この中には石油タンク14基（北ベトナムの全石油貯蔵量10%に相当）が含まれている。

○空襲はベトナム時間で今日正午から午後5時まで5時間続いた。

○米国がさらに攻撃を加える必要があるかどうかは、北ベトナム側の出方次第にかかっている。

○（米国の攻撃は所期の目的を達したか、との質問に対して）米国は公海上では何のものにも妨げられることなく行動するとの意図を北ベトナムに対して非常に明確に示し得た。

○さきに北ベトナム側から攻撃を受けた米駆逐艦マドック号とターナー・ジョイ号の2駆逐艦は引き続きトンキン湾のパトロールを行なっている。

○（米側は攻撃のさい、北ベトナムの対空防御施設に攻撃を加えたか、という質問に対し）いや攻撃目標は魚雷艇基地だけだった。

○米軍機は激しい対空砲火を受けたが、対空ミサイル攻撃は受けなかった。

○撃墜された米軍機はプロペラ推進単発のスカイレーダー攻撃機とA4スカイホーク・ジェット攻撃爆撃機各1機である。両機は高射砲弾に当たり海中に落ちた。

[U. P. I.—東京 8. 6]

▼ ジョンソン米大統領は上下両院に特別メッセージを送り、北ベトナムによる米軍へのいかなる攻撃にも対抗するとの米国の決意を確認する共同決議案を通過させるよう要請すると共に次のように述べた。

○この決議案は、東南アジアの自由諸国が、その自由を守るのを助けるという米国の政策に沿ったものであってほしい。米国は無謀な行為に出て戦争を拡大する意図はない。米国は同地域における共産主義の破壊と侵略を終わらせるという決意で団結していることをすべての人に明らかにしなければならない。

○決議案は、米軍を保護し、SEATOの諸国を助けるのに必要な行動をとるこ

とに対して、両院が支持を表明するものであってほしい。同決議案は、われわれの東南アジア政策が実行され、同地域の平和と安全が保障されるということ、侵略諸国と全世界に納得させるものでなければならない。敵対行為の正当性および今後の政治キャンペーンのために、決議案を直ちに通過させることが必要になっている。 [U. P. I.—東京 8. 6]

▼米民主党のウエイン・モース上院議員は上院での演説で、米国は南ベトナムにおける“挑発者”であると攻撃、アジアでの“宣戦布告の予告”を支持しないと語った。

モース上院議員はこれまで、米国の南ベトナム駐留に批判的な態度をとっており、上院指導者がジョンソン大統領支持の決議案を通過させる計画をたてたことにたいし、反対を表明したものである。 [AP—東京 8. 6]

▼ソ連のタス通信は声明を発表、米国がトンキン湾で北ベトナム側の艦艇、施設に対し攻撃を加えたことを非難して次のように述べた。

○最近、米海軍はジョンソン大統領の命令により、北ベトナム沿岸のいわゆるしょう戒に従事する艦艇をトンキン湾に増強し、またこれら艦艇を援護する空軍を強化した。このさい、航空機、艦艇の司令官はこれを襲ういかなる兵力をも攻撃し、撃滅するよう命令された。

○8月4日、米海軍は、米国防総省の報道によれば北ベトナムに属する魚雷艇2隻を撃沈、また米空軍は北ベトナム領空を侵犯し、沿岸施設に対し打撃を与えた。

○なぜ米艦隊と航空機は米国から数千、数万キロ離れたトンキン湾に現われたのであるか。この湾が北ベトナムと中国の沿岸のみを洗うものであり、これらの国の領土に深く入込んでいることは周知のことである。なんら正当の理由なくここに海空軍がいること、さらには沿岸近くをしょう戒することは、この地域の国家に対する敵対行為とみなしうる。

○すでに現在、トンキン湾に米国海軍がいることは危険な結果をはらむ情勢をつくり出したことが明らかになりつつある。米国の反動勢力とその意をうけた南ベトナムの軍閥が、執ように北ベトナムに対する米国の干渉と軍事行動の拡大を助けている情勢下に、あらたな米国の軍事行動がとられたことを考慮しなければならぬ。

○これに関連して8月1日、北ベトナムの領空侵犯が行なわれ、北ベトナム政府の声明によれば、米機4機がベトナムとラオスの国境から20キロのキ・ソン県の国境見張り所と村落を爆撃したことを想起すべきである。これらのことは東南

アジアにおける戦争の拡大を避けることに努めるという米国側の言明に明らかに矛盾する。

○ソ連の権威筋では、緊張した東南アジアで情勢を熱せしめたトンキン湾における米国の侵略行動が断固非難されている。この地域におけるこのような行動は、すでに起った局地的な事件を広範な軍事紛争に変えうる事態を引起し、危険な結果を伴うおそれがある。このような結果に対する責任はあげて米国にある。

[ソビエトニュース—朝日 8. 6]

▼サイゴンの米軍筋が語ったところによると、ベトコン・ゲリラはサイゴン南西約140キロにある政府軍のバリク警備所を大隊規模で急襲、政府軍を壊滅するとともに、貯蔵武器の全部を奪った。

[U. P. I.—共同—読売 8. 8]

8月6日

▼トンキン湾危機に対して仏政府スポークスマンは、フランスの当面の立場を説明して、①米国、北ベトナム間の軍事紛争は、インドシナ中立化を保障するための国際会議の招集を提案したフランスの立場をあらためて裏づけるものである、②しかしフランスが米国と北ベトナム間の話し合いの橋渡しをするといったことは問題外である、③差し当たり問題はすべて国連の討議に委ねられるべきである、との諸点を明らかにした。

[毎日8. 7]

▼ヒューム英首相は、トンキン湾事件に関して米国を支持する公式声明を発表した。

[ロイター—朝日 8. 7]

▼北ベトナム政府は米政府が飛行機を送って北ベトナムの領土を爆撃、掃射したことを批判する声明を発表し、要旨つぎのようにのべた。

○5日太平洋にいる米第7艦隊から飛びたった多数のジェット機が、ビン、ベンチュイ地区、ギアン河口およびホンゲイ市付近の若干の地区に掃射と爆撃を加え、これらの地区の人民に損失をもたらした。きわめて重要なことは、ジョンソン米大統領が米空軍にこの攻撃を開始するよう直接命令したということである。

○5日飛行機を使って掃射と爆撃を行なったことは、明らかにあらかじめ計画された戦争行為であり、北ベトナムに対する破壊と挑発を増大させる米政府の計画の1部であった。

○アメリカはその腹黒い計画をおおいにかくすため、2隻の米駆逐艦が2回にわたり北ベトナムの湾内で攻撃されたという話をデッチあげた。5日の北ベトナム領土に対する空襲は、米政府によってしばしば表明されたような、北ベトナムに進出し、そこで戦争を拡大する意図を一層はっきりと暴露している。これは、北

ベトナムに対する米政府のきわめて重大な戦争行為であり、国際法とインドシナにかんする1954年のジュネーブ協定のきわめて乱暴な侵犯であり、インドシナと東南アジアにおける戦争拡大の危険を増大させるものである。

○北ベトナム政府は、世界世論に向かってアメリカ政府のこのような戦争行為を強く非難し、アメリカ政府が北ベトナムに対するすべての挑発、破壊行為をただちに停止し、南ベトナムでも侵略戦争をやめ、ベトナムに関する1954年のジュネーブ協定を正確に履行するよう要求する。

○北ベトナム政府は、インドシナにかんする1954年のジュネーブ会議に参加した諸国、社会主義諸国、世界の平和を愛する諸国に対し、米帝国主義者によってベトナムとインドシナに作り出されたきわめて重大な情勢に特別の関心を示し、インドシナと東南アジアの平和を守り、世界平和の擁護に寄与するため、米戦争挑発者の手を押しとどめる適時の措置をとるよう呼びかける。

▼中国政府はベトナム民主共和国に対するアメリカの武力侵略について声明を発表、①アメリカの北ベトナムに対する武力侵略は、米帝国主義が「戦争せとぎわ」を越えて、インドシナ戦争を拡大する第1歩を踏みだしたものである。②アメリカの北ベトナムに対する侵犯は、中国に対する侵犯である。③中国人民は絶対に傍観せず北ベトナムを救援するだろうと指摘した。（声明の全文付参照）

▼米上下両院外交、軍事合同委員会は「武力行使を含むあらゆる必要な手段をとる権限をジョンソン大統領に認める」決議案を可決した。

その合同決議案の重点次の通り。

○議会は大統領が軍最高司令官として米軍に対するいかなる武力攻撃をも撃退し、将来の攻撃を阻止するのに必要なあらゆる措置をとるとの決意を承認し、これを支持する。

○アメリカは東南アジアにおける国際平和と安全の維持が、国家の利益と世界の平和のために死活に関するものであるとみなす。米憲法と国連憲章に従い、かつ東南アジア集団防衛条約に基づく義務に従って、アメリカは大統領の決定により条約加盟国ないし条約に規定された国（ラオス、南ベトナム）で、その自由防衛に援助を求めるいかなる国をも援助するため武力行使を含むあらゆる必要な措置をとる用意がある。

○この決議は大統領がこの地域の平和と安全が、国連の行動その他で作り出された国際環境で十分に保障されたと認めた場合は消滅する。ただ、議会の同様な決議によって廃止する場合を除く。 [Reuter—共同—読売 8. 7]

▼ウ・タント国連事務総長はワシントンを訪れ、米軍の北ベトナム爆撃問題を中

心に、ジョンソン大統領、ラスク国務長官ら米政府首脳と会談したが、そのあと記者団に対し「東南アジアの平和を維持するため、私は米大統領に1、2の解決策を提示した」と言明、問題の早期解決か、局面收拾のため、努力を続けていることを明らかにした。

同事務総長の言明要旨、次のとおり。

○東南アの平和を守るため、まったく極秘という条件で、米大統領、国務長官らと話合った。米側の考慮に供するために、1、2の考えを述べたわけである。国連安保理という場合は、問題解決のためには、あまり有用であるとは思えない。一つには平和維持のための国連の機能自体に限界があること、二つにはいまの問題の性格がきわめて特異なものであること、三つには関係国の一つ(北ベトナム)が国連加盟国でないことである。 [ワシントン—朝日 8. 7]

▼ オーストラリアの青年たち約150人が「ベトナムはベトナム人に任せろ」、「米国の東南アジア侵略を止めさせろ」などのプラカードをもって当地の米領事館の周辺をデモ行進した。

▼ アルジェリアの学生約700人が5日夜アルジェで北ベトナムに対する米帝国主義者の武力侵略に抗議デモを行なった。 [Reuter—朝日 8. 7]

▼ 東パキスタンのダッカ大学の学生約200人は、トンキン湾事件でアメリカの行った措置に抗議して、当地のUSIS(米文化交換局)事務所を襲った。

[AP—読売 8. 8]

8月7日

▼ (グエン・カーン首相非常事態宣言) グエン・カーン南ベトナム首相は、国家革命評議会議長資格で「共産帝国主義による明白な侵略の危険に直面した緊急を要する国内情勢と、南ベトナムの国家的自衛」を理由に、南ベトナム全土に非常事態宣言を発令すると発表した。

カーン首相は同時に首相資格でつぎのような措置を命じた。

①商品の配給統制、②個人の私宅に対し、いついかなる時でも自由に臨検できる、③国家の安全に危険とみなされる人物に対する身柄の拘束、住所の指定、④スト全面禁止、⑤治安の必要に応じた旅行制限、⑥各地の治安状況に基づく夜間外出禁止、⑦国防上の必要に応じた人力および国家資源の一部活用。

このほか公共の秩序と国家の安全を害するものは軍事法廷で裁かれ、テロ分子や国家経済に害悪を及ぼすサボや投機行為に従事し現行犯で逮捕されたものは死刑に処せられ、減刑の恩典に浴することはできない。

これらの事例は、いずれも軍事法廷でなるべくすみやかに審理され、予審は行なわない。被告は上告も情状しゃく量も許されない。なお同首相は南ベトナムの現状につき「国民に真相を訴える」としてつぎのように語った。

南ベトナム国内のベトコンは正規兵3万4000人を含め総数15万人になろうとしている。われわれは、いまや17度線の北からの真の脅威に直面していると同時に南部ラオスからも北ベトナム軍の南下の恐れがある。

なおサイゴン市内には、7日午後11時から午前4時まで夜間外出禁止令が発令された。 [毎日8.8]

▼トンキン湾事件に関する緊急安保理事会は、午後3時22分から第2回会合を開き、北および南両ベトナム政府に対し、安保理に代表を送るか、あるいはその他の形で事件に関する情報を提供するよう安保理議長を通じて求めることを了承した。

[朝日 8.8]

8月8日

▼ホ・チミン北ベトナム大統領は、北ベトナム軍にたいし戦闘準備を整え、祖国を防衛するよう呼びかけ、次のように述べた。

アメリカは、南ベトナムでの敗北をのがれるために、北ベトナムにたいする挑発、破壊行為を行なっている。しかし米帝国主義者とその手先が北ベトナムに侵入しても、北ベトナムの全人民は彼らを打ち破るだろう。

[ロイター—共同—読売 8.9]

▼北ベトナム通信社は、米ジェット機9機が午前9時北ベトナムの領空に侵入したと報じた。同通信によると、米機は海上から飛来して高度約5000メートルの上空からクアンビン州領空に侵入、ギアン川上空を飛んだのち東方に去った。北ベトナムはこの領空侵犯飛行につき、ベトナム国際監視委員会に抗議を提出した。この抗議は、米機が過去24時間内に3回にわたり北ベトナム領空を侵犯したと述べている。

[AFP—読売 8.9]

▼フルシチョフ首相は北ベトナムに対して行なわれた侵略行為を非難した要旨次のような演説を行なった。

○米軍艦は北ベトナム水域に侵入し、軍事行動の挑発を凶った。もし帝国主義者があえて戦争を開始するならば、これは世界の人民に大きな犠牲と不幸を強いるものであろうが、同時に資本主義の完全破壊をも招来するものとなろう。

○ソ連は戦争を望まないし、戦争回避のためにあらゆる努力をおこなっている。しかし、もし帝国主義国が社会主義国に戦争をしかけるならば、ソ連国民はその

神聖な義務を遂行するであろうし、祖国と他の社会主義国のために決起するであろう。
〔AP—朝日 8. 9〕

8月9日

▼北ベトナム政府は外務省を通じて声明を発表、国連安保理事会にはトンキン湾における諸事件を検討する資格はないと述べた。おもな内容は次の通りである

ベトナム民主共和国政府は、アメリカが国連安保理で行なった、中傷と策謀にもとづく主張をすべて拒否する。安保理にはこの問題を討議する権限は全くない。理事会は1954年のジュネーブ協定を尊重すべきである。ジュネーブ会議の共同議長国（英ソ両国）と同会議参加諸国だけが、アメリカによって犯されたきわめて危険な戦争行為をとりあげる権限をもっている。〔AFP—読売 8. 10〕

▼北京放送によると、北京、上海、天津など中国各都市の市民合計650万余りは7、8日につづいて“米帝国主義の北ベトナム武力侵略に反対する”集会やデモを行なった。この3日間の全国の集会およびデモ参加者は1000万人余りに達した。

〔ANS—朝日 8. 11〕

▼中国AA連帯委主席廖承志氏は北京で開かれた北ベトナム人民激励集会で「中国人民は北ベトナム人民の正義の闘争を自発的に支援するための実際的行為をとる」と次のように述べた。

アメリカがベトナム民主共和国にたいして侵略戦争を開始した以上、ベトナム民主共和国は侵略と戦う権利を獲得したし、ジュネーブ協定を支持するすべての諸国は、ベトナム民主共和国のこの戦いを支援する権利を獲得した。中国人民は、アメリカの侵略に反対し、祖国を防衛するためのベトナム人民の正義の戦いを自発的に支援するための具体的行動をとる決意を固めている。

米帝国主義者は、中国政府と人民が、常に本気でモノをいっているということを理解しておくべきである。

米帝国主義の今回の奇襲は完全に計画された武力挑発であった。米帝国主義はこのいわれなき挑発をごまかすために、8月4日のトンキン湾における米艦艇にたいする“2回目の攻撃”なるものをデッチあげた。しかしこのウソはあまりにもでたらめであったため、米当局者は、この“第2回攻撃”なるものの主要点について明解な説明をくださることができなかった。〔新華社—共同—読売 8. 11〕

8月10日

▼ジョンソン米大統領は東南アジア危機に関する議会決議に署名すると同時に、

「侵略には強い態度でこたえるが、行動は慎重を期する」と声明した。

大統領声明の要旨次のとおり。

○議会が一致してこの決議を支持したことは、米国全体が一致していることを示している。米軍へのどのような武力攻撃に対しても、われわれはこたえるだろう。

米国は東南アジアに対し、領土も軍事拠点も求めていないし、政治的野心ももたない。

○この決議は大統領の権限を確認し、補強した。わたしはこの権限の行使にあたっては、神によって与えられたあらゆる知恵と判断を用いることを誓う。

○米国は侵略に対しては断固たる態度をとり、友好国を強く支持する。しかしわれわれの行動は慎重で、よく計算されたものでなければならない。

[ロイター—朝日 8.11]

▼新華社電は「米国の大ウソ、大陰謀をあばく」と題して、米側の公表した資料から矛盾と混乱を指摘し、いわゆる「第2次トンキン湾事件」が米側のデッチあげであり、北ベトナム侵略の口実であることを証明する論評を報道した。

同論評が、米側の公表した資料から指摘している矛盾と混乱は、次の通りである。

○「魚雷艇」が攻撃したというが、航続距離が短く、魚雷を発射すれば戦闘能力を失う魚雷艇が、なぜ海岸から60カイリ余りも離れた公海で、3時間も米艦と戦闘をまじえたのか。また「攻撃」の前、2時間余りも米艦と並行して走ったのはなぜか。

○「暗夜」で「気象状態」がよくないなかで、「北ベトナム魚雷艇」の識別がどうしてできたか。この点も、いくつかの発表にくいちがいがある。

○米側の報道で「マドックス号の艦首前300フィートの水面を魚雷が走るのを目撃した」とあるが、「暗夜」「悪い気象状態」の条件のもとで、ほんとうに見えたのか。

[ANS—朝日 8.11]

▼Ho Chi Minh 北ベトナム大統領はパートランド・ラッセル卿に電報を送り、北ベトナム政府は平和的な話し合いを望み、1954年と同じような解決をはかる14ヵ国ジュネーブ国際会議開催を希望していると述べた。

[AFP—毎日 8.11]

▼南ベトナムのグエン・カーン首相が10日、サイゴン南西ブンタウの軍人の式場であいさつし次のように述べた。

○ベトコン（共産ゲリラ）は北緯17度線（南北ベトナムの国境）に大量集結しており、中共は雲南省から鉄道で軍隊を北ベトナムの方に移動させている。こうした動きは重大である。

○中共はソ連製ミグ17戦闘機15機を北ベトナムに送り込んだという情報を私にもっている。 [AFP—朝日 8. 12]

▼米第7艦隊所属第7機動艦隊司令官ロバート・ムーア少将は「北ベトナムはさきの米軍の報復攻撃で打撃を受けた結果、もはや大規模な海上作戦を行なう能力を失ったと思う」と語った。 [AFP—朝日 8. 12]

8月11日

▼米国防総省は“多数の”中共ジェット戦闘機が北ベトナムに到着していると発表した。

発表にあたったのはシルベスター国防次官補（広報担当）で、同次官補は先週、マクナマラ長官が北ベトナムへの中共機移動をあり得るかも知れぬと述べていたことを指摘しながら次のように語った。

中共から北ベトナムへ多数のミグ15型機とミグ17型機とがはいったことをわれわれはつかんだ。このところハノイ地区の飛行場滑走路を長くするなどの準備が行なわれていたため、これは予想されていたことであった。

なお、同国防次官補は記者団の質問に答えて次のように述べた。

パイロットは中共で訓練を受けた北ベトナム人かもしれない。あるいはパイロットが中国人であることも十分あり得る。これらの中共機が防空のためのものか、他の目的を持つものかはわからない。

いまのところ米軍機が中共機の飛行を監視するため飛立ったかどうかはわからない。 [ロイター—朝日 8. 12]

▼北ベトナム人民軍のボー・グエンザップ総司令官はベトナム国際監視委員会議長に緊急電報を送り、米国が現在南ベトナムで軍事力を増強している問題について、同委員会がこれを非難するよう要請、つぎのように述べた。

○米政府は5日、南ベトナムにF 102ジェット機12機を、6、7両日にはB 57爆撃機30機、RF101偵察機2機、空中給油機8機、大型輸送機9機を増派した。また南シナ海からタイ湾への行動中の第7艦隊に空母を含む多くの軍艦を増派、バンコクへは自動車特別部隊を派遣した。

○さらに6日から8日にかけて北ベトナムへの領空侵犯事件が続き、多くの米軍艦がトンキン湾付近を巡航している。7日には南ベトナムで非常事態宣言が公布され、米国とその手先の多数の軍隊が軍事境界線地区に集結している。

○こうした事実は米国が、南ベトナムでの侵略戦争と北ベトナムへの挑発行動を強化し、インドシナ全体に戦争を拡大しようと危険な陰謀を押し進めているこ

インドシナ

とを示している。

○米国のこうした態度は1954年ジュネーブ協定の違反であり、国際監視委が直ちに米国の行為を非難し、米国に対し南ベトナムからの軍隊撤退、北ベトナムへの挑発行動の停止を求めるよう要請する。

8月12日

▼サイゴン南方60キロのミトの下町で夜、自転車に仕掛けた爆弾が爆発、ベトナム人3人が死亡、米兵5人など27人が負傷した。米当局は、先週のトンキン湾事件にともなってベトコン側の米人に対する闘争が激化したことを示すとみている。

[AP—朝日 8. 14]

▼北京放送によれば、陳毅中共外相は、米国がインドシナにける侵略活動の拡大に国連を利用していることについて、スアン・トイ北ベトナム外相のさる5日および7日の書簡に答える返書を送った。

同書簡の要旨次の通り。

○米国の北ベトナム攻撃は全ベトナム人民、中国人民および平和を愛するすべての人民に対する公然たる戦争挑発である。それ以来、米帝国主義は戦争拡大の配置を強化している。米海軍はベトナムに臨む洋上に多数集結して、威圧をおこない、米軍は相次いで北ベトナムの領空を侵犯している。

○長い間、米国はジュネーブ協定の破棄に心を砕いて来た。米帝国主義は北ベトナムを突然攻撃すると同時に、こともあろうに国連安保理に対して北ベトナムを提訴した。これは当然のことながら、北ベトナムにとって絶対に同意できないことであり、いかなる社会主義国にとっても同意できないことである。これに同意することは米国の提訴者としての地位を認めることを意味し、ジュネーブ協定が破られてもよいということの意味するものではないか。米国の提案に反対せず、これを否決しないならば、ジュネーブ協定を破り、国連にインドシナ問題介入の先例を作らせることになる。

○国連にはインドシナ問題を審議する権限は全くない。54年のジュネーブ協定こそは、全インドシナ問題を解決する唯一の国際協定である。

○われわれは北ベトナム外務省が8月9日の声明の中で指摘したジュネーブ会議の共同議長ならびに参加各国が、米帝国主義の侵略行動をすみやかに審議し、それを非難するようにとの要請に完全に同意する。

○北ベトナムが米帝国主義に侵略されている重大な情勢にある現在、中国人民はより緊密に兄弟のベトナム人民とともに侵略者にいつでも断固たる反撃を与え

るよう準備している。

[RP—朝日 8. 13]

▼ ジョンソン米大統領はニューヨーク市の米法曹協会の年次大会で演説をおこない、キプロス問題とベトナム問題に言及「米国はいずれの場合についても平和解決を希望している」と強調した。

演説内容次の通り。

○南ベトナムからの米軍引揚げを主張しているものがあるが、これは戦略的に賢明でなく、また道徳的に考えられないことである。ベトナムにおけるわれわれの目的は平和を回復し、秩序を再確立するのを助けることである。われわれは追出されもしないし、挑発されて暴走することもないだろう。

○核戦争のおどしによって国民の生命を危険におとしいれることはどの米大統領の政策でもなかったし、私が大統領であるかぎりには、私もそのような無責任なコースはとらない。

[ロイター—朝日 8. 13]

▼ 新華社電によれば、中共機関紙人民日報は紙上に「ワシントンは、東南アジア情勢が一段落したという談話をくり返して発表しているが、これはインドシナの戦争を拡大する第2段階に踏込むために、人民をごまかす煙幕である」との次のような論文を掲載している。

○米国は北ベトナムを不意に攻撃したのちにも、まだ東南アジアで軍事活動を継続しており、きわめて多数の米軍の艦艇および航空機は南海（南シナ海）やベトナム近辺にいまだに集結、米機はベトナム民主共和国領空に何度となく侵入した。

○数日中にトンキン湾から米駆逐艦パトロールを引揚げるという米国政府の見解を信用することは、全くバカげている。たとえ米駆逐艦が一時的に引揚げたとしても、侵略を拡大しようとする時はいつでも口実を作って、再びパトロールをはじめにきまっている。

[ANS—朝日 8. 13]

▼ ラスク米國務長官とマクナマラ米国防長官は連名で声明を発表、ジョンソン大統領がトンキン湾事件突発のさい、核兵器使用の権限を委譲したとのゴールドウォーター上院議員の発言をきっぱり否定して次のように近べた。

米大統領はトンキン湾事件にさいして、核兵器使用の権限を委譲したかのような発言をしたことはない。したがってゴールドウォーター議員の解釈は不当かつ無責任である。

[AP—朝日 8. 13]

8月13日

▼ 北京放送は、北ベトナムに接している広東、福建両省で民兵の大々的軍事演習

インドシナ

が行なわれたことを報じた。同放送によると、広東省広州市の民兵数万は最近連続3日間軍事演習を行なった。演習に参加した民兵は工場、学校、企業単位、近郷農村のものであった。

また福建省では工場、学校などの民兵と青少年、学生15万人が軍事野営演習に参加し、多数の将校と兵士が軍事教官、政治教官として派遣された。

[RP—朝日 8. 14]

▼ハノイ放送によると、北ベトナムは国際監視委員会にメッセージを送り、米軍機、艦船がいぜん北ベトナムの領空、領海の侵犯をつづけていると抗議した。

同メッセージでは10日正午、米軍機1機がゲアン、タンホア、タイビン、ハイフォン、ナンジン県上空に侵入した。また同日夕刻、米艦艇2隻がホンメ、ホング両島に接近、11日にも行動をつづけた、と述べている。 [AFP—朝日 8. 14]

8月14日

▼ホワイト・ハウス筋はトンキン湾事件に関連して、アジア地域の米軍司令官に核兵器使用の権限を与えたことは絶対になく、ジョンソン大統領が与えた応戦・反撃命令には通常兵器のみを使用することが明示されている、と言明した。

これは米政府首脳が、共和党大統領候補ゴールドウォーター氏の主張する「戦術核兵器使用による“ベトナム戦争”早期終結論」に反撃するとともに、同候補との間に再燃していた「核兵器使用論争」に終止符を打つ目的で、とくに言明を発表したものである。 [アメリカ支局—朝日 8. 15]

8月16日

▼(グエン・カーン将軍大統領に就任)南ベトナム軍事革命委員会はキャプ・サン・ジャックで会合、グエン・カーン首相を大統領に選出した。

軍事革命委員会には60人の委員中58人が出席、大統領を選出する権限を同委員会に与える新しい暫定憲法を採択したのち、大統領選出の投票を行い、グエン首相が50票を集めて大統領に選出された。

この結果、従来は元首の地位にあったドン・バンミン中將は、その地位を追われた。ドン中將は同日の委員会には“病氣”との理由で出席しなかった。

新憲法は62条から成り、軍事革命委員会には大統領選出の権限のほか、一人以上の副大統領を選ぶ権限を与えている。また新憲法によると、民間人100人、軍人50人から成る任命制の暫定国会を置き、1ヵ月以内に議員を任命して、10月に第1回の国会を開くことになっている。

一方、テラー南ベトナム駐在米大使、ジョンソン同次席大使は午後、グエン新大統領と会談のためキャプ・サン・ジャックに向った。

南ベトナム軍事革命委員会の大統領選出の投票結果は次のとおり。

グエン・カーン（首首）50票▽チャン・チエンキェム（国防相）5票▽ドン・バンミン（元首）1票▽ド・カオチ（第2軍区司令官）1票▽無効1票。

[AP一朝日 8. 17]

▼グエン・カーン将軍は大統領に選出された直後、記者会見で次のように述べた。

○一部の将軍がドン・バンミン将軍（これまでの元首）とサイゴンで、3時間以上にわたる秘密会談で元首交代について話合った。ドン将軍は今後暫定的に、軍事革命委員会の顧問として残る。

○1ヵ月以内に副大統領を選び、新内閣を任命、軍事革命委の承認をうる。新内閣は“戦争内閣”となる。

○現在反徒ベトコンとの戦争、北ベトナムからの侵略の脅威があるため、総選挙を行うことは不可能である。したがって軍事革命委は立法、司法、新内閣の行政各部門の当局者を任命することに決めた。

○（新制度により、軍事独裁者になったのかとの質問に対し）新憲法は行政、立法、司法の3権分立であり、“真の民主主義”を規定している。過去6ヵ月間私が国家の権力を握っていらい、私に独裁的野心のないことは証明されている。

○（緊急事態はどれぐらい続くかとの質問に対し）われわれの目的は最終的な勝利である。政府は必要な時間内に必要なあらゆる措置をとる。

▼モスクワ放送はトンキン湾事件でソ連の態度に対する中共の非難に反論し、次のように述べた。

○トンキン湾にはいった米第七艦隊の海賊行為について、フルシチョフ・ソ連首相は、帝国主義が社会主義国に戦争を押しつけるならば、ソ連国民は祖国と他の社会主義諸国を守り抜くと述べた。こうした厳然とした態度が再び帝国主義者を後退させたのである。

○トンキン湾事件は米国の戦争気遣いだけでなく、北京の連中にとってもよい教訓である。北京の宣伝はソ連に対し“帝国主義者の共謀者”“各国人民の利益を裏切るもの”との罪名を押しつけている。

○カンボジアの仏字紙 La Dépêche du Cambodge は8日の社説で、米国の北ベトナム侵略に対しソ連が傍観していたかのように述べた。実際には6日にタス通信の声明が発表されている。この事実をほおかむりしてソ連を非難しているのは北京に取入ろうとしているのだ。

[R. P.一朝日 8. 17]

8月17日

▼南ベトナム政府の発表によると、南ベトナム内閣の全閣僚はグエン・カーン新大統領に辞表を提出した。新大統領はこの辞表を受理し、後継内閣の任命まで暫定的に事務管理を行なうように求めた。〔U. P. I.—東京 8. 17〕

8月18日

▼南ベトナム政府は首都サイゴンでの一般集会を禁止した。

〔U. P. I.—共同—朝日 8. 19〕

▼米国の東南アジア政策説明のためヨーロッパ訪問中のロッジ前駐南ベトナム米大使は、パリでの記者会見で南ベトナム情勢について次のように述べた。

○南ベトナムで勝利を収めることは、困難であるし時間もかかる。しかし不可能ということではない。現在の情勢は昨年末よりずっとよくなっている。

○ベトナム問題の国際会議を開けというフランスの提案に、米国は理論的に反対しているのではない。しかし会議を開くための条件は妥当なものでなければならない。第一条件はベトコンが南ベトナムへの侵入をやめることだ。現在のところ会議を開いてもベトナム問題で中共と話し合いがつくきざしは全くない。

○米国はベトナム問題の政治的解決を求めており、軍事的な解決は考慮していない。米軍首脳自体も軍事的解決は望んでいない。

○おもな問題点は政治的なふんいきをつくることであり、米軍の南ベトナム駐留は安全保障のためと、南ベトナム国民がその政府を支持するという目的の達成に協力するためである。もし南ベトナム国民が安全感を持つならば、彼らは政府を支持するだろう。だが、もし彼らが恐怖を感じるならばベトコンに参加するようになろう。南ベトナムの青年層が、ベトコンに参加することは静観するよりもずっと危険だと感ずるようになれば勝利は達成されるであろう。

〔AFP—東京 8. 19〕

8月19日

▼（仏教徒・学生の反グエン・カーン運動起る）サイゴン市内の学生連合本部で約200人の学生が集会を開き、グエン・カーン新大統領就任反対を叫ぶと共に、米国を南ベトナムの内政に干渉していると非難した。〔AP—朝日 8. 20〕

8月20日

▼南ベトナムの二大仏教指導者の1人である Thich Tam Chau 師はサイゴンでのゴ・ジンジェム政権の仏教徒弾圧一周年記念集会で4000人の若い仏教徒を前に演

説、グエン・カーン大統領を非難して、ゴ政権を打倒した昨年11月1日の革命は真の革命事業だったが、カーン大統領はその後権力を奪い取ったと述べた。

[AP—朝日 8. 21]

▼ ユエで開かれた仏教徒のゴ・ジンジェム政権による寺院襲撃1周年の集会では、1万5000人の仏教徒が参加して無気味な“沈黙の抗議”を行なった。

▼ 南ベトナム中部のトンキン湾沿岸 Tuy hoa 南方の村でベトコン掃討作戦中の政府軍装甲輸送車部隊を、約1000人の仏教徒デモ隊が取り巻き、身動きできないようにした。このデモ隊は子供や妊婦に指揮されて、仏教旗を掲げながら装甲輸送車の前部や後部にとび乗り、車両や軍隊の移動を妨害した。

これに対し政府軍は仏教徒たちを刺激し、ベトコンに政治的に利用されるのを避けるため弾圧措置をとらなかった。

Tuy hoa の米軍顧問団や政府軍筋によると、ベトコンの新しい戦術の前ぶれではないかとみている。

[AP—共同—毎日 8. 21]

▼ 共和党のダークセン上院、ハレック下院両院内総務は声明を発表して、さる4日トンキン湾上の空母を飛びたつた海軍機がまだ目標地点に到達していないのに、ジョンソン大統領は全米テレビ放送で、攻撃の事実を明らかにして敵に“警告”を与えて、防空態勢をとらせる結果をもたらしたが、その理由は何かと説明を要求した。

ゴールドウォーター共和党大統領候補も19日、ジョンソン大統領のやり方は“奇襲”の効果を失わせたばかりか、米国民へのテレビの効果をねらうあまり、米将兵の生命の安全を二の次にしたと論難している。

[読売 8. 22]

▼ サイゴンの米軍筋が発表したところによると、ベトコン2個中隊が政府軍側の空からの反撃をくぐって、メコン・デルタ地帯の前線基地プートックを占領した。同基地には政府軍の49人が駐留していたが生死は不明。

[AFP—毎日 8. 21]

8月21日

▼ サイゴンの米軍スポークスマンが発表したところによると、サイゴン西南70キロのメコン・デルタにある Kien hoa 県で南ベトナム政府軍がベトコン・ゲリラの猛攻を受け、政府軍側に少なくとも死者120、負傷60、捕虜9人を出し、同行の米軍人4人も戦死した。政府軍は前日、ベトコンに占領されたプートック村の政府軍前哨所を奪回した後、退却するベトコンを追って進撃した途中でこの攻撃を受けたものである。

[U. P. I.—毎日 8. 22]

▼ 南ベトナム国立銀行は、最高額紙幣である500ピアストル紙幣(公定で8.3ドル、

インドシナ

自由レートで6ドル80セント相当)を9月2日以降無効にすると発表した。同紙幣は9月2日までに新通貨と交換しなければならない。なおこの新措置のねらいは通貨のヤミ取引きを押え、ベトコンがため込んだ資金を一掃することにあるとみられている。 [AP—朝日 8. 23]

8月22日

▼南ベトナムの仏教界指導者たちは、さる1月末にグエン・カーン現大統領が政権をにぎったとき以来軟禁されている4将軍の釈放を要求した。4人は Tran van Don, Le van Kim, Mai huu Xuan, Ton that Dinh である。

▼グエン・カーン南ベトナム大統領は、サイゴンで6人の学生指導者と長時間にわたって会見し、学生たちの要求する政策、政府改造、新憲法などについて話し合った。同大統領は席上、つぎのように述べた。

○いま組閣中の戦時内閣は文民政府となろう。しかし、国内の騒乱に係るポストだけは軍人の手に握られよう。

○学生の不満のなかには正しいものもあるが、問題は南ベトナムの現状の下でこの不満をどのように解決するかである。

○報道の自由を保障するため暫定憲法を修正するよう努める。

これに対し学生指導者は会談後いくつかの点ははっきりしたが、まだ不満だと述べた。

なお学生側の要求は、①南ベトナムの新憲法を修正し、大統領の職務をはっきりさせる。②制憲議会を作るため総選挙を施行する。③分権を確立し、政府機構の改革。④報道検閲の廃止または新聞人を含む特別委員会の設置。⑤巡回革命裁判所をつくる。⑥カン・ラオ党の残党を追いだす措置を強める。

▼米政府高官筋は中央情報局(CIA)の局員が「米国が南ベトナムで勝利できるかどうかはきわめて疑わしく、結局は交渉による解決を求めなければなるまい」という情勢評価を下した文書を作成したことについて、この文書は「筆者の個人的評価を示したもので、いかなる政府機関の見解を示すものでもない」と述べた。問題の文書はCIAの情勢評価委員会の一員であるウィリアム・マチアス氏が6月8日付けでまとめ上げたもので“世界情勢における傾向”と題されている。

米政府当局者はこの文書の内容がシカゴ・トリビューン紙に公表されることを知って、今回先手を打って発表に踏みきったものである。この文書は南ベトナム情勢について次のように述べている。

○南ベトナムのゲリラ戦はすでに5年目にはいっており、しかも終結のメドは

全くついていない。ベトコンは北ベトナムからの指導を受けながらも、主として自分自身の力にたよりながら、ますます強力な攻撃に転じてきている。

○南ベトナム政権の失政のために軍事的より政治的色彩の強いこの戦争の効果的遂行が妨げられており、ゴ・ジンジェム政権は崩壊した。反ゲリラ行動は、問題自体の固有のむずかしさと、ゴ・ジンジェムの後継者たちが必要な指導力を示していないために、もがきながらますます深みに落ちこんできている。

○勝利できるかどうかはきわめて疑わしく、情勢は微妙な危険性をはらんでいる。もし米国が今後も大規模な支援を続け、南ベトナム内の政治情勢の悪化が阻止されるならば、国内情勢が急激には悪化せず、世界情勢の進展から、中立化を中心とするなんらかの交渉による解決の道が開かれるかもしれない。

[AP—朝日 8. 23]

8月23日

▼サイゴンでグエン・カーン政権に不満な学生約2000人が集会を行ない、うち約600人がサイゴン放送局を一時占拠した。グエン・カーン大統領は学生代表と会いデモは解散したが、学生たちはいぜんグエン・カーン大統領の態度に大きな不満を抱いている。

[U. P. I.—読売]

8月24日

▼米務省スポークスマンは「米政府は南ベトナムにおける国家的団結の必要性を十分に認識する。したがって戦争努力が払われるような団結をつくりあげる最良の手段としてグエン・カーン政権を支持する」と言明した。

8月25日

▼学生、仏教徒など約2万人は午前、サイゴン市内で反政府大会を開き、そのあと「独裁政治打倒」を叫びながら大統領官邸に向かってデモ行進を行なった。

グエン・カーン大統領はこの不穏事態を緩和するため、“独裁”体制を修正する特別声明を発表したが学生、仏教徒はこの声明に満足していない。

▼(グエン・カーン大統領辞任と暫定憲法の撤回) 南ベトナムの軍事革命委員会は午後3時すぎ、サイゴン放送を通じて次の発表をおこなった。

○8月16日発表された新憲法(暫定憲法)を撤回する。

○軍事革命委員会は緊急全体会議を開き、元首を選び、そのあと解散する。

○軍人は軍務に専念し、反共、反中立、反植民主義、反独裁のために努力する。

○元首は国民の希望に従い、国民議会を招集する。

インドシナ

現在の政府は、それまでいまの仕事を続行する。

▼南ベトナムの北部の町ダナンで米兵がデモ隊に向かって発砲し、死者19人、負傷者約70人を出した。 [U. P. I.—共同—読売 8. 26]

▼米共和党大統領候補のゴールドウォーター上院議員は、オハイオ州クリーブランドで開かれた在郷軍人の大会で南ベトナムにおける平和の危険を警告して次のように述べた。

○最近米政府中央情報局(CIA)の一局員が南ベトナムでの戦争は勝てないと報告を出したということが、マスコミに伝えられた。このような記事が新聞に出されるとき、それは事実となって現れる場合が多い。米国民はそのうちに南ベトナムでの戦争が平和交渉によって解決されたといったたぐいの発表をきかされるものと身構えているべきである。

○ラオスでの戦闘を止めるための平和交渉は、結局同国を失う結果になった。交渉による平和にはいろいろあるが、これが問題をその国民の手にまかせることを意味する場合、それはしばしば共産主義者の浸透に道を開くものである。

[U. P. I.—共同—朝日 8. 27]

8月26日

▼北京『大公報』は、南ベトナム情勢について論評を発表し、グエン・カーン政権によって行われたカーン大統領辞任と暫定憲法撤回、軍事革命委員会解散の発表は、米国の命令によって行われた新たなペテンである。南ベトナム人民はこれに対して、警戒心を高めなければならないと述べた。 [R. P.—朝日 8. 27]

▼仏政府スポークスマンによると、クーブドミュルビル仏外相は閣議の席上、南ベトナム情勢について報告し、現在の危機はフランスがかねて予測していた通りのもので、これはベトナム問題を交渉によって解決するというわれわれの主張の正しいことを裏付けるものだとして述べた。 [AP—朝日 8. 27]

▼(ダナンに軍隊出動) 24日以来仏教徒とカトリック教徒の衝突が続いているダナン(Da nang)からの報道によると、装甲車で強化されたユエ駐留の南ベトナム政府軍が、衝突鎮圧のためダナンに到着した。ダナンでの死者は少なくとも25人に達しており、多くの負傷者が出た。

またいくつかのカトリック系の商店は暴徒の略奪にあい、フランス文化センターや近くの村も延焼にあい、被害者は2000人に達したといわれる。

[AFP—朝日 8. 27]

8月27日

▼（3人委発足）25日夜以来討議を続けてきた南ベトナム軍事革命委員会は、ドン・バンミン將軍、グエン・カーン將軍、トラン・チエン・キェム將軍の3者が国政の集団指導を行なうことを決定したと発表した。

8月28日

▼南ベトナム政府スポークスマンは次のように語った。

軍事革命委員会は解体され、統一委員会と呼ばれる新しい機関がそれに代ることになる。統一委員会には3將軍、仏教徒代表、カトリック代表およびおそらく学生代表も参加することになる。ダイ・ベト党の代表はこれにはいないだろう。統一委員会の任期はグエン・カーン將軍がさきに公約したように2ヵ月間で、その間に選挙による制憲議会の選出と新政府の組織が準備されよう。

同スポークスマンはさらに次の諸点を明らかにした。

○政府には警察や軍隊による強力な行動を命令する責務が欠けているので、暴力を直ちにかつ効果的に阻止できる見通しは目下のところない。

○（ダイ・ベト党がグエン將軍に忠誠を誓う軍と内戦を始める可能性があるかと質問に対し）それはありうる。それが彼らにとって権力を取るための残された唯一の手段だからだ。しかし戦争を起すほどの危険はおかさないだろう。

[AP—朝日 8. 29]

▼南ベトナムの官営ベトナム通信の報道によると、同国文部省はサイゴン市内の全公私立学校を無期限に閉鎖すると発表した。またフランス大使館の文化部もフランスが経営しているサイゴンの全学校を29日から閉鎖するよう命令した。

[Reuter—朝日 8. 29]

8月29日

▼南ベトナム政府軍は、3日間にわたったサイゴン市内の宗教戦争を收拾し、秩序を回復したと発表した。政府軍は29日夜、群衆の頭上に威かく射撃を行ない中央市場で約150人の学生を逮捕、その後この発表を行なったもの。

[U. P. I.—毎日8. 29]

▼南ベトナムの3人委員会は、①現在の内閣が今後国政を担当する、②2ヵ月以内に国民議会を招集する、と発表すると同時に、3人委の決定に基づき、グエン・カーン首相はグエン・スアンオアン (Nguyen xuan Oanh) 経済担当副首相を首相代理に任命した。オアン首相代理は同日正午から特別記者会見を行い、同会見で次のように発表した。

○3人委員会が軍事革命委員会に代って国政の最高決定を行う。軍事革命委員会は解散されたが、重要問題を討議する場として、なお活動している。

○いまの政府は依然としてグエン・カーン政府であり、グエン将軍が首相である。しかし同将軍は心身ともに疲れており、Da latで静養中であり、私は首相の権限を代行する。

○現内閣の改造は行わない。トラン・ティエン・キェム国防相、ド・マウ副首相、グエン・トン・ホアン副首相らもそのまま閣内の地位を保っている。

○(外国元首からの信任状をだれが受取るのかとの質問に)国家元首は2ヵ月以内に招集する国民議会がきめる。現在は3人委員会のメンバーが話合っそのうちのひとりが受取ることになる。3人が相談してひとりを数日中にきめるものと思う。

○28日夜サイゴンなどに軍隊を導入して治安維持にあたらせたのは内閣の決定であり、トラン国防相も同席した。

○中部地方で軍隊に分派活動があり、不穏な形勢が伝えられたがこの心配はなくなった。サイゴンも地方も軍、カトリック、仏教徒、その他の市民もすべて紛争はおさまり、もはや戒厳令の必要はなくなった。

○さきの参謀本部前の発砲事件で死傷したものに対しては政府が補償する。

○これから招集する国民議会はあらゆる政党、宗教、その他の各団体を網羅し、国民の各階層から代表が任命されるようにする。具体的な方法はこれからきめる。

○(軍隊はだれが掌握しているのかとの問いに)トラン国防相が掌握している。同国防相は3人委の統率下におかれている。 [朝日 8. 30]

▼ユエから首都サイゴンに届いた情報によると、昨年ゴ・ジンジェム政権打倒の教授、学生運動を展開したレ・カククエン(Le khac Quyen)、ユエ大学医学部長の率いる同大学教授グループ救国人民委員会は、このほど全南ベトナムを統治する文民政府樹立の意向を発表した。同委員会は数週間以内にサイゴンで国民大会を開いて文民政府を選出することを計画している。

レ部長は、①中部ベトナムをサイゴンの統治下から切離す意向がないこと、②救国人民委員会は南ベトナム全土の各州から新会員を補充すること、③同委はもともと仏教徒の教授を中心に結成したものだが、カトリックに反対するものではなく、仏教各派の団結のために活動することを明らかにしている。 [Reuter—朝日 8. 30]

付 録 1

8月6日の中国政府声明の全文

8月5日、米海軍機はベトナム民主共和国に奇襲を加え、ベトナムのゲアン、ホンゲイ、タンホア地区を連続爆撃し、このようにして米帝国主義は「戦争せとぎわ」を踏みこえインドシナ戦争拡大の第一歩を踏み出した。事態はきわめて重大である。ベトナム民主共和国政府はすでに強硬な抗議を提出しているが、中国政府はベトナム民主共和国の厳正な立場を完全に支持する。

アメリカの侵略行動は完全に計画的であったことを必ず指摘しなければならない。8月1日米艦がベトナムの領海に侵入したので、ベトナム人民は自衛の行動をとる権利を当然もっている。この事件で米側はなんら損傷を受けなかったにもかかわらず、米政府はこの機に乗じていわゆるトンキン湾事件をつくりあげ、大いに騒ぎ立て、米海軍は挑発を受けたなどとのべた。次いでアメリカは将兵を動員し、台湾海峡と香港から多数の艦艇をくりだしてベトナム民主共和国に近接する海面に集めた。8月4日夜この一帯の天候はきわめて悪く、アメリカの報道さえ視界が非常に狭かったことを認めている。突然ワシントンは報道を流し、米軍艦が遠いところにベトナム民主共和国の艦艇を発見したのでいわゆる交戦が起こったとのべた。ジョンソン米大統領らはすぐに続いて会議を招集し、いわゆるいま一度のトンキン湾事件の神話を作りだした。米大統領は声明を発表し、そのうえ国連安保理事会緊急会議の招集を要求した。これがアメリカがベトナム民主共和国を空襲し、インドシナ戦争を拡大する口実となった。

実際にはいわゆる8月4日の第2回トンキン湾事件は全くなかったことである。この日の夜、米軍艦の所在する海面上には1隻のベトナム民主共和国の艦艇もなかった。米政府は米海軍が2隻のベトナム民主共和国の艦艇を撃沈したといているが、少しの証拠も示せないのである。ベトナム民主共和国スポークスマンはいわゆる第2回トンキン湾事件が撒頭撒尾の作りごとであることを指摘している。事実、これは米帝国主義がインドシナ戦争を拡大するために故意に作りだした一つの正真正銘のデマであることを証明しており、しかも引き続き証明するであろう。

米帝国主義は、いわゆる第2回トンキン湾事件を看板にしていっさいを隠そうと企画しているが、これは絶対にできないことである。事実においてこれより先、米帝国主義はベトナム民主共和国に対し何回も武力挑発を行なっているのである。7月30日米帝国主義の軍艦はベトナム民主共和国北部の領海に侵入し、ベトナム民主共和国に属するホンメ、ホンゲ両島に砲撃を行なった。8月1日と2日、米機はベトナム・ラ

インドシナ

オス国境に近いベトナム民主共和国の国境監視所と村を爆撃した。8月5日のベトナム民主共和国沿海の都市や町に対する爆撃は米帝国主義が戦争を逐次拡大する一つの予定の段取りであった。世界の人民をだますことはできない。米帝国主義の故意に戦争を拡大している罪悪行為はおおいにかくすことができない。

中華人民共和国政府はベトナムの戦火はアメリカがたきつけたものであることを厳粛に声明する。アメリカはこうしたのであるから、ベトナム民主共和国は侵略反対の行動の権利を得、すべてのジュネーブ協定を擁護する国家もベトナム民主共和国の侵略反対の行動を支持する権利を得た。ベトナム民主共和国は社会主義陣営の一員であり、ベトナム民主共和国が侵略を受けるのを黙視しうる社会主義国家は一つもない。ベトナム民主共和国は中国と深い関係にある隣国であり、ベトナム人民は中国人民のきわめて親しい兄弟である。アメリカのベトナム民主共和国に対する侵犯は、すなわち中国に対する侵犯であり、中国人民はこれを絶対に黙視することはなく、許さない。アメリカのベトナム人民に対する血の債務は必ず返さなければならない。米政府は必ず直ちにベトナム民主共和国の神聖な領土、領空、領海に対する武力侵犯と挑発をやめるべきであり、さもなければ米政府はこれによって生ずるいっさいの重大な結果の責任を負うべきである。

カンボジア日誌

8月1日

▼ シアヌーク元首は北ベトナムおよび南ベトナム民族解放戦線（いわゆるベトコン）、ラオス愛国党（左派）と国境協定について話合う予定だと述べた。同元首がこのような態度を考慮しているとの報道はこれまでもあったが、同元首自身が語ったのはこれが初めてである。シアヌーク元首はさらに次のように語った。

○三者との国境協定について、カンボジア政府、議会と協議する予定だ。

○近くジャカルタで中共当局者と会談するが、そのさい中共との間の軍事援助条約について協議するつもりだ。

○南ベトナムとの国境紛争を調査した国連調査団が、両国間の外交関係再開を勧告したのにはまったく驚いている。 [U. P. I.—朝日 8. 2]

▼ カンボジア政府は南ベトナムとの国境紛争を調査した国連調査団の報告に対し

正式に抗議し、この報告はカンボジア領内に侵入した米、南ベトナム軍の住民に対する攻撃の責任の大部分をカンボジアに負わせようとするものであると述べた。

[新華社一朝日 8. 3]

8月2日

▼新華社電が伝えるカンボジア通信社の報道によると、カンボジア外務省は米・南ベトナム軍が再度カンボジア領を侵犯したことをこのほど国際委員会に通告した。

これによると、7月31日早朝、軍服の米国人を含む南ベトナム正規軍がプレイベン州コンポトラベク県ピアムモンテア村バンテアイチャクレイ地区のカンボジア国境しょう戒所の向い側陣地を占領、自動兵器と迫撃砲で射撃した。砲弾はカンボジア領内に撃ち込まれた。この結果、国境内1キロの地点にいたカンボジア農民は砲弾を受け重傷を負った。

[ANS一朝日 8. 3]

8月8日

▼シアヌーク元首はトンキン湾爆撃事件は米国によって挑発された本格的戦争の深刻な前ぶれであると非難した。

[AP一朝日 8. 9]

▼駐カンボジアの大使館から外務省にはいった公電によると、同国は15日以降、日本商品の輸入を全面的に制限する。これは15日以降は工業の操業維持に必要な原料などを除いた日本商品の輸入申請を受けつけないというものである。日本・カンボジアの昨年の貿易実績は、わが国の輸出が約1500万ドル、輸入は約400万ドルという日本側の出超となっている。今回の輸入制限は、同国の貿易収支のアンバランス是正のためとられたものとみられ、同国は日本にトウモロコシ、米など1次産品の買付け増を迫っている。

カンボジアのこのような動きは同種の貿易傾向にあるタイなどにも影響をおよぼす心配もあり、通産、外務、農林の各省は近く緊急対策を検討する。[毎日 8. 9]

8月9日

▼シアヌーク元首は米軍機の北ベトナム爆撃に関し、ホー・チミン北ベトナム大統領に次のような書簡を送ったことが明らかにされた。

国際法を尊重するすべての平和的な国々と同様に、カンボジアは国連憲章と1954年のジュネーブ協定に対するこれらの侵犯行為を強く非難する。カンボジアは、東南アジアを混乱にまきこもうとしている連中にいいわけとして使われそうな手段を避けながら、断固として自国の独立と正当な主張を守ることに決めたベトナム人民

インドシナ

に敬意を払うものである。平和への意志とインドシナ全人民の団結は、われわれの存在をおびやかす重大な危険を消滅させるであろう。〔ロイター—朝日 8. 10〕

8月12日

▼新華社電のクメール通信の報道として伝えるところによれば、カンボジア政府は国連安全保障理事会にあて覚書を送り「ある国の政府は、国連安保理をもってインドシナに関するジュネーブ会議に代えようとしている」と非難した。

〔ANS—朝日 8. 13〕

8月14日

▼シアヌーク元首はジャカルタを訪問し、スカルノ大統領の出迎えをうけた。

〔AP—朝日 8. 15〕

8月26日

▼ランドルフ・A・キッター (Randolph Appleton Kidder) 駐カンボジア新米大使着任。

8月30日

▼シアヌーク元首は国民議会で、カンボジアの国境を承認し、保障する問題について次のような二つの解決案を明らかにした。

第1は、中共および北ベトナムにたいし、ともにカンボジアのすべての国境を承認するよう要請すること（これはカンボジアの北ベトナム承認を意味する）。

第2は、現国境の承認要求を放棄し、その代りコーチシナの旧カンボジア領の返還を要求する（コーチシナの旧カンボジア領は現在南ベトナム領で、少数派だが強力なカンボジア人グループが居住）。〔U. P. I.—朝日〕

ラオス日誌

8月1日

▼バトラー英外相はモスクワでの記者会見で、英国がラオス国際監視委員会を構成するインド、ポーランド、カナダにたいしラオス3派の会談の開催をあっせんするよう要請したことを明らかにした。ラオス問題にかんする同外相の発言要旨は次

の通り。

○英国はインドシナ紛争が世界戦争にまで拡大することを欲しない。私はラオス国際監視委員会の議長国であるインドにメッセージを送ってラオスの左、右、中立3派を中立地帯で会談させるよう要請した。同委員会の他の構成国であるカナダとポーランドとも接触した。しかしソ連は英国のこうした努力に加わることを拒んだ。

○ソ連政府に、ジュネーブ協定署名14ヵ国会議が開かれねば同協定の議長国をやめるというおどしをやめさせることはできなかった。ソ連はジュネーブ協定14ヵ国会議開催についてのソ連側の条件が結局いられるものと期待しており、招請する国々からの回答を待っている。

○私はソ連が英国とともに議長国としてとどまるよう希望する。議長国としての英ソ両国の協力で54年と60年に世界大戦を回避できた。ラオス問題における中国の役割りについてはこんどの会談では間接的にとりあげられただけだ。

○インドへの覚え書きはまだ発表されたばかりだ。以前にプーマ・ラオス首相は私にたいし3派会談の必要性を訴えた。英国は3派会談は14ヵ国会議開催のための前提条件の一つだと考えており、ロンドンに帰ってからも私は3派会談への努力を続けるつもりだ。
〔U. P. I.—東京 8. 2〕

▼北ベトナムのVNA通信の報道によると、パテト・ラオ軍最高司令部はパテト・ラオ軍が南ベトナムとラオスの国境近くのサバナケット州のタオイとサン・ムオイで、米国と南ベトナム政府により送り込まれた数百人の特殊降下部隊の大多数を撃滅したと発表した。
〔ロイター—朝日 8. 3〕

8月2日

▼北京放送によると、中国政府は8月中にラオス問題に関する14ヵ国会議を開けとのソ連政府提案に回答し、同提案を支持すると表明した。〔ANS—毎日 8. 3〕

8月3日

▼ビエンチャンの信頼できる筋が語ったところによると、左派のスファヌボン殿下は、ジュネーブ会議共同議長の英ソ両国大使と国際監視委員会(ICC)を構成するインド、カナダ、ポーランド3国委員に対し、協議のため左派の本拠カンカイを訪問するよう要請した。
〔AP—朝日 8. 4〕

8月4日

▼ラオス問題に関する14ヵ国国際会議のソ連提案はラオス政府から好感をもって

インドシナ

迎えられた。これはラオス政府の閣議終了後、同総理府から発表されたコミュニケのなかで述べられたもの。

コミュニケはラオス内閣はソ連提案を再検討した結果、同提案を“非常な好感”をもって迎えた旨を述べた。 [AP—朝日 8. 5]

8月5日

▼ プーマ首相はパテト・ラオの指導者スファヌボン殿下に対し、スイスでラオス3派会談を開くため、ジュネーブ会議共同議長国と国際監視委員会の調停を求めるよう提案した。 [AFP—朝日 8. 6]

▼ ビエンチャンでクーデターが起るとのうわさが流れ、ラオス情報省は「政権転覆の陰謀が組織されているとの情報があり、警戒措置をとったが、市民は平静を保ってほしい。政府軍は事態を十分掌握している」とのコミュニケを発表した。

[U. P. I.—共同—朝日 8. 6]

8月6日

▼ 当局の発表によると、ビエンチャンからルアンプラバンに通ずる13号道路上のパンティエン南方で、中立派軍はパテト・ラオ軍と交戦、パテト・ラオ軍は死者30人を出した。中立派軍の損害は戦死1人、負傷者数人だった。 [AFP—朝日 8. 8]

8月7日

▼ パテト・ラオ放送が伝えるところによれば、スファヌボン副首相のプーマ首相提案に対する返書は、3派会談の目的として、①14ヵ国会議のラオス代表の構成を決める。②ラオスの情勢を検討する——の2点をあげ、会談に外国人は出席すべきでないとして述べた。また会談の場所についてはプーマ首相の提案したスイスは不适当であり、仏政府の提案するパリに同意すると述べた。 [AP—朝日 8. 9]

▼ 北ベトナムのVNA通信の報道によると、パテト・ラオ放送は、米国がジュネーブ協定に違反してラオスを北ベトナム“破壊活動”のための基地に使ったと非難した。これによると、米国は1日ラオス国境付近の北ベトナム警備所爆撃のため、ラオスの基地から軍用機1機を飛ばした。

プーマ首相は声明を発表「ラオス政府は米国に対して北ベトナム爆撃のためラオスの空軍基地の利用を許したことはない」と述べた。

[ロイター—U. P. I.—朝日 8. 8]

8月8日

▼ プーマ・ラオス首相は3派首脳会談をパリで開くよう提案したスファヌボン副

首相の書簡に対し、同意の回答を出し、その中で「もしスファヌボン副首相が私の提案した議題を受入れるなら同会談を8月24日に開くよう提案した」ことを明らかにした。 [AP—朝日 8. 10]

8月9日

▼ フランス外務省スポークスマンはラオス3派が8月24日ごろパリで会談を開くことに決定したむね通知を受けたと言明した。 [ロイター—朝日 8. 11]

8月11日

▼ 北京放送によると、パテト・ラオ部隊最高指揮部は次のように発表した。

○ 8月上旬シエンクアン州解放区上空に侵入した米国のジェット機とT28型戦闘爆撃機は延べ100機余りに達した。これらの飛行機は引続きラオスの町や村落に野蛮な爆撃を加えて住民の生命、財産に大きな損害を与えた。

○ 8月8、9両日には合計12機のT28型機がカンカイ市付近のラクボを連続的に爆撃し、大量の爆弾と焼い弾を投下し、この町の家屋全部を爆破し焼きはらった。

○ この10日間にT28型機は毎日愛国軍の陣地に1回ないし3回の爆撃、掃射を加え、合計100個あまりの爆弾を投下するとともに、大量のロケットを発射した。しかしその都度愛国軍に撃退された。 [RP—朝日 8. 12]

8月14日

▼ 新華社電がカンカイからの報道として伝えるところによると、パテト・ラオ戦闘部隊最高司令部スポークスマンは「米ジェット戦闘機4機が午前、シエンクアン州プークト高地に爆撃、掃射を行なったが、現地の高射砲部隊はこのうち1機を撃墜、1機を撃破した。これは同地の高射砲部隊が13日、米T28型機1機を撃墜、5機を撃破したのに次ぐ新たな勝利である」と発表した。 [ANS—朝日 8. 16]

8月18日

▼ ラオス陸軍参謀総長は「軍事作戦を支援中のT28型機1機がパテト・ラオ軍地上砲火により撃墜され、他の1機は行方不明となった」と発表した。

この発表は撃墜場所を明らかにしていないが、パクサン（ビエンチャン南方）とシエンクアンを結ぶ第2軍事地区であったとしている。 [AP—朝日 8. 20]

8月21日

インドシナ

▼ プーマ首相は24日から開く予定のラオス3派首脳会談に出席するため、パリに到着した。

プーマ首相は空港で、会談の便宜を図ってくれた仏政府に感謝するとともに次のような声明を発表した。

「われわれがパリに集まるのはラオス問題の解決をはかるためである。私がパリで、スファヌボン、ブンウム両殿下と会談する目的は、ジュネーブで14ヵ国会議を開催するのに必要な諸条件を探究するにある。若干の諸国はこれになお気乗り薄だが、かれらのそうした気持ちを変えさせるため、たがいにより了解し合うことが、われわれラオス人の任務である。われわれはおそらく、われわれの問題に対する解決に到達するだろう」

[AFP—読売 8. 22]

▼ ファン・パンドン北ベトナム首相は夜、パリのラオス3派首脳会談におもむくスファヌボン愛国戦線党議長兼ラオス連合政府副首相を団長とするパト・ラオ代表団を招宴した。

[VNA—共同—朝日 8. 23]

8月22日

▼ プーマ首相はAFPとの単独記者会見で「ラオス3派間で14ヵ国国際会議について合意がえられれば、米英両国が14ヵ国会議を本年中に開くことに同意する可能性は十分ある」とのべ、さらに次のように語った。

○左派のスファヌボン殿下は北京、モスクワ経由でパリにくる予定である。右派代表問題については、すでにフランスで治療を受けているブンウム殿下に連絡をとった（ブンウム殿下は3派首脳会談の開会に出席、そのあと権限を右派閣僚のサナニコン氏あるいはボラボン氏に委嘱することになる）。

○3派会談の開会日は各派の代表がパリにそろってからきめるので、来週になろう。期間は話し合う相手側の気持ち次第だ。場所はパリ北西部のラセル・サンクルーにきまった。

[AFP—読売 8. 23]

▼ スファヌボン愛国戦線党議長兼ラオス副首相を団長とするラオス愛国戦線党代表団の一行は、パリで開かれるラオス3派首脳会談に向う途中、空路北京に立寄った。

[ANS—朝日8. 23]

▼ 北京放送がカンカイからの報道として伝えるところによると、ラオス愛国戦党戦闘部隊最高指揮部のスポークスマンはカンカイで新聞記者に談話を発表し「米帝国主義とその手先がラオス解放区に対する攻撃を直ちに停止してラオス3派指導者のパリ会談のため好ましい空気をつくるよう」警告した。

[RP—朝日 8. 23]

8月24日

▼ スファヌボン殿下は北京から空路モスクワに到着した。スファヌボン殿下は、パリでのラオス3派首脳会談について語ることを断ったが、25日夜モスクワ発パリに向う模様である。〔AFP—朝日 8. 25〕

8月25日

▼ スファヌボン副首相は3派会談のためモスクワからパリに到着した。同副首相は用意した声明の中で次のように述べた。

ラオス情勢はジュネーブ協定の侵犯をやめない米帝国主義者の直接の武力介入によって重大な危機にある。私はこの会談が望ましい結果を生むためにあらゆる努力をする用意がある。またこの会談の結果がどうであれ、われわれは1962年のジュネーブ協定の尊重と正しい適用のため、14ヵ国のラオス会議を再開することが緊急であると考えている。〔ロイター—朝日 8. 26〕

8月27日

▼ プーマ首相は3派会談開催に先立って、右派の指導者であるブンウム殿下とパリのラオス大使館で初会談をおこなった。〔ロイター—朝日 8. 28〕

8月28日

▼ プーマ首相はラオス3殿下（3派）会談が延期され、開始は未定であると発表した。

同首相はスファヌボン殿下との1時間半にわたる会談ののち「スファヌボン殿下は本会談を開く前にわれわれの内部的意見の相違をすべて解決するよう準備することを望んでいるという印象を受けた。私たちは正式な会談でなく、個々に接触しており、個別折衝で合意に達すれば本会談が開かれよう」と語った。

〔AFP—朝日 8. 29〕

▼ 3派首脳会談出席のためパリ滞在中のスファヌボン殿下は夜、クーブドミュルビル仏外相と45分間会談した。会談後、同殿下は記者団に次のように語った。

私はありのままのラオス情勢や、どうやって3派会談を開くかについて説明した。東南アジア、とくにラオスに関する仏政府の政策はりっぱなものであり、われわれはこれを歓迎する。私はドゴール仏大統領との会談を申入れた。

クーブドミュルビル外相はすでに中立派のプーマ首相と会談しており、31日には右派指導者のブンウム殿下とも会見の予定。また3首脳は1日、仏外務省主催の

インドシナ

夕食会に招待されている。

[ロイター—朝日 8. 29]

8月29日

▼ 3派会談のためにパリにいるラオス代表団の左右両派代表は、ラオス大使館で3派首脳会談開催のための予備折衝を行なった。 [ロイター—共同—読売 8. 30]

8月31日

▼ 右派のノサバン副首相は政府広報紙「ラオ・プレス」のインタビュー記事で、現在3派首脳会談のためパリに集っている中立派プーマ首相と左派スファヌボン副首相との間で行なわれた討論内容の一部を明らかにしているが、それによると、プーマ首相はジャール平原を各派混成部隊と国際監視委員会 (ICC) の管理下におくことを提案しているといわれる。 [U. P. I.—共同—朝日 9. 1]

インドシナ

相次いでおこる政治危機のため帰国を延長していたテーラー米大使は、7日ワシントンに到着、南ベトナム情勢について報告・検討するため米政府首脳陣と一連の重要会談を開始した。9日ジョンソン大統領は、民主・共和両党の議会指導者をホワイト・ハウスに招き、テーラー大使に南ベトナム情勢を報告させ、ジョンソン政権のインドシナ対策にたいする超党派的協力を要請した。

これらの会談で具体的にどのような対策が検討されたかは明らかでないが、この会談で米首脳がテーラー新大使の南ベトナムについての情勢判断、および今後の方策を質し、大統領選挙後アメリカがとるべき対策の検討を行なったことは疑いない。テーラー大使の楽観的発言に反して会談直後の13日、失敗したとはいえ軍事クーデターが発生したために、これらの会談は我々の注意をひくことがなかったが、前後になされたラスク国務長官、テーラー大使の発言は今後のアメリカの南ベトナム対策を占う上に是非とも検討の必要がある。従来南ベトナムにおいては、①戦争の北ベトナム拡大、②現状維持、③交渉の三つの道しか残されていず、大統領選挙に勝利の後、ジョンソン政権は交渉の道を選ぶのではないかということが言われてきた。しかし「米国の援助があれば、南ベトナムが軍事的に勝つ可能性がある」、「ベトコンとの交渉による平和およびベトコン・中立主義者を含めた南ベトナム連立内閣ができる可能性は全くない」とのテーラー証言、「ハノイや北京が東南アジアの隣国たちをそっとしておこうとする兆候がみられない以上、南ベトナム問題について実のある交渉を行なえない」とのラスク国務長官談話は、ここ当分アメリカが南ベトナムで交渉による解決を考えていないこと、すなわちアメリカの南ベトナムでの情勢把握および政策が何等変っていないことを示している。事実アメリカは1次、2次、3次にわたるトンキン湾事件によって北進の姿勢を示す以外に解決を示唆する何等の対内的、対外的手を打っていないのである。米極東担当国務次官補ウィリアム・バンディ氏は29日の東京講演でベトコンとの交渉を拒否し、戦争の拡大にすら言及しているのである。

一方、カトリック系軍人によるクーデター、サイゴン労働者のゼネスト、山岳部族の反乱といった諸事件は、現状の維持どころか、情勢が米国の希望に反してますます悪化の一途をたどっていることを示している。ベトコンの攻勢は一段と激化し、首都サイゴンですら安全ではない。仏教徒、学生、労働者の運動は反共、反中立を口にし

ていても、ベトコンの巧妙な攪乱戦術の一環であるとは考えられない。それ程彼等の動きはアメリカ・サイゴン政府のベトコン掃討戦を実質的に妨害しているのである。サイゴンにはもはや民衆の支持を得た、米国が希望するような安定政権は、軍人によるものであろうと、民間人のものであろうと成立し得ない。

国家の統治体制が全面的に軍事機構に依存しているから、民政移管が実現したとしても、軍を除外しては政策の実施は不可能である。

したがって、軍人独裁の非難を避けるために、表面的に軍部を行政府から隔離することは軍事・政治の双方に非効率化をもたらすので、アメリカおよび軍部の不満を招き、実質的権力のない民間人による政権は永続きできないであろう。

8月から9月にかけて、仏教徒、学生、サイゴンの労働者のいずれもが、今やそれぞれ単独で政府側の全機能を停止できることを示した。

このような情勢を前にして、アメリカの対策はどのようなものとなるであろうか。いわゆるホー・チミン・ルートの爆撃ならば、規模が拡大されたとしても効果はない。最近のラオス・北ベトナム国境への米軍機の出動はこれに類するものであるが、南ベトナムの情勢を好転できなかった。

次にロストウ氏提案の南でのベトコンの攻撃にたいする報復措置として、北の軍事・経済拠点を爆撃することも考えられるが、第2次トンキン湾事件はこのような爆撃が効果なく、かえって南北の連帯感を強め、アメリカの国際的立場を弱めさせることを示した。ベトコンすなわち南ベトナム民族解放戦線は、多少の援助は受けるにせよ、北ベトナムとは一応別個の独立した南部の組織である。したがって、ハノイを威嚇して南部のベトコンに圧力をかけさせるといった作戦はもはや通用しない。それは中国と北ベトナムについても同様である。

ホー・チミン・ルート、ハノイ爆撃が効果をあげ得ないとき、アメリカはカンボジア・ラオスを巻きぞえにしてインドシナ全土に戦火を拡大するしかない。若しもこれに中国が介入するとしたら、介入の仕方によっては米中戦争、世界戦争の危機が生ずる。そこでアメリカはインドシナ問題の国際会議持ち込みを余儀なくし、現在の南ベトナム・ラオス情勢を1954年のジュネーブ協定成立後の状態にかえそうと試みるであろう。

しかしながら、10年にわたる南ベトナム、ラオスの民族解放闘争の成果を否認することは容易ではあるまい。いずれにしろ、ベトコンの総反攻を待たずしてサイゴン政権が中立を志向する政権によって一挙に転覆される可能性が濃厚であるため、当面の措置として米軍のサイゴンへの直接進駐も予想される。

南ベトナム日誌

1964年9月1日

▼ グエン・トンホアン南ベトナム第一副首相は辞任を表明。

▼ ベトコン・テロリスト Le van Troi は南ベトナム政府の第3軍区の軍事裁判で死刑の判決を受けた。彼は5月、マクナマラ米国防長官のサイゴン訪問の際にコンリ橋の下に時限爆弾をしかけた。
[Vietnam Press, 9. 1]

▼ 南ベトナム問題について米政府の立場を説明するため訪欧中であったロッジ米大統領特使は、バトラー英外相と会談、同会談で米英両国は最近の南ベトナム政変にもかかわらず、従来の南ベトナム政策を固守することに意見の一致をみた。英外相はこの会談で英国の南ベトナム援助の増大をはっきりと約束し、南ベトナム問題について苦境にたっている米政府に救いの手を差し延べた。

両代表の会談後発表されたコミュニケは次のとおり。

○バトラー外相とロッジ特使は南ベトナム政府が北からの脅威を撃退するため行なっている努力を検討した。この努力は東南アジアの他の地域における自由の存続に大きな意味をもつものである。

○バトラー外相は南ベトナム政府の独立維持のための同情と支持を与えるものであることを確認する。

○バトラー外相は、英政府が従来の援助をさらに拡大する意向であることを説明した。

なお、同会談でロッジ特使は、米政府の南ベトナムでの基本方針を説明した。その内容は次の通り。

○南ベトナムにおける問題は基本的に政治的なものである（これはドゴール仏大統領のいう政治的解決という意味ではない）。つまり、現在の政治的・社会的混乱から安定した近代的社会体制を作ることが問題だ。

○南ベトナムが現在、收拾がつかぬほどの状態にあることは認めるが、それはこの政治的解決が不可能だということにはならない。

○したがって、米国はまず南ベトナムの軍事情勢を長時間にわたって手がけていき、それを土台に社会的・政治的改革ができる時期を待つ。 [毎日 9. 2]

9月2日

インドシナ

▼ 米軍スポークスマンは200万人以上の南ベトナム国民がベトコン（南ベトナム民族解放戦線）の直接支配下にあると述べ、さらに次のように語った。

○これは南ベトナムの全人口1400万人の7分の1以上にあたる。米国にあてはめれば、西部沿岸がすべて共産側の手に落ちたようなものだ。しかし、村落部の1000万人はなんらかの形で政府の支配下にある。

○ベトコンの正規軍は2万8000から3万4000人で、ほかに昼間は村民をよそおい、夜にはいるとゲリラと化するものが6万から8万人いる。これに対し政府軍は20万人、米軍事顧問団は1万6000人である。 [UPI—毎日 9. 2]

▼ 南ベトナム軍青年将校の強硬派は、このほどグエン・カーン首相に政治的、宗教的扇動に対しより強い措置をとるよう要求した。

これら将校は、仏教徒と学生の反政府行動は共産主義者からの強い支持と指導を受けていて、直ちに行動をとらなければ大衆の大規模なデモ、ストライキが起き、11月初めの米大統領選挙前には公然たる宗教戦争が発生するだろうとしている。

[Reuter—共同—毎日 9. 3]

9月3日

▼ 南ベトナム情報省次官チャン・ゴクフェン大佐はグエン・カーン将軍に辞表を提出。

9月4日

▼ チャン・チエンキエム国防相、仏教徒の圧力をきらい辞任。

(注) 仏教徒指導者が要求していた7人の将軍とは、参謀総長グエン・バンチュウ准将、第2軍団司令官ド・カチオ准将、サイゴン地区司令官兼民間防衛隊司令官ドン・ゴクラム准将、内相ラム・バンファット少将、グエン・カオ准将、情報次官チャン・ゴクフェン大佐である。

▼ グエン・カーン首相は、首相復帰以来初の記者会見を行なった。首相はまず国民に全面的協力を要望する声明を読みあげたのち、次のようにのべた。

○私の健康はまだ回復していないが、南ベトナムの軍部首脳や宗教・政治グループの要請により困難な情勢に直面している国家を指導するため政府首班としての職責をとっている。

○私は共産主義におびやかされている南ベトナムをこれからの重大な2ヵ月間指導することになった。しかし、民主化が確立されたあかつきには、この地位を退き軍務に復帰する用意がある。

首相はあくまで個人的見解とことわって次のような3段階の政策基調を明らかに

した。

○2ヵ月以内に各党派、宗教界、法そう界など各分野からなる「評議会」をつくり、暫定憲法の起草、国民会議招集の段取りをする。その後は未定だが、軍人は多くても「1人」しか参加しない。

○民意を代表した国民会議は暫定憲法を批准し、臨時政府閣僚をえらぶ。ここで現在の最高権力機関（3人指導委員会）は解散し、軍人は民間人の政府に政権を委譲して、軍務に専念する。

○暫定憲法が国民投票によって認められれば、国民会議は“国民議会”に移行し、恒久的な政体ができる。その時期は65年末までとする。この構想は“3人指導委員会”のドン・バンミン將軍にはかり、来週にも詳細を公表する。

なお、この記者会見で同首相は、チャンキエム国防相、副首相のド・マウ少将、内相のラム・バンファット少将ら3人の軍人閣僚全員が辞表を提出した事実を認めた。

9月5日

▼先週ユエに設置された“救国人民委員会”は5日付けの“チャンダウ（戦闘）”紙に声明を發表、アメリカは南ベトナムの国内問題に干渉する権利はないとのべるとともに“フランスと共産主義者のベトナム中立計画”を激しく非難、さらに次のようにのべた。

○委員会は特定の個人に支持を与えるアメリカの政策にはまったく反対である。政府は共産主義者に勝つため、ベトナム国民の自決権を尊重しなければならない。フランスとの友好関係再開にあたって、この自決権が基礎となる。

○もしフランスがベトナム中立化の立場を変えないなら、委員会はフランスとの国交を断絶し、仏人の財産を国有化し、フランスの文化的影響力を減らし、仏人居留者の追放もありうる。

▼南ベトナム内務省は、「政府間委員会」の設置を發表した。この委員会は最近の政情不安による民衆の不满を調査し、その解決にあたることを任務としている。

9月6日

▼先週の仏教徒とカトリック教徒との衝突で死んだ2人の仏教徒の葬儀がサイゴンで行なわれ、約15万人が参列した。 [UPI—共同—読売 9.7]

9月7日

インドシナ

▼ テーラー駐南ベトナム米大使はキレン対南ベトナム援助所長，デュプイ米援助司令部参謀次長などの随員とともにワシントンに到着した。テーラー大使の声明次のとおり。

○南ベトナムの危機は，グエン・カーン首相が暫定政府を組織中で，政治的小康状態にはいった。

○（新しい政治の方針およびベトコン対策の新しい行動計画を持って帰国したのかとの質問に）私のポケットには，安易な解決策はなにもない。ベトナムの情勢を長く検討すればするほど，情勢はいっそう複雑になってくる。

○グエン・カーン首相は，サイゴンで十分な権力を持ってやっており，事実，約10日前にごたごたが起きた時よりもいっそう広範な支持を得ている。

▼ 6日サイゴンから香港入りした南ベトナムのグエン・トンホアン・ダイベト党党首（前副首相）は「グエン・カーン首相は南ベトナムの反共勢力を破壊しつつある」次のように語った。

○グエン將軍は仏教徒のトリコだ。彼は南ベトナムの反共勢力をマヒさせた。多くの共産主義者は仏教徒をよそおって，グエン首相に圧力をかけている。

○国外退去の命令は全く突然だった。グエン首相は3ヵ月の生活費をくれただけだ。私が国を出たのはグエン首相と仏教徒に，自由に国を動かしてもらいたいからだ。

○私は国外追放の期間中，秘書とともに日本に住む。

▼ ダナンの信頼できる消息筋によれば，南ベトナム中部のダナンで300人の反米デモ隊が米兵營の前にデモ行進を行なった。同消息筋はデモ隊は“アメリカ帰えれ！米大使帰えれ”の反米のスローガンとプラカードを持っていた。

[Saigon Daily News, 9. 8]

▼ グエン・カーン首相は同首相に反対するクーデター計画の先手をうち，サイゴン守備軍司令官ドン・ヒウギア大佐，同郊外地区司令官ナン・ミンチャン大佐の2人を解任した。

9月8日

▼ 南ベトナム政府は「グエン・カーン首相，ドン・バンミン將軍，チャン・チエンキエム將軍の3人が構成する指導委員会は7日ドン・バンミン將軍を同委員会の議長に選出し，南ベトナムの国家元首とすることに決定した」と発表。

9月9日

▼グエン・カーン南ベトナム首相は、正式に国防相を兼任した。

(注) チャン・チエンキエム前国防相はなお国家指導3人委員会の一員、軍参謀総長としてとどまっている。

▼南ベトナムの政権を担当している“3人委員会”は初めての共同記者会見を行ない、2ヵ月以内に民政に移行するための計画概要などについてつぎのとおり語った。

○ドン・バンミン将軍が3人委の筆頭として大公使の任命、外国使臣の信任状受理、恩赦権、法令の制定権をもつ。

○3人委は今月末までに国家評議会を設置する。この評議会は10ないし20人の宗教界、有識者、政界代表らで構成する。

○評議会は国民会議の招集、暫定憲法の作成をおこなう。

○評議会は暫定憲法で規定するはずの国家機関を設ける。

○この国家機関ができれば3人委は解散する。

○暫定憲法ができるまで国家評議会が立法、司法、行政を監督し、これに勧告を与える最高機関となることできる。

○これまでダラトなどに居住を制限されていた計5人の将軍を国防省に迎え入れる。

また、グエン・カーン首相の会見で発表された事項は次の通り。

①今後新聞検閲をいっさい廃止する、②新サイゴン市長に元市長のチャン・バンフォン氏を、また新内相にグエン・ルービエン氏を任命する、③現在の非常事態は単に国内事情だけでなく国外との問題でまだ必要である。とくに政府は来週中にカンボジアとの国境紛争問題で重要な決定を行なう予定である。

▼南ベトナムの仏教徒は、このほど国内でゲリラ活動を続けているベトコンに対し、反政府の戦闘活動をやめるよう呼びかけた。これは最近の仏教徒合同教会機関紙(週刊)に発表されたもので、要旨次のように述べている。

○仏教徒は政治的陰謀や、憎悪、破壊を説く主義には反対する。われわれは植民地主義者、帝国主義者の支配に国をおとし入れる中立主義者の解決に身を委ねるほど愚かではない。

○わが国民がこの果てしない戦いのためにいかに苦しんでいるかを考え、ベトコンがこの戦闘を中止するよう要望する。

▼ジョンソン米大統領は帰国中のテラー南ベトナム駐在大使をまじえて、ラスク國務長官、マクナマラ国防長官、マッコーン CIA 長官、ホイラー統合参謀本部

インドシナ

議長と会談した後、民主・共和両党の議会指導者をホワイトハウスに招いて特別会議を開き、テラー大使に南ベトナム情勢を報告させた。

ジョンソン米大統領はこの会議終了後記者団にたいし「テラー大使は議会指導者との特別会議で南ベトナム情勢についてじゅうぶんかつ率直な報告をした。この報告によれば、ベトコン掃討戦は最近の政変にもかかわらず引き続き進展しており、米国の南ベトナム政策を大きく変更する計画はない。テラー大使は今週さらに議会委員会で証言する」と語った。

9月10日

▼サイゴンの学生連合会は、将来の民主的制度を定めるための国家最高評議会のメンバーの適格者選定基準を討議した。席上グエン・カーン首相が9日記者会見で発表した措置にたいし、次のような非難が採択された。

○グエン首相は9日、中立化による解決を企図したかどで1月に軟禁した5將軍を釈放すると述べたが、これは5將軍にたいする措置が誤っていたのか、それともグエン首相は中立主義者を国家最高首脳部に加えようというのか。

○政府は学生の要求にこたえて早急に国家最高評議会を創設することを怠った。

○われわれは解任されたラム・バンファット前内相、ドン・ゴグラム前サイゴン市長、チャン・チエンキエム前国防相の3將軍をあらためて非難する。

▼テラー駐南ベトナム米大使は、米下院外交委極東分科会で「ベトコンとの交渉による平和およびベトコン、中立主義者を含めた南ベトナム連立内閣ができる可能性は全くない。米国の援助があれば、南ベトナムが軍事的に勝つ可能性がある」と証言した。

ザブロッキー同分科委員長は記者団に対し、この証言を明らかにするとともに、「テラー大使とジョンソン次席大使が一体となって南ベトナムの対ベトコン戦における勝利に邁進している事実が大いに鼓舞された」と述べた。

▼ラスク米國務長官は記者会見で、南ベトナム問題その他について次のように言明した。

○ハノイや北京が東南アジアの隣国たちをそっとしておこうとする兆候がみられない以上、南ベトナム問題について実のある交渉を行なえる見通しはない。交渉が始められるためにはまず共産側がこのような態度に出る“ある程度の徴候”がなければならぬ。米国はジュネーブ協定を完全かつ細心に守る用意がある。

○パリで現在行なわれているラオス3派指導者の会談は、今後北ベトナムと中共がアジアでとろうとしている方向を示唆するかもしれず、米国のベトナム政策に影響を与えることもありえよう。

○南ベトナム情勢は重大だが、南ベトナム政府支援の米国の公約は確固たるものである。南ベトナム政府には大きな変化はなく、クーデターが起こる情勢はない。

○最近の政治情勢は対ベトコン戦には影響を与えなかった。また政治的変動のなかには反米感情の要素はあまりなかった。

9月11日

▼グエン・カーン首相のスポークスマンは第2軍団司令官ド・カオチ少将、参謀総長グエン・バンチュウ准将、チャン・タンベン国家警察長官の3人を解任したと発表した。

3人はいずれも仏教徒から解任の声があがっていた人たちで、中でもド・カオチ少将は、昨年ユエで行なわれた仏教徒虐殺のさいの司令官であった。ド・カオチ少将の後任にはグエン・フーコー准将が任命された。

9月12日

▼南ベトナム中部海岸のナチャンで学生がデモ行進し、政府の革命化、ゴ・ジンジェム政権の残党の追放を要求した。学生たちは町の中心部に本部を設置、闘争が成功するまで休校を続けるといっている。

グエン・カーン首相が政権に復帰していらい、南ベトナムで学生デモが起きたのはこれが最初である。

9月13日

▼（クーデター起る）南ベトナムの第4軍団部隊はサイゴン市内にはいり、同市の中心部を占拠した。 [UPI—毎日]

▼南ベトナムの無血クーデターの指導者ラム准将は、サイゴン放送を通じて「国家解放評議会」の名においてグエン・カーン首相の追放を決定した、と声明した。声明は次の通り。

○グエン・カーン首相は軍隊の分裂をはかるとともに、ひそかに政党や宗教団体を組織してお互いに反目、抗争させようとした。

○国家解放評議会は共産主義的独裁と中立主義とに反対する。私は米国その他

友好諸国から引続き援助を受けてゆくつもりである。私は国民各自が自宅にとどまり、会合やデモに加わらないよう要望する。

○国家解放評議会はグエン・カーン將軍を追放し、逮捕することに決定した。

▼南ベトナム・クーデターの指導者の1人ドン・バンズク第4軍団長は、サイゴン放送を通じて「国家解放評議会」の5項目政綱を発表、クーデター指導者たちは宗教と政治の間に明確な一線を画し、民族主義分子から共産主義者を一掃すると述べた。5項目計画はつぎのとおり。

○民族主義の仮面をかぶったベトコンによるすべての陰謀を打破するために、国家権力を確立し、強化する。

○ベトコンとその手先を民族主義分子から一掃する。

○宗教による差別をせず、国民と軍を一つの勢力に結集する。

○宗教と政治の間に明確な一線を画するとともに、政治から宗教を排除し、宗教から政治を排除する。

○南ベトナムは自由諸国の側に立ち、国連憲章とすでに締結された対外協定を尊重する。

同放送は「サイゴン市内は平静であり、市場、商店は営業している。学校、官庁は14日に平常どおり開かれる」と述べた。 [ロイター—共同—毎日 9. 14]

▼米國務省スポークスマンは、南ベトナムのクーデターについて「ラム・バンファト准将はまだサイゴンで効果的に権力を掌握しておらず、米国はいまだにグエン・カーン將軍らの国家指導3人委を唯一の合法的政権とみなしている」とつぎのように語った。

○新聞報道とは違い、外交経路を通じてワシントンで入手した情報によれば、多数の部隊がグエン・カーン將軍に忠誠を示している。サイゴンは平静と伝えられるが、一部では散発的な発砲が起きている。

○米國務省はグエン・カーン將軍がダラトで行なった「反乱に反対し権力を握っている」との声明につき報告を受けている。

○ラム・バンファト准将の親米的感情と善意がどうあれ、グエン・カーン將軍の失脚は米国の南ベトナム政策にとって重大な打撃となる。

[AFP—毎日 9. 14]

▼米國務省は午後7時半、南ベトナム・クーデターについて2度目の公式声明を発表した。声明全文つぎのとおり。

米政府はサイゴンの情勢を注意深く見守っており、出先米代表はきょうも終日南ベトナム側の軍および文官指導者と接触を保っている。グエン・カーン、ドン・

バンミン、チャン・チェンキエム3将軍による政権はグエン・カーン将軍を首相とし、ドン・バンミン将軍を元首として、その職責を遂行している。

米政府は正当に構成されたこの政権を全面的に支援する。同政権は国民のすべての重要な要素を広く参加させる方向で政府機構を再編成するため、最高国民評議会招集を計画しており、米政府はこの計画に干渉しようとするいかなる試みをも遺憾とする。

(注) この声明は、ジョンソン大統領がホワイトハウスでラスク國務、マクナマラ国防両長官ら首脳部を招集して緊急会議を開いた後だされたもの。

9月14日

▼ ワシントンに協議に行っていたテラー駐南ベトナム米大使は、早朝サイゴンに帰着した。

(注) テラー大使は12日夜、サイゴンでのクーデターに関し、シャープ米太平洋軍司令官と2時間にわたって会談したのち、13日午前1時空路ホノルルを出発した。

▼ (クーデター失敗) サイゴン放送は「“政府軍” は南ベトナムでの支配権を確立し、放送局を奪回した。情勢は正常に戻っているので、南ベトナム国民は心配しないように」とのコミュニケを伝えた。

▼ 南ベトナム第3次クーデターに対し、グエン・カーン首相支持の各軍隊は、政権を回復し、クーデター参加の反乱軍将軍は「クーデターはなかった」との声明に合意した。

▼ グエン・カオキ空軍司令官は、クーデター失敗後、反乱側のドン・バンズク第4軍団長と共同記者会見を行ない「“クーデター計画の主謀者” たちも共産主義に対する戦いに合流することに同意した」と語った。

反乱側のドン・バンズク第4軍団長はつぎのように語った。

○政府を転覆しようとしたのは政府部内の中立派・親共産分子を排除するためであった。

○反乱軍はグエン・カオキ空軍司令官と、①ベトコン進出を食いとめる、②政府機関からのベトコン分子の追放、③宗教的差別のない統一国家の建設、④国民に対する平等——の4点で合意した。

▼ ラスク米國務長官はデトロイト経済クラブで「北ベトナムと中共は隣国に手を出すな」とつぎのように演説した。

北ベトナムと中共は、おそかれはやかれ隣国に干渉しないとの決定を行なわな

くてはならない。侵略が惨害のみをもたらすものであり、侵略をやめる時期が始まっているということを世界が知ってから久しい。共産主義は平和的な競争を行なうべきである。

▼ グエン・カーン将軍はクーデター鎮圧後、初の記者会見を行ない、要旨次のようなコミュニケを発表した。

13, 14両日の事件で、軍隊、国民が大きい団結の精神をしめしたことに、深い感銘を受けた。このような反乱事件は国の最高目的の遂行を阻害するものである。私は全国民が反共、反中立のため、また自由、民主主義確立のために一致団結して事にあたることを要望する。

現在の危局に際して、個人の利益のため困難な状態を利用するようなことは絶対に許されない。私はさきに発表した民間政府構成の方針にしたがって、革命遂行に全力をつくし、国民より支持された民間人政府に政権を譲り渡すことを厳粛に約束する。

▼ グエン・カーン南ベトナム首相を支持した政府軍は、サイゴンに帰ったグエン首相に対し、「政府、軍内部の不正、反革命、汚職分子の追放などを2ヵ月以内に実行しない場合は、国民と軍隊は再び第2の革命に立ち上らざるをえないだろう」との強硬な要求書をつきつけた。

要求書の要旨つぎのとおり。

われわれは全員一致して、つぎの点を政府へ要求する。①軍隊内のあらゆる腐敗、不誠実分子を解任し、追放すること。これら反逆分子を、彼らの安全のために海外に送りだしたり、大使に任命することに強く抗議する。②63年11月1日の革命いらい現在なお公職にとどまっているあらゆる腐敗、反革命公務員をすべて解任し、処罰すること。③国民を搾取し、国家経済を圧迫した不当利得者を厳重に処罰すること。

もしグエン首相が以上の要求を2ヵ月以内に実現しなかった場合には、国民と軍隊は再び第2の革命を起すことを余儀なくされるだろう。

▼ サイゴンの学生約800人は、サイゴンの市中をデモ行進し、その指導者は10月末までに民主政治に復帰するとのグエン・カーン将軍の約束を守られなければ、再び大々的な学生デモを行なうと述べた。〔AP—東京 9. 15〕

▼ ラスク米國務長官は、マーチン・カナダ外相との会談を終えてワシントンに帰り、記者会見に臨んだ。同長官はこの席で、南ベトナムの軍部指導者たちがベトコン掃討戦を遂行するために内部抗争をやめ、団結するよう呼びかけて次のように述べた。

○米国は南ベトナムの指導者たちに対して、共産主義者の手から祖国を救うという大目的のためには、指導者間のくい違いなどは第2義的なものにすぎないとの見解を伝えた。共産主義者を打ち負かすという主要任務を達成するまでは、南ベトナムの指導者たちが政治論争を休戦するよう望む。

○米国は最近のクーデターが、武力衝突にまで発展しなかったことを重視し、満足している。この騒ぎの解決によって南ベトナム政局が落ち着き、さらに安定した政権確立へ向かうよう望む。

○失敗したクーデターは、グエン・カーン首相が免職にした一部の将校たちの不満から起ったものだ。クーデターに参加した軍隊や青年将校たちが一定の政治計画をもっていただとは考えられない。米国はこんどのクーデター騒ぎでサイゴンの政界の空気がすっきりして、南ベトナムの指導者たちが安定への道を進むことが容易になったのではないかと考える。

○南ベトナムに直ちに政治的安定が生じないからといってあせることはない。南ベトナムでは25年間も暴力と緊張が続いており、将来のために必要なことを達成するためとはいえ、過去を簡単にぬぐい去ることは容易ではない。

○安定した政権ができたからといってベトコンの脅威が消え去るわけではないが、南ベトナムには北ベトナムの共産主義者の指導を求めようとするグループはいない。必要なことは、南ベトナムに行政組織の骨組みをつくり上げることだ。この意味では各州にわたって顕著な成果があがっており、こんどのクーデター騒ぎでも影響は受けていない。

○最近の政治的不安の結果、南ベトナムの3人委員会が計画している新憲法制定のための評議会の重要性がいつそう認められるようになることを望む。

9月15日

▼グエン・カーン南ベトナム首相は15日付けで、暫定的にグエン・バンチュウ参謀総長をドン・バンドク将軍の後任として第4軍団司令官に任命した。また特殊部隊のドアン・バククアン大佐を降下旅団長に任命した。なおカオ・バンビエン前降下旅団長はグエン・バンチュウ将軍の後任として参謀総長に昇進した。

9月16日

▼グエン・カオキ空軍司令官は“8人の青年将校”グループを代表して「われわれの仕事は終わった。野心家たちを一掃し、民政移管への道をしくのはグエン・カーン首相の役目である。われわれは軍務に復帰したい」と述べた。

インドシナ

▼サイゴンの学生指導者たちは会議を開き、グエン・カーン首相の約束した新政府の構成に対する学生の要求基準を決めた。この要求は、新政府は、①“新しい世代”に属し、②“サロン政治家”でなく、自由の戦いに参加したことがあり、③“汚れた過去”を持たず、④共産主義者、中立主義者、カンラオのメンバーでない——人々によって構成すべきだとしている。 [ロイター—共同—毎日]

9月17日

▼グエン・カーン南ベトナム首相は、13日のクーデターの責任者としてドン・バンズク第4軍団長、ラム・バンファト前内相、ドン・ゴクラム・サイゴン地区司令官（前サイゴン市長）、フィン・バントン前第7師団長、ドン・ヘイギア陸軍大佐の5人をそれぞれ解任、審問のため逮捕したと発表した。

9月18日

▼国家指導3人委員会のドン・バンミン議長は「民間人評議委員の任命は来週中に行なわれ、民政移行へ踏み出す」とつぎのように語った。

○政界ならびに宗教界の指導者と打ち合わせ、評議会委員となるべき好ましい人物15人の名簿を受けとった。

○同評議委は暫定憲法を制定し、国家指導3人委にとってかわる暫定議会を選任することとなる。同評議委は3人委より強力なものとなることを希望する。

○評議委のメンバーはベトナムにおける5つの宗派から5人参加することは確実である。

○ベトナムにおける宗派のうち、大きいのは仏教とローマ・カトリックだけだが、小宗派のプロテスタントならびにベトナム固有のカオダイ教、ホアハオ教からも代表が参加する。これは、いうまでもなく、先月血の衝突をした仏教徒とカトリックの対立を緩和するためである。

○委員会は当初“最高国民委員会”と名付ける予定であったが、これではあまり仰々しすぎるので“国家評議委員会”と名称を変更する。国家指導3人委員会は新委員会が暫定政権をつくる11月8日まで存続する。

▼（第3次トンキン湾事件起る）マクナマラ米国防長官は米国防総省を通じて北ベトナム沖、トンキン湾において米艦がまきこまれる新たな事件があったことを確認する声明を発表した。声明全文つぎのとおり。

トンキン湾公海上で18日午後9時半“事件”があったとの断片的第一報を受けた。米艦および人員に損害はない。報告をなお検討中だが、検討が終るまで発表

することはない。

9月19日

▼ベトナム民主共和国(北ベトナム)外務省は早朝つぎのような声明を発表した。

○9月17, 8両日, 米国はベトナム民主共和国の近海での活動を拡大するため, トンキン湾に引き続き若干の駆逐艦を送り込んだ。9月18日午後10時, 2隻の米駆逐艦がゲアン州近くの地点を航海していたとき, 大きな爆発音と光が見え, 同地点上空を飛行機が旋回しているのが海岸から望見された。。

○その後, 米国防総省筋から出たニュースは, 卑劣にも北ベトナムのパトロール・ボートが米国軍艦を攻撃したと非難した。その後, 米国通信社は, 米国は報復するであろうという威かくな叫びをあげた。8月5日のベトナム民主共和国に対する戦闘行為の口実として米国政府のでっち上げた8月4日の類似の事件の記憶はすべての人の心の中でいまなお生々しい。

米国がいま, このバカバカしいオトギ話を再び繰り返して, ベトナム民主共和国攻撃の口実にしようとしている意図はきわめて明白である。

○本年9月4日, ベトナム民主共和国政府は, 1954年のインドシナ情勢についてのジュネーブ会議の共同議長と, この会議に参加したほかの国に対し, 米国が北ベトナムを攻撃するため新たな事件を作り出そうと陰謀をめぐらしていると伝えた。米政府のこの行動はきわめて危険である。これらの行動はインドシナ戦争拡大の危険を大いに増大させ, インドシナと東南アジアの情勢をいちじるしくおびやかしている。

○ベトナム民主共和国政府は, 米政府の広めた中傷に断固反論する。ベトナム民主共和国政府は世界の諸国民, 平和愛好諸国, 他の社会主義国および1954年ジュネーブ協定に参加した国々の政府に対し, この米国の陰謀を強く糾弾し, 米国政府のこれらの危険な行動を停止するよう訴える。

ベトナム民主共和国政府は平和を深く愛し, ベトナムに関する1954年協定を首尾一貫順守し, 実行し実行したことを再確認することが必要だと考える。しかしベトナム民主共和国政府は, 米帝国主義とその従僕によるその主権, 領土に対するいかなる侵害をも, また北ベトナム人民の平和的労働に対する彼らのいかなる攻撃も決して許さないであろう。

ベトナム民主共和国に対するすべての挑発と侵略行動は, 全ベトナム人民の圧倒的な力量によってかならず粉砕されるであろう。米国とその従僕は, この地域における彼らの好戦的活動から生じるすべての重大な結果に対し, 完全な責任を

負わねばならない。

▼ 中共副総理兼人民解放軍総参謀長、羅瑞卿大将は、コンゴ（旧仏領）軍事友好代表団の歓迎宴で演説し、「米帝国主義がベトナム民主共和国（北ベトナム）に対し新たな軍事冒険を行なおうとしている」と強く非難するとともに、北ベトナムに対するどのような侵犯も中国に対する侵犯とみなすと強調した。同参謀長は要旨つぎのように指摘した。

○こうした米帝国主義の行為は、中国人民のきわめて大きな憤激を引きおこさずにはおかない。中国政府は、さきにベトナム民主共和国に対するどのような侵犯も中華人民共和国に対する侵犯とみなすむね宣言してきた。

○われわれはいま米帝国主義の一举一動を注視し、彼らが軍事冒険をどこまで推し進めるかをみている。われわれは米帝国主義がどのように陰謀であり、気違いじみていようと、彼らの侵略の陰謀は必ず徹底的に粉碎されるものと確信する。

▼ マクナマラ米国防長官は18日夜のトンキン湾“新事件”について「2隻の米駆逐艦は18日、トンキン湾で米艦を“威かく”した国籍不明の船舶4隻に砲撃を加えた」と発表、つぎのように語った。

○4隻の国籍不明の船舶は米艦に発砲できるほど接近する前に姿を消した。

○米国の2駆逐艦が国籍不明の艦艇4隻に“威かく”されたさい、両駆逐艦はトンキン湾の公海をしょう戒中であった。両駆逐艦は同湾で4隻の不明艦艇が近づいてきたためこれらに発砲した。

▼ 南ベトナム政府は「17、18の両日に開かれた閣議で現在まだ政府内に残っているゴ・ジンジェム政権時代の秘密政党カンラオ党の党員を追放する布告と法令を起草するとともに、追放実施機関を設置することを決定した」と発表した。

[A P = 共同—毎日 9.20]

9月20日

▼ (山岳部族の反乱) 中部ベトナムの要衝バンメトートで約200人の山岳部族の一つラーデ族が米特殊部隊の兵舎から脱走し、バンメトート郊外の放送局を占拠「自治国家の創設」を要求した。

▼ (ベトコンの攻勢活発) サイゴンの米軍筋によると、13日の不発クーデター以降1週間に記録された衝突件数は975件にのぼり、この数は昨年11月のクーデター2週目の1020件につぐものとなっている。このうち3分の1以上はこんどのクーデターを遂行した第4軍団の駐とんするメコン・デルタ地帯で発生している。

[A P = 共同—毎日 9.24]

▼ 英国の哲学者バートランド・ラッセル卿は「世論は米国の第3次トンキン湾事件を非難すべきである」とつぎの声明を発表した。

○第3次トンキン湾事件はジョンソン米大統領が認めたものであろうと、前線司令官が独断で行なったものであろうと、非難されなければならない。

○米国は引き続き侵略することによって悲惨な結果をゴマ化そうとしてもベトナム政策の破産を救うことはできない。米駆逐艦が中共と北ベトナム沖にいることは、たえざる挑発である。

○トンキン湾事件は二つとも米政府の認可のもとに行なわれた米側の冒険行為である。こうした行為は世界の平和を脅す。世界の世論はベトナム政策が危険なものであり、非難すべきものだというを明確にしなければならない。

9月21日

▼ サイゴンに達した報道によると、南ベトナム中部のクイノン（ビンディン州庁所在地）で学生が町を占拠、放送局を接収した。かれらは各地方に“国民救済委員会”を設置する運動を支持しているといわれる。 [ロイター—朝日 9.22]

▼ タス通信は声明を發し、18日発生した第3次トンキン湾武力衝突事件に関して米政府を非難した。その要旨は「ソ連の権威筋は今回の米国艦船がとった挑発行動を強く非難し、ベトナム人民に対する米国の内政干渉は危険きわまりない結果に導くかもしれず、またその責任はあげて米国にあることを再度警告する。ベトナム沖における不法なしょう戒行動と軍事的な行動、また同地域における挑発的な事件は中止されなければならない」というものである。

▼ (スト突入) 南ベトナムの労働総連合はサイゴンを中心に賃上げ、労働条件改善、徴兵制廃止などを要求してゼネストに突入、サイゴン市内で大規模なデモ行進を始めた。総連合は加盟83組合3万人の組織で、21日は繊維、交通、水道、電気関係の労働者のストで口火を切り、その他の組合にも参加を呼びかけている。

[AP=共同—毎日 9.21]

▼ サイゴンの労組スポークスマンは「けさ始まったストライキは48時間続く。政府が労働運動に完全な自由を与えるという要求に同意しなければ、今後、全国的な規模で無期限ゼネストをするつもりだ。すべては政府の出方にかかっている。ストライキは22日も前日と同じ形で行なわれるが、午後6時から12時間は水道と電気は回復するだろう」と述べた。

21日夜現在、サイゴンでは電気と水道は回復したが、運輸、ドック、繊維工場の労働者はストを続けている。 [AP=共同—毎日 9.22]

インドシナ

9月22日

▼(スト中止) サイゴンを2日にわたってマヒ状態に追い込んだゼネストは、労組代表とグエン・スアンオアン第1副首相の話し合いで合意が生まれ、中止が決定した。労働総連合のスポークスマンは「主要点に関する合意は満足すべきものである」と語り、つぎのような合意項目を明らかにした。

○政府はスト権尊重を確約した。スト権は8月7日の非常事態宣言後、理論的には停止されていたものでこれがこんどのゼネストの中心問題だった。

○政府はビミテックス繊維工場から解雇された500人の復職と賃金支払いを約した。

○政府は労働問題を全般的に扱うため関係5省委員会設立に同意した。

[UPI—毎日 9.23]

9月23日

▼2機のスカイレーダー戦闘機がサイゴン南方210キロのメコン・デルタで支援作戦中、ベトコンの地上砲火で撃墜された。

9月25日

▼南ベトナム政府はコミュニケを発表、反乱山岳部族の望みは満たされたと次のように述べた。

グエン・カーン首相は武装ラデー部族の反乱の中心地付近のバンメトートを訪れ、ダルラク、クアンドク州の反乱部族多数の代表者たちと協議、彼らの正当な望みのすべてが満たされた。山岳部族の生命、財産を保護し、国家の権威尊重を確保するためただちにとるべき多数の措置が決定された。

9月26日

▼(国家評議会発足) 南ベトナム国家評議会は、国家指導3人委員会のドン・バンミン議長公邸でドン將軍司会のもとに第1回会議を開き、ファン・カクスー議長以下の国家評議会役員を秘密投票で選出した。同日の会議で選出された役員つぎのとおり。

議長ファン・カクスー(農業技師、ゴ・ジンジエム政権当時ただひとりの反ゴ国会議員)

副議長グエン・スアンチュ博士(医師、ガン研究所長)

事務局長チャン・バンバン(62年5月民主自由グループの一員としてゴ大統領

に自由化要請の建白書を提出、逮捕された)

事務次長グエン・バンルク

なお国家評議会は28日第2回会議を開く。

▼ グエン・カーン首相はふたたびバンメートトを訪れ、山岳部族の反乱鎮圧には強硬手段をとると示唆した。一方、南ベトナムの軍司令官たちは、いまだに山岳部族に捕われている数百人の捕虜を返還するよう強く要求している。

[AP—読売 9.27]

9月27日

南ベトナムの米ヘリコプター部隊は、山岳部族反乱の根拠地バンサルパのキャンプに人質にされていた60人のベトナム人を救出した。

9月29日

▼ 南ベトナム政府は「山岳部族の反乱は政府軍により鎮圧された」と発表した。

▼ グエン・カーン首相とテラー米大使は新経済援助協定に調印した。これは“平和のための食糧”計画に基づき、アメリカがさらに3300万ドルを南ベトナムに供与するもので、いままでのこの種援助のうち最大のものである。

9月30日

▼ グエン・カーン首相は「チャン・チエンキエム陸軍総司令官（国家3人指導委の1人）は友好諸国訪問のため海外旅行に出る」と発表。チャン將軍は先に辞任した首相スポークスマン、ファン・ゴクタオ大佐とともに10月1日出発する。

▼ 南ベトナム首相官邸当局はド・マウ副首相（社会・文化問題担当）とギエム・ホアンホン官房長官の辞表を受理したと発表。

官房長官はファン外相が兼任する。

[AP=共同—毎日 10.1]

カンボジア日誌

9月1日

▼ カンボジア政府は、国連安保理事会調査団のカンボジア・南ベトナム国境問題

インドシナ

調査報告について、①侵略の責任を明らかにしていない。②内政干渉である。——として報告に含まれている勧告を受入れることは出来ないと発表した。

[新華社—共同—朝日 9.3]

9月3日

▼カンボジア情報相はその声明でサイゴン紙のカンボジア・中国関係の歪曲的報道に抗議した。

更にこの中で以下の点を明らかにした。中国との友好はカンボジア外交の基礎である。シアヌーク殿下は、「中国はカンボジア第1の友である。」とのべた。シアヌーク殿下は10月1日の中国国慶節に参加の予定である。

中国義勇兵がカンボジア軍にいるとの中傷は誤っている、フランス軍講師が居るのみである。

カンボジア政府は近い将来北ベトナムを承認するけれどもこれは中立主義の放棄ではない。

[R P 9.5]

▼シアヌーク殿下は、週刊紙「ネアク・チャト・ニユム」に寄稿し、中国政府の核兵器全廃を討議する各国政府首脳会議を開催するようにとの提案を支持するとともに「米英ソ部分核禁条約はペテンである」と非難した。

[ANS—毎日 9.6]

9月4日

▼3人の中国・カンボジア友好使節団がカンボジアを訪問した。

丁西林を団長とする使節団は Leng Ngeth 首相以下に出迎えられた。

[R P 9.5]

▼7人のカンボジア・クメール社会主義青年団代表が北京に到着した。

[R P 9.5]

9月5日

▼南ベトナム軍は、プレイベンピームコル県クームコーロカール村の国境線から数百メートル離れた地点に駐留していたカンボジア軍を攻撃した。

[R P—東京 9.7]

9月10日

▼カンボジア外相はジュネーブ会議両議長団に手紙を送り、最近の米・南ベトナムの侵略により起る事態の責任を追求し、カンボジアの中立と領土を防衛するためのジュネーブ会議を開くよう要求した。

[R P 9.11]

9月12日

▼ 中国・カンボジア友好使節団は8日間の訪問を終え中国へ帰国した。

[R P 9.13]

▼ 約200人のカンボジア青年はアメリカ大使館前をデモンストレーションし、抗議書を手渡した。Khmère de Presse の報道によれば次のような内容のものである。

アメリカは“国連軍”の進駐を強要し、その手先の転覆活動への反対を封じようとしている。又王宮での暗殺、経済・文化の混乱を企てている。これらは援助使節団殊に CIA によってなされている。

国連による干渉を止め、4ヵ国会議を開催し、インドシナと東南アジアから手を引き、当地の人々が自からの問題を解決するようにさせる事をアメリカ政府に要求する。

[R P 9.14]

9月15日

▼ カンボジア政府は予定されていたランドルフ・キッド米新大使の信任状受理を“無期延期”すると発表した。シアヌーク元首は同大使の到着いらい、米・カンボジア関係が悪化したと考えており、特に“米、南ベトナム軍”によるカンボジア国境村攻撃などを強く不満としているといわれる。

[UPI—毎日 9.16]

9月25日

▼ カンボジア政府は声明を発表し、南ベトナムのカンボジアに対する非難中傷はカンボジアに対する“報復”活動の口実である。

又、アメリカの新聞もこれに歩調を合わせている。と述べた。

カンボジア情報相はタイ外相が9月5日のカンボジア侵略に対し南ベトナムの嘘をくりかえしている、と非難した。

[R P 9.26]

9月30日

▼ 28日北京に到着したシアヌーク殿下は国慶節前夜祭で演説し「南ベトナム問題を打開する唯一の道はすべての関係国と政府をもとの出発点にもどらせること、つまり1954年のジュネーブ協定を基礎とした新たなジュネーブ会議の開催に立ちもどらせることであります。ラオス問題を解決するためにも、中立と領土保全の条件のもとにおけるカンボジアの安全問題を解決するためにも、南ベトナム問題の解決は欠くことができません」とのべた。

[La dépêche du Cambodge 10.2]

ラオス日誌

9月1日

▼ パリ滞在中のスファヌボン殿下はスポークスマンを通じて「プーマ首相が提案しているジャール平原中立化案を拒否した」と発表した。〔ロイター—朝日 9.2〕

▼ ホワイトハウス発表によれば、去る6月6日ジャール平原偵察飛行中撃墜され捕えられた米海軍大尉チャールス・F・クラスマンはパテト・ラオ監獄より脱走した。〔*New York Times* 9.2〕

9月3日

▼ プーマ・ラオス首相はドゴール仏大統領と会談し、ラオスにかんするジュネーブ会議開催のための介入を同大統領に要請した。会談後プーマ首相は「ドゴール大統領はラオスの友人である。私は大統領にラオス情勢を説明し、われわれがジュネーブ会議に到達できるよう、できるかぎり努力してほしいと要望した」と述べた。〔ロイター—朝日 9.4〕

9月4日

▼ スファヌボン殿下はエリゼ宮にドゴール大統領を訪問し、40分間会談した。このあと同副首相は次のように語った。

ラオスの爆発的情勢を解決するには、ジュネーブ14ヵ国会議を緊急に招集するしかない。

(ジュネーブ会議早期開催の見通しはどうかとの質問に対し) それはジュネーブ会議にまだ同意していない一部の国いかにかかっている。もし会議開催がラオスに一任されたら、会議は早急に開かれるだろう。〔ロイター—朝日 9.5〕

9月7日

▼ ラオス三派会談の左派代表部スポークスマンは「三派代表はラオスの中立をまもるため、ジュネーブ14ヵ国会談を再開する必要のあることについて原則的な意見の一致をみた」と語った。

三派代表はパリ到着以来、何度か二派間の協議を重ねてきたが、三派が公式に会談する日取りについては、いまのところ決っていない。これについて左派代表部スポークスマンは「これまでの二派間の協議では、①ラオスにおける効果的な休戦の

確立、②1962年のチューリッヒおよびジャール平原協定にもとづく三派連合政府の復活、③政府所在地の非武装化、④ジュネーブ14ヵ国会議にのぞむラオス統一代表団の選出に焦点がしぼられた。ラオス国際監視委員会の権限拡大については、左派のスファヌボン殿下は14ヵ国会議の討議に委ねるべきで、同会議の開催にはいかなる前提条件もつけるべきでない」と主張している」と語った。〔ロイター—朝日 9.8〕

9月8日

▼ラオス連合政府のゴン・サナニコン公共事業相はパリのラオス大使館で記者会見し「プーマ首相とブンウム殿下に代わって述べる」と前置きして、スファヌボン殿下以下の左派が故意にラオス三派首脳会談開催を遅らせていると激しく非難、10月5日までに左派指導者と折り合いがつかなければ、中立、右派両代表団は帰国すると声明した。

同公共事業相は「プーマ首相は左派が三派首脳会談開催に合意するまで、いつまでも待っているわけにはいかない。プーマ首相はカイロで開かれる第2回アジア・アフリカ会議の準備のため、10月5日までにビエンチャンに帰らなければならない」と述べた。

9月10日

▼北京放送がラオスのカンカイからの報導として伝えるところによると、米国のT28型戦闘爆撃機3機が午前カンカイ地区上空に侵入、同市東方の2つの村に爆弾6個を投下するとともに無差別掃射を行ない、若干の民家を破壊した。

ラオス愛国戦線党防空部隊司令部の発表によると、9月上旬シェンクワン解放区上空に侵入した米軍用機は延べ70数機に達し、カンカイ、ジャール平原、シェンクワン、タトム、タバンの、プクトサンなどの地区を引き続き偵察するとともに、多くの村と愛国戦線党部隊駐とん地に対し爆撃と掃射を行なっている。タトムとタバン前線においては、2日から連日3ないし6機の米T28型機が愛国戦線党部隊陣地に爆撃を行ない、右派軍の解放区攻撃を直接援護している。〔R P—毎日 9.11〕

9月11日

▼ラオス右派軍当局が11日発表したところによると、右派軍はこのほどサラデンジンの重要高地を占拠した。サラデンジンは、ビエンチャン東北方160キロのパテト・ラオ占領地域タトム南方16キロの地点にある。〔UPI—共同—毎日〕

9月13日

インドシナ

▼ プーマ・ラオス首相は週末の非公式訪英を終えパリに帰った。英外務省当局によるとパトラー外相はプーマ首相に対し、財政援助などを約束した。

[UPI—共同—朝日 9.14]

9月15日

▼ ラオスのゴン・サナニコン公共事業相は中立派・右派の共同スポークスマンとして「プーマ首相とスファヌボン殿下（左派パテト・ラオ党首）が会談した結果8月末以来3週間ぶりに三派首脳会談の行き詰まりが打開されそうな形勢となってきたと」言明した。

同公共事業相によると、プーマ首相は14日スファヌボン殿下に対し、左派が同派の占領しているジャール平原の中立化に同意しないかぎり、三派会談は開けないと警告した。これに対しスファヌボン殿下は15日、ジャール平原の中立化とは右派軍を同平原に引き入れようとするものだとして拒否した。

しかし15日の会談で、さきに中立派軍から離脱して左派軍に合流したジュアン・ケツァナ大佐以下の中立左派軍をコン・レ司令官の中立派軍に復帰させ、ジャール平原に駐留させる反対提案を行なった。

同公共事業相は「左派の新提案が16日の第7回プーマ・スファヌボン会談で確認されれば、三派会談への障害は一応とり除かれる。この新事態に対処するためプーマ首相は帰国を21日まで延期した。16日の会談で万事うまく行けば三派首脳会談が開かれよう」と言明した。

ラオス左派パテト・ラオのスポークスマン、ボンビチト情報相はスファヌボン殿下がプーマ首相との会談で行なった新提案の内容について次のように語った。

○スファヌボン提案は、①ジャール平原での停戦、②中立左派軍が62年6月24日（注＝ラオス臨時連合政府成立の日）以降に占拠した地点を放棄する——というものである。

○スファヌボン提案が実施される前提条件として、①中立左派軍司令官ジュアン・ケツァナ大佐とコン・レ中立軍司令官の間で合意成立、②国際監視委員会の機能回復——が必要である。 [ロイター、AP—日経 9.16]

9月18日

▼ プーマ・ラオス首相は第1回のラオス三派首脳会談を21日にパリ近郊のセル・サン・クルー城で開くと発表した。この会談開催の決定はプーマ首相が朝スファヌボン殿下、ブンウム殿下と個別的に会談してとられたもの。プーマ首相は22日にラ

オスへいったん帰国し、その後カイロへ行くが、同首相の不在中に三派の閣僚級で行なわれる会談ではっきりした成果があれば、またパリに戻る予定である。

[AFP—朝日 9.19]

▼ ラオスの軍事消息筋によれば、ラオス政府軍はパクサンとシェンクワンを結ぶ要衝、タトムを奪回した。タトムは5月パテト・ラオ軍に占領されたもので、同地の奪回は中部ラオスにあるパテト・ラオの拠点、シェンクワンをめざして行なわれている政府軍の反攻作戦に重大な局面を画するものとして、ビエンチャンではセンセーションを巻き起している。

[AFP—毎日 9.19]

9月21日

▼ ラオス三派首脳は4時間にわたって会談したのち、三派会談の今後の議題についての合意を明らかにする共同コミュニケに調印した。

このコミュニケは、①ラオス問題の平和手段による解決と休戦、②ラオス問題に関する14ヵ国会議再開の諸条件および同会議に派遣するラオス代表団の構成、③国家連合政府および政府所在地、の3項目を議題としてあげ、さらに次のようにのべている。

三派は14ヵ国会議再開の諸条件に関する項目を除いて、この議案を承認した。左派のラオス愛国戦線党は、この問題を含めるという中立派、右派の提案を拒否した。三派首脳はこの問題および今後提出されるかもしれないその他の問題を討議するために数日中に会談する。

[AFP—読売 9.22]

9月22日

▼ プーマ・ラオス首相は22日、パリで21日から開かれているラオスの中立のための三派会談についてバッタナ国王に報告のためパリを出発、空路ビエンチャンに向かった。プーマ首相は同日の記者会見で「三派会談が開かれることになったことは喜ばしい。私はカイロで10月5日に開かれる第2回非同盟国会議に出席したあと10月中旬パリに戻る」と言明した。

左派のスファヌボン・パテト・ラオ党首、右派のブンウム元首相がプーマ首相を見送ったが、スファヌボン党首は「私は今週末ジャール平原に戻り、来月パリにくる」と述べた。

[ロイター—共同]

▼ ビエンチャンの軍事筋が語ったところによると、ラオス左派パテト・ラオ軍はタビエンから撤退、右派軍はパテト・ラオの拠点シェンクワンに迫った。

[UPI—朝日 9.23]

9月23日

▼ プーマ・ラオス首相はビエンチャンに帰ったが、帰国後ただちに行なった記者会見で「国家の統一に関する左、右、中立各派の見解には大きなへだりがあるが、三派の指導者間の接触が完全にとだえたわけではない」などつぎのように語った。

○われわれはまだ望みをすてていないが、その望みはきわめて薄いものである。

○しかし、三派間の連絡は完全に打ち切られたわけではなく、パテト・ラオ側がパリに代表団をとどめておくのに同意したことは喜ばしい。

○停戦と14ヵ国会議招集については三派とも同意したが、障害はパテト・ラオ側が現在のラオス政府を2年前のジャール平原およびチューリヒでの協定にそわないものとして反対の立場をとっていることだ。 [AFP—毎日 9.24]

9月24日

▼ スファヌボン殿下は記者会見で、ジュネーブ会議の共同議長国(英ソ)に対し、ラオスと東南アジアの平和を維持するため、ラオス問題に関する14ヵ国ジュネーブ国際会議を緊急に再開するよう呼びかけた。

同殿下はまた米国とラオスの親米右派がパリ三派首脳会談を妨害していると非難した。 [ロイター—共同—毎日 9.25]

9月25日

▼ ラオス三派代表会談はパリ近郊で2時間にわたり開かれたが、歩み寄りは見られなかったといわれる。この日の会談は、中立派のプームナ大佐、右派のチョウンラマニ・パリ駐在大使、左派のツァンロム経済担当国務相の間で行なわれた。

会談は29日再開されるが、プーマ・ラオス首相(中立派)によって暫定的に設置された首脳会談の再開目標である10月中旬までに、正式会談のおぜん立てに成功する見通しは暗いとみられている。 [UPI—毎日 9.27]

9月28日

▼ スファヌボン殿下はパリを出発、空路モスクワ、北京、ハノイ経由帰国の途についた。同殿下はパリで次のようにのべた。

「ラオス三派の指導者はパリで互いに良く理解し合うことができた。三派は協力してジュネーブ会議を開かせ、ラオスにおける戦闘を停止すべきである。いつパリに戻ってくるかはわからない。」 [AP—読売 9.29]

9月29日

▼ ラオス三派首脳会談の再開を討議中の三派代表間の打合せ会議は29日行われる予定だったが、突然中止された。左派スポークスマンによると、中止の理由は出席代表の数で意見が一致しなかったためである。 [ロイター—朝日 9.30]

9月30日

▼ ノサバン副首相兼財政相は、ソ連を非公式に訪問するため空路モスクワに到着した。レセチコ・ソ連副首相が出迎えた。

インドシナ

期限ぎりぎりの本月30日にチャン・バンフォン氏は首相就任を承諾し、民政の移管もようやく実現することになった。去る8月、トンキン湾事件を契機としてグエン・カーン首相は軍人大統領独裁への道をあゆもうとしたが、仏教徒、学生の反対にあってその意図を放棄せざるをえなかった。それどころか、仏教徒、学生を中心とした激しい全国的反グエン・カーン運動を前にしたアメリカはグエン・カーン將軍をして、民政移管を約束させることで当面の危機を乗りきろうとしたのである。仏教徒、学生、労働者の要求に必要以上に譲歩することには南ベトナム軍部の中にも、アメリカ現地軍および出先機関の中にも反対が多かった。9月13日のクーデターがこれら民政移管に反対し軍による統治体制の強化を望む勢力をバックにしていたことは疑いない。しかしワシントンはこのクーデター騒ぎを民間勢力への圧力として利用しただけで表面的にはこれら軍部勢力をしりぞけてしまった。以来サイゴンでは20日に暫定憲法が公布され、24日にはファン・カクスー氏が国家主席に就任し、同主席はまたチャン・バンフォン氏を首相に任命して、ここに一応の民政の実現をみたのである。

しかしながら、ゴ・ジンジェム、ミン、カーン政権の各時期を通じて有力な民間人指導者はすべて国外に追放されてしまったから、今度登場した民間人政権に強力な政治力を期待することはできない。しかも対ベトコン戦遂行を至上命令とするかぎり、軍部の意に反することはできず仏教徒、学生、労働者の反撥を招くことは必至である。反共、反中立を口にしていても最近の反政府的動きから判断すると彼等の意図は対ベトコン戦遂行というところにはもはやないように思われるからである。

ベトコン戦強化、国家の要塞化を望む“青年トルコ”（9月13日のクーデター後グエン・カーン將軍にかわって軍の実権を掌握している青年将校）と次第に反米、平和、民主の色彩を濃くしてきた仏教徒、学生の間において弱体な民間人政権がいつまで存続できるだろうか。最近の発表によればショロンからの本年前半の米の輸出は4万トンで昨年同期の4分の1となり、サイゴン政府の権威失墜とともにベトコンがサイゴン周辺の封鎖網を完成したことを経済的側面から示している。これは単に米だけのことではなく、今迄アメリカの援助による内戦続行に利益をみだしてきたサイゴン・ショロンの華僑にとっても、商業活動自体が困難になってきたことを意味する。サイゴンの新政権が恐るべきは、このような経済的背景をもった平和中立への華僑の動きであろう。

地方に眼を移せば南部デルタ地帯に比較してベトコンの浸透が遅れていた北部、中

部地域もいまや都市と米軍基地を残すのみとなっている。しかもこれら政府軍支配下の地方都市での民衆の運動はサイゴンでのように弾圧政治反対とか民主化要求の間接的形をとらず、はるかに反政府的であり、反米的である。

南ベトナム全土の4分の3がベトコンの支配下に落ち、掌握している都市ですら連日デモとテロにより安全ではない。しかも30万の軍隊も士気の低下と指揮官の権力争いから信頼して対ベトコン戦に使用できるのは空挺部隊だけという実状では、テラー大使ならずとも局面打開のため眼を“国境の彼方の聖域”へ移さざるを得ないだろう。

第2次大戦後アメリカは核兵器の威嚇によって社会革命を楯の一面に持つアジア、アフリカの民族解放闘争にたいして対処してきた。民族解放闘争をソ連、中国の援助煽動によるものであり、ソ連、中国帝国主義の侵略のあらわれであるとして、対ソ核攻撃、対中国核攻撃すなわち全面戦争の脅威を与えることにより世界各地の革命と独立をストップしてきた。

アメリカとの平和共存を第一義とするフルシチョフ下のソ連戦略もまたこのアメリカの戦略に必ずるものであった。しかしながらベトナムでの戦争はこの米ソの戦略に根本的修正を迫るものである。

南ベトナム農民の解放戦争が激化して手に負えなくなった今、アメリカはこれをハノイ、北京の指導援助によるものとして北ベトナムを攻撃した。さらに中国の爆撃すら主張している。ラオスの例が示すようにソ連は従来米ソ間の平和を希望するあまり、ラオス現地の革命闘争を東西の代理戦争にすりかえて、関係国の国際協定によって革命をストップするとともに民族の独立すら犠牲にしてしまった。フルシチョフ氏の失脚後ソ連の政策はインドシナ問題において多少の変化をみせてきている。ソ連指導部をしてフルシチョフ氏の解任という手段をとってまで中ソ関係の改善に踏みきらせた理由の一つが中ソの団結を示してインドシナにおけるアメリカの戦争拡大を阻止することであったとすれば、今後のアメリカのインドシナでの政策は長期的には“話し合い”を目指さざるを得ないであろう。

しかしながらジョンソン政権は“局面を有利にしてから話し合いに応ずる”というプランに固執しているので、絶えず局面打開のための“北進論”の抬頭を招いている。

しかも南ベトナムでの事態は一刻の猶予も許さない。とすれば当面アメリカとしてはソ連をしてかつての世界戦略へ復帰させようと試みるほかあるまい。インドシナにおいて第2のキューバ危機を造出することができれば悪化した南ベトナム情勢を回復できるのみならず、中ソの対立を再び激化させることもできるであろう。最近の“北進論”はこのような視角を必要としているように思われる。

南ベトナム日誌

1964年10月1日

▼ テーラー南ベトナム駐在米大使はベトナム新聞協会で米政府の対南ベトナム政策について次のように述べた。

米国の対南ベトナム政策はいままでとなんら変わっていないし、今後もベトナム政府と共にベトコンと戦うことを決定した。米政府はベトナム政府が平和な国民生活を建設することを積極的に援助し続ける。

われわれは共産主義者と約束しないし、どんな形でも南ベトナム中立化のための交渉には応じない。米国は南ベトナム領土に軍事基地を設立したくない。軍事的にも、政治的にもベトナム自身がやっていくことを望んでいる。我々はなるべく早くこの任務を完成し、南ベトナムから引揚げることを望んでいる。

[Saigon Daily News, 10. 2]

▼ 米国防総省は9月18日のトンキン湾事件に関係した米駆逐艦はエドワーズとモートンの2隻であると発表した。これは同省がエドワーズの乗組員ジェームズ・J・クレス機関兵がこのほどアイオワ州ダビュークの両親に手紙を送り、自分の艦が事件に巻き込まれ「米艦の砲で2隻の魚雷艇が吹飛び、もう1隻にも命中した」と書いてきた事実を地元紙のダビューク・テレグラフ・ヘラルド紙から知らされたため発表されたもの。クレスが送った手紙の内容次のとおり。

○われわれはレーダー上に7隻の影をとらえ「エドワーズ」はうち2隻を撃沈し、もう1隻に命中弾を浴びせた。これらのうちの1隻は「エドワーズ」に攻撃をかけてくるふうで「エドワーズ」の後ろにつき、あわや成功するところだった。われわれが撃沈したときには、約2000メートルぐらいにまで接近していた。

○われわれは午後8時から午前1時まで、戦闘配置についていた。この戦闘後、乗り組み員は敵の魚雷艇をみたという文書に署名を求められた。

[UPI=共同一読売 10. 2]

▼ 南ベトナム国家評議会はあらゆるデモの即時中止を国民に要請する次のようなコミュニケを発表した。

国家評議会は全国民に対し、平静と思慮を保ち、あらゆる暴力、集会、デモを回避するよう要請する。いま全国民待望の民主的政権の基礎を固める作業が進められているが、この作業は秩序と治安が維持されない限り達成出来ない。

インドシナ

▼ 南ベトナムのベトコン・ゲリラ部隊は9月30日夜、サイゴン北方32キロのトイ・ホア戦略村を占領し、サイゴンに通じる輸送幹線13号国道をしゃ断、政府側に退去を命じた。1日夜ベトコン側は同村を通る車を検問したが、政府側はこれを撃退する動きをみせなかった。
[UPI=毎日 10. 3]

10月2日

▼ グエン・カーン首相はサイゴンの統合参謀本部での記者会見で「民政移管は約束の今月27日までに完了するよう努力し、自分も軍に復帰するつもりであるが、国民から引き続き政権担当を望まれれば、断わることはできないと思う。

9月13日の第3次クーデターが失敗に終わったのは自分が断固阻止を命じたためである。外国の新聞が伝えるように自分が軍部内の青年将校や仏教徒の圧力にしばられているようなことは決してなく、軍は団結している。」と語った。同首相はバンメオートのラーデ族の部隊の反乱事件について次のように述べた。

反乱事件はベトコンおよび外国人の扇動で起った、しかしわが軍将校の話し合いで平和的に解決された。高原諸部族は政府指導の下に反共、反中立、反植民地主義の戦いでベトナム人と団結することを誓約した。

(注) カーン首相の発言で外国人というのは米軍を指している、なぜならば反乱部隊は米特殊部隊に支配され、米軍は給料、武器、軍服などを同部隊に直接渡していた。
[Saigon Daily News, 10. 3]

▼ 新しく誕生した輸入8商社によって輸入された織物は市場安定をはかるため次のような割合で販売される。

テーラー組合および小売商人に25%、サイゴンの消費者へ直接に販売するもの50%、サイゴン地区以外の地方都市および州にたいしては25%をまわす。

[D'extrême-orient]

▼ 価格1万4917ポンドと見積られる440トンのもち米 (*riz gluant*) の輸出許可証がおりた、これらはペナン、マレーシア、シンガポール、香港向けである。同時に4万5927キロのフランスとスペイン向けのゴムの輸出も許可された。これらはそれぞれ6万1644フラン、2703ポンドである。また紅茶、ジュートひも、南京豆など約1万5984ドル+6344ポンドに相当する物品が、香港、シンガポール、英国へ輸出された。

10月3日

▼ 米共和党全国委員会はゴールドウォーター共和党大統領候補が南ベトナムおよび東南アジアの問題を担当する諮問委員会を設置、委員長にW・ジャッド前共和党下院議員を任命したと発表した。

▼南ベトナムの前副首相で、ダイベト党の指導者であるグエン・トンホアン氏は羽田着のフランス航空機で香港から東京に着いた。

同氏は羽田空港で「東京には2、3ヵ月滞在する予定だ。グエン・カーン首相は最初われわれダイベト党の支持を求めておきながら、いまやわれわれを追出すことで、反共勢力の力をそいでしまった」と語った。

10月4日

▼サイゴン北方約29キロの地点で、ベトコンのゲリラ隊2個大隊約1000人が政府軍の輸送隊約2000人を襲撃、米軍顧問1人を含む32人が死亡、53人（米軍顧問5人を含む）が負傷し、政府軍兵士73人が行方不明になった。

政府軍輸送隊は、サイゴン北方約32キロのフーホアドン戦略村にも補給した帰途、13号公路からわずか数キロの地点で白昼待ち伏せ攻撃を受けたものである。軍スポークスマンによると、政府軍は5、6個大隊を投入して大がかりな反撃作戦を開始したが、戦闘は5日午前まで続いた。

ベトコン側は死者13人を残して逃げたが、ほかに死傷者数人を運び去るのが空中からみえた。なお13号公路はベトコン側が多くの障害物を設けたため、30日から交通はしゃ断されていた。 [UPI=毎日 10. 6]

▼中部ベトナムの要地ダナン市では最近、市民間の反米感情が再び目立ってきたため、同市の米軍当局は3日夜から米軍関係者に外出禁止令をしいている。

[UPI=毎日 10. 7]

10月5日

▼サイゴン訪問中のニュージーランド陸軍参謀総長L・ソートン將軍はカオ・バンビエン南ベトナム軍参謀総長と会談した。ニュージーランドは工兵隊を南ベトナムに派遣している。

10月6日

▼南ベトナム国防省は政府軍が4、5の両日、南ベトナム北部の2ヵ所で機関銃を装備したデモ隊に発砲し、8人を殺し、35人を負傷させたことつぎのように発表した。

サイゴン北東約530キロのカンガイ州ツフォクで4日、ベトコンに扇動された民衆が「政府を倒せ、軍隊を倒せ」と叫んだ。これを解散させるために出動した民兵は手投弾、ライフル銃、機関銃などで攻撃を受けたため、民兵が発砲し、民衆のうち7人が死亡し、32人が負傷した。またサイゴン北東約380キロのフエン

インドシナ

州の2カ所では5日、共産主義者たちが住民を武装組織して州庁にデモをかけ、出動した民兵に発砲した。交戦の結果、デモ隊のうち1人が死亡、3人が負傷した。

▼先週、グエン・カーン政権の副首相を辞任したド・マウ准将は10日間にわたる国際親善旅行のためサイゴンを出発タイへ向った。

▼通商局 (La Direction du Commerce extérieur) は8月中に総額1億3300万ピアストルにのぼる商品の輸出許可証を発行したと発表した。7月は1億7400万ピアストルであった。

7月の輸入3億5400万ピアストルに対して8月には5億1300万ピアストルに達する商品の輸入が許可された。

このうち商品援助計画による輸入は約332万米ドルに達する。

▼ベトナム人民軍司令部連絡委員会(北ベトナム)は国際監視委員会に書簡を送り「米第7艦隊がベトナム沿岸にいることは1954年のジュネーブ協定、国際法をふみにじるものである」と米国を非難し、つぎのように指摘した。

○米第7艦隊のこれらの行動は、ベトナム人民の独立・民族主権を引き続き侵犯するものであり、ベトナム民主共和国の安全とインドシナ、東南アジアの平和を脅かすものである。

○8月4日のデッチあげ事件いらい、ワシントンは第7艦隊の部隊をトンキン湾に引き続き送りこみ、北ベトナムに対する戦争行動の口実として新たな事件を作りだそうと企んでいる。

○われわれはこれらのことに関して国際監視委員会に注意を促すとともに、米国政府に対するその軍隊、軍事要員、戦略物資をすべて南ベトナムから撤去する旨の強制手段を取るよう要求する。 [ANS=毎日 10. 10]

▼マカパガル・フィリピン大統領はワシントンのナショナル・プレス・クラブで演説し「南ベトナムは東南アジア全体の安全保障と密接な関係をもっており、東南アジアのすべての自由な国ができる限りの範囲内で南ベトナムの防衛に参加することを希望する」と述べた。

マカパガル大統領はこんどの訪米で2日間にわたってジョンソン米大統領と会談したほか、ラスク國務、マクナマラ国防両長官とも会談した。

10月7日

▼サイゴンの信頼すべき筋によると、南ベトナム中部のカンカイでふたたびデモがあり、軍隊がデモ隊に発砲して死傷者約20人を出したといわれる。このデモは今

週にはいって3度目のもので、ゴ・ジンジェム元大統領を支持するカンラオ党員の追放を要求したものらしい。過去2回のデモ（10月4、5日）では軍隊の発砲で死者8人、負傷者35人を出したが、いずれの場合も軍民間をさこうとするベトコンのしわざだと公表されている。 [AFP=朝日 10. 9]

▼ 国府国防部は、鄧定遠中將を団長とする国府の駐南ベトナム軍事顧問団が空路サイゴンに向ったと発表した。

これは国府政府が南ベトナム政府の要請にこたえてとった措置であるとともに、国府軍事顧問団の初の海外派遣である。鄧中將は国防部戦地政務局局長、同団には副団長韓守堤大佐、参謀長毛政大佐のほかに団員11人が加わっている。

[中央社=朝日 10. 8]

10月8日

▼ 南ベトナム政府はカオ・バンビエン (Cao van Vièn) 参謀総長を解任し、後任にチャン・バンミン (Trần van Minh) 少將を任命した。

▼ 7日、サイゴン西方約15キロの地点で米軍ヘリコプター1機が撃墜され米軍飛行士5人（将校3人、兵士2人）が死亡、政府軍2人が重傷を負った。当初、米軍スポークスマンは共産ゲリラによるものと発表した。8日、南ベトナム軍部筋は「政府軍によるものである」と語った。同筋によると、米軍ヘリコプターがはじめロケット砲と機関銃で誤って政府軍を攻撃、友軍25人を殺し、27人を負傷させた。ヘリコプターは、このあと撃墜されたものだという。 [UPI=毎日 10.9]

▼ 米国防総省の発表では、1月1日から10月5日までに南ベトナム駐留の米軍士96人が死亡、10人が行方不明、9人が捕虜になり1170人が負傷した。

10月9日

▼ サイゴンの軍事消息筋が伝えたところによると、南ベトナム空軍は9月27日サイゴン南方で誤って一般人の集団を銃撃、30人を殺し20人を負傷させた。これはサイゴン東南48キロの川で、ベトコンを乗せた一団の小舟が移動中という間違った情報のため起った事故といわれる。

北ベトナムと中国の放送はここ数日、同事件で400人が殺されたと伝えていた。

[AP=朝日 10. 10]

▼ グエン・カーン首相はサイゴンの統合参謀本部で記者会見を行ない次のように語った。

○（空軍司令官グエン・カオキ將軍はクーデター直後に事件はなかったものと

インドシナ

みなし処罰しないといったではないかとの質問に) クーデターは軍、国民に対する犯罪であり、その罪を許すことはできない。

○南ベトナム軍は北ベトナムや隣接諸国の侵略に対し断固反撃する決意であり、その力を持っている。独力で北ベトナム、中国の軍事施設に2トンでも3トンでも爆弾を落とす能力を持っている。しかしそれは時、場所、方法が問題であり、また国際情勢とも関連している。

○(米国の一部に話合いで南ベトナム問題を解決しようとの動きがあるといわれるがとの質問に) そういうことは聞いていない。もし一部の強国が話合いで南ベトナムの国土を分割しようとするなら絶対に同意できない。そのような話合いには断固として反対する。

われわれには米国はじめ20数カ国が援助してくれており、今後も引続き援助してくれるものと確信している。

米国の大統領選挙の結果がどうであろうとも、それによってわれわれが反共のために戦うという態勢には何の影響もないと思う。

○(民政移管後の政府に首相として残るかとの質問に) 一部の政治家、団体からは現在の事態では引続き首相をやるように依頼されている。一方では一部の新聞は私が権力に執着していると非難しているが、これはきわめて遺憾である。国家評議会が民間人を首相に選ぶなら私自身は喜んで軍隊にもどり、その民間政府を支持するつもりである。

▼ほとんど婦人ばかりのデモ隊3, 400人が対ベトコン戦で飛行機と重砲の使用を中止するよう要求したプラカードをかついでメコン・デルタのカント市へ押しかけ、警察当局は200人を逮捕した。

プラカードの中には米軍のベトナムからの撤退を求めたものが少なくとも一つはあり、米軍スポークスマンはデモ隊は明らかにベトコンに指導されたものだと語った。

デモ隊のうち50人はカント市郊外に着いたとたん逮捕されたが、あとで釈放された。他の150人はデモの最中に逮捕され、まだ釈放されていない。

10月10日

▼グエン・カーン首相はドン・バンミン国家元首兼国家最高評議会議長にあてた書簡で、同首相が軍務に復帰できるようにするためすみやかに新首相を任命するよう要請、つぎのように述べた。

○国家指導3人委の決定によれば、現政府の任期は今年27日で終わるわけであ

る。

○国家に対して行なった誓約を尊重し、全国民の希望に沿って文民政府を速かに組織し、現政権の任期満了後も国家指導者の継続性を確保するため、私の職務を継承する人物を速かに任命されるようお願い申し上げます。

10月11日

▼サイゴン北西約44.8キロのチャンバンの町はずれで、政府軍ジープがベトコン側の地雷で爆破され、米軍事顧問2人とベトナム人の大隊長1人が死亡した。チャンバンはサイゴンから北へ向っている一号公路の重要連絡拠点である。

[UPI=共同—毎日 10. 12]

▼サイゴン西北50キロのゴダウ地域で、ベトコン1個大隊が南ベトナム政府軍1個大隊を攻撃、政府軍は戦死28、負傷38、行方不明32の損害を出した。

[AFP=毎日 10. 13]

▼訪米中のマカパガル・フィリピン大統領は NBC 放送網のテレビ会見で「ベトコン制圧のためフィリピンは南ベトナムに派兵するか」との質問に対し「それは SEATO の決定いかんによる」と述べた。

同大統領は南ベトナムその他のアジアの国々が共産主義者の手に落ちることはフィリピンに対する“危険”を意味すると述べたが、SEATO が行動を起さない場合フィリピンは単独でも派兵するかとの質問には「ノー」と答えた。

[UPI=毎日 10. 12]

10月13日

▼(兵役登録を強化) 南ベトナムは国防省は国民に「20歳から25歳までの兵役年齢の青年はすべて10月20日以後15日間に兵役登録をしなければならない。さもなければ軍法により厳罰に処される」との最後警告を伝えた。

米軍筋によると、先に徴兵令を強化しようとしたさい、徴兵された兵士たちが集団脱走したことがある。

一方グエン・カーン首相は12日、国民や民間資金を徴発する権限を内相に与える政令に署名した。これにより内相は政府や軍隊の必要に応じ、企業資産などを除いて国民は1年間、動産6ヵ月、不動産3ヵ月を限度として徴発することができる。

[UPI=共同—朝日 10. 15]

▼グエン・カオキ空軍司令官は「グエン・カーン首相は対ベトコン戦に SEATO 加盟諸国の戦闘部隊の直接協力を正式に要請するという構想を検討中である」と言明した。同司令官によれば、SEATO の軍事介入を求めるこの構想は若手将軍たち

インドシナ

の話し合いのなかで生まれたもので、カオキ司令官が直接グエン首相に進言したものである。 [UPI=毎日 10. 14]

10月14日

▼ 蔣介石国府総統らとの会談を終えてソウルに帰った韓国の丁一権（チョン・イルゴン）総理は「南ベトナムに“義勇兵”を派遣する問題について国府首脳と協議した」と語り、さらに「私と沈昌煥国府外相は南ベトナムの対ベトコン戦争の支援を続けることについて意見一致した」と言明した。 [UPI=毎日 10.16]

▼ SEATO 軍事顧問会議は米太平洋艦隊司令長官シャープ大將はじめ加盟8カ国の軍事代表らが出席、今日から2日間、バンコクのSEATO本部で開かれた。この会議は毎年2回定期的に開かれ、SEATO 地域の情勢評価と効果的な軍事防衛計画について検討するものである。こんどの会議ではとくに南ベトナムに対するSEATO 加盟各国の援助増強についても討議が行なわれるものとバンコクではみられている。 [毎日 10. 15]

10月15日

▼ 南ベトナム国防省は政府は対ベトコン作戦のため約50万の青年を徴兵する計画であると発表した。 [AFP=毎日 10. 16]

▼ 9月13日のクーデター未遂事件関係者にたいする裁判がサイゴンの軍事法廷で開始された。

被告のうち軍関係では前内相ラム・バンファト准将が首謀者とされ、ほかにドン・バンドック少将（前第4軍団司令官）、ドン・ゴクラム准将（前サイゴン市長）、フィン・バントン大佐（前第7師団長）らが起訴されている。民間人にはチャン・クオクブー南ベトナム労働総同盟書記長や元国会議員3人などが含まれている。

[AP=日経 10. 16]

▼ 米務省スポークスマンは「米国はSEATO加盟8カ国に対し、南ベトナムに直接援助を行なうよう要請する計画はない」と語った。 [UPI=毎日 10. 17]

▼ マクナマラ米国防長官暗殺のためコンリ（Công-ly）橋に爆弾を仕掛け死刑の宣告を受けていた、Nguyen Van Troi は処刑された。

▼ サイゴンのアメリカ軍権威筋によると、本年9月30日現在1万9500人であったアメリカ軍は本年末までには2万1000人に達する予定である。

[D'extrême-orient 10. 16]

▼ 経済省は Lê-Loi 組合に自転車、モーター付き自転車の部品輸入のため4万米

ドルのクレジットを使用することを許可した。

内訳：自転車部品 2万5000ドル

モーター付き自転車部品 1万5000ドル

10月16日

▼ 12日間のアメリカ訪問から帰国したマカパガル大統領は「ワシントンはベトナム戦争への介入をフィリピンに要請しなかった。これに関して私は何も約束をしていない。しかしながら、フィリピンはSEATO条約の調印者として約束を守る用意がある」と語った。 [D'extrême-orient 10. 19]

▼ ベトナム・プレスによれば、台湾からの南ベトナムの輸入額は自由諸国間で第1位を占めている。同国からの毎年の輸入増加は次のとおりである。

輸入総額に占める割合

1960年	1.8% (1億4500万ドル)
1961 "	10.8 "
1962 "	18.5 "
1963 "	21.0 "
1964 "	25.4 " (今年前半のみ)

[Viet nam Press 10. 17]

10月17日

▼ グェン・カーン首相は Pleiku 州を視察し、山岳部族の集会に出席し、山岳部族の正当な要求を認めた。とくに現に土地を占有し、耕作している者に所有権を認めるとの政令を発表した。

なおこの集会には24の部族から76人の代表者が出席した。

政府側の出席者としての内相 Nguyễn luu Viên 博士、法相 M. Ng. van Mâu, 第2軍区第2戦術区司令官 [Nguyễn huu Co 将軍, 第1戦術区司令官 Tôn thât Xung 将軍それに Tôn thât Dinh 将軍が参加した。 [D'extrême-orient 10. 19]

▼ (中ソ変動に対する反応) ファン・フィカット外相は、フルシチョフ・ソ連首相兼ソ連共産党第一書記の失脚と共産中国について声明を発表し、「フルシチョフ氏の解任はソ連共産党の内部問題であり、自由諸国は共産主義者につけいる余地を与えないため、より一層警戒するとともに団結を固める必要がある。」また中国の核爆発について「軍事的にみて大きな重要性はない。たとえ原子爆弾を爆発させたとしても中国が核兵器を製造できることを意味しない。中国の目的はこの爆発で核

インドシナ

クラブの仲間入りをし、非同盟諸国に対する圧力の道具にすることである。」

[*D'extrême-orient* 10. 19]

10月18日

▼北ベトナム外務省は声明を発表「ラオス、南ベトナムから発進した米機が16、17の両日、北ベトナム側の非武装地帯に銃爆撃を加え、人命、財産に損害を与えたと非難した。

攻撃は1954年のジュネーブ協定により、南、北ベトナム国境の両側に設置された幅10キロの非武装地帯内で起きたと同放送は述べている。

[ロイター=朝日 10. 19]

10月19日

▼南ベトナム国防省は軍人の給与体系の改善を発表した。新給与体系は10月1日より実施される。新給与体系の特徴次のとおり。

○基本給：昇給額：3年毎に100ピアストル（旧体系の下では平均30ピアストル）

○家族手当：妻に対して300ピアストル（旧100ピアストル）

○技能手当：第1級400ピアストル、第2級600ピアストル（新設）

○住宅手当：廃止（新体系は公務員の体系と同じ条件にすることを目標としており、公務員は住宅手当の支給を受けていない。）

この措置により年間約3億ピアストルの予算増額が必要となる。

（例）結婚して5人の子供を持ち、技能第1級に属する下士官の給与を新旧の体系で比較すると、

新給与 2986ピアストル

旧給旧 2753ピアストル

増額 233ピアストル

[*D'extrême-orient* 10. 23]

10月20日

▼信頼すべき筋によるとダラトに抑留されていたトラン・バンドン、トン・タトジン、マイ・フッサン、レ・バンキム、グエン・バンビの5将軍は南ベトナム政府軍に復帰した。

[*D'extrême-orient* 10. 23]

▼（暫定憲法の公布）南ベトナムの国家最高評議会は民政移管への基盤となる暫定憲法を公布した。

憲法は49条からなり、主権在民、国会の招集などをうたい、グエン・カーン首相

が強く要求した軍の権限独立は表面的には退けられている。しかし軍と民間との妥協の形で国防政策決定のための国家元首、首相、国防相、軍司令官の4人からなる「国家安全保障会議」(le Conseil national de sécurité)の設置を規定しており、同会議は戦争、国防および国家の安全保障に関するすべての決定に助言を与えることになっている。また経済社会問題については「経済社会問題会議」(le Conseil national économique et social)の設置も規定されている。

10月21日

▼ 国家最高評議会はグエン・カーン首相の辞表を受理したとつぎのように発表した。

評議会は21日夕、開かれた会議の席上、カーン首相以下全閣僚の辞表を受理した。

[UPI=毎日 10. 22]

10月23日

▼ 南ベトナム軍事法廷のグエン・ゴクレ裁判長は9月13日のクーデター未遂事件の被告全員に「反逆罪の証拠が不十分であるから釈放する」との判決をいい渡した。

釈放された被告は前内相のラム・バンファト准将、前第4軍団司令官ドン・バンズク少将ら将校13人と民間人7人である。

[AP=共同=毎日 10. 24]

10月24日

▼ (ファン・カクスー氏国家主席に) 南ベトナムの国家評議会議長ファン・カクスー (Phan Khac Suu) 氏は南ベトナムの新国家主席に選任された。

▼ サイゴンの米軍スポークスマンは「弾薬を積載した米空軍のC123輸送機が24日共産ゲリラに撃墜されたもようである」と言明した。

▼ 政府は生活費高騰のため11月1日より公務員の基本給の10%引き上げを発表した。

10月26日

▼ 南ベトナムの国家元首の権限移譲式とグエン・カーン政府の辞任式とが、サイゴンのジアロン宮で行なわれた。同日午後3時から、新しい国家元首に選ばれたファン・カクスー氏に対し、これまで元首の役割を代行していた暫定国家指導3人委議長、ドン・バンミン將軍から元首の権限を引渡す式が行なわれた。これにはグエン・カーン將軍も3人委の1人として同席、また国家評議会の委員も列席した。

インドシナ

続いて、午後4時からファン・カクスー新国家元首に対しグエン・カーン首相以下、全閣僚が辞表を提出する式が行なわれた。新政府の構成までは、グエン・カーン前政府が事務をとりあつかう。〔朝日 10. 27〕

▼米軍スポークスマンが発表したところによると、26日サイゴン北方で米戦闘機1機が撃墜され乗員が死亡した事件は、ベトコンの砲撃によるものであることが判明した。

これにより南ベトナムでの米軍死者数は合計215人となった。うち11人は過去5週間の死者で、カンボジアの対空砲火で死亡した8人も含まれている。

〔UPI=共同—朝日 10.28〕

▼サイゴンで民族統一戦線という政治組織が成立した。同戦線の目標は次の通り。

○民族の間に団結と統一を呼びかける。

○共産主義者と売国者に断固反対する。

○政府の独裁政策を制限するため政府機関に参加する。

○国民の基本的生活を維持するため教育の改革と実効のある経済計画を作成する。

同戦線の発起メンバーは次の通り。

Phan ba Cam 政治家 (Hoa Hao 教)

Xuan Tung 政治家 (越南国民党)

Vu ngoc Cac 出版業

Hoang co Thuy 弁護士

Le quang Luât 弁護士

〔Saigon Daily News 10. 27〕

▼米国務省スポークスマンは最近南ベトナム、カンボジア国境で発生したいくつかの武力衝突事件について「真相を調査中である」と発表した。米当局者の報告によると、これらの事件のあらまは次のとおり。

○10月20日、南ベトナム空軍がアムロンクレ村を爆撃、目標は南ベトナム側にあり、カンボジア攻撃を意図したものではなかったが、カンボジア側に死傷者を出したもよう。

○10月24日、米軍および南ベトナム機が同村を偵察飛行中、地上砲火を受け、南ベトナム機が反撃。

○10月22日、ホング村付近の国境地帯の南ベトナム領内で米、南ベトナム軍とカンボジア軍が交戦、このさい米軍人タワリー大尉が捕虜となった。その後24、5両日の南ベトナム軍の同村搜索の結果、同大尉は死体となって発見された。

○10月24日、国境付近のブプラン地区で米軍C-123機が南ベトナム特殊キャンプに補給中、地上砲火により撃墜された。〔AP=朝日 10. 28〕

10月27日

▼南ベトナム国防省はカンボジア空軍機3機がベトナム国境地区で銃、爆撃したと非難し、さらに次のように述べた。

「カンボジア機は先週、米特殊部隊がカンボジア軍によって逮捕され、のちに死体となって発見された地点からわずか数キロの地区を銃撃した。南ベトナム政府は強硬な抗議を準備しており、この抗議は去年の国交断絶以後、南ベトナムの利益代表国になっている日本を通じてカンボジアに送られよう」

〔AP=読売 10. 28〕

10月29日

▼ベトナム民主共和国（北ベトナム）外務省スポークスマンは声明を発表し、米機が28日、北ベトナム領に爆撃とロケット攻撃を加えた旨明らかにし、この行為をはげしく非難した。内容つぎのとおり。

○1964年10月28日午前10時（現地時間）ラオスの方向から飛来した米国のジェット機3機とT28機5機はベトナム、ラオス国境から2キロはなれた北ベトナム領内にあるクワンビン州チャル国境警備所に爆撃とロケット攻撃を加えた。

○同日午前11時南ベトナムから飛行した米国とその手先の軍艦3隻は北ベトナム領海に侵入し、クワンビン州の沿岸地区を砲撃し、その後立ち去った。

○これらは侵略行為であり、ベトナムに関する1954年のジュネーブ協定とラオスに関する1962年のジュネーブ協定のきわめて重大な侵犯である。

○よく知られているように、1964年8月5日、米機は北ベトナムの若干の地区を攻撃し、10月16日と17日再びタルワ、タパン、タポイその他の非武装地帯にある北ベトナム側の地区に爆撃と機銃掃射を加えた。この行為は米帝国主義者が北ベトナムへの戦争拡大の陰謀を実現しようとして、挑発を行なっていることを立証している。

○北ベトナムはこれに抗議するとともに、彼らがこうした冒険行為を直ちにやめるよう要求する。〔RP=毎日 10.30〕

▼フランスに留学中の南ベトナム人学生は、サイゴン政府の学生Le hong Tu氏にたいする死刑判決のニュースを聞いた後、次のような抗議声明を発表した。

ジュム政権に続いてミンおよびカーン政権は2年間にわたってTu氏の自由を

インドシナ

奪ったが、今アメリカ人の命令で同氏を死刑にしようとしている。Tu氏は米国のベトナム戦争を阻止しようとした以外に何の罪もない。我々はフランス駐在南ベトナム大使館を通してTu氏救命のため国家元首に請願書を送った。

[L'humanité 10. 29]

10月30日

▼米国務、国防両省は米軍機ならびに米艦3隻が北ベトナム領を攻撃したとのハノイ放送につき「そのような事実はない」と否定、さらにつぎのように述べた。

3時間にわたる調査の結果、ハノイ放送のいう水域には米軍艦は行動していなかったことが判明した。また飛行機はラオス空軍が米国製T28型機をつかっているが、ジェット機はラオス空軍に供与していない。米軍の緊急用のジェット機には出撃命令は出されていない。

[毎日 10. 30]

▼(チャン・バンフォン新首相) 南ベトナムのファン・カクスー国家主席はサイゴン市長チャン・バンフォン(Tran van Huong)氏を次期首相に指名し、同氏は受諾した

▼テラー駐南ベトナム米大使は米CBSテレビ・インタビューで、新しく発足した南ベトナムの文官政府が対ベトコン戦の戦局を好転させることができない場合、米国は南ベトナム以外に戦争を拡大するかもしれないことを示唆した。

[UPI=共同—毎日 10. 31]

カンボジア日誌

10月4日

▼プノンペンで発表されたところによると、シアヌーク・カンボジア国家元首は、5日からカイロで開かれる第2回非同盟諸国会議には国内事情のため出席しないことを決定した。同会議にはシアヌーク元首にかわってカントル首相が出席する。

[ロイター=朝日 10.5]

10月5日

▼新華社電によると、カンボジア国家元首シアヌーク殿下の中国訪問に伴う中国、

カンボジア両国共同コミュニケが調印された。

コミュニケは、両国間の友好協力関係をいっそう強化する旨強調し、カンボジアが外部から武力侵犯を受けた場合には中国が全力をあげて支援することを明らかにしている。 [アジア通信=読売 10. 8]

10月8日

▼ 中共訪問から帰国したシアヌーク元首は、空港でつぎのように語った。

○こんどの訪問で、中共はカンボジアに紡績工場、製紙工場、空港施設、武器などの援助を提供した。

○カンボジア、ベトナム国境問題について北ベトナム、南ベトナム民族解放戦線（ベトコン）との間に合意が成立した。

○カンボジアの独立、中立、領土保全を維持するわれわれの努力に対し、中共は全面的に支援することを再確認した。

「中国訪問による外交、政治両面にわたる成果は、カンボジアが生存するにきわめて重要な意義をもつものである」と次のように言明した。

中国首脳との会談の結果、①カンボジア軍の兵員2万2000人に重・軽兵器を装備することに合意をみ、②バタンバンに国際空港を建設する計画がまとまった。

[UPI=毎日 10. 9] [AFP=読売 10. 9]

▼ 国連安保理事会は南ベトナムとカンボジア国境紛争（ことし2月、3月、5月に起ったもの）に関するインドシナ国際監視委員会（ICC=インド、カナダ、ポーランド）の6月15日付報告書を公示した。

同報告書はインド、ポーランドの多数意見として、カンボジア領土を侵犯した責任は南ベトナム政府にあると述べている。一方、カナダは少数意見としてICCにはこのような事件を調査する権限がないと主張している。 [ロイター=朝日 10. 10]

10月12日

▼ 北京放送が伝えるプノンペン電によると、シアヌーク殿下はコンポンスペウで「カンボジアは非同盟諸国会議に対する支持を表明するため、12日から南アおよびポルトガル両国との外交関係を断交する」と発表し、この通知を直ちに両国政府に通告するよう関係当局に指令した。 [R P=朝日 10. 13]

10月19日

▼ カンボジア駐在チェコ大使は、シアヌーク元首に対し機関銃、ライフル銃、ピストル、弾薬、トラクターなど援助物資の引渡しを行なった。

[UPI=共同一朝日 10. 21]

10月21日

▼カンボジア政府筋は「南ベトナムの戦闘爆撃機3機が20日夕、国境から2.4キロカンボジア側のコンボン・チャム州アンロン・チレイ村を攻撃し、婦人3人、子供2人を含む村民7人を殺し、7人を負傷させ、少なくとも10戸の家屋を全半壊した」と非難した。

[UPI=共同一朝日 10. 22]

10月24日

▼カンボジアのシアヌーク元首は、ウ・タント国連事務総長、ソ連のミコヤン最高会議幹部会議長、コスイギン首相、フランスのドゴール大統領、英ソ両国外相（ジュネーブ会議議長）にメッセージを送り、最近南ベトナム機がカンボジア国境の村を爆撃し、民間人に死亡8人、負傷8人を出した事件にかんがみ、新しいインドシナ問題ジュネーブ会議を緊急に開くよう要請した。

[AFP=朝日 10. 25]

▼駐カンボジア米大使館は、南ベトナム、カンボジア国境付近で捕えられ、カンボジア方面に連れ去られた米特殊部隊将校の消息について、正式にカンボジア政府に照会した。

一方、南ベトナム外務省は、この米軍将校は、ベトコンのゲリラ隊を援助している“カンボジア兵”に捕えられたものだとの次の非難声明を発表した。

カンボジア兵はカンボジア領内にあるバンテアイ・チャクレー国境監視所付近での戦闘のさい、ベトコンを支援し、機関銃弾を浴びせ、完全武装の兵士を乗せた小舟8隻を戦闘地点に送った。さらにカンボジア兵は南ベトナム軍の小舟1隻を包囲し、米軍顧問1人と南ベトナム軍兵士3人を捕虜にしてカンボジア領に引揚げた。

[UPI=朝日 10.25]

10月26日

▼カンボジア政府は「25日午前南ベトナムからの軍用機がカンボジア国境のアンロン・クレス村を爆撃した。これは過去1週間内で3回目の爆撃である」と発表した。

同発表によると、侵入機は機銃を装備する米軍所属のF101型機2機であったという。

南ベトナム領からの最初の侵犯はさる20日に起り、カンボジア政府はそのあとアンロン・クレスに防衛陣地を構築した、と発表されている。

カンボジア政府によると、24日に4回目の侵犯があり、南ベトナム機3機がアン

ロン・クレスを爆撃、またダクダム基地とバンテアイ・チャクレーの守備隊陣地も空爆されたが、カンボジアは侵略機を米・南ベトナム軍合同爆撃部隊と呼んで非難している。カンボジア政府は「24日のアンロン・クレス爆撃によってカンボジア兵1人が死亡、兵4人と民間人1人が負傷した。しかしダクダムで敵機2機を撃墜した。1機はカンボジア領内に、他の1機は南ベトナム側にそれぞれ落ちた」と発表している。 [Reuter=朝日 10. 27]

▼24日南ベトナムで米輸送機が地上砲火により撃墜され、乗員8人が死んだが、サイゴンの軍事筋が明らかにしたところによると、これはベトコンによるものではなく、カンボジアからの砲火の結果とみられる。同筋によると同機はカンボジア国境から1キロたらずの地点の上空で撃墜され、またその残がいは大口径の砲弾が命中したことを示している。 [AP=読売 10. 27]

10月27日

▼クメール通信が伝えるところによると、カンボジアは26日夜、もしカンボジアに対する侵略がさらに続けられるなら、アメリカとの国交を断絶することを決定した。

さらに、このような事態になれば、カンボジアは直ちに北ベトナムと南ベトナム解放戦線を承認、またカンボジア軍も攻撃に対しては報復攻撃を加えるという。

これらのことは、26日夜、元首シアヌーク殿下の司会で開かれた王宮での会議で決定されたが、この会議には国民議会議長らも出席した。 [AFP=読売 10.28]

▼米務省は南ベトナム機2機がさる20日カンボジア領内の村落を攻撃した事件に関するカンボジアの抗議を受け取ったとのべた。アメリカ当局筋は、この事故が南ベトナム飛行士側の過失によるものであり、カンボジアと南ベトナム国境で起きている一連の事件の一つであるとのべた。

また務省スポークスマンのマクロスキー氏は、さる24日アメリカのC123型輸送機がカンボジアの対空兵器に撃墜されたことについては論評を避けた。

さらにマクロスキー氏は、アメリカが今後もカンボジアと外交関係を維持するだろうとのべた。プノンペンの米大使館は現在代理大使のもとにあり、キッター大使はパリに滞在中で、まだ信任状を提出していない。なおこのマクロスキー氏の言明は、カンボジアがアメリカとの外交関係を断絶するかもしれないとおどかしたのに続いて行なわれたもの。 [AFP=読売 10. 28]

▼南ベトナムの権威筋はカンボジアの戦闘機3機が26日夜サイゴンの西方150キロの南ベトナム領ホング地方上空に侵入、爆撃を加えたが、死傷者はなかったと語

インドシナ

った。また同筋はディンバ付近の南ベトナム領海にカンボジアの舟艇約100隻が侵入の後、引揚げたと述べた。カンボジア側のこれらの行動の目的はわからないと同筋はいつている。 [AFP=朝日 10. 28]

10月28日

▼カンボジアのソン国連代表は、国連安全保障理事会のディーン議長（英代表）に書簡を送り、アメリカと南ベトナムの飛行機がさる24日再び国境地帯の村落を攻撃したと非難、この“侵略行為”を阻止するため“友好諸国政府”の適当な行動にたよるほかはないと通告した。 [AP=読売 10. 29]

▼サイゴンの米軍スポークスマンは「去る24日、南ベトナムとカンボジアの国境付近で撃墜され8人の死者を出した米空軍のC123輸送機は、調査の結果、国境が不明確なことと悪天候のため地図を見誤り、不注意でカンボジア領内に迷い込んだものとみられる」と発表した。 [ロイター=朝日 10. 29]

10月30日

▼シアヌーク・カンボジア元首はコンポンチャム州で演説、アメリカと南ベトナムがさらにカンボジア侵略を続けるなら、北ベトナムおよび南ベトナム民族解放戦線（いわゆるベトコン）を承認すると述べ、さらに次のように語った。

○フランスはつねにジュネーブ会議再開のために助力すると約束し、会議再開の機会をのがさぬためだとして、数回にわたりわれわれに忍耐を求め、北ベトナムを承認しないよう忠告した。しかしカンボジア国民はすでにフランスにたいする信頼を失い、その誠意を疑い始めている。もしフランスが対カンボジア軍事援助を打ち切るといふならわれわれはこれを認めるだろう。

○（南ベトナム機のカンボジア領爆撃は操縦士の誤りであるとのサイゴン報道にたいして）サイゴンが遺憾の意を表してもわれわれは拒否する。アメリカと南ベトナム帝国主義者のカンボジア侵略はこれが30回目である。

[AP=読売 10. 31]

▼米國務省はさる24日のカンボジア領内での米軍輸送機撃墜に関する声明を発表した。要旨次の通り。

「国境侵犯は遺憾であるが、ベトコンの軍事活動に対抗する南ベトナム支持の任務にあった非武装の米機が不注意によってカンボジア国境を越えたという事実は、8人のアメリカ人の生命を奪ったカンボジア軍の軽率な行為を正当化するものではない。カンボジアの独立と中立を尊重するというアメリカの立場は不変で

あり、アメリカはこれを侵害しようとしたことは一度もない。」

[AFP=読売 10. 31]

▼ 南ベトナム外務省は30日、プノンペンの日本大使館(南ベトナムの利益代表国)を通じて、カンボジア軍戦闘機および地上部隊の国境侵犯に抗議したと発表した。

[ロイター=共同一朝日 10. 30]

ラオス日誌

10月1日

▼ タス通信によると、ノサバン副首相兼財政相はソ連訪問を終え空路モスクワを離れた。空港にはレセチコ・ソ連閣僚会議副議長が見送った。

[AFP=東京 10. 2]

10月3日

▼ ラオス右派の指導者ノサバン將軍はパリからワシントンに到着した。同將軍は3日間滞在、ラスク國務長官、マクナマラ国防長官らと会談する予定。

[ロイター=朝日 10. 5]

▼ ソ連共産党機関紙プラウダはラオス駐在のアファニシェフ大使が他の職務に転出、後任にボリス・キラナソフスキー氏が任命されたと発表した。

[UPI=共同一朝日 10. 5]

10月6日

▼ 北京放送によると、周恩来中共総理はスファヌボン・ラオス愛国戦線党議長およびボンビット・ラオス情報相と会談した。

[R P=毎日 10. 7]

10月8日

▼ スファヌボン殿下(副首相)は北京飯店で内外の記者団と会見しとくにつぎの点を強調した。

パリのラオス3派会議は議題が決まったけれども、右派勢力の伸長を目ざすノサバン將軍、これに同調するプーマ首相の態度で中断せざるをえなかった。プー

インドシナ

マ首相はカイロの非同盟諸国会議に出ているが、ビエンチャン政府だけの代表で、絶対にラオス全体を代表していない。ラオスは中国、北ベトナム、南ベトナム解放戦線（ベトコン）カンボジアとは隣国兄弟の関係にあり、いずれも米帝国主義の圧迫を受けている。しかし最後には自分で自分の運命を決定していこう。

また同殿下は「もしパテト・ラオ愛国戦線党が、ことし5月占領した戦線から撤退すれば中立、左右3派の会談は成功する可能性があるという観測もあるがこれをどう思うか」との質問に対し、つぎのように答えた。

米国は最近、プーマ首相を米帝国主義の手先にしようとしている。その目的は62年のジュネーブ会議を破壊しようとするにある。反パテト・ラオの軍隊は、62年当時の3万からいまでは7万に増加している。3派の協定によれば、3万人の軍隊は1万に減らされるべきなのである。さらに米国側は、最近ベトナムなどの基地から飛行機を飛ばし、ラオス地区を攻撃している。また北ベトナムがラオスに干渉しているといっているが、ラオスには他国の軍隊は1人もいない。

われわれは、外国の侵略には抵抗する用意がある。反パテト・ラオ側は62年以来3回にわたって攻撃をしかけてきている。3回目の攻撃はパリの会談中にも行なわれ、彼らはわれわれがもともと保持していた地区にまではいってきた。これに対してわれわれは反撃しないわけにはいかないのである。去る4月のクーデター以来、連合政府の基盤は完全に破壊された。しかもプーマ首相はわれわれの軍隊や地域をこの非合法的な政府に引き渡すよう要求している。これには承知できない。われわれはまだ反撃を開始していないが、もしわれわれが反撃すれば必ず勝利する。情勢はわれわれに有利であるからだ。

スファヌボン殿下は終始強い調子で記者会見に臨んだが、最後に、現在のラオス情勢を改善する方法は3派が直ちに戦闘行為をやめ、14ヵ国会議を開くことにあると繰り返した。
〔北京特派員＝毎日 10. 9〕

10月10日

▼ 欧米訪問を終え帰国途中のノサバン・ラオス副首相は空路、東京に立寄った。日本には2、3日滞在の予定。
〔A P＝朝日 10. 11〕

▼ 放送によれば、周恩来中共総理は午後、中共訪問中のスファヌボン・ラオス副首相と会談した。
〔R P＝毎日 10. 12〕

10月11日

▼ カイロの非同盟諸国会議に出席したプーマ・ラオス首相はパリに着いた。3派

代理会談はパリで続行中。

[ロイター=朝日 10. 12]

10月18日

マクナマラ米国防長官は、記者会見を行ない「ラオスで偵察機を護衛中の米軍 F100 ジェット戦闘機1機が午後2時（日本時間）ごろ南部ラオスの上空で地上砲火により撃墜され、目下、乗員の救出作業が行なわれている。」と語った。

[AP=東京 10. 19]

10月21日

新華社がカンカイからの報道として伝えるところによると、ラオス愛国戦線党議長兼民族連合政府副首相スファヌボン殿下は15日、パリにいるプーマ殿下に電報を送り、ラオス3派指導者のパリ会談続開を提案した。

[ANS=朝日 10.22]

10月27日

▼ グロムイコ・ソ連外相は夜、モスクワのラオス大使館で開かれたプーマ・ラオス首相歓迎のレセプションで西側の記者団に対し「ソ連がラオス共同議長国を辞任するかどうかに関して、ソ連政府はまだ最終的な決定を下していない」との声明を発表した。

[AP=朝日 10. 22]

10月28日

パリから帰国の途中、モスクワに滞在中のプーマ・ラオス首相はクレムリン宮でコスイギン・ソ連首相と1時間半にわたり会談した。これにはグロムイコ・ソ連外相も同席、ラオス情勢について話合いが行なわれた。

会談後、ラオス筋は、ソ連は依然として1962年のジュネーブ協定の精神を尊重していると述べた。またソ連は今年夏、ジュネーブ会議共同議長国の任務から手を引きたい意向を表明したことがあるが、これについてラオス側スポークスマンは「その問題は討議の必要がないように見えた」と語り、同問題が議題に上らなかったことを明らかにした。

[ロイター=朝日 10. 29]

南ベトナム日誌

1964年11月1日

▼(ベトコンビエン・ホア基地を襲撃) 米国防総省によればサイゴン東北約20キロのビエン・ホア空軍基地一帯に暗夜に乗じたベトコン・ゲリラの猛攻撃があり、米将兵4人が戦死、76人が負傷、B57ジェット爆撃機など多数の米軍機が損害を受けた。 [UPI—毎日 11. 1, 11. 3]

▼ベトコンはビエン・ホア攻撃に続き、再び第2回の砲撃をビエン・ホア北方約10キロのタンウエンにある南ベトナム軍陣地に加え、米軍将校1人が戦死し、米軍下士官1人、南ベトナム兵士15人が負傷した。

(注) 以上ロイター。AFPは政府軍8人が死亡、21人が負傷と報道している。

▼南ベトナム米軍援助司令官のウェストモアランド大將はベトコンの大攻撃を受けたビエン・ホア空軍基地を視察したあとサイゴンで記者会見を行ない、つぎのように述べた。

○軍用機の被害はB57型ジェット爆撃機の完全破壊5機、大破8機、小破7機を含め合計28機にのぼっている。また米軍の死者4、負傷者31、南ベトナム軍の死者2、負傷者5の人的損害を出した。

○ベトコンが嚴重に警戒されているビエン・ホア基地周辺に臼砲を据えたことについて、基地の司令官や南ベトナム軍を批判はしない。

○ベトコンは81ミリ臼砲3門で約100発を撃ち込んだ。ベトコンが使ったこれらの砲弾は1944年米国で製造されたものだが、53年以降は米軍に装備されているものではない。これは54年までのインドシナ戦争当時の名残り、あるいは朝鮮戦争、中国内戦時代に相手方の手に渡ったものかもしれない。

○ベトコンの最初の一撃が基地内部から行なわれたものかもしれない。しかしベトコンの特別攻撃隊、破壊活動員が攻撃に加わっていたとの証拠はない。

○地上軍はベトコンの攻撃後、6時間45分たってからベトコン追跡を始めたが、これは連絡の問題と飛行場周辺に地雷埋設地帯があるためである。

○同基地北方のタンウエンが1日攻撃されたが、この攻撃は同じグループのしわざではないと思う。このグループが使った臼砲の方が口径が小さかった。

▼ホワイトハウス当局は「ジョンソン米大統領の命令に基づき、南ベトナムのビエン・ホア空軍基地でベトコンにより破壊された米軍機を補充する交代機が派遣され、目的地に到達している」と発表した。

インドシナ

▼ ゴールドウォーター米共和党大統領候補はテレビ・インタビューで「ベトコンが南ベトナムの米飛行場を攻撃したのは、共産側が私の当選をおそれジョンソン大統領をホワイトハウスにとどめようとしたためではないか」と述べ、ジョンソン大統領に対しベトナム戦争について彼が計画していることを明らかにするよう要求した。

11月4日

▼ (新閣僚) ファン・カクスー南ベトナム国家元首は、チャン・バンフォン氏を首相とする南ベトナム政府の新閣僚名簿を発表した。

首相兼国防相: Tran van Huong

第一副首相兼内相: Nguyen luu Vien

第二副首相兼国立銀行総裁: Nguyen xuan Oanh

外相: Pham Dang Lam

法相: Lu van Vi

情報相: Lê van Tuan

経済相: Nguyen duy Xuan

財政相: Luu van Tinh

農村問題相: Ngo ngoc Doi

公共事業相: Lê si Ngac

文化教育相: Phan tan Chuc

保健相: Tran quang Diêu

社会活動相: Dan sy Hien
(Action sociale)

労働相: Nguyên huu Hung

官房長官: Pham van Toan
(Chargé de la Présidence)

▼ ファン・カクスー元首は Nguyên Khanh 前首相を3軍最高司令官に任命した。

▼ 今年の1月から10月4日までに穀物4万7590トンの輸出許可証が発行された。この内訳は米3万9663トン、碎米6490トン、モチ米1437トンである。

11月5日

▼ グエン・スアンチュー国家評議会議長はチャン・バンフォン首相によって組閣された新内閣の閣僚構成に抗議して国家評議会議長の地位を辞任すると発表した。

▼ 対外貿易局は9月の貿易について次のように発表した。

輸出許可額：1億3100万ピアストル（8月：1億3300万ピアストル）

輸入許可額：6億1000万ピアストル（8月：5億1300万ピアストル）

商業輸入援助局が9月に発行した輸入許可額：

1530万米ドル（8月：1540万米ドル）

11月9日

▼ 財政省は8貿易商社と2組合に、1965年6月30日までに服地を輸入させるため、総額285万米ドルの資金を供給することを決定した。

11月10日

▼ サイゴンの米軍スポークスマンは10月の米軍の死亡者数はこれまでの最高を記録、死者は21人、また負傷者は49人にのぼったと発表した。なお同スポークスマンによる南ベトナム政府軍、ベトコンの死傷者数つぎのとおり。

○(政府軍) 死者755, 傷者1585, 行方不明700, 損失武器1360, 捕獲武器403

○(ベトコン[推定]) 死者1270, 傷者365 [UPI—毎日 11. 11]

11月11日

▼ (水害) 南ベトナム北部地方はここ9日間、一挙に二つの台風に襲われ、折りからのモンスーンによる豪雨が重なって大被害を受けた。米軍および南ベトナム当局によると、カンカイ、カンチン、カンナムの各県では75万人から100万人のベトナム人が家を失い、飢えに襲われているとみられる。とくにダナン地方は孤立状態にあり、正確な被害については不明であるが、米軍筋によると、ダナン南方約60キロのティエン・プー地区ではとくにひどく、水死者は1000人にのぼったとみている。また水害地区からの避難民は4万人に達している。

11月13日

▼ (学生デモ起る) 学生数百人がデモ禁止令を無視して反政府デモを行なった。学生たちはサイゴンの学生連盟本部からチャン・バンフォン政府打倒を叫びながら中央市場まで行進した。

11月14日

▼ 政府は徴兵猶予期間中の学生が政治デモに参加、逮捕された場合、猶予の特典を取消すとの緊急布告を発表した。

11月15日

インドシナ

▼バンダイ米大統領特別補佐官はテレビ会見で、米政府が“北進”を再び検討中であることを示唆し、つぎのように語った。

○南ベトナムが長期の不安ののち民政に復帰したので、米政府は現在ベトナム問題を再検討できる立場にある。

○（これは北ベトナムへのなんらかの形での攻撃に関する重大な検討を意味するかとの問いに対し）ベトナム情勢は重大であり、われわれはこの問題について作業中である。

▼ワシントン・ポスト紙は社説で、米国は南ベトナム戦争の政治解決を探るため北ベトナムと非公式会談を始めるよう提案し、つぎのように述べた。

○南ベトナムにおいて“真実の時”は近づいており、米国には、①北ベトナムへの戦争拡大、②現状維持、③交渉——のうちいずれを選ぶかの道しか許されない。戦争拡大は三つのうち最悪の方法である。これを選べばホー・チミン北ベトナム大統領を現在以上に中共側に接近させ、中ソ関係回復を助けることになるかもしれない。またそれは南ベトナム、ラオスにおける中共、北ベトナムの大規模介入の危険をおかすことになり、そうなれば、米戦闘部隊をこの地域に派遣する必要が生じ、その場合勝利を得る見込みはない。

○こうした状況のもとでは、われわれは政治解決の条件を探るため北ベトナムと非公式交渉を始めるべきではないだろうか。

11月16日

▼学生団体はファン・カクスー国家主席に対しチャン・バンフォン首相の退陣を要求する“最後通告”をつきつけた。

11月17日

▼ホー・チミン北ベトナム大統領は、相次ぐ台風で大被害をうけた南ベトナムに対し米、衣類、薬品などの救援物資提供を申し入れた。これによると北ベトナム赤十字社が米2万トン、衣類用布地200万メートル、薬品1万トンを送る用意があるという。

11月18日

▼サイゴンの米軍筋は米空軍は南ベトナムの基地に駐留する米軍機から無人遠隔操縦偵察機を発進させていると言明した。

（注）この言明は15日、米無人偵察機を撃墜したとの17日の中国側の非難を裏付けるものとみられる。

[UPI=共同一朝日 11. 19]

▼サイゴン空港の食堂でベトコンの仕かけたとみられる時限爆弾が破裂し、米軍人および軍属18人、ベトナム人少なくとも4人が負傷した。〔AP—朝日 11. 19〕

▼国家最高評議会は議長に弁護士レ・バンチュー氏を選出した。国家最高評議会の陣容次のとおり。

議長 Le van Thu

第一副議長 Tran dinh Nam

第二副議長 Tran quang Vinh

事務局

事務総長 Tran van Van

事務次長 Nguyen van Luc

委員会

憲法および立法委員会委員長 Le van Thu

国民議会委員会委員長 Nguyen van Huyen

経済、財政、予算委員会委員長 Mai tho Truyen

政治、社会委員会委員長 Nguyen Dinh Luyen

11月19日

▼サイゴンのフランス語新聞「新ベトナム」は南ベトナムの戦争終結をよびかけて次のようにのべている。

今日までの経験は、政府側もベトコン側も戦争に勝てないことを示しており、したがって戦いを止めることが必要だ。しかしこのことは、われわれが共産主義者の命ずる平和を受入れねばならないことを意味しない。

(注) 同紙はチャン・バンフォン政府を支持する数少ないサイゴン新聞の一つである。

▼南ベトナム最大のベトコン掃討作戦は19日、2日目を迎えたが、依然ベトコンと遭遇するきざしはみえない。この作戦は18日から7000の軍隊と100機以上のヘリコプターが参加して、サイゴン北西約32キロの地域で行なわれている。

南ベトナム第3軍団付きの米顧問ウィルソン大佐は同作戦について「ベトコンは全員作戦が始まるかなり前にこれら地域から移動した形跡があり、作戦が成功する見通しはない」と述べた。〔Reuter=共同—読売 11. 20〕

11月21日

▼南ベトナム外務省はコミニュケを発表し、ニューデリーで開催されている米、

インドシナ

カンボジアの会談で、どのような協定が結ばれても南ベトナムはそれに拘束はされないと次のように述べた。

この会談ではおそらく南ベトナムとカンボジアに関する諸問題が協議されるだろうが、南ベトナムがそれに参加していない以上、そこでのいかなる取決めも無効だと考える。

▼ 政府は先週の台風で大被害を受けた Quang Nam, Quang Ngai, Quang Tin, Binh Dinh, Phu Yên, Phu-Bôn の6州に今後2ヵ月にわたる戒厳令を布告した。

11月22日

▼ 北ベトナム外務省は声明を発表、米政府が北ベトナムに対するあらゆる挑発、侵略行為と、南ベトナムにおける侵略戦争を直ちに中止するよう要求した。

同声明は18日の米機の北ベトナム領空侵犯について「18日の午前10時半から午後2時半までの間に、米国のF100ジェット戦闘機とT28型機多数が数回にわたってラオスの方向から飛来、クアンビン州西部のチャロ地区の第12号公路の地域に不当な攻撃を加えた。北ベトナム人民軍防空部隊は3機を撃墜し、2機を撃破した」と述べている。

▼ (チャン・バンフォン内閣退陣要求デモ) サイゴンで仏教徒、学生による反政府デモがおこり、多数の負傷者、逮捕者をだした。

11月23日

▼ チャン・バンフォン首相は声明を発表し、「22日の大デモのような暴徒の圧力に屈して政府を崩壊させるようなことはしない」と述べた。

11月24日

▼ 仏教徒の指導者タム・チャウ氏は、反政府的態度を明らかにした公開状をファン・カクスー国家主席と国家評議会に送り、①チャン・バンフォン政権を追放する、②22日のデモで逮捕された全学生を釈放する、③ファン国家主席が軍および警察にたいしデモへの介入、人民弾圧の禁止を命ずる——ことを要求した。

[UPI=共同—読売 11. 25]

11月25日

▼ ファン・カクスー元首は、政府の閣僚構成を検討する仕事は国家評議会のものであると述べた。

▼ 在サイゴンの米当局は、南ベトナム人に対し、文民政府に反対する暴力行為や

デモ行為が終わらない場合、対外援助計画は縮小されるだろう、と警告している。同当局は、チャン・バンフォン政府に反対する正当な理由がないとしており「米国民の忍耐も限界にきている」ことを明らかにしている。

[AP=共同—毎日 11. 26]

▼南ベトナムのチャン・バンフォン首相はサイゴンに夜間通行禁止などの非常措置をとった。

これはサイゴン市内で、デモを鎮圧しようとした警官隊が催涙弾を投げ、多くの負傷者が出る事件があったためとられた措置で、サイゴン市内ではこれと同時に夜間7時間の通行禁止令と、すべての学校、大学の閉鎖も命じられた。

この日のデモには約2000人の青年が参加し、約10時間にわたって警官隊および鎮圧に出動した南ベトナム空挺部隊と衝突した。警察当局の話では、このため警官約30人も負傷したという。

▼テラー駐南ベトナム米大使はジョンソン大統領らと会談のためワシントンに帰る途中ホノルルに立寄った。

11月26日

▼ソ連共産党機関紙プラウダは、南ベトナム戦争を北ベトナムへ拡大しようとする米国の計画の危険性をつぎのように強調している。

○南ベトナムのパルチザンが外国の援助を受けているとかの口実で、ワシントンの過激派が南ベトナムの戦争を北ベトナム、ラオス、カンボジアへ拡大する計画をたてているのは危険だ。いかに限定戦争だと強弁してみても、それは武力干渉を全インドシナ半島へ拡大することになる。明らかに米国防総省は、アジアの他の国を新たにこの戦争にひきずりこもうとしている。

○ソ連は一貫して民族解放のため戦っている諸国民の味方である。帝国主義勢力の武力干渉は民族主権の侵害であり、全体的平和への重大な脅威である。インドシナ地域における新しい陰謀の責任は、これをくわだてている軍国主義勢力が負うべきだ。

▼情報省は次の6紙を25日より7日間停刊処分にしたと発表した。

Phuong Nam, Vietnam Nhật Báo, Sao Trang, Nghi Luán, Bèn Nghé,
Miên Nam

11月27日

▼(サイゴンに戒厳令) ファン・カクスー国家元首は戒厳令を布告するとともに

要旨つぎのような布告を発した。

- ①サイゴンと隣接地区の公共秩序の維持は、直接、軍隊の管理下におかれる。
- ②市民はすべての武器、弾薬、爆発物、刃物をもよりの軍または警察に提出せよ。
- ③すべてのストライキ、職場放棄を禁止する。④公共秩序、国家の安全を侵したものは軍事裁判にかけらる。

また、サイゴン地区軍司令官に任命されたファン・バンドン将軍は、軍と協力して法秩序の回復と生命、財産の安全につとめるよう市民に呼びかけた。

▼米国の南ベトナム内戦介入に反対しているウェイン・モース上院議員(民主党)は、新聞に対するステートメントを発表、その中でテラー南ベトナム駐在米大使、アレクシス・ジョンソン同副大使のひ免を要求し「テラー大使は宣戦布告なくしてアジアに戦争を拡大しようとしている米国の軍部と国務省の戦争屋どものカギとなる指導者であり、東南アジアで米国の軍事活動を拡大するため宣伝とアリバイ工作を続けている」と述べている。

11月28日

▼国家最高評議会は、チャン・バンフォン首相にデモ弾圧中止と内閣の改造を勧告するコミュニケを発表した。

▼チッチ・タムチャウ師は記者会見を行ない、「仏教徒は国家主席と最高評議会が現政府を不信任することを要求している。若しこの希望が入れられない場合、仏教界は非暴力と非協力のあらゆる手段でチャン・バンフォン政府と闘うであろう」と語り、政府にたいして事実上の“宣戦布告”を行なった。

▼ジョンソン米大統領は特別記者会見を行ないベトナム問題についてつぎのように述べた。

○北ベトナムとラオスのパテト・ラオ地域に戦闘を拡大するのではないかという報道陣の“観測”は“時間尚早”だと思う。南ベトナムの情勢は深刻なものであるが、米国が南ベトナムで将来“恐るべき方策”をとるだろうという予測は当たっていない。

○南ベトナム問題に関しては、これまでもしばしば米首脳部の会談が行なわれ、今後も行なわれるだろうが、こうした会談からは諸君の観測以外には劇的な発表は出てこないと私は推測する。

▼周恩来中共総理は、北京駐在のアルバニア大使が催したアルバニア解放20周年祝賀レセプションで演説し、当面の国際情勢とくにベトナム問題に言及して、つぎのように述べた。

○アメリカ帝国主義侵略者は南ベトナムで、南ベトナム人民の断固たる反攻にあい、すでにばん回不能の苦境に陥っている。注目すべきことは、ジョンソン政府が引き続き北ベトナムに対して上空、海上からの襲撃を加え、インドシナ戦争を拡大しようと企図していることである。私は中国政府を代表して、ここにもう一度北ベトナムと中国はインドシナ人民と切っても切れない関係にある兄弟の隣邦であり、中国人民は絶対に兄弟隣邦が侵犯されるのを座視できず、米帝国主義がインドシナで悪事をはたらくのにまかせておくことは絶対にできないことを表明する。

▼北ベトナム外務省スポークスマンは“米艦4隻が27日北ベトナムの沿岸部落を砲撃した”事件について次のような非難声明を発表した。

これは米国とその手先の北ベトナムに対する新たな戦争行為である。これはワシントンの米支配層が南ベトナムでの行詰りから抜出そうと希望して、北ベトナムに戦争を拡大することを計画している時に起った。北ベトナム外務省はこれらの戦争行為に強く抗議する。

11月29日

▼50ヵ国、12国際団体の代表が参加して25日からハノイで開かれていた「南ベトナム人民との連帯、米帝国主義反対、世界平和を旨とする国際会議」は、ベトナム問題について次のような決議を採択して閉会した。

○米帝国主義は10年間にわたって、1954年のベトナムにかんするジュネーブ諸協定を破壊し続け、数万の米将兵と大量の兵器、軍需物資を不法に南ベトナムに送り、カイライ政権を次々と作ってきた。

○会議はこのような重大事態にたいし、南ベトナム人民はみずからを解放するため米帝国主義とその手先に反対し、政治闘争とともに断固として武力闘争をする以外に道はないと考える。会議は南ベトナム民族解放戦線（ベトコン）に指導される南ベトナム人民の英雄的闘争を全面的に支持する。

○会議は、南ベトナム問題の真の解決と東南アジアの平和維持のためには次のことが必要だと考える。

①米政府はいますぐジュネーブ協定の実施を妨げる行為をやめ、ベトナムの主権と独立を尊重しなければならない、②米政府は即時、南ベトナムでの侵略戦争をやめ、軍隊を撤退して、民族解放戦線の綱領にそって南ベトナム人民にみずからの問題を解決させるべきである、③ベトナムの平和的再統一はベトナム人民の解決に任せるべきである、④米帝国主義は北ベトナムにたいする挑発行為を直ち

インドシナ

にやめねばならない。

▼(戒厳令無視のデモ) 戒厳令下のサイゴンで先の反政府デモの際死亡した少年の葬儀はデモに転じた。2000人の学生、仏教徒の軍隊の間に乱闘が起り約90人が逮捕され、多数の重軽傷者が出た。

カンボジア日誌

11月1日

▼カンボジア駐在米大使館の家族16人は夜プノンペンからエールフランスでバンコクに到着した。これで、31日同地に到着した18人とあわせて、同大使館員家族34人の引き揚げが完了した。

この引き揚げ措置は米・カンボジア関係の悪化を考慮した“予防措置”だといわれるが、消息筋によると、これらの家族は“カンボジア情勢がはっきりするまで”当地に滞在するものとみられる。 [A P=朝日 11. 2]

1月2日

▼米国政府は、10月20日から26日の間にカンボジア・南ベトナム国境で発生した紛争に関するカンボジア政府の4回にわたる抗議の覚書に対する回答を行なった。回答内容はさきの国務省声明と同様「米軍機が誤ってカンボジア領空に侵入したことで、カンボジアが直ちにこれを撃墜したことは正当でない」と主張したものである。 [AFP=毎日 11. 3]

11月3日

▼シアヌーク元首は、プノンペン空港で行なわれたミグ戦闘機などソ連の援助兵器引渡し式で演説「カンボジアは侵略の武力に対しては武力でこたえる用意ができた」と警告した。

同元首はまた、カンボジアはタイ、南ベトナム、ラオスとの国境紛争解決のために従来繰り返して主張してきた国際会議の招集を、もう要請しないことを明らかにし、米、タイ、南ベトナム、英国などが国際会議招集を妨げたと非難した。

なおこの日ソ連側から引き渡されたのはミグ17型機2機、レーダーつき高射砲8、曲射砲12、トラック30台などである。〔A P = 共同—毎日 11. 4〕

11月8日

▼ 陳毅中国外交部長を団長とする中国政府代表団はカンボジアの独立11周年祝典に参加するため、空路プノンペンに到着、シアヌーク元首と会談した。

〔R P = 読売 11. 9〕

11月9日

▼ シアヌーク元首は独立記念日の演説で、南北両ベトナム、ラオス、カンボジアの4ヵ国がインドシナ地域紛争の平和的解決のため会談することを提案した。

11月14日

▼ シアヌーク元首は私設顧問ピンス殿下および一部の閣僚と会議を開き、①対米外交関係を断絶することについて国会で検討のうえ決める、②西側記者の入国は今後拒否する、③ベトナムとの国境協定調印のため代表団をハノイまたは北京に送り、北ベトナムおよび南ベトナムの民族解放戦線代表と交渉する——などを決めた。

〔毎日 11. 16〕

11月16日

▼ カンボジア政府はさる13日米軍および南ベトナム政府軍がカンボジア領土を砲撃したと非難するコミュニケを発表した。同コミュニケによると、南ベトナム政府軍は13日午前10時（現地時間）ごろ大砲と自砲とで南ベトナムとカンボジアの国境地帯のカンボジア内プレイベン省パンアアイ・チャクレット地区を砲撃、また同9時ごろ約20人の米軍および南ベトナム政府軍がタケオ省のチェアブ・プデイ村に侵入、カンボジア地方警備隊の活発な反撃にあい、カンボジア領から撤退するとき2人の警備隊員を連れ去ったという。〔UPI = 毎日 11. 17〕

▼ シアヌーク元首はニューデリーで米国と会談を行なうため、ピンス殿下とスン・サン氏の両元首顧問およびノン・キンミ駐印カンボジア大使を同会議に出席させることに同意した。

（注）しかしこの会談には、①自由クメール運動、②米軍事顧問をともなう南ベトナム軍の暴撃などによる国境付近の被災民に1人あたり100万リエル（約2万8000米ドル）の賠償を行なう——という二つの先決条件をつけている。

11月17日

▼ 米國務省スポークスマンは「米、カンボジア両国は、緊張した両国関係につい

てニューデリーで会談することに同意した」と発表した。

[UPI=共同一朝日 11. 18]

▼カンボジア政府の発表によると、南ベトナム軍の2グループが午後国境から1キロ離れたカンボジア領のソクタボン地区に侵入、カンボジア軍の反撃をうけた。これにたいし南ベトナム軍の他の2グループが救援にかけつけ、オンタン、ゴバンチェンなど南ベトナム軍基地からもカンボジア領内にたいする砲撃が行なわれたが、約3時間後に負傷者2人を出して退却した。〔新華社=共同一東京 11. 20〕

11月18日

インド外務省スポークスマンが発表したところによると、インド政府はこのほど、米、カンボジア両国がニューデリーで会談を開くのに便宜を与えてほしいという両国からの要請を応諾した。〔UPI=共同一朝日 11. 20〕

11月19日

▼シアヌーク元首は、政府指導者との会談後「南ベトナムが、ニューデリーで開かれる予定の米、カンボジア会談に代表を送るならば、カンボジアとしては南ベトナムとの関係回復の前提条件としてカンボジアが文書で提出している沿岸諸島への要求が満たされなくてもかまわない」と語った。

両国関係の最も重要な問題は内陸部の国境紛争で、沿岸諸島問題はそれほど大きな問題ではないが、シアヌーク言明はカンボジアがわずかながら譲歩したことを示している。シアヌーク元首はさらに次のように述べた。

○南ベトナムがニューデリーに代表を送らなければ、米代表が南ベトナム、カンボジア両国間の外交関係再開のためのカンボジア側の条件を南ベトナム政府に伝達することができよう。南ベトナムがこのカンボジア側の条件を受入れれば、さらに米国代表をまじえず両国会談を開くことができる。これはカンボジアが国境問題について、北ベトナムあるいはベトコン（民族解放戦線）と交渉する権利を決して放棄することを示唆するものではない。

○カンボジアはニューデリーでの会談結果について予断を避け、国境問題討議のため北京に代表団を送るつもりだ。〔UPI=共同一朝日 11. 20〕

11月27日

▼北ベトナムを訪問中のサンバット・カンボジア外相は北ベトナム側との共同コミュニケを発表し「ファン・バンドン北ベトナム首相は、シアヌーク・カンボジア元首と10月に北京でベトナムの国境問題について話合ったさいの合意事項を繰返し

て述べた。同首相とサンバット外相は、国境問題にかんするこれらの合意事項を協定文にとりまとめるため、数日中に北京で両国間の大使級の子備会談を開くことに同意した」と述べた。〔VNA=共同一朝日 11. 28〕

▼ 米務省スポークスマンは「来月7日ニューデリーで開かれる米・カンボジア会談は両国間の問題だけを討議すべきで、第3国の参加なしにこれら諸国の関係した問題を取上げるのは適当ではないと思う」と述べ、米国がこの会談でカンボジアとタイ、南ベトナムとの国境紛争問題を交渉する意図のないことを明らかにした。同氏は会談の議題としてカンボジアの米新大使受入れ拒否、米援助の停止などをあげた。〔UPI=共同一朝日 11. 28〕

▼ カンボジア政府はこのほど南ベトナム民族解放戦線とベトナム民主共和国政府に対し、それぞれ代表を北京に派遣して、カンボジア側と国境問題について会談するよう提案した。

北ベトナム政府はチャン・トウビン中国駐在大使を団長とする代表団をカンボジアとの会談に派遣することを決定した。〔ANW=朝日 11. 29〕

ラオス日誌

11月1日

▼ パテト・ラオ最高司令部のスポークスマン、シンガポ將軍はカンカイで記者会見し、ラオス右派軍が新たな軍事攻撃をかけてきていると非難し、さらに次のように語った。

ラオス右派軍は20個大隊以上の部隊と航空機でパテト・ラオの拠点に対し“気違いじみた攻撃”を加えている。右派軍は戦線の拡大をねらいラオスを新たな危機に立たせている。パテト・ラオはラオス危機の平和解決を望んでいる。しかし右派の攻撃でわれわれは一步もあとに引けないところにきており、これ以上がまんすることはできない。〔Reuter=朝日 11.2〕

11月8日

▼ 日本政府はかねてラオス政府から申し入れのあった同国の為替安定基金への参

インドシナ

加について外務、大蔵両省間で検討していたが、このほど事務当局間で同基金に50万ドルをきよ出すことで話し合いがまとまった。〔東京 11. 8〕

11月12日

▼ ラオス王国軍の参謀本部は、4号公路上の要衝タトムなどの陥落についてつぎのようなコミュニケを発表した。

○北ベトナム軍の応援をえた強力な左派軍は数時間にわたってシエンクアン州タトムを攻撃、このため右派・中立軍はタトムの西方約5キロの地点に再集結せざるをえなかった。

○現地からの報告によると、タトム攻撃のパテト・ラオ兵力は約200で、北ベトナム2個大隊が援護に当たっている。

○このため右派軍は拠点を放棄し、数キロ離れた地点に陣地を移し、これを死守している。

○南部サバナケットの東南東約100キロのセラノン川北岸のタンバイにも兵力不明の北ベトナム・ラオス左派連合軍が右派軍守備隊を攻撃、同守備隊は撤退のやむなきにいたった。〔UPI=毎日 11. 13〕

11月18日

▼ マクナマラ米国防長官は記者会見で「18日正午（現地時間）ラオス中南部で偵察機護衛中のF100型ジェット戦闘機1機が地上砲火により撃墜され、目下救出中だがパイロットの消息は不明である。この偵察は昨年ラオスの要請で、共産側の部隊、物資の浸透に関する情報収集のため開始されたもので、共産側のラオス中立協定違反を調査するものだが、今後もこの飛行は継続する。なお乾期にはいり、共産ゲリラの活動が増加していることは事実である」と述べた。

11月21日

▼ パテト・ラオ戦闘部隊放送が報ずるカンカイからの報道として伝えるところによれば、ラオス愛国戦線党戦闘部隊の防空部隊は米F101ジェット戦闘機1機を撃墜、F101ジェット戦闘機1機を撃破した。〔ANS=朝日 11. 25〕

11月25日

▼ 米軍当局筋の言明によると、去る19日タイ北部のウドン空軍基地を出発、南ベトナムのダナン基地に向った米T28型訓練機2機（各機に2人の操縦士）がダナンに着かないので、両機が飛んだと思われるラオスを熱心に捜査中だったが、いまだに行方不明である。〔AP=朝日 11. 25〕

▼ ジョンソン大統領は新ラオス大使に William Sullivan 氏を選任した。Sullivan 氏は42歳で南ベトナム問題国務省特別顧問。 [TheTimes 11. 26]

▼ 北京新華社電が伝えるパテト・ラオ放送の報道によると、米軍用機は引続き中央ラオス、カンモン州の多くの地方に爆撃を加え、ロケット弾を打込んでいる。

10月25日、AT-6 型機がナカ、サナカンその他に掃射を加え、多くの人を負傷させた。

11月11日、同じ型の軍用機がナベ、ブンゲン、ホムマラトに爆撃を加え、ロケット弾を打込み、同地方住民の生命、財産に重大な損害を与えた。

インドシナ

64年後半を通して、サイゴンに成立したいかなる政権も安定した基礎の上に、行政機能を発揮して民心の掌握に努力することはできなかつた。ベトコンが農村地域を解放して、残るのは都市とその周辺だけという状態になるにつれて、仏教徒、カトリック、軍部、それに現地アメリカ当局はそれぞれ内部に対立をはらみながら、相互の確執を激化させ、サイゴン政権は自壊作用の様相を深めてきたのである。63年11月のゴ政権崩壊後、サイゴンでは1年間に政変5回を数え、政治危機は慢性化している。

11月4日チャン・バンフォン内閣が成立し、国家最高評議会もやっと陣容を再建して、形だけであっても、とにかく民政移管が実現したかにみえたので、すぐさま仏教徒、学生の反政府デモが起ってバンフォン内閣をおびやかしたにもかかわらず、テラー大使は報告と指示を得るために11月25日より12月6日にかけてサイゴンを留守にした。テラー大使滞米の約2週間を通して、ジョンソン大統領をはじめ米政府首脳は個別にあるいは国家安全保障会議で、何回となく南ベトナム問題を検討した。

これらの会議でどのような問題が討議され、どのような政策が決定されたかが判明するには、いまま少し時間を要するが、あえて考察をするならば、そこでは単に南ベトナム問題に関してのみならず、アジア、世界に関するアメリカの今後の政策、戦略が論議されたことは、フルシチョフ解任、中共核爆発、ジョンソン大統領圧勝などを踏まえて論議できる“会議の時機”からみて当然考えられるところである。

南ベトナム問題はアメリカにとってそれだけ切りはなされた問題ではなく、そのアジア政策、世界政策にかかわるものだからである。これは関係国にとって南ベトナムでの戦闘にかかっているものがあまりにも大きいということである。

ともあれ、12月1日首脳会議後の米政府声明と、サイゴンへ戻ったテラー大使との会談ののち、南ベトナム政府が行なった声明とは、当面アメリカが『外部から支持された反乱と侵略を打ち破るための戦いで、南ベトナム国民と政府にできるかぎりの有効な援助を与える』との基本政策を変えることなく、空軍を中心として南ベトナムの軍事力強化を計ろうとしていることを明らかにしている。このため、現在年4億1500万ドルに達する援助をさらに10%増加するとともに、これによって10万の兵力増加を計画しているのである。せいぜい多くて600万にみたない支配人口から、すでに徴募した50万の兵員の上にさらに10万の兵力を徴発することは、サイゴン政権がもはや政権の名に値せず、軍そのものでしかないことを示している。

しかし、上記の声明で最も注意を引くとともに強調もされたことは、「ベトコンへの北ベトナムの援助は引き続き増大され、北ベトナム軍が1962年のジュネーブ協定を侵犯してラオス領内に立ち入り、かつ通過している多くの証拠について検討した」(12.1, 米政府声明)、「北ベトナムからの共産主義の浸透を防ぐため両国は合同計画を作成中である」(12.11 南ベトナム政府声明)のごとく南部のベトコンの活動を北ベトナムの侵略によるものとしている点であろう。これは最近の米空軍によるホー・チミン・ルート爆撃、また南部におけるベトコンの攻撃に対して北ベトナムの戦略拠点の爆撃をもって答えるという“報復爆撃”策を正当化せんとするものである。

さらにこれはアメリカが南ベトナムにおける地上戦闘を放棄したことを意味する。サイゴン政権にはその支配権をサイゴン、ユエ、ダナンらの都市とその周辺より外に拡大できる見通しはなくなったのである。アメリカはこれら少数の都市、基地を確保することによって、サイゴン政権に南ベトナム政府という過大な名称を与えることにしたのである。これこそ南ベトナム政府の実態であり、これら都市および基地の防衛は例のロストウ氏企画の“報復爆撃”策で保証しようというのである。

この戦術をとるならば、防衛にも高度な破壊力を持つ少数の空軍で事足りるとともに、ベトコン、北ベトナム、中共、ソ連、を交渉に引き込む機会は増大し、また交渉の場合でも現地における彼我の力関係と関係なく自己に有利に交渉を進めうる可能性も生ずる。アメリカによる北進論の採用は南ベトナムの現状からみて必然的なことであつたと言えよう。

しかし、こともあろうにこれら拠点都市において、住民の大部分を占める仏教徒・学生は反政府から次第に反米、平和の線を公然化してきている。これはユエ、ダナンらの地方都市ほど激しい。さらに12月20日の軍部による半クーデターの際にみられた軍とアメリカの対立は、“米軍の撤退”を要求する政権が拠点の内部に成立する可能性を示唆するものである。これこそベトコンの意図するところである。

米空軍によるホー・チミン・ルート爆撃、プーマ政権の強化とパテト・ラオ解放区への攻撃からみて、ジョンソン政権は、現地の状況および内外の世論に押されて交渉に追い込まれた場合、南ベトナムからの撤退をラオス駐留と取り引きすることを考えているようであるが、62年当時通用したこのような方式はもはやインドシナの独立・革命勢力を納得させることはできないだろう。ソ連をしてこのような解決方式の相手に引き込むためには、北ベトナムへの報復を強化する必要があるから、この“北進論”は今日再び抬頭してきている“冷戦グループ”に乗ぜられて“第2の朝鮮戦争”に発展しかねない。冷戦を前提とした米ソの支配体制にゆるみが生じている現在、若しもインドシナにおいて平和的解決が可能となれば、ドイツ、朝鮮の統一問題の登場は必至であるから、アジア戦争への拡大という危険から交渉のための報復的北進を守りとおすことはジョンソン政権にとってはきわめて困難と言わねばならないだろう。

南ベトナム日誌

1964年12月1日

▼ 外務省は声明を発表し、カンボジアのサンバット外相がハノイを訪問し、カンボジア政府と南ベトナム解放戦線が北京で国境交渉を行なうと発表したことに抗議し、さらにつぎのように述べた。

南ベトナム領土について合法的な権力を持つ南ベトナム政府だけが、カンボジア政府との間で両国の国境問題を解決する権利を有する。したがって南ベトナム政府以外との国境協定は無効である。カンボジア政府が南ベトナム民族解放戦線とこのような協定を結ぶことは公然たる敵対行為である。南ベトナム政府はその主権と安全を守るため、対カンボジア政策を変えねばならないだろう。

▼ ホワイトハウス首脳会議後ホワイトハウス発表の声明は「会議はベトコンの北ベトナムの援助は引き続き増大され、北ベトナム軍が1962年のジュネーブ協定を侵犯してラオス領内に立ち入り、かつ通過している多くの証拠について検討した」と述べ、さらにつぎのように述べた。

大統領はテラー大使に対し、あらゆる分野にわたって情勢改善のためとるべき措置について南ベトナム政府と緊急に協議するよう指令した。大統領はまた外部から支持された反乱と侵略を打ち破るための戦いで、南ベトナム国民と政府にできるかぎりの有効な援助を与える、との米国の基本政策を再確認した。この政策は現在も完全に有効である本年8月10日の両院合同決議条項と一致するものである。

同声明は、テラー大使が報告した南ベトナム情勢についてさらにつぎのように述べている。

○サイゴンの政治情勢はなお困難だが、チャン・バンフォン新内閣は国家の統一、治安の維持に努力している。過去数ヵ月間に北部地区での治安問題は増大したが、政府軍の戦力は徴兵方法の改善、南ベトナム空軍が100%近く増強されたことで強化された。政府軍はベトコンに大きな損害を与えている。

○農業生産は引き続き増大しており、これには米国からの肥料、農薬の援助が重要な役割を果たしている。物価とピアストル相場は安定している。

○しかしベトコンの交通路の破壊は国内商業を妨害している。

(注) 首脳会議にはジョンソン大統領、ラスク國務、マクナマラ国防両長官、ホイラー統合参謀本部議長、マッコーン中央情報局長、バンディ大統領特別補佐

官、テラー大使らが出席した。

12月2日

▼ 米務省は「米国は南ベトナム戦争で北ベトナムがベトコンゲリラを支援している広範な証拠を検討、分析しており、適当な形に整いしだい公表する」と発表した。

▼ ファン・バンドン・サイゴン軍政長官は、サイゴン市内の事態が平静に返ったため、同夜から外出禁止時間を短縮し、禁止時間はこれまでの午後10時～午前4時が午前1時～午前5時となった。また4日から小学校の再開を命じた。

▼ (米軍機北ベトナム爆撃) 北ベトナム外務省スポークスマンは「米軍機12機が1日南ベトナムから北ベトナムに侵入、17度線北側の非武装地帯のチャリ、タン、サ、コバイの4ヵ村を30分間にわたって爆撃した」との抗議声明を発表した。

声明全文つぎのとおり。

1日午前10時15分(日本時間午前0時15分)ジェット機4機を含む米軍機12機が南ベトナム方面から飛来、ベトナム民主共和国領内、非武装地帯北部のチャリ、タン、サ、コバイの4ヵ村を30分間にわたって爆撃、また銃撃を加えた。米国とその南ベトナムの手先は同地区を攻撃することによって、最も危険な方法で非武装地帯協定を再び侵犯した。この非武装地帯協定によって、戦闘再開の原因となる紛争を回避する緩衝地帯として非武装地帯が設置された。このように10月半ば以来、米国およびその手先は飛行機や艦船を送り、非武装地帯の北部の多数地点に対し爆撃や機銃掃射および砲撃を加え、同地域にきわめて危険な情勢をかもし出してきた。

第1回の10月16日、第2回の同17日には彼らはタルア、ラマイサリア、タタンおよびタトイの各村落に対し航空機を派遣して爆撃と銃撃を加えさせた。また3回目の11月25日夜には米軍とのかいらいの軍艦船は17度を越え、非武装地帯北側の公海上にあるコン・コ島に砲撃を加えた。これは米国および南ベトナムにおける手先がベトナム民主共和国に対して仕かけた新たな戦争行為であり、北ベトナムに対する挑発やサボ行為を増加させ、南ベトナムにおける後退や失敗を取り返そうとねらうものである。

この戦争行為は、ベトナム民主共和国を侵害し、1954年のベトナムに関するジュネーブ協定を乱暴にも侵犯したものである。

この侵略戦争は南ベトナムの米帝国主義者によって行なわれたもので、ベトナム人民によって断固として反対されつつあり、また進歩的世界世論の非難を受け

ている。

この侵略戦争は不名誉な失敗を絶対にのがれることはできない。ベトナム人民共和国への戦争行為は絶対に失敗をまぬがれえないだけでなく、ベトナム人民の高まる憤りと世界世論の憤りをいよいよ買い、また米帝国主義者の失敗をますます決定的にするものである。

ベトナム人民共和国外務省は米国および南ベトナム政府のとったこれらの戦争行為を国際世論に訴えて激しく非難すると同時に非武装地帯（17度線）を守るよう強く要求し、また北ベトナムに対する挑発、妨害政策および行動を断念し、南ベトナムでの侵略戦争を終結させ、1954年のジュネーブ協定遵守を強く要求する。

▼シルベスター米国防次官補は北ベトナムが1日非難した米機によるベトナム北部非武装地帯攻撃に関してはなにも知らない、と語った。

12月3日

▼グエン・カオキ空軍司令官は「北ベトナムが抗議している米軍機の北ベトナム領非武装地への銃爆撃事件には、南ベトナム空軍機は1機も参加していない。それらが南ベトナムのものでないことは間違いない」と答えた。

▼ブレジネフ・ソ連共産党第1書記は、クレムリンで開かれたノボトニー・チェコ大統領歓迎の会合で演説し、北ベトナムにたいする米軍機の銃爆撃を非難し「ソ連は北ベトナムにたいし援助を与える用意がある」と次のように述べた。

米軍機、軍艦は北ベトナム銃爆撃を加えたが、ソ連は兄弟国に無関心ではあり得ず、同国にたいし援助を与える用意がある。火をもて遊ぶことは危険であり、帝国主義者がもっと慎重になるようにさせねばならない。

▼南ベトナムの仏教徒連盟はファン・カクスー南ベトナム元首、南ベトナム軍、米政府にあてた声明を発表、米軍がチャン・バンフォン政府に対する支持を撤回するよう要求した。同声明は「チャン政権はかつてのゴ・ジンジェム政権と同じ方法で学生、仏教徒を弾圧している。米国がこの流血を求めるチャン政権に対する支持を直ちにやめなければ、南ベトナムや全世界からの信頼を失うだろう」と述べている。

▼南ベトナム向け援助として日本の医療設備を引き渡す式がサイゴンで行なわれた。

この設備は1億7617万円相当で、早産児の保育器から救急車まで。高橋駐ベトナム大使から引き渡しを受けたチャン・クアンジュウ保健相は「史上最悪の洪水の直後であり感謝にたえない」とあいさつした。

12月4日

▼南ベトナム軍最高司令部は声明を発表、現在南ベトナムが置かれているきわめて重大な情勢にかんがみ、南ベトナムの全将官および上級将校はつぎの決議を採択したと発表した。

○さる8月27日軍事革命委が明らかにした軍の地位を維持する。

○内外の圧力から独立した民間政府に完全な支持を与える。

○現政権は、国内の秩序を回復し、前線の軍人が共産主義に対し効果的に戦えるようにすべきである。

○政権、宗教界の全指導者は争いをやめ、共産主義の侵略や南ベトナム中立化の企てに効果的に対抗できるような単一の大国民統一ブロックをつくるべきである。

12月5日

▼対外貿易局は10月の貿易事情を次のとおり発表した。

輸出許可額：1億7800万ピアストル（9月、1億3200万ピアストル）

輸入許可額：4億4300万ピアストル（9月、6億1000万ピアストル）

商品輸入援助計画の枠内で許可された輸入額：851万5557米ドル（9月、1534万2610米ドル）、米国の援助を除外すれば南ベトナム10月の貿易収支は約1億8700万ピアストルの赤字であった。

▼対外貿易局はゴムの95万4251キロ（156万フラン＋4万3070ポンド＋3万1642米ドル）の輸出許可証を発行した。

輸出先：フランス、イタリア、西独、米国、日本、シンガポール、オランダ、ベルギー、英国。

輸出会社：S. I. P. H., Terres-Rouges, Michelin, Cexo, Coveca, Van Y, Ste Anlac, Biederman Cie. [D'extreme Orient 12. 5]

▼南ベトナム駐在米援助使節団副団長ジョージ・タナム博士は対南ベトナム米援助のやり方をめぐる見解の相違からこのほど辞表を提出し、7日ワシントンに向け帰国する。

辞任のきっかけとなったのは、米援助の分配を米側が握り、南ベトナム国民の下部にまで行き渡るようにすべきだとする同博士の見解にたいし、キレン援助使節団長は直接政府に供与する方法をとるべきだとして、最近タナム博士が担当する農村対策事務所を格下げしようとしたことにある。

▼サイゴンの米軍スポークスマンが語ったところによると、南ベトナム駐留の米軍将兵は12月1日現在2万3000人にのぼり、その数は5日現在なお増加しつつある。これは南ベトナムの正規兵、海軍、空軍、海兵隊11人について米兵1人以上の割り合いになることになる。

また11月のベトコンによる米空軍基地攻撃に対処するため、おくれればせながら米陸、空軍、海兵隊の警備兵も相次いで南ベトナムに到着している。米軍事スポークスマンによると、150人の米海兵隊員が4日到着、中部ベトナムのダナン基地警備強化にあたることになった。このほか米憲兵隊の一団も米空軍基地防衛のためベトナム入りしている。

12月6日

▼ジョンソン大統領はじめ米政府首脳と2週間にわたるワシントンで協議を終えたテラー駐南ベトナム大使は、サイゴンに帰任した。同大使は「対ベトコン戦を促進する手段について7日、南ベトナム政府と緊急協議する」と次のように述べた。

ジョンソン大統領は私と会談した結果、南ベトナム情勢をあらゆる面で改善する措置について南ベトナム政府と緊急に協議するよう指示し、また南ベトナム国民と政府に、できる限り効果的援助を行なうという米国の基本政策にvarietyないことを再確認した。

私はできるだけ早い機会に、ワシントンでの討議の内容をチャン・バンフォン首相以下に伝えるつもりだ、米政府は南ベトナムへの援助強化のため、いくつかの措置をとることができるし、南ベトナム政府の方でも、米側の協力をもっと効果的にするため、とることのできる措置があるのだ。

12月7日

▼消息筋によると、南ベトナムの若手将官団はグエン・カーン南ベトナム3軍総司令官にたいし、チャン・バンフォン政権支持を明確にするか、それとも辞任するか——との最後通告を突き付けた。 [ロイター＝共同—東京 12. 7]

12月8日

▼約50人のベトコン・ゲリラがサイゴン南西200キロの地点にある南ベトナム軍前線司令部を襲撃、米軍将校2人、下士官1人、南ベトナム軍兵士9人が殺された。南ベトナムで戦死した米軍人はこれで合計228人になったと米軍スポークスマンは語った。

▼ハロルド・ジョンソン米陸軍参謀長はじめ5人の米陸軍参謀将校がサイゴンに

インドシナ

到着した。彼等は4日間にわたり南ベトナム各地を訪問する予定である。

(注) 消息筋によれば米軍筋は南ベトナムの現有兵力を10万だけ増強する必要があると考えているので、今回のジョンソン將軍の訪問はこのことに関係していると考えられる。

▼ ラーラー大使は7日チャン・バンフォン首相と、8日にはファン・カクスー国家主席と会談した。

12月9日

▼ (米艦が北ベトナム沿岸砲撃) 北ベトナム人民軍総司令部連絡代表団長ハ・バンロウ大佐はベトナム国際監視委員会のラーマン議長に緊急電報を送り「米艦3隻が8日夜、ベトナム民主共和国(北ベトナム)領海に侵入し、村落を砲撃したとつぎのように述べた。

ベトナム民主共和国領海に侵入したこれら米軍艦は20ミリ、40ミリ、57ミリ砲弾でビンリン地区のリンタイ村を15分間砲撃した。この10日間に米国と南ベトナム当局は4回にわたり、北ベトナムの領海を侵犯した。これらは1954年のジュネーブ協定を乱暴にふみにじるものである。

12月10日

▼ サイゴンの夜間外出禁止令は、15日間にわたる同市の緊張状態が去ったため解除された。また戒厳令実施以来閉鎖されていた市内の高等学校も14日には授業を再開する。

▼ グエン・カーン南ベトナム3軍総司令官は、グエン・ルービエン副首相とともにシャム湾のフーコック島を訪問、その帰途、乗用機が出発の直前ベトコンに襲われ、危うく命拾いした。

12月11日

▼ 夜サイゴン北東610キロのダナン空港でC123輸送機が離陸直後に近くの山に衝突、乗っていたベトナム人兵士36人と米軍特殊部隊員2人が死亡した。これは1960年に対ベトコン戦争が始まって以来南ベトナムにおける最大の飛行機事故と見られている。

(注) この灰色の幽霊飛行機といわれるC123輸送機は南ベトナム空軍のマークをつけ、米人パイロットによって操縦されているが、これらの飛行機は南ベトナムの空軍基地から飛び立ってラオスでCIAのために秘密任務に従事していると言われている。 [UPI=Le monde 12. 15]

▼ (軍事体制強化の政府声明) 南ベトナム政府は声明を発表し、南ベトナムに対

する米国の軍事、経済援助が増額されること、また北ベトナムからの共産主義の浸透を防ぐため両国は合同計画を作成中であることを明らかにした。この声明はテラー駐南ベトナム米大使とチャン・バンフォン南ベトナム首相との会談のあと発表されたものである。

同声明によると、南ベトナムの軍事力はさらに強化され、防空体制も改善される予定である。

なお、同声明はテラー大使の承認を得て発表されたものだが、その中で、チャン首相との会談に際しテラー大使は「正当に組織されたチャン首相の政府を全面的に支持する旨を表明した」と述べている。

▼米権威筋が語ったところによると、米政府は南ベトナム政府が軍隊および警察を増強するとの条件つきで、南ベトナムへの経済、軍事援助を10ないし15%ふやすことに同意した。

米ベトナムに対する米国の援助は現在年間4億1500万ドル(1494億円)だが、これによって4億5500万ドルないし、4億7500万ドルていどになる見込み。

▼モスクワ放送は、さる8日米艦3隻が北ベトナムの部落を砲撃したことに関連して北ベトナムにたいする援助の用意があるというソ連の立ち場を重ねて表明し、米国の挑発に警告し次のように述べた。

○米国の3隻の軍艦がまたベトナム民主共和国(北ベトナム)の領海に侵入し、ビンリン地区のリンタイ村を砲撃した。この挑発は米国の軍首脳部がインドシナ半島で武力干渉を拡大する方針をとっていることを示している。

○ワシントンで米国の高官たちが東南アジアにたいする米国の政策を討議したあとで、北ベトナムにたいするこんどの挑発が行なわれたということは注目すべきことである。ニューヨーク・タイムズ紙は「この会議で広い軍事計画が立てられた」と伝えているが、米国の軍首脳部はこの侵略計画の実行にとりかかったようである。

○すべてははっきりしていると思うが、米軍は現実を考慮しようとはしない。彼らは南ベトナムにたいする武力干渉を強化し、戦火をインドシナ半島全体に広げようとしている。米国のこうした侵略政策は東南アジアと全世界の平和をますます脅かしている。ソ連は民族解放のため戦う北ベトナムの人民をいつまでも支持しており、ソ連のこの態度は強固であり、少しも変わらない。北ベトナムにたいして軍事挑発を行なうものは、兄弟の社会主義国の運命にたいしてソ連が無関心ではいられないし、この国に必要な援助を与える用意があるということを理解しなければならない。

インドシナ

▼南ベトナム民族解放戦線（ベトコン）代表団はモスクワで開かれる同戦線結成4周年祝賀式典に参加のため空路モスクワに向かった。 [R P]

▼仏教徒指導者ティク・タムチャウ師はテラー駐南ベトナム米大使に公開状を送り、チャン・バンフォン現内閣の存続は米、南ベトナム両国民の流血を増すだけであると警告して次のように述べた。

われわれは貴下が南ベトナム、米両国民にたいし、チャン・バンフォン政府の存続についての責任を負っていると考える。われわれは南ベトナムにおける共産主義者との戦いにたいする米国民の援助に感謝したいと思う。しかしチャン・バンフォン政府のように反革命的で、旧政権と同様の態度をとる政府は、共産主義者にたいする現在の戦いにとって好ましい空気を生み出すことはできない。

▼南ベトナム経済省は新しい命令があるまで次のような農産物の輸出を禁止した。

モチ米の粉、米粉、鴨卵、Caloc, Catréの魚類、中華ソース、胡麻、乾燥小えび、8歳以下の水牛。

なお南ベトナム中部の洪水による災害のため、米および米製品輸出は一時的に停止されている。 [D'extreme-Orient 12. 11]

12月12日

▼政府は法令を発し L'Association générale du bouddhisme vietnamien の設立を公認するとともに全国組織として活動するための合法的権利を与えた。

この組織は統一仏教会 L'Association du bouddhisme unifié に対抗するものとして設立を許可された。指導者は Thieh Minh Truc, Tu-Quang らである。

12月14日

▼トズテトの第5軍区司令部にある米軍兵舎に、ベトコンが侵入し、米兵13人が負傷した。

▼南ベトナム民族解放戦線（ベトコン）中央委幹部会は解放放送を通じ、同戦線結成4周年記念日（20日）にあたり、最後の勝利へと前進するよう呼びかけ、つぎのようなアピールを発表した。

○米帝国主義者があえて侵略戦争を北ベトナムへ拡大するならば、わが軍隊、人民はベトナム全土の人民と一体となって、南北ベトナムにおいて侵略者を断固絶滅し、徹底的に打ち破るであろう。

○南ベトナム全人民の目標は独立、民主、平和、中立、祖国の早期再統一およ

び米国に侵略戦争をやめさせ、南ベトナムから撤退させること、南ベトナム人民の神聖な権利を尊重させ、南ベトナム問題はベトナム人自身に解決させることである。

12月15日

▼ ウィルソン英首相は下院で、英国は南ベトナム政府に対して軍事的に支援する約束をしていないと言明した。

▼ サイゴンの仏教徒協会本部スポークスマンは、南ベトナム仏教徒の指導者であるティッチ・タムチャウ師とティッチ・チクアン師とが、チャン・バンフォン現政府に対する仏教徒の抗議を表明するため、500人の僧、尼とともに16日午前8時から24時間のハンストを行なうと発表した。

12月16日

▼ 北京で開かれた「ベトナム南部民族解放戦線結成4周年」を記念する大集会で北ベトナム大使は「米国は北ベトナム攻撃を考えているが、このきびしい情勢のなかで、米国との“友好合作”や“平和共存”を求めることは誤りだ」と述べた。

▼ (An Lao の戦闘) 南ベトナム国防省は先週南ベトナム中部のアンラオで行なわれた戦闘の結果、政府側は死傷、行方不明計121人を出し、25万ドル分の装備が失われたと発表した。

アンラオでの戦闘は7日から始まったもので、同発表によると、政府軍側の死者は36人、負傷62人で、このほかM113装甲車5台、きゅう砲2基、自動ライフル7丁などの損害を受けた。しかし別の筋では負傷者数は“3ケタの数字”であるといっている。

▼ ファン・カクスー国家主席は私立小学校の再開問題をめぐってチャン・バンフォン首相と意見が衝突して辞任したファン・タンチュク教育相の後任にグエン・バンチョン(Nguyen van Truong)氏を任命した。

(注) Le Monde (12. 17) はファン・タンチュク氏の辞任が仏教徒の圧力によるものであると報道している。

12月17日

▼ トラン・バン・フー(Tran van Huu)元ベトナム首相(バオダイ政権)はインドシナ人民大会についてシアヌーク・カンボジア元首に手紙を送ったがその内容は次の通り。

私は南ベトナムの平和と革新のため大会開催を支持する。1月末に貴国で開か

インドシナ

れるインドシナ人民大会に個人的に参加したいと考える。

(注) Huu 元首相は親仏的南ベトナム中立派。 [Le Monde 12. 18]

▼ 仏教指導者はサイゴンの仏教徒に対し、チャン・バンフォン政府打倒のため19日仏教徒本部の寺院で行なわれる抗議集会に参加するよう呼びかけた。抗議集会は徹夜で行なわれる予定である。

12月18日

▼ (軍評議会設置) グエン・カーン南ベトナム3軍総司令官は、南ベトナム軍の軍律および昇進など重要決定に関して3軍総司令官に助言する“軍評議会”を設置する旨布告した。

軍評議会はグエン・カーン3軍総司令官を議長とし、軍管区司令官、主要部隊司令官ら30人余りで構成される。

▼ ファン・カクスー南ベトナム元首は、南ベトナム国家評議会に書簡を送り、政治危機解消のため同評議会のメンバーを7人ふやすよう提案した。同元首は出身地派閥の抗争をやめさせるため、北部、中部、南部を代表する顔ぶれを選ぶよう提案している。

12月19日

▼ 仏教徒の中心地ユエ市にある13の全高校の学生たちは、チャン・バンフォン政府への抗議として、ストをおこなった。

数千人の学生たちは、朝いったんはそれぞれの教室に出席したが、政府退陣まで教室には帰らないと先生たちに通告してストにはいった。ストは無期限につづけられる予定である。

▼ 南ベトナム解放戦線は同戦線が結成されてから4年間の戦果を次のように公表した。

米帝国主義者とその手先が設置した約8000の戦略村のうち、6400以上を撃滅した。その結果、全土の4分の3以上、国民800万以上を解放した。ことしにはいつてからの10ヵ月間だけでも約3270の戦略村を撃滅、そのうち多数を抵抗基地にかえた。

○解放戦線による攻撃は延べ8万回以上で、米兵3000人を含む敵軍40万人に打撃を与えた。また敵機約2000を撃墜破、各種軍用車両2000以上に損害を与えた。

12月20日

(軍部クーデター) 南ベトナム軍評議会は20日早朝、国家最高評議会を解散し、同評議会のメンバー7人を逮捕、1人を捜索するとともに学生、僧職を除く仏教徒指導者を逮捕した。軍評議会がサイゴン放送を通じて発表した宣言の全文つぎのとおり。

○国家統一の精神に反して行動し、暫定憲法を侵犯して国家の最高利益を傷つけ、これによって軍の再編を妨げ、反共の力を弱めている反革命分子によって国家評議会が悪用されている事実にかんがみ、ベトナム共和国軍評議会は国家評議会にたいする信任を撤回し、12月20日付で国家評議会の解散を宣言する。

○ベトナム軍はファン・カクスー氏を元首として引き続き信任する。軍は国民議会が招集されるまでの過渡期間はチャン・バンフォン氏(首相)の文官政府を信任し、支持する。

○ベトナム軍は、あらゆる宗教的、政治的対立について公平を守ること、8月27日の決定をつねに尊重することを再確認する。軍は国家統一を達成し、共産主義者を絶滅して国を守るため、すべての対立勢力間の調停者として行動する用意がある。祖国と人民のために、軍はいかなる個人または集団にたいしても個人的な野心のために兵士たちの犠牲を利用することを許さないであろう。

(注) なおこの際22人の将軍、高級将校が逮捕され、中部のプレイクへ送られた。

この中には Tran van Don (訓練関係の副司令官)、Le van Kim (陸軍士官学校の校長)、Mai huu Xuan (政治局長)らのダラト・グループの将校が含まれている。Ton that Dinh 将軍は行動の自由を持っているように思われる。

▼南ベトナム政変の推進役となった若手将校団9人は記者会見して「われわれはチャン・バンフォン首相にたいし90日以内に真の国民議会を開くよう要請した。また、われわれは国家評議会の解散についてファン・カクスー元首とチャン・バンフォン首相は反対しなかった」と語った。〔UPI—東京 12. 21〕

▼20日予定していた大規模な反政府デモとハンストを中止した。ティク・ホジャク仏教徒連盟スポークスマンは仏教徒本部に集まった大群集を前に「国家評議会が解散させられたことによって南ベトナムは土台のない家のようにってしまった。また4人の仏教徒指導者が逮捕された」と語った。

▼(軍と米と対立) 消息筋が語ったところによると、テラー駐南ベトナム米大使は、国家最高評議会を解散させた若手将校グループと会見したさい「もし逮捕した国家評議会員を釈放しなければ、米国は援助計画を再検討することになるかもしれない」と警告した。

これに対し、テラー大使との会見後若手将校グループは、米国の警告にもかか

インドシナ

わらず追放を固守するだろうと、記者団に語った。

12月21日

▼南ベトナム教育省は、学校における政治活動を禁止し、またあらゆる宗教を尊重せねばならないとの声明を発表した。これによると政治宣伝をしたり、学生を扇動した教師はきびしく処罰される。中学生はいかなる政治活動をすることも禁止され、教師と大学生は学校や団体を政治目的に用いぬよう警告されている。

▼中国副首相兼国防相林彪元帥は、北ベトナム副首相兼国防相ポー・グエンザップ大将にあてて北ベトナム人民軍建軍20周年を祝う電報を送り、そのなかで次のように述べた。

米帝国主義は南ベトナムで、北ベトナムに対し絶えず戦争の脅威と挑発を加え、インドシナにおける侵略戦争の拡大を積極的に画策している。中国人民解放軍はいまインドシナにおける米帝国主義の一举一動に深い注目をはらうとともに、中国政府が一度ならず宣言した「米国の北ベトナムに対する侵略は中国に対する侵犯であり、中国人民は絶対にこれを座視しない」という厳粛な声明を完全に擁護するものである。

米帝国主義が戦争拡大の冒険をさらに進めるならば、必ずやもっとも断固たる反撃を受け徹底的な失敗をなめるであろう。

12月22日

▼グエン・カーン3軍総司令官は声明を発表、軍評議会の行動を支持して次のように述べた。

○国家評議会が解散させられたわけは、反革命分子によって利用されたからである。かれらは国家の神聖な利益を忘れ、自己の党派的配慮を重視していた。

○軍はつねに“汚れのない文官政府”を支持する。とはいえ共通の敵、すなわち共産主義と植民地主義を有利にするすべての紛争、対立を解決するためなら、軍は必要のさい仲介役を果たす任務を持っている。軍評議会による今回の行動は、軍がりっぱな信念をいだいている証拠である。

○我々は今後も数多くの困難に遭遇するだろう。各人は無数の犠牲と試練に耐えねばならない。しかし我々の犠牲は、国の独立とベトナム国民の自由のためであって、いずれかの外国の政策に奉仕するためのものでは決してない。

○いずれかの外国または共産主義の奴隷として、恥ずべき豊富の中に生きるよりは、独立した主権ある国家の自由な市民としての誇りを持つことができるなら、

むしろ貧困と清潔の中に生きたほうがよい。

(注) New York Herald Tribune とのインタビューではグエン・カーン將軍はもっとはっきりと具体的に、反テラー的表現をしている。

▼ ジョンソン大統領承認のもとに発表された米國務省スポークスマン、マクロフスキー氏の声明つぎのとおり。

私を含む國務省当局者は、米政府およびテラー大使に対する批判的意見から生じた問い合わせに接している。テラー大使は終始、米政府の全面的な支持のもとに行動している。われわれがすでに繰り返し明らかにしているように国家的統一の基礎に立ち、いかなるグループからの不当な干渉も受けずに、全面的な権力行使権を持ち正当な手続で構成された政府というものは、ベトコンを打ち破る努力を成功裏に遂行するため重要な条件であり、またこの努力に対する米国の支持の基盤となるものである。これこそテラー大使が南ベトナム指導者にたいし表明している立場である。

(注) 米政府当局者は上の声明は南ベトナムのグエン・カーン3軍司令官が21日夜行なったラジオ放送に答えたものであると述べた。

またマクロフスキー氏はこの声明について、「この声明の意義はこの内容通りのもので、つけ加えることはない。私はこれを最後通告とは呼びたくない」と述べている。 [AP—朝日 12. 23]

▼ ラオス右派の指導者ノサバン將軍はサイゴンを訪問し、チャン・バンフォン首相と会談した。

(注) 將軍の南ベトナム訪問は、ラオス経由で南ベトナムに侵入するベトコン・ゲリラを阻止するための手段を討議したワシントンおよびサイゴンでの米首脳や南ベトナム首脳による一連の協議と関連して、きわめて重要性を帯びたものとみられている。この訪問での重要議題の一つは、ラオス領内での作戦に南ベトナム軍を使うかどうかという問題だといわれている。

12月23日

▼ ラスク米國務長官は記者会見を行ない、その中でとくに南ベトナム政府、軍指導者に対し、個人的な権力争いを中止し、ベトコンに対する戦いの遂行のために団結するよう呼びかけつぎのように語った。

○南ベトナム政府部内での団結は共産ゲリラとの戦闘において何個大隊もの戦力に相当するものである。

○もし南ベトナム政府部内に団結がなければある種の米国援助は実行不可能となるであろう。

○しかし米国は南ベトナムから手を引く意図はまったくない。過去20年の世界歴史の経験はもしもあくなき侵略が阻止されずに放置されれば全面戦争へ導くだけであることを教えている。

○テラー米大使はサイゴンでジョンソン米大統領のスポークスマンとして行動しているものであり、考えうるあらゆる意味で米国政府の支持を受けているものである。

▼サイゴンの米大使館の米軍人たちは、南ベトナム仏教界の最高指導者ティク・タムチャウ、ティク・チクアンの両氏と会見し、20日のクーデターにどのような立場をとる意向かを打診した。

12月24日

▼米務省スポークスマンのマクロスキー氏は「南ベトナム駐在のテラー米大使と南ベトナム指導者たちとの政情安定化をめぐる話し合いは進展していない。情勢はきわめて複雑かつ重大である」と述べた。

▼米民主党上院院内総務マンスフィールド議員はワシントンでラジオ・インタビューを行ない、米国は東南アジア中立化の可能性を検討すべきだと示唆して次のように述べた。

○米国は東南アジア中立化を含むドゴール仏大統領の提案を考慮すべきであった。私は中立というのは悪いことばではないと思う。

○（東南アジア中立化は可能かとの問いに）チャンスをとらえるべきだと思う。これらの国の大部分は若く、援助と国際的保障を必要としている。

○しかし米軍は現在南ベトナムから撤退すべきではない。もし撤退すればラオス、カンボジアおよびタイに重大な影響を与え、收拾のつかない混乱を引き起こすだろう。米国の目的は南ベトナム政府の安定と独立である。

▼南ベトナム警察当局はサイゴン中央市場の屋根の上に掲揚された大きなベトコン（ベトナム南方民族解放戦線）の旗を押収した。

▼サイゴンの中心部にある同市最大の米軍将校宿舎で、強力なプラスチック爆弾が爆発、死者2人（米人）と米人63人、オーストラリア人1人、ベトナム人43人の負傷者を出した。このビルの窓とレンガの壁は吹き飛ばされ、通りにあった自動車約20台も爆発、炎上した
〔ロイター—東京 12. 25〕〔UPI—東京 12. 26〕

▼南ベトナム軍評議会はラジオを通じてコミュニケを発表「軍評議会は20日“緊急措置”をとったが、いまでは平常の機能に戻り、すでに文民政府に実権を返還した」とつぎのように述べた。

○20日の行動は、軍評議会が8月25日に解散した軍事革命評議会にとってかわろうとして起こしたものではない。

○軍評議会は明確に規定された権限に基づく3軍司令官(グエン・カーン将軍)のための諮問機関であることを確認する。

12月25日

▼政府当局は、サイゴンにしかれている戒厳令を1ヵ月間延長すると発表した。

(注) サイゴンの戒厳令は反政府デモが激化した先月27日に発せられ、この27日で期限が切れることになっていた。

12月26日

▼仏教徒連盟のスポークスマンの記者会見での言明は要旨次のようなものである。

○政府はわれわれを圧迫しつづけている。われわれには武器はただひとつしかない。それは自己犠牲である。

○われわれにはまだ軍評議会の意図がはっきりとはわからない。もし意図がよいものなら、国民はそれを歓迎するだろう。しかし悪い意図であれば、何らかの措置をとらねばならない。

○チャン・パンフォン政府は新聞にわれわれを攻撃させているし、仏教徒の学生や支持者たちを逮捕しつづけている。昨夜も愚連隊を組織して仏教センターに火をつけさせようとした。つかまった連中はみな4000ピアストル(約2万2000円)ずつ払ってもらったと知っている。

○政府は全く国を混乱におとしめている。なぜ責任あるベトナム人が立ってひとつの集りを組織し、そこで物事がはっきりと正直に説明され、現在のさまざまな意見のくい違いを調整する実際的な解決がはかれるようにしないのだろうか。

○(またハンストやデモなどを行なうか、との問いに)必要なら、目的達成のため、いかなる手段でもとるつもりだ。

12月28日

▼ファン・カクスー国家元首とチャン・パンフォン首相は、サイゴン放送を通じて共同声明を発表、現在の危機を解決するには、軍評議会委員を含むすべての人の善意が役立つだろう。ただしこれは南ベトナムに合法政権を確立するという“文官による解決”でなければならない。

インドシナ

○南ベトナムには共産主義と戦い、現在の困難を克服することが可能な安定した確固とした政権が必要である。

○われわれはすべての見解を和解させ、政府、軍および国民の間の結束と団結を回復し、同時に国民を失望させぬような文官優位を保証する解決策を見いだすため全力をつくしている。

12月29日

▼ 韓国政府は南ベトナム政府援助のため海兵隊を含む戦闘部隊1500人の南ベトナム派兵を決定したといわれる。消息筋によると、派兵の規模は1500人、うち海兵隊1300人、ほか輸送部隊、工兵部隊からなっており、韓国出発は1月5日といわれる。

[共同一朝日 12. 30]

12月30日

▼ (Binh-Gia の戦闘) サイゴン南方65キロ、Phuoc-Lê (ex-Baria) 地方のビン・ヂア (Binh-Gia) をめぐって28日より政府軍とベトコンの間に激戦が展開されている。

政府軍は3個大隊を投じて3日目にやっと Binh-Gia を奪回したが、現在までに判明したところでは死者8、負傷者57、行方不明多数の損害を出した。なおこの中には負傷者6、行方不明2のアメリカ人が含まれている。

12月31日

▼ ハウズ韓国駐在国連軍司令官兼米第8軍司令官は記者会見で、韓国軍隊の南ベトナム派遣について、「万一、韓国軍が南ベトナムに派遣されれば、その成果は大きなものがあると確信する。しかし、この派兵問題は韓国政府と南ベトナム政府が決定する問題である」と述べた。

(注) 消息筋の間では南ベトナムへの戦闘部隊派遣は米側の要請によるものだとの見方が支配的になっている。

カンボジア日誌

1964年12月2日

▼ 米・カンボジア会談で、カンボジア側首席代表をつとめるシアヌーク元首の最高顧問、ソン・サン国立銀行総裁は、シアヌーク元首の名代として記者との特別会見に応じ「今後南ベトナム側からの領土侵犯や攻撃により、さらに1人でもカンボジア人が殺されることがあれば、カンボジアは米国および南ベトナムとの関係を断ち、北ベトナムおよび南ベトナムの民族解放戦線を承認することになる」と述べた。また同顧問は「カンボジアが平和な生活をしておれるのはシアヌーク殿下というよい指導者をもっているためだ」と語った。〔芦田特派員=毎日 12. 4〕

12月6日

▼ ニューデリーの米大使館は米、カンボジア関係調整のための両国会談は、ボンサル米代表の到着が悪天候で遅れたため、予定より1日ずらして8日から開始されると発表した。〔UPI—東京 1. 7〕

12月8日

▼ 米・カンボジアのニューデリー会談はインド外務省のハイデラバド・ハウスで開かれた。カンボジア代表はシアヌーク元首の首席顧問ソン・サン国立銀行総裁、米代表はジョンソン大統領特使の国務省政策企画会議顧問フィリップ・ボンサル氏である。〔池上特派員—毎日 12. 9〕

▼ 第1回米・カンボジア会談終了後、つぎの声明が発表された。

米・カンボジア両国代表団は8日第1回会談を開き、両国間のそれぞれの意見の相違について話し合った。また両代表団は手続上の問題およびこれらの問題を提出する方法について意見の一致をみた。次回の会談は9日午後3時（日本時間午後6時半）に開かれる。

なお、米代表団の一員であるコーレン駐コンゴ（ブラザビル）米大使は会談後、記者団に「会談の見通しは有望である」と答えた。〔UPI=毎日 12. 9〕

12月11日

▼ サンバト・カンボジア外相は国連総会でインドシナ問題に関し、①情勢を悪化させるおそれのあるいっさいの行為の停止、②外国による内政干渉の停止、③インドシナに関する国際会議の早急開催の3点を1954年のインドシナに関するジュネーブ協定と1962年のラオスに関するジュネーブ協定の当事国によびかけた。

〔UPI=毎日 12. 12〕

12月12日

インドシナ

▼カンボジアの官営クメール通信によると、カンボジアは来年1月25日から30日までインドシナ人民会議を主催する。同会議は11月9日シアヌーク・カンボジア元首によって提案されたもので、カンボジア、ラオス、ベトナムの代表が出席する。

シアヌーク元首は同会議を提案するにあたって、ラオス左派（パテトラオ）南ベトナム民族解放戦線（ベトコン）および北ベトナムの代表を招くと語ったが、12日のクメール通信の招待を受ける代表团には触れていない。〔UPI=毎日 12. 13〕

（注）南ベトナム政府は、ベトコンが代表の資格を与えられるいかなる会談にも反対するとの立場をすでに明らかにしている。

12月13日

▼カンボジア国営のクメール通信が当地で公表したところによると、カンボジア政府はニューデリーで開催中の米・カンボジア会談で、議題に含まれるべき問題として次の5項目を提案した。

1. アメリカおよび南ベトナムがカンボジア領内にたいする侵略を停止する。
2. アメリカおよびその同盟諸国、とくにタイおよび南ベトナムがベトコン問題をめぐり、カンボジアを不当かつ中傷的に非難しているが、そのようなことは中止すべきである。
3. アメリカおよび南ベトナムの攻撃によるカンボジア側の人的、物的損害にたいし、アメリカが補償する。
4. カンボジアの反政府分子による宣伝放送を停止する。
5. 南ベトナム当局が勝手に逮捕したカンボジア国民を釈放する。

なおこの5項目提案は8日、ソン・サン首席代表を通じて行なわれた。

〔ロイター=共同=読売 12. 14〕

12月15日

▼シアヌーク国家元首は、「8日からニューデリーで開かれていた米・カンボジア大使級会談は決裂した」と声明した。シアヌーク元首の発表によれば、①カンボジア・ベトナム国境問題について米側は米・南ベトナム軍による侵犯事件の全面的な責任を認めるのを拒否した。②米側はカンボジアの主張する国境線の承認を拒否、54年のジュネーブ協定による国際管理委とは別の国際委員会による新国境線策定を提案した。③米側はカンボジアが最近北京で北ベトナムおよび南ベトナム解放戦線（ベトコン）代表との間ではじめた会談と、このニューデリー会談を関連させようとしていることなどが決裂の理由とされている。〔AFP=毎日 12. 16〕

12月16日

▼ ニューデリーの米・カンボジア会談はボンサル米、ソンサン・カンボジア両代表団長出席のもとに再開された。会談はシアヌーク・カンボジア元首が15日、会談における米国の誠意のなさを非難したため、中断されるのではないかとみられていた。
〔A P = 共同 = 毎日 12. 17〕

12月17日

▼ 米・カンボジア会談最終日の17日は午後3時から1時間、インド外務省で開かれたが、何一つ合意に達せず終わった。この日の会談終了後まずボンサル米代表、つづいてソン・サン・カンボジア代表がそれぞれ別個にコミュニケを発表した。ソン・サン代表らカンボジア側一行は18日帰国の予定である。
〔池上特派員 = 毎日 12. 18〕

12月25日

▼ (新内閣の成立) ノロドム・カントル氏を引続き首相とするカンボジアの新内閣は国民議会の信任を受け成立した。新閣僚次のとおり。

首相: Norodom Kantol 殿下
副首相兼国防相: Lon Nol
外相: Koun Vick
治安相: Kou Roun
内務相: In Tam
教育相: Sirik Matak
計画相: Mau Say
工業兼通信相: Ung Krapum Phka
法相: Pon Kongvodey
公共事業相: Ing Kiet
商業相: So New
財政相: Chau Sau
情報相: Chea San
農林相: Chuon Saodi
厚生相: Chhay Hang Chheng
社会活動相: Tip Mam

〔D'extreme-Orient 12. 28〕

▼ カンボジア政府は声明を発表し、南ベトナムのヘリコプター4機が偵察機の誘

インドシナ

導でカンボジア領内の村落の上空に侵入し、機銃掃射をしたと非難した。

[ロイター=朝日 12. 26]

ラオス日誌

1964年12月6日

▼ ニューヨーク・デーリー・ニュース紙は、同紙フリード・サイゴン特派員の報道として「南ベトナムに帰任したテラー米大使は、ジョンソン大統領から条件つきでラオスを空から攻撃することに承認を得た」と伝えた。[AP=朝日 12. 7]

12月8日

▼ 北京放送はカンカイからの報道として、シエンクワン州のラオス愛国軍(左派)および人民は過去数日間に米国とその追従者の飛行機8機を撃墜破したとつぎのように報じた。

○撃墜した飛行機のうち1機はF100型ジェット機である。同機は12月1日シエンクワン市を掃射中、同市上空で撃墜された。米帝国主義者はこの日、ジャーナル平原、カンカイ、バンバンに偵察のためジェット機3機を送った。

○同日、米帝国主義者はタトム、ムオンパン、ムオンガン各地区を爆撃、掃射のためT28型機を送った。現地の愛国軍は侵入機のうち2機を撃墜した。

○12月4日、米国とその追従者は、ムオンパン、ムオンガンの平和な村を爆撃、掃射するため再びT28型機を派遣した。現地の愛国軍は敵機5機を撃破した。

[RP=毎日 12. 9]

12月18日

▼ ビエンチャン当局は、パテト・ラオの特攻隊がタケク(Thakhek)にある政府軍の精油基地を爆破したと発表した。同基地はメコン川沿岸のラオス中部地方にあり、ラオス最大の精油基地である。

12月22日

▼ ソ連政府は駐ラオス大使を通じて、プーマ・ラオス首相に対し、つぎの覚書を

手渡した。

ソ連はプーマ首相がパテト・ラオに対する軍事行動をやめ、平和的解決の方向に努力するよう期待する。もし米国のラオス介入強化の計画や意図に対し断固としていま反対しないと、南ベトナムで米国が行なっているきたない戦争はラオスにまで拡大されるかもしれない。ラオスの国家的利益とラオス政府の宣言した中立政策は、米国の内政干渉をやめさせ、米国がジュネーブ協定を厳格に履行することを要求している。しかしビエンチャンにいるラオス閣僚は、3派の協力体制の回復になんらの関心も払わず、彼ら自身もはやジュネーブ協定を認めず、ひたすら国内問題を軍事的に解決しようとしているようにみえる。

[タス=共同=毎日 12. 23]

▼パテト・ラオ戦闘部隊放送は、米国、タイ、フィリピン、国府各国軍隊のラオス領侵犯につきのように警告した。

○米将校4人の指揮のもとにタイ軍2個大隊が最近、ラオスのムオンスイに進駐した。また米軍は同地の右派軍に対し、タイのウドン空港から武器、弾薬と軍隊を空輸している。

フィリピン軍、国府軍残存部隊が、タイ国境近くのラオス領フェイサイへ投入され、ラオス右派軍とともに“解放区”への大量攻撃を続けている。

○われわれは米帝国主義がこれらのラオス内政に干渉する行動を即時中止し、ジュネーブ協定を厳守するよう要求する。 [新華社=共同=毎日 12. 25]

12月23日

カンカイからの報道によると、パテト・ラオ放送はラオス右派のノサバン副首相が米帝国主義者や南ベトナムの反動政権とともにラオスへ戦争を拡大しようとたくらんでいると激しく非難した。同放送は「ノサバン副首相がサイゴンを訪問したのは南部ラオスのラオス愛国党の基地攻撃のための軍事提携について南ベトナム、米当局者と秘密会談をするのが目的だった」と述べている。

[新華社=共同=東京 12. 26]

12月24日

▼プーマ首相はAP通信の質問状に回答を寄せ、米国とラオス政府の間で米機によるラオス領内爆撃を許可する協定は全くないと述べた。

さらに同首相は「米国との協定によって米軍機がパテト・ラオ地域の偵察飛行に護衛のため同行するのは防衛的理由からであり、ラオス国境への北ベトナムからの侵入がなければその必要はなくなるだろう」と述べた。[AP=共同=毎日 12. 25]

12月25日

▼ 4日間にわたりサイゴンを訪問したラオスのノサバン副首相（右派）は、帰国に先だち記者会見し「共産側に対しラオスがとるかもしれない行動には侵透回廊（いわゆるホー・チミン・ルート）の爆撃が含まれる」と語った。

〔A P = 朝日 12. 27〕

12月27日

▼ パリで開催されたラオス3派会談に出席したラオス愛国戦線党代表のプーミ・ボンピット情報・宣伝・観光相は午後帰国した。同氏は帰国に当たり声明を発表、「米帝国主義者とその代理人は3派が会談を継続してラオス問題を平和的に解決することを拒絶した。これは極度に緊張したラオス情勢をいっそう悪化させるだけである。かれらは、その破壊的な政策をもたらすすべての結果に責任を負わねばならない」と強調した。

〔ANS = 朝日 12. 29〕

12月29日

▼ ビエンチャンでは24日夜以来、軍と警察の間に緊張が高まり、治安措置がとられている。ビエンチャンの各入り口には軍の装甲自動車が増備につき、銀行も軍によって防備されている。

この緊張はラオス右派の機関紙 Xieng Mahason の編集長 Sophon Bouphasiri が警察に24日逮捕されたことに基づくものである。この新聞は経済協会議長である Oun Sananikone 氏所有のものであり、同氏は Phoui Sananikone 元首相、Ngon Sananikone 現経済相の兄弟である。

〔A. F. P. = Le Monde 12. 30〕

アジア諸国の
政治・経済・社会の
動きを適確に
把握するための手引書

アジアの 動向 <月刊>

A5判・200頁／定価 1000円

発売所

雄松堂書店

東京都新宿区四ツ谷1の17
TEL(353)2636 / 振替東京71208

●内容見本ご希望の方は左記へお申し込みください

- 内容 アジア各国の政治・経済動向の概観、重要問題の解説／現地紙を素材にした重要事項日誌／現地紙の論説、社説、政府発表、統計、その他資料の紹介
- 対象国 韓国、中国、インドシナ3国、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ビルマ、インド、パキスタン、(付)シベリア開発
- 予約購置料 昭和四一年度より
年額 七、〇〇〇円(送料共)

アジア経済研究所

アジアの動向 [インドシナ] 1964

定価 800円

発行所

アジア経済研究所

東京都新宿区市ケ谷本村町42
電話東京353局4231(代表)

印刷所

株式会社 第二印刷所

製本

株式会社 舟清製本所